



出身国情報報告

コンゴ民主共和国

2009年1月27日

英国国境局
出身国情報部

目次

序文

最新ニュース

2008 年 12 月 15 日から 2009 年 1 月 22 日までにコンゴ民主共和国で発生した出来事

項目

背景情報

1. 地理	1.01
地図- DRC	1.05
DRC 東部	1.06
2. 経済	2.01
天然資源	2.09
3. 歴史	3.01
歴史 1997 年以前	3.01
Laurent Kabila 政権 1997 年	3.02
Joseph Kabila 政権 2001 年	3.04
4. 最近の展開	4.01
5. 憲法	5.01
6. 政治体制	6.01
政府	6.05
選挙	6.22

人権

7. 概要	7.01
8. 全般的治安情勢	8.01
DRC 東部	8.19
North/South Kivu	8.28
Ituri (North Kivu)	8.34
Goma 平和会議	8.48
Katanga	8.49
Kilwa 2004 年 10 月	8.56
Bas Congo	8.60
州知事選挙－2007 年 2 月	8.60
2008 年 2 月/3 月の出来事	8.69
9. 犯罪	9.01
10. 治安部隊	10.01
警察	10.05
拘禁を伴う恣意的逮捕	10.14
拷問	10.15
軍	10.20

拘禁を伴う恣意的逮捕.....	10.22
拷問.....	10.23
超法規的殺人.....	10.26
11. 兵役.....	11.01
12. 非政府軍による虐待.....	12.01
外国武装集団の武装解除.....	12.06
拷問.....	12.07
強制連行.....	12.08
13. 司法.....	13.01
組織.....	13.01
独立.....	13.06
公正な裁判.....	13.08
14. 逮捕と拘禁—法的権利.....	14.01
15. 刑務所の現状.....	15.01
16. 死刑.....	16.01
17. 政治的所属.....	17.01
政治的発言の自由.....	17.03
結社と集会の自由.....	17.04
反政府勢力と政治活動家.....	17.08
18. 言論とメディアの自由.....	18.01
ジャーナリスト.....	18.06
概観.....	18.06
政府の行動.....	18.13
暴力と嫌がらせ.....	18.16
Journaliste en danger.....	18.25
新聞.....	18.30
新聞記事.....	18.35
ラジオ、テレビおよびインターネット.....	18.36
19. 人権制度、組織および活動家.....	19.01
概要.....	19.01
様々な非政府組織 (NGO).....	19.02
人権擁護活動家.....	19.04
20. 腐敗.....	20.01
21. 宗教の自由.....	21.01
法的枠組み.....	21.02
宗教団体.....	21.05
Bundu Dia Kongo.....	21.06
Armée De Victoire (Army of Victory Church).....	21.15
2003 年 6 月およびその後の出来事.....	21.19
22. 民族集団.....	22.01
民族問題.....	22.06
バニャルワンダ/バニャムレンゲ/DRC 東部のツチ族.....	22.12
Kinshasa のツチ族.....	22.30
23. 女性同性愛者、男性同性愛者および両性愛者.....	23.01
24. 障害者.....	24.01
25. 女性.....	25.01
法的権利.....	25.01
政治的権利.....	25.06

社会的権利と経済的権利.....	25.10
女性に対する暴力.....	25.15
魔女	25.56
26. 児童	26.01
基本情報	26.01
教育	26.07
児童保育	26.16
婚外子の親権.....	26.19
離婚による親権	26.21
離婚訴訟とコモン・ローに準拠する親権	26.22
親権の移転	26.23
父権の承諾	26.24
養子縁組	26.25
ストリートチルドレン	26.26
性的搾取	26.34
健康問題	26.37
児童就労	26.40
少年兵	26.42
児童の収監	26.62
魔女にされる子供.....	26.70
27. 人身売買	27.01
28. 医療問題	28.01
医療行為と医薬品の利用可能性に関する概観	28.01
Kinshasa	28.17
HIV/エイズ抗レトロウイルス剤.....	28.21
がん治療	28.28
腎臓透析	28.29
メンタルヘルス	28.30
結核	28.35
糖尿病.....	28.37
1 型糖尿病.....	28.40
2 型糖尿病.....	28.43
ハンセン病	28.45
29. 人道的援助と国際支援	29.01
30. 移動の自由	30.01
31. 国内避難民 (IDP)	31.01
DRC における国内避難民の身分証明書...31.03	
32. 隣国への難民移動	32.01
DRC 難民の身分証明書 32.05	
33. 市民権と国籍.....	33.01
公文書.....	33.06
出生、婚姻および死亡証明書	33.08
出生届	33.09
出生届の遅延	33.11
婚姻と離婚	33.12
婚姻契約	33.13
代理人による結婚	33.14
外国人との結婚と居住者の地位	33.15

離婚.....	33.16
死亡届.....	33.17
国民身分証明書.....	33.18
運転免許証.....	33.20
旅券.....	33.21
逮捕令状、捜索令状および保釈保証書.....	33.26
34. 文書の偽造及び不正取得.....	34.01
35. 出入国手続き.....	35.01
36. 雇用権利.....	36.01
労働組合.....	36.01
団体交渉.....	36.06
ストライキ.....	36.07
雇用均等法.....	36.16
36. DRCに送還された庇護申請を却下された難民の扱い.....	36.01

附属書

- 附属書 A – 主な出来事の年譜
- 附属書 B – 政治組織
- 附属書 C – 著名人: 故人および存命者
- 附属書 D – DRC軍
- 附属書 E – 追加されたDRCの教育機関
- 附属書 F – ウェブサイト一覧
- 附属書 G – 略語一覧
- 附属書 H – DRC政府
- 附属書 I – 出典資料の参考文献

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

序文

- i この出身国情報報告書(COI Report) は、庇護/人権関連の決定プロセスに関与する職員の利用に向けて、United Kingdom Border Agency (UKBA) の COI 部が作成した。同報告書は、イギリスで請求される庇護/人権申請において最も共通して提起される問題について、全般的な背景情報を提供する。報告書の本文には 2008 年 11 月 16 日時点で利用可能な情報が掲載される。『最新ニュース』の部分ではさらに、2008 年 12 月 15 日から 2009 年 1 月 22 日までにアクセスされた事件および報告に関する簡略な情報を掲載する。
- ii この報告書は広い範囲の公認外部情報筋から作成された資料を総括したものであり、UKBA の意見または政策を一切含むものではない。報告書に掲載されるすべての情報は本文全体にわたって同情報筋の出典資料に帰属し、庇護/人権関連の決定プロセスに取り組む職員が利用できるようになっている。
- iii 同報告書は庇護および人権申請で提起される主な問題に焦点を当てた特定の出典資料を簡潔に要約することを目的とする。詳細な調査あるいは包括的調査を意図したものではない。詳細な説明については、関連する出典文献を直接検討するとよいだろう。
- iv COI 報告書の構成および形式は、特定問題に関する情報への迅速な電子アクセスを必要とし、必要な主要項目を直接閲覧するために目次頁を利用する UKBA の意思決定者、ならびに上訴提示官が使用する様式を反映している。重要な問題はたいていの場合、専用の項目で多少とも掘り下げて取り上げられる他、他の項でも簡単に言及される場合がある。従って報告書の構成にはいくつか反復する箇所がある。
- v この COI 報告書に掲載される情報は、情報筋の文献から特定可能なものに限定される。特定の題材に関連するすべての局面を網羅するために全力を尽くしているが、必ずしも関連情報を入手できるとは限らない。これにより、同報告書の掲載情報が実際に記述される範囲以上のことを含意すると解釈してはならないことが重要である。例えば、特殊な法律が可決されたという記述がある場合、記述がない限り有効に実施されたと解釈されてはならない。
- vi 上述の通り、この報告書は信頼できる多くの情報筋が作成した資料の総括である。報告書を取りまとめるに当たっては、異なる出典文献ごとに提供された情報間の矛盾を解決する試みは行われなかった。例えば、出典文献ごとに、記載される個人、場所および政党名の訳語や表記が異なることはよくあることである。COI 報告書は表記の一貫性を生むことではなく、情報筋の出典文献で用いられた表記を忠実に反映することに主眼を置いている。これと同ように、数字もそれを提供した出典文献ごとに異なることがあるため、出典元の本文通り単純に引用した。「原文のまま」という用語は本書では、引用された本文の誤った表記または誤字を示す目的でのみ使用した。つまり、その使用には、資料の内容に関する意見を含意する意図はない。
- vii 報告書は実質的に過去 2 年間に発行された出典文献に基づいている。ただし、直近により近い文献では入手できない関連情報を掲載するという理由から、それより古い出典文献が一部掲載された可能性もある。出典はすべて、

この報告書が発行された時点で関連があるとみなされた情報を掲載するものである。

- viii この COI 報告書および添付する出典資料は公文書である。COI 報告書はすべて、内務省ウェブページの RDS 欄上で公表されており、本報告書に関しては、出典資料の大部分がパブリックドメインで常時閲覧できる。同報告書で特定される出典文献が電子形態で閲覧可能な場合は、それに関連するウェブリンクがアクセス歴の日付と共に記載される。官庁または購読サービスが提供する文献等の、アクセスしにくい出典文献の複製は、要請に応じて COI 部から入手することができる。
- ix COI 報告書は庇護受入国上位 20 カ国について定期的に公表される 21 位以下の庇護受入国に関しては、運用上の必要に従って COI 重要文献が作成される。UKBA 職員も情報要請サービスに常時アクセスし、特定の調査を要求することができる。
- x COI 部はこの COI 報告書を作成するに当たって、利用可能な原資料の正確かつ偏りのない要約を提供することを目指した。この報告書に関する意見または出典試料の追加に関する提言は常時受け付けており、以下の通り UKBA まで送付されたい。

Country of Origin Information Service

UK Border Agency
Apollo House
36 Wellesley Road
Croydon CR9 3RR
United Kingdom

電子メール: cois@homeoffice.gsi.gov.uk

ウェブサイト: http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country_reports.html

国情報に関する勧告会議

- xi 民間機関である Advisory on Country Information (APCI) は、UKBA の出身国情報の資料の内容について内務相に勧告を行う目的で、2003 年に設立された。APCI は UKBA の報告書をいくつか見直した上で、その検討結果をウェブサイト www.apci.org.uk 上で公表した。2008 年 10 月以降、APCI の活動は UKBA 主任検査官によって進められた。

最新ニュース

E2008 年 12 月 15 日から 2009 年 1 月 22 日までにコンゴ民主共和国で発生した出来事

- 1 月 20 日 ルワンダのフツ族系反乱軍に対する DRC の掃討作戦を支援するため、ルワンダ軍兵力数百人が DRC 東部に進駐。
『IRIN』、ルワンダ軍兵力数百人、フツ族系反乱軍の武装解除を支援
2009 年 1 月 20 日
<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=82473>
アクセス日付 2009 年 1 月 21 日
- 1 月 15 日 Jean-Pierre Bemba 前副大統領は、戦争犯罪裁判の回避を意図し、中央アフリカ共和国での残虐行為で告訴された民兵集団から手を引いた。
『News 24』、Bemba 民兵組織と断絶。
2009 年 1 月 15 日
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-11-1447_2453716,00.html
アクセス日付 2009 年 1 月 21 日
- 1 月 14 日 DRC の反政府分派集団 CNDP は、Kivus に駐留するルワンダフツ族反乱軍に向けた、ルワンダ・DRC 両政府合同掃討作戦を支援する意向を発表。
『IRIN』、反政府勢力の国軍支援宣言で形勢逆転。
<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=82361>
アクセス日付 2009 年 1 月 21 日
- 1 月 9 日 DRC 北東部への Lord's Resistance Army の進撃を恐れて、数千人の市民が避難した。
『IRIN』、最近の LRA 攻撃で数千人が避難。
<http://www.irinnews.org/report.aspx?ReportId=82285>
2009 年 1 月 9 日
アクセス日付 2009 年 1 月 21 日
- 12 月 30 日 LRA による攻撃で 189 人の市民が殺害された事件後、数万人の村民が DRC 北東部の村落から脱出した。
『IRIN』、LRA の破壊的攻撃で、DRC 北東部の住民が集団脱出
<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=82140>
アクセス日付 2009 年 1 月 21 日
- 12 月 16 日 反政府軍の圧力で避難村民の帰還が阻まれていることに、UNHCR は深い憂慮を示している。
『allAfrica』、伝えられるところによれば、反政府軍の圧力で村民は家に戻れない状況にある。
2008 年 12 月 16 日
<http://allafrica.com/stories/200812160872.html>
アクセス日付 2008 年 12 月 18 日

背景情報

1. 地理

- 1.01 「コンゴ民主共和国(旧ザイール)は中部アフリカに位置し、北西にコンゴ共和国、北を中央アフリカおよびスーダン、東にウガンダ、ルワンダ、ブルンジおよびタンザニア、さらに南にザンビアおよびアンゴラと国境を接する。コンゴ川河口に短い海岸線がある。気候は熱帯性で平均気温は摂氏 27 度(80 華氏度)、年間平均降水量は 150cm ないし 200cm (59 ないし 97 インチ)である。」 (Europa World Online、2008 年 2 月 20 日) [1a] (位置、気候、言語、宗教、国旗、首都) 首都は Kinshasa で、その他の主要都市は Lubumbashi、Mbuji-Mayi、Kolwezi、Kisangani、Kananga、Likasi、Boma、Bukavu、Kikwit、Matadi および Mbandaka である。 [1b] (面積、人口および人口密度)
- 1.02 2008 年 2 月 20 日に Europa World online が記録したところによれば、2006 年 2 月に発効した改正憲法で、行政区分は旧 11 州から 26 州に増えることになった。これらは、「Bas-Uele 州、Équateur 州、Haut-Lomami 州、Haut-Katanga 州、Haut-Uele 州、Ituri 州、Kasaï 州、Kasaï Oriental 州、Kongo Central 州、Kwango 州、Kwilu 州、Lomami 州、Lualaba 州、Lulua 州、Mai-Ndombe 州、Maniema 州、Mongala 州、Nord-Kivu 州、Nord-Ubang 州、Sankuru 州、Sud-Kivu 州、Sud-Ubangi 州、Tanganyika 州、Tshopo 州、Tshuapa 州、および Kinshasa (市)である。」 [1b] (面積、人口および人口密度)
- 1.03 Europa World online が続けて述べたところでは、公用語はフランス語で、400 種類を超えるスーダン方言およびバンツ語族の方言が使われている。 [1a] Foreign and Commonwealth Office が 2008 年 1 月 2 日の国別概要で補足したところによれば、DRC には「200 を超えるアフリカ系民族集団があり、その大多数がバンツ系で、いわゆる 4 大部族- Mongo 族、Luba 族および Kongo 族 (すべてバンツ系)、ならびに Mangbtu-Azande 族(ハム諸語族系) が人口のおよそ 45%を占める。」 [22g] CIA World Factbook (2008 年 2 月 12 日更新)では、人口は 2007 年時点で 65,751,512 人と推定された。 [13]
- 1.04 2008 年 10 月の US Department of State(USSD)の背景説明によれば、「ローマカソリック教徒が 50%、プロテスタントが 20%、その他のキリスト教宗派および伝統的信仰者が 10%、キンバング派が 10%、イスラム教が 10%である。」 [3k] (国民)

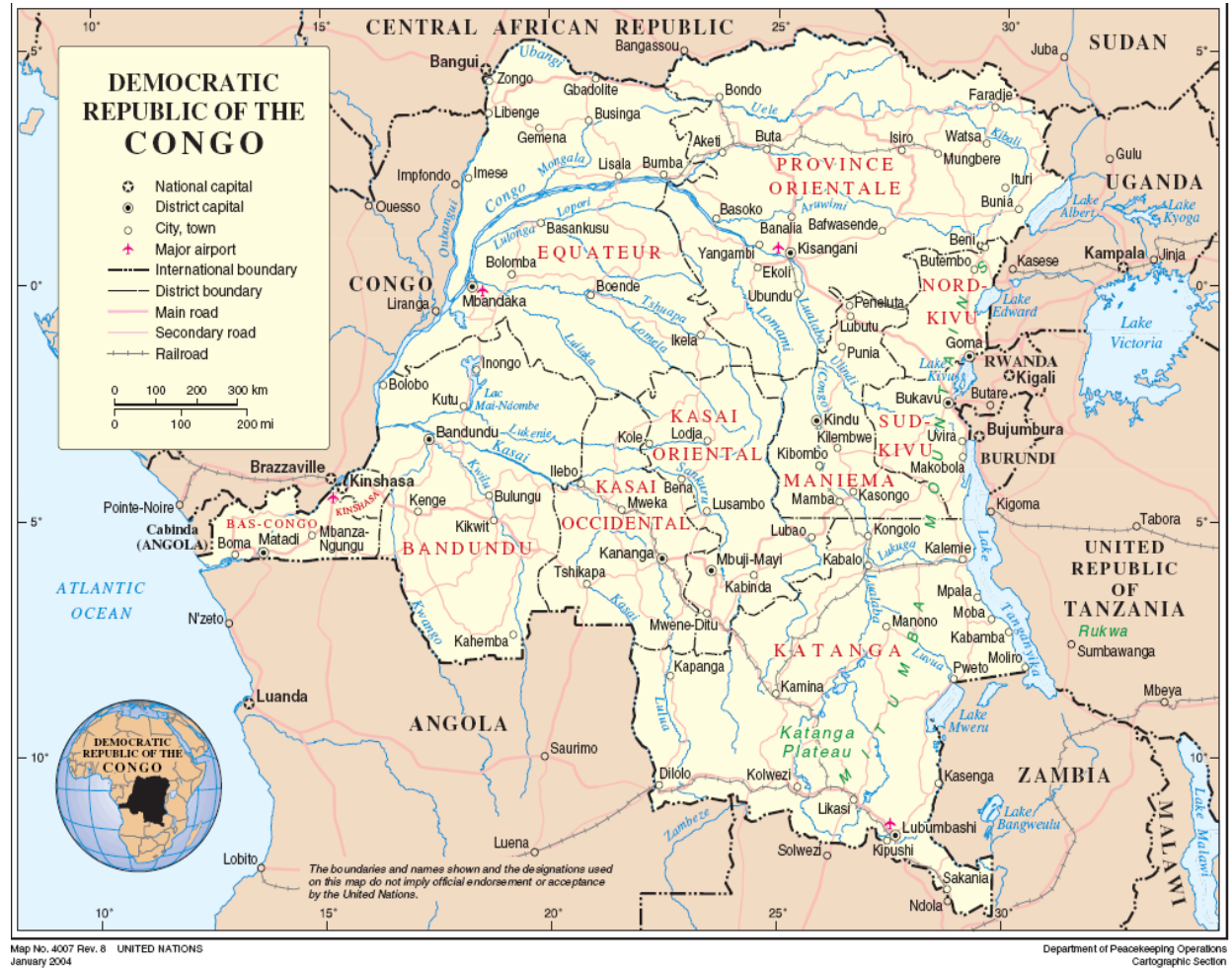
第 21 節 宗教の自由 第 22 節 民族問題も参照のこと。

[地図に進む]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

地図

1.05



DRC の地図は様々な情報筋を介してアクセスすることもできる。[55a] (UN 地図作成課) [56b] (UN コンゴ民主共和国ミッション)および[57a] (Relief Web、コンゴ災害地図)。

地図 - コンゴ民主共和国

1.06



2. 経済

- 2.01 Foreign and Commonwealth Office (FCO) の 2008 年 3 月 17 日の国別概要によれば、

「DRC は鉱物資源、材木(国土の 75%が森林に覆われている)および HEP(水力発電)の大規模なエネルギー資源に恵まれており、アフリカ最富裕国の 1 つになり得る国である。しかし、実際は最貧国の 1 つとなっている。国民一人当たり 実質 GDP は 1960 年の 380 米ドルから 2004 年時点で 115 米ドルに減少した。2003 年 10 月にコンゴ民主共和国の資源の不法採取に関する専門委員会が強調した通り、緊迫した政治情勢、腐敗および密輸は開発資本の不足をもたらす結果となり、鉱業その他の産業部門を抑圧した。DRC は 2005 年に採取産業透明性イニシアチブ (EITI) に調印し、キンバリープロセスの加盟国である。」 [22g] (経済)

- 2.02 DRC に関する 2008 年 10 月の US Department of State 背景説明によると、2007 年の国民 1 人当たり年間所得は 300 米ドル前後であった。 [3k] (経済)

- 2.03 2007 年 7 月 2 日に Radio Okapi が報告したところによれば、Central Bank of Congo は新コンゴフラン札を導入する意向を発表し、年末には市場に出回らるだろうと述べた。これと併行して 25、50 および 100 コンゴフランも発行されると思われる。知事の話によれば、破損した貨幣および流通に不相当と思われるその他の貨幣はすべて差し替えられ、仮期間を利用して、コンゴフランを保護する重要性を一般市民に認識させる方針であった。 [64ap]

- 2.04 Economist Intelligence Unit (EIU) の 2008 年度国別概要の指摘によれば、

「政府と IMF は 2007 年 3 月、同年のスタッフ・モニタードプログラムに同意し、その実施はかなり充実していたようで、DRC は新たな PRGF(貧困削減成長ファシリティ)を獲得し、それによって IMF と世界銀行の重債務貧困国 (HIPC)イニシアチブおよび多国間債務救済イニシアチブ(MDRI)に基づく対外債務の大半は免除される方向に向かった。しかし、2008 年初め、政府は 90 億米ドルの融資を保証することに同意し、これによってすべてが変わった。IMF 側は、このような高額な債務を認可することはできないと主張した。 [30h]

- 2.05 USSD 背景説明の続きによれば、

「ここ数年にわたって、コンゴ政府は新投資法と新鉱業法を可決した他、商事裁判所の新設を立案した。上記の発議の目的は、民間企業に対する公正かつ透明な処置を誘因することであった。... 世界銀行も Gecamines 等の D.R.C.の大規模な準国営部門の再建とこれまで顧みられなかった D.R.C.の産業基盤の復旧に向けた努力を支援し続けている。 [3k]

- 2.06 企業設立と運営の容易性に従って経済状況を格付けする世界銀行の『ビジネス環境の現状 2008』('Doing Business 2008') 報告で、DRC は 181 カ国中 154 位に列挙された。 [65r, 94] さらに世銀の報告では、事業創出の容易性に関しては、181 カ国中最下位であった。 [17d]

- 2.07 USSD 背景説明が続けて報告したところによれば、

「過去数十年間にわたって、汚職と的外れな政策は D.R.C. に二重経済性を創出した。フォーマル部門における個人労働者と企業は、恣意的に実施される法の下で高いコストに苦しみながら事業を営んだ。この結果、今はインフォーマル部門が経済を取り仕切る状態にある。2002 年の時点では、5600 万人と推定された D.R.C. 人口のうち、フォーマル部門の民間企業で就労し、社会保障制度に登録されたコンゴ人はわずか 230,000 人であった。」 [3k] (経済)

- 2.08 2007 年 8 月 29 日に Xinhua が報じたところによれば、Orientale 州知事は、DRC 政府は国庫収入の 40% を同州と共有する政策を、早い段階で同意された 2007 年 9 月ではなく、2008 年 1 月から開始する意向であると発表した。同知事によれば、この計画は 2007 年予算の中で検討されたものではなく、しかも 2008 年予算と地方分権化法が公布されていなかったという理由で、開始日を延期することが決定した。Kinshasa 州知事によれば、政府はそれまでの間、国庫予算の 20% を同州に分配する政策を持続する意向である。 [62y]

天然資源の管理規制

- 2.09 War Resisters International が 2006 年 12 月付けの社説の中で指摘したところによれば、政府軍、地元の民兵組織および反政府勢力はいずれも、鉱物その他の天然資源の違法採掘と密輸を行っている。違法な利益は依然としてこれらの団体の活動資金であり、採掘および伐採事業で得られる現金は、引き続き国内の武力衝突および紛争の主な理由になっている。 [9b] 2008 年 5 月 14 日に IRIN News が報じたところによれば、コンゴ東部で発生した戦闘の利害関係者は、これからも巨額の金を儲けられるように、危険かつ混沌とした情勢が続くことを願っている。 [18h]

- 2.10 War Resisters International が続けて述べたところでは、

「国連安全保障理事会が 2000 年に開催した専門家会議の 3 カ年調査の調査結果によれば、政界、軍事組織および実業界幹部が様々な反政府勢力と共謀して構成する入り組んだネットワークは、天然資源の支配権保有をめぐる紛争を故意に増幅しつつある。論争を呼んだ一連の報告の中で、委員会はコンゴが陥った資源紛争の悪循環を明らかにした。

「世界規模の巨大な利害関係が存在し、それが今の不法占有メカニズムを定着させている。コンゴの資源を流用する人間は膨大な数に及ぶ。その全貌は様々な報告書の中で記載されており、誰でもインターネット上で見ることができる。そこには、コンゴ政府幹部、様々な欧州および北米企業、多数のアフリカ企業、とりわけ、近隣諸国の幹部が登場する。それは、戦闘とそれによる搾取から利益を創出する巨大かつ複雑な利益ネットワークである。 [9b]

- 2.11 政府は採掘および伐採契約の見直しに着手し、特に今後の政府財源を生み出すための競争力と透明性に目を向けたが、見直しの結果は様々な理由により、遅れることが多かった。(Agence France Presse、2007 年 4 月 5 日) [65bs] (BBC News、2007 年 6 月 11 日) [15cv] 2007 年 6 月 19 日に Reuters が報告したところによれば、DRC の採掘会社は政府の譲渡契約の見直しに概ね賛成したものの、企業の多くは見直し過程に関する情報が入手できなかったことに懸念を感じたようだった。 [21bn]

- 2.12 2007 年 7 月 24 日に **allAfrica.com reported** が報告したところによれば、7 月 23 日、DRC 上下院と市民社会代表の間で会議が行われ、DRC の鉱業資源を管理するうえで議員が果たすべき役割について話し合われた。発言者には、国民議会の副議長、経済財政委員長および鉱業・炭化水素省幹部が含まれた。コンゴ国民は天然資源の潜在能力から利益を得ないことに全員が合意し、また、資源の多くは国の管理が問題になっているため、こうした資源の透明な運営管理については、首相側の政治的意思が間違いなくないことを全会一致で認識した。Mabi 上院議員の話によれば、Katanga 州にある採掘会社 207 社のうち、経済省に登録されているのはわずか 20 社である。国民議会副議長によれば、市場が確立される際の不透明性、ならびにこうした企業が生成した金銭の追跡可能性等のいくつかの事実は遺憾に思うべきである。」 [74ca]
- 2.13 2007 年 7 月 3 日の **Reuters** の報道によれば、DRC は国が歳入の公正なシェアを受け取っていることを保証する目的で、過去 10 年間で初めて石油部門の会計監査を計画した。新たに創設された石油省大臣の話によれば、今回の見直しは主として、唯一の石油生産パートナーである **Perenco** が生産コストを賄う意図で政府と共有する利益から差し引いた金銭について、再交渉を行う適否に注目することになるだろう。同氏が続けたところでは、DRC は現在、申告されたコストおよび申告された生産量の両方を審議するよう、複数の民間監査事務所と交渉中であり、この交渉プロセスが今後数カ月以内に始まることを希望している。[21bs]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

3. 歴史

1997 年以前の歴史

3.01 英連邦外務省(FCO)が作成した 2008 年 3 月 17 日の国別概要の記録によれば、

「DRC (旧ザイール) は 1960 年 6 月にベルギーから独立を獲得した。政情不安定期を経て、1965 年、陸軍最高司令官の Mobutu 大佐が軍事クーデターで政権を掌握し、1970 年代から 1980 年代まで、反対派勢力に脅かされることなく、その地位に君臨し続けた。Mobutu 大統領は率先して構造的汚職を行い、巨額の私有財産を築いた。1990 年代初めに起こった民主化への動きは成功せず、同氏を権力の座から下ろすことはできなかった。しかし、既に足場を失った国家は 1994 年のルワンダ大虐殺の影響により、さらに弱体化し、1996 年 10 月、Laurent Kabila を首領とし、ルワンダとウガンダの強力支援を受けた反政府集団による反乱が勃発した。同集団は 1997 年 5 月 17 日に Kinshasa を制圧した。Laurent Kabila は大統領に就任した。Mobutu はモロッコに逃亡し、そこで死亡した。」 [22g] (歴史)

1997 年の LAURENT KABILA 体制

3.02 2008 年 10 月の米 국무省 (USSD) 国別概要が記録したところによれば、

「Kabila 軍総参謀長と AFDL [Alliance des Forces Democratiques pour la Liberation du Congo-Zaïre – Kabila の軍事・政治集団] の議長はルワンダ人で、RPA [Rwandan Patriotic Army] 部隊はその後引き続き Forces Armées Congolaises (FAC) と改名した D.R.C. 軍の指揮統制をおこなった。その翌年、Kabila 大統領と支援国の関係が悪くなった。Kabila 大統領は 1998 年 7 月、すべての外国軍に対し、D.R.C. からの撤退を命じた。多くは撤退を拒絶した。8 月 2 日、D.R.C. に駐留するルワンダ軍が『反政府に転じた』ため、D.R.C. 全土で戦闘が発生し、新たにルワンダ軍とウガンダ軍が D.R.C. に進軍した。ルワンダの反政府運動は、D.R.C. 政府のためにアンゴラ、ジンバブエ、さらにナミビア軍の介入によって、結局阻止された。ルワンダ軍と RCD [Rassemblement congolais pour la démocratie] は D.R.C. 東部に撤退し、D.R.C. 東部の大半に事実上の支配権を確立し、その後もコンゴ軍とその外国支援軍と戦いを繰り返した。」 [3k] (歴史)

3.03 同情報筋が続けたところによれば、

「1999 年 2 月、ウガンダは、Equateur 州 (Mobutu の出身省) に残留する元 Mobutu 派兵および元 FAZ 派兵から支援を獲得した Mouvement pour la Liberation du Congo (MLC) と呼ばれる反政府集団の創設を支援した。ウガンダ軍は MLC と協力して、北部に第 3D.R.C. 国家の支配を確立した。

「この段階で、D.R.C. は Laurent Kabila の支配区域、ルワンダ軍の支配区域、そしてウガンダの制圧区域という、事実上 3 つの区域に分割され、当事者は軍事的膠着状態に達した。1999 年 7 月、ザンビアの Lusaka で、停戦協定が提案された、8 月末に全当事者が調印した。ルサカ合意は停戦、国連平和維持部隊 MONUC の配置、外国軍の撤退さらに、暫定政府の樹立と総選挙のた

めの『コンゴ国民対話』を求めるものだった。ルサカ合意の当事者はいずれも、1999年および2000年に規定を全面実施しなかった。Laurant Kabilaは国連軍の完全配備を妨害した上、コンゴ内対話に向けた前進を阻害し、さらに国内の政治活動を抑圧したとして、さらなる国際批判を受けるようになった。」[3k] (歴史)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

2001年のJOSEPH KABILA体制

3.04 英連邦外務省(FCO)の2008年1月2日付国別概要の記録によれば、

「2001年1月、Kabila大統領が警護員の1人に暗殺された。2001年1月26日、長男のJoseph Kabilaが新大統領に就任し、停戦交渉に協力的態度を示した。外国軍は次第に撤退し、長期化したコンゴ国民対話も、暫定国民政府(TNG)の形成について戦闘員と反政府勢力間に同意が達成された。これは2003年4月2日に、Sun City (南アフリカ)で両当事者によって合意された。2003年6月30日、TNGが発足し、およそ400万人の命を犠牲にした内戦は正式に終結した。」[22g] (歴史)

[6.01 節 政治体制](#); [6.05 節 政府](#)
[11.01 節 兵役](#)
[12.06 節 外国武装集団の武装解除](#)
[17.01 節 政治的所属](#)
[5.01 節 憲法](#)

[6.01 節 政治体制](#)
[6.05 節 政府](#)
[第7 節 人権問題](#)
[8.01 節 全般的治安情勢](#)
[8.19 節 治安情勢 – DRC 東部](#)
[8.34 節 Ituri](#)
[8.49 節 Katanga 州 – 脱出計画の可能性](#)
[11.01 節 兵役](#)
[22.01 節 人権問題 – 民族集団も参照のこと。](#)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

4. 最近の展開

2008 年 1 月

DRC 東部に平和をもたらす目的で Goma で和平会議が行われ、政府、様々な反政府集団および民兵集団、難民および市民社会の各代表が参加した。平和協定は最終的に 2008 年 1 月 23 日に締結された。和平協定締結後、Nkunda および Pareco Mai Mai の支持者間で衝突が発生した。 [57db]

2008 年 2 月

1 月 23 日の停戦協定調印にもかかわらず、Laurent Nkunda 将軍派の反政府勢力は激しい衝突を繰り返した。「国連調査団の報告によれば、Nkunda の国民議会と National Congress for the Defence of the People (CNDP)による 1 月 23 日の和平調停合意が進むにつれて、Tutsi 族反乱分子は... 少なくとも 30 人の Hutu 族市民を殺害した。」Nkunda 将軍はその後、「2008 年の Hutu 族市民大虐殺への所属部隊の関与を含意する国連報告に抗議して、予定された次回会議への出席を中止した。」(International Institute for Strategic Studies、2008 年 3 月 4 日) [41c]

2008 年 2 月半ば過ぎおよび 3 月初旬の 2 度にわたって、Bas Congo 州で Bundu Dia Kongo (BDK) と警察との衝突事件が発生した。この衝突は数週間続いた BDK 構成員、部外者および警察間の小競り合いが進展した結果である。報告によれば、この衝突で多数の BDK 構成員が死亡した。(MONUC、2008 年 3 月 1 日) [56cy] (IOL、2008 年 3 月 5 日) [86ag] 政府は 2008 年 3 月末にかけて、BDK の慈善団体の立場を撤回し – 一部のメディア報道によれば、この組織は現在も活動を禁止されている。(Agence France Presse、2008 年 3 月 29 日) [65a] (Jeuneafrique.com、2008 年 3 月 22 日) [50a]

2008 年 3 月

「2008 年 3 月 4 日、Nkunda 将軍率いる「...National Congress for the Defence of the People (CNDP)は、停戦委員会に復帰する意向を発表した。同集団は 1 月に発生した Hutu 族市民大虐殺への関与を含意する国連報告に抗議して、2 月 22 日から出席を中止していた。この決定は CNDP と米国および国際連合の特別派遣団との話し合いで、『近い将来』に実施される大量虐殺事件の個別尋問が保証された結果である。」(International Institute for Strategic Studies、2008 年 3 月 4 日) [41c]

2008 年 5/6 月

2008 年 6 月 9 日に Topix が報告したところによれば、国連難民機関は DRC 東部 South Kivu 州でコンゴ発生し得る土地紛争を防ぐための対話推進に協力した。 [155a]

2008 年 7 月

2008 年 7 月 29 に HRW が報告したところによれば、東部は引き続き激しい武力衝突に苦しめられていた。東部市民の保護を重視する意図で Congo Advocacy Coalition が新設された。国際社会は武装勢力ならびにコンゴ政府に民間人を保護する約束を実現させるべく、さらなる圧力をかけるよう要請された。[5ae]

2008 年 8 月

2008 年 8 月 1 日に BBC が報じたところによれば、政府軍と反乱軍は東部での内戦に向けて軍備と兵力の補強を行っている。1 月の和平協定にもかかわらず、情勢は次第に緊張の度を増しつつある。2008 年 8 月 13 日に BBC が報じたところによれば、インド平和維持軍は DRC で軍務を遂行する傍ら、虐待および搾取行為を行った可能性があるとして国連は見ている。2008 年 8 月 28 日に IRIN が報告したところによれば、Katanga 鉱山都市ではコミュニティ間の緊張が高まりつつあった。[15ed] [15ee] [18gk]

2008 年 9 月

2008 年 9 月 1 日に allAfrica が DRC の国連幹部に報告したところによると、最近発生した政府軍と武装集団間の衝突後、North Kivu 州の Rutshuru は平穏な状態に戻っていた。その翌日 Nord Kivu 州東部において、反政府組織の將軍の忠誠軍から獲得した地位返還を要求する MONUC の呼びかけに憤慨したデモ集団を解散させるために、国連軍が発砲する事件が起きた。2008 年 9 月 8 日に BBC が報じたところによれば、DRC 軍と国連は Lord's Resistance Army の反乱勢力指導者 Joseph Kony の活動を阻止しようとしていた。9 月 25 日の Radio Okapi は Gizenga 首相の辞任を報告した。[74ds] [15ef] [157a]

2008 年 10 月

10 月 1 日に UN News Service が報じたところによれば、およそ 1200 人のコンゴ国民が、Lord's Resistance Army 兵士の攻撃から逃れるために、スーダン南部に避難した。その後 2008 年 10 月 3 日、DRC に在留する UN 派遣団は大規模な内戦復活を避けるために、平和維持軍の追加派遣を要請した。10 月 6 日に IRIN が報告したところでは、North Kivu で急性下痢症が発生し、多数の国民が死亡し、数百人が感染の影響を受けた。BBC が報じたところによれば、Laurent Nkunda 軍が DRC 東部の Rumangabo 軍事基地を再び支配下に置いた。10 月 23 日に BBC News が報じたところによれば、16 の村落が Lord's Resistance Army (LRA) 戦闘員に襲撃され、その後、数万人の村民が DRC 北東部の自宅から脱出し、ウガンダ国境に向かった。国連の話では、東部で発生した内戦で、およそ 200,000 人の国民が避難を余儀なくされ、また信頼可能な複数の報告によれば、およそ 50,000 人の国民を収容する東部の難民キャンプが破壊されたと主張している。[71h] [71g] [18gl] [95ee] [15ei] [15ej]

2008 年 11 月

2008 年 11 月 4 日に BBC が報じたところによれば、Gomano 北方 50 マイル周辺で CNDP と Mai Mai との間で戦闘が発生し、それを機に MONUC 軍は新たな武力衝突に巻き込まれた。11 月 7 日に MONUC が報告したところによれば、ウガンダ当局は Nkunda 軍に加勢したルワンダ人 19 人を本国に送還した。11 月 7 日に BBC が報じたところによれば、Gomano 真北で銃撃戦が勃発し、Kibati 近隣の難民数千人が Goma を目指して脱出した。BBC は 11 月 13 日の報道で、外国軍が DRC 内戦に巻き込まれていく風潮を示す証拠は増え続けていると主張した。報道によれば、アンゴラ軍およびジンバブエ軍が目撃され、複数のジャーナリストの報告では Nkunda 軍の一部にルワンダ人の傭兵がいたということである。BBC が 11 月 19 日に報じたところによれば、反政府軍は Laurend Nkunda と国連特使 Olusegun Obasanjo 間で和平交渉が行われた後、東部における一部の地位を放棄した。また 11 月 20 日の報道では、Kiwanja 付近で CNDP 軍と Mai-Mai 軍の間で戦闘が勃発した。North Kivu 州では 2008 年 1 月から 6 月までに 5,000 件を超える強姦事件が報告された。11 月 19 日に IRIN が報じたところによれば、心の傷や不名誉という要因により、実際の数字はこれよりはるかに高い可能性がある。ルワンダ当局者は DRC 紛争における役割を否定したが、これは『The Daily Telegraph』が収集した証拠と矛盾する。これに対し、Mai-Mai は MONUC 軍がその戦闘で CNDP に加勢したことを非難した。 [15ek] [56dc] [15el] [15em] [65fd] [56dd] [165a]

2008 年 12 月 (14 日まで)

DRC 東部で発生した内戦の解決に尽力する国連特使は、コンゴ政府と主要な反政府勢力間で和平交渉が進展したことに満足の意を表明したが、12 月 10 日に allAfrica が報じたところによれば、一部の問題は未解決のままだった。 [74dc]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

5. 憲法

5.01 米 국무省(USSD)が作成した 2008 年 10 月の国別背景説明によれば、

「2003 年 4 月 2 日、暫定憲法が採択され、2006 年 2 月に新憲法として公布された。」広範囲に及ぶ行政権、立法権および軍事力は大統領に帰属する。立法府は不信任投票を介して政権交代を行う権限を与えられない。司法は名目の上では独立しているが、裁判官を指名および罷免する権限は大統領にある。大統領は 35 人の閣僚で構成される内閣首相である。」 [3k] (政府)

5.02 2005 年 5 月に可決された憲法案および 2003 年 6 月の暫定憲法の本文は、Institute for Security Studies を介して公表された。 [27a] [27d]

5.03 2007 年 10 月 3 日の AFP 報道によれば、現行政府から 300 余人の代表が集まり、立法措置に先だって地方分権化に関する 3 日間のフォーラムを行った。首相は参加者に対し、国民議会への提示が予定される法案は、DRC 各州の自治権を拡大するものであり、その作成に貢献してほしいと要請した。DRC の新憲法は連邦政府に外交、軍事および国家予算全体を含む経済責任を課すのに対し、州政府は鉱山および森林を含む独自の産業基盤の多くを担当する。 [65cy]

5.04 左上に星が描かれ、濃い青の地に両端を黄色で縁取った赤いリボン幅の線が斜めに横切る新しい国旗も公開された。 [23b]

5.05 憲法に関する投票率は、州によってかなりの差があった。2005 年 12 月 21 日に IRIN が報告したところによれば、Kinshasa では開票率 88.52%時点で、賛成票が 50.40%反対票は 49.55%であったが、これは投票のボイコットを要求していた野党勢力の高い比率を反映している。UDPS の拠点である Kasai Oriental 州と Kasai Occidental 州の投票率はかなり低かった。国の東部地域では憲法に対する強い支持があった。例えば South Kivu 州では、反対票 2.33%に対し『賛成』票は 97%であった。 [18dk]

5.06 2008 年 1 月 14 日に MONUC が報告したところによれば、1 月 11 日に DRC 国民議会は DRC の新たな地域主体の役割を定義した地方分権法を採択した。上院での検討が予定される同法は、地域行政を扱う分権都市とその各町村、地区および地域の組織化と機能が定義され、地域主体に関する各自治体から国および州への報告を統制する規則が規定された他、各地域主体に分配される人的資源と財源も決定された。 [56cx]

6.01 節 政治体制: 6.22 節 選挙も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

6. 政治体制

6.01 米 국무省(USSD)が作成した 2008 年 10 月の国別背景説明によれば、この国は現在、「執行権が大統領に帰属する極度に中央集権化された国(共和国)である」。 [3k] (政府)

第5節 憲法も参照のこと。

- 6.02 2004年7月19日に、Congo Documents (MONUC) Documents Library は暫定政府機関の詳細を公表した。[56c] (Institutions de la Transition en RDC)
- 6.03 MONUC が 2007 年 10 月 5 日に報告したところによれば、同月 4 日、2007 年から 2011 年まで DRC の選挙サイクルを全面支援する国連開発計画の Project of Assistance to the Electoral Cycle in the DRC (PACE) プロジェクトが Kinshasa で始まった。1 億 5100 万米ドルをかけたプロジェクトは、当面のところ 2008 年度に予定される DRC 地方選挙の準備と実施を全面支援することになっている。DRC によれば、これまでの IEC に代わる National Independent Electoral Commission (CENI)の新設は、今後の選挙準備に向けて、DRC 憲法での義務化が予想される。[56cn]
- 6.04 2008 年 1 月 14 日に MONUC が報告したところによれば、DRC 国民議会は DRC の新たな地域主体の役割を定義した地方分権法を採択した。上院での検討が予定される同法は、地域行政を扱う分権都市とその各町村、地区および地域の組織化と機能が定義され、地域主体に関する各自治体から国および州への報告を統制する規則が規定された他、各地域主体に分配される人的資源と財源も決定された。コンゴ憲法に従って、現在の DRC11 州に代わって国を都市州と首都 Kinshasa を含む 26 の州に分割するとされ、この行政区分は同法の施行から 36 カ月以内に成立する予定である。新憲法の下で、州は収入の 40%を保有するとされ、貧困地域と他地域の均衡を維持する調整措置が計画された。地方分権組織はいずれも、「国および州の予算と異なる個別の予算を与えられ」、特別財源を許可されるが、「対外融資を受ける」権利は与えられない。しかし、同憲法の本文によれば、「自治運営は独立とは解釈しない。」新憲法の下では、国は外国貿易、軍事、通貨および国家予算等の国事を担当し、州は州および地方の公的役割に加え、採掘および森林計画を担当する他、道路問題の一部を担当することになる。」[56cx]

[目次に戻る](#)

[出典リストに戻る](#)

政府

- 6.05 議会選挙が行われた後、2006 年 9 月 22 日に議会が就任し、2002 年に樹立した暫定政府は廃止された。9 月 28 日、Kabliada 大統領率いる政治連合 Alliance of the Presidential Majority (AMP)は、議会多数派を主張した。AMP によれば、30 を超える政党組織は選出された代議員 500 人中 299 人の過半数を有する。PALU および Udemo はもとより、総議席数 19 の他 3 団体も支持を誓約した。[18cs] [18db] [21q] [65ag]
- 6.06 2007 年 11 月 26 日に Reuters が報告したところによれば、Joseph Kabila は内閣改造を行い、閣僚（閣内大臣）、担当相(閣外大臣)および次官を 45 人に削減した。[21da] BBC Monitoring の報告によれば、元担当相は政府内に残留したが、人数は 6 人から 3 人に縮小された。同報告の続きによれば、政府措置の効率化に向けて、農業相および内務相が社会、経済および文化政策を担当する 2 つの新設委員会の調整役として、首相を補佐することになる。地

域の均衡を図るために、州を代表する閣僚を 2 人ずつ置くことになった。

[95dw] AFP が報告書の中で指摘したところによれば、人権を扱う司法省は、現在も独裁者として名を馳せた故 Mobutu 政権の元高級官僚が司法相を務め、暫定政府の前財務相で、Kabila 党派の現調整担当は経済担当相に指名されていた。同報告によれば、新政府には 5 人の女性議員が含まれる。 [65et]

附属書 H 政府の構成員一覧を参照。

- 6.07 MONUC の報告によれば、2007 年 2 月 1 日、Union of the Nation coalition の野党下院議員 José Malika は 国民議会の本会議で「二重国籍を持つ全下院議員および政治家・官僚に対する正式な法的措置を求める動議を提起した。 f [56at]
- 6.08 2007 年 3 月 4 日に BBC News が報じたところによれば、 Ngoy 氏が党首を務める Unafec は、同氏を党首から排除した。 [15ch]
- 6.09 2007 年 2 月 22 日に Agence France Presse が報じたところによれば、 Antoine Gizenga 首相は政府の計画を国民議会に提出した。首相によれば、主要テーマには、「平和と国の強化、経済の再建と構築が盛り込まれることになるだろう。また、貧困撲滅と「家族と道徳的価値観の復活」について語った。さらに、「汚職と政治的不道徳の撲滅」を特に重視しなければならないと述べた。 Gizenga 首相の話では、上記の分野に取り組めば、 Kabila 大統領が掲げた 5 つの最優先事項、つまり、産業基盤、雇用、教育、水と電気、そして健康について大いなる進歩を遂げることができると語った。 さらに、民営化を含め、事業の民営化を含め、自由市場アプローチの活用を計画していると述べた。警察および司法制度の近代化、軍の再編成、様々な社会および教育計画への投資拡大についても語られた。政府はこれらの計画実施資金として、今後 5 年間で 143 億 5000 万米ドルを計上している。この半分以上が国際金融機関の支援で賄われると思われる。 Gizenga 首相の言葉によれば、「上から下まで社会を変えるつもりでありこの共和国を牛耳ってきた官僚が法律を超越することを認めない時である。 [65bn]
- 6.10 2007 年 3 月 15 日に MONUC が報告したところによれば、 DRC 国民議会はその第 1 回通常会議を招集し、 MONUC および国際社会の代表が出席した。 [56bh]
- 6.11 2007 年 4 月 2 日に allAfrica.com が報告したところによれば、 DRC 上院は 2007 年 3 月 29 日に行われ、院内規則の大半 125 条項が採択された本会議に続き、4 月 4 日に院内規則を全面採択する意向である。上院の広報担当者によれば、内閣は現在、「上院の仲裁委員会の創設について」院内規則の一部の条項を修正している」。広報担当者が続けたところによれば、「本会議は 2007 年 4 月 4 日に行われる予定であり、そこで今後 5 年間の院内規則が全面採択されると思われる。 院内規則その後、最高裁判所に提出され、第 3 共和制国家の憲法に遵守させる意図で検証が行われる。同広報担当者が補足したところでは、最高裁判所の作業は 15 日間程度かかるだろうということである。最高裁判所の決定後は、投票は上院の決定任務に基づいて行われる。 [74av]
- 6.12 2007 年 4 月 14 日に MONUC と民間 on Line が報告したところによれば、 MLC は治安上の懸念を引き合いに出し、下院会議への出席を中止した。 MLC

の議員によれば、政府軍が 2007 年 3 月 22 日から 23 日にかけて Bemba 兵を一掃して以来、治安部隊による嫌がらせや脅迫行為が多発していると申し立てた。同党の National Executive Secretary の話によれば、この決定は、2007 年 4 月 12 日に発生した、MLC 議員の出身組織 Republican Guard 構成員 12 人による略奪行為を受けて下された。[56bp] [86l]

治安情勢 – 概 8.01 を参照。

- 6.13 2007 年 4 月 17 日、DRC 野党議員は Joseph Kabila 大統領 に対し、国内の政治的緊張を緩和するために、国内の治安についてその立場を明確に宣言するよう要請した。有力野党 MLC の広報担当者の主張によれば、議会委員会および団体の議長が開催した会議では、野党議員の安全を保障する解決策が 1 つも提案されなかった。同氏は、大統領の警備隊(GSSP)と国家警察(PNC)による野党議員への攻撃、ならびに MLC の国内本拠地の占拠に対する当局側の迎合的態度を非難した。同氏の発言によれば、議員が治安部隊によって必要な法的手続きなしに逮捕され拘禁された際は、関連する治安機関は処罰されなければならないとし、さらに GSSP および PNC 構成員は反政府勢力が適切に機能するために、MLC 党本部から撤退しなければならないと補足した。[56bq]
- 6.14 2007 年 4 月 24 日に Independent on Line が報告したところによれば、反政府勢力集団 MLC、Christian Democrats および Order of Democratic Republicans は議事堂内の個別の部屋で会談を行い、議会に復帰する可能性について討議した。会談は政府が MLC 党本部の占拠を解除した 3 日後に行われた。その翌日の MONUC の報告によれば、Christian Democrat 下院議員は、政府から脅迫行為を受けたとされ、11 日間のボイコットが終了する前日に議会に復帰した。話によれば、「表現の自由と安全」の保証を約束されたという。他 2 党の話によれば、その問題に関する決定は翌日に行う意向であった。4 月 25 日に Agence France Presse が報じたところによれば、MLC は既に議会に復帰していた。党の広報担当者の話では、「MLC 議員は野党側の問題と不安に対する適正な解決策を個人として追求すると言質を受けた。」 [56br] [65bv] [86m]
- 6.15 2007 年 4 月 26 日に Radio France Internationale が報じたところによれば、閣議があるため、今日または明日中に大統領と野党下院議員代表との間で会談を行う予定はないが、会談を行う方針に変更はなかった。[82d]
- 6.16 2007 年 5 月 7 日に MONUC が報告したところによれば、上院常任議員の候補者一覧が掲示された。7 議席を争っていた上院候補 21 人のうち、3 人は上院議長選挙に出馬した。Kabala 大統領党派、AMP は全議席は候補者全員を推薦した。Jean-Pierre Bemba 率いる反政府勢力は全候補者を指名することができなかったが、候補者の一人は女性で、2 人目の副議長に立候補した。あった。AMP と無所属候補者 12 人に加え、PALU の候補者 1 名と「Front Social des Independants Republicains」(FSIR)の候補者 1 名が立候補した。総選挙は 2007 年 5 月 11 日に予定されている。[56bw]
- 6.17 2007 年 5 月 15 日に Xinhua が報告したところによれば、Leon Kengo wa Dondo が上院の広報担当者に出選され、2007 年 5 月 11 日に行われた上院全体の就任式を以って、2006 年の総選挙で成立した全政府機構の設立プロセス

は最終段階に至った。また伝えられるところによれば、新たに就任した上院広報担当者は故 **Mobutu** 大統領にゆかりの人物だった。同氏は、大統領多数派 (AMP) の対立候補の 49 票に対し 55 票を獲得した。 [62a]

6.18 2007 年 5 月 30 日に Xinhua が報じたところによれば、DRC の州議会の広報担当者は DRC の内務相 **Denis Kalume** が州内で創出された歳入の 40% を保有することに難色を示した決定に強く抗議した。2007 年 1 月の間接投票で選出された州議会の広報担当者 9 人が発表した声明によれば、州内で創出される歳入の 40% を州が保有する規定が一日も早く履行されることを要求している。」Lower-Congo 州議会の広報担当者 **Kimasi Matuiku** によると、「このレベルでは、州の歳入は勘定に預託しないと規定される。これに左右されるのは国益とみなされる歳入だけで、その 60% は中央政府に提供され、残りの 40% が州当局の保有分となる。憲法の定めるところでは、歳入の共有利用は歳入源レベルで行われなければならない。」広報担当者は、州当局の自治権も要求し、これと併行して、内務相が下した決定に基づく職員の採用を拒否した。 [62t]

6.19 DRC は 2008 年、**Mo Ibrahim Foundation** が公表した 2008 年アフリカ統治国イブラヒム指数において、アフリカ 48 カ国中 47 位に位置づけられた。この財団は富裕なスーダン人実業家 **Mo Ibrahim** によって創設され、指数は米国ハーバード大 **Kennedy School of Government** の専門家によって算出される。同財団は 58 の個々の測定値に照らして 48 カ国の順位を決定する。この測定値を使って、以下の 5 要素に基づき各国の順位を決定する。これは安全と治安、法の支配、透明性と腐敗度、参加と人権、持続可能な経済機会、そして人間開発である。数字は、数字が入手可能な前年、つまり 2006 年の数字が基準とされた。 [83aa] [158a]

6.20 2007 年 10 月 31 日に **The Africa Research Bulletin** が報告したところによれば、**N'Djili** 空港を離陸直後に **Antov-26** 型貨物輸送機が墜落し、同機の墜落またはその後の火災のいずれかで家屋 6 棟が全壊した事件を受け、10 月 5 日、DRC 運輸相が解任された。解任された運輸相 **Rémy Kuseyo** の話によれば、同機は最近発生した複数の墜落事故により **Antonov** 型の 3 週間使用禁止令を介して離陸を阻止すべきであった。同氏は今回の解任を不当だと話した。 [2e]

6.21 2007 年 11 月 15 日に **BBC** が報じたところによれば、地方下院議員 35 人のうち 24 人は、武力衝突から国家を保護しなかったとして **South Kivu** 州知事の不信投票で反対票を投じた。議員の話では、知事は財務管理がずさんで、自治体当局をほとんど尊重しなかったという。 [15ea] 翌日の **IRIN** がこの事態について解説して報じたところによれば、憲法の下に不信任動議を受け入れた知事は、その辞任を 24 時間大統領に預けた上で、州政府を解散すると思われる。**Lubumbashi** 大学と **Kinshasa** 大学で教鞭をとる政治科学者の話によれば、「知事は辞任を拒んでいるため、争議は法廷内でかろうじて解決するかもしれない。しかし、時間の経過と共に、不安定な情勢は次第に悪化する可能性が高い。知事の報道官によれば、知事は **Kinshasa** 最高裁判所と **Bukavu** の上訴裁判所に対し、不信任決議を取り下げるよう要求したという。同氏が補足したところによれば、議会は動議の討議について告示することも、知事に自己弁護を行う機会も与えなかった。 [18ge]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

選挙

- 6.22 2007 年 2 月 1 日に Agence France Presse が報じたところによれば、Bas Congo において、警察と Bundu dia Congo sect.の支持者間に衝突が発生した。この集団は野党候補が州で過半数を獲得したにもかかわらず、Joseph Kabila 大統領連合の候補者が当選した知事選の結果に抗議を行っていた。報告されたところによれば、その時点で既に 58 人が死亡していた。[65bc] その翌日の BBC の報道によれば、Matadi、Mwanda さらに Boma の 3 都市で発生した暴動で少なくとも 90 人の市民が命を奪われた他、警察署が襲撃され、服役囚が刑務所から脱走した。また同報告によれば、コンゴ軍が Boma を奪還した際に、市民 20 人が命を失ったという。[15cg] 2007 年 2 月 7 日に Mail&Guardianonline が報じたところによれば、内務省の公式死者数は治安当局の 10 人を含め 87 名であったが、国連の推定では合計 134 人の命が奪われたとされる。報道によれば、衝突の調査のために国連チームが派遣された。報告によれば、野党 Congo Liberation Movement (MLC)は Bas Congo に加え首都 Kinshasa で起こった結果について正式に提訴した。Solidarity with the Victims and for Peace (SOVIP)と呼ばれる組織は Boma 市で殺害されたとする 25 人、Matadi 市で死亡した 19 人、さらに Moanda 市で死亡した 15 人の名前を公表した [原文通り]。同組織は Boma 市の事件で負傷したとする 15 人および Matadi で逮捕された男性 12 人の名前も公表した。[105d] [121d]
- 6.23 2007 年 2 月 8 日に allafrika.com が報じたところによれば、Bas-Congo 州控訴裁判所は抗議された知事選について評決に達し、Independent Electoral Commission (IEC) に対して、同州の知事および副知事のやり直し選挙を行うよう要求した。正確な日程は IEC が決定することになると思われる。[74ah]
- 6.24 2007 年 2 月 16 日に Agence France Presse が報じたところによれば、DRC 最高裁判所は Bas-Congo 州知事選挙を支持した。「最高裁判所は第 1 回投票で選出された Simon Mbatshi Batshia」を宣言し、公聴会を行った上で最高裁長官 Tshimbamba Ntoka が裁決を下した。[65bk]
- 6.25 2007 年 2 月 14 日の Radio Okapi の報道によれば、2 月 12 日の本会議において、国民議会は二重国籍を持つ次官はその状況を正すべきだと決定した。次官は猶予期間を与えられ、その後運命を決定付ける審問委員会が組織されることになろう。[95be]
- 6.26 2007 年 7 月 19 日に Afriquenligne が報じたところによれば、国民会議は多数の不正行為、特に公平を欠く一方的な票の再集計手続きに見られた不正行為を提起することで、最高裁判所の判決に抗議した。国民会議はさらに、地区選挙の結果の不当な取り消しとその重大な過失を考慮しないことも不正行為として取り上げた。議会はこれらの不正行為により、憲法第 151 条で認められた分権の原則について最高裁判所が下した決定を却下せざるを得なくなった。しかし、憲法には「最高裁判所の決定は、行政問題の第三者を除き、いかなるものも控訴することはできない」と記載されている。国民会議は憲法の危機を回避するため、最高裁判所の決定に従い、18 人の下院議員の選挙の無効を受け入れたが、Joseph Kabila に対し、司法制度の誤った運用が招いた

すべての判決を引き出すためにも、早急に憲法会議を招集するよう要請した。
[127a hard copy only]

- 6.27 2007 年 10 月 31 日に Africa Research Bulletin が報告したところによれば、10 月 4 日、2007 年から 2011 年までコンゴの選挙期間を支援する新規の国連開発計画 (UNDP) PACE プロジェクトが発足した。同プロジェクトは当面のところ、2008 年度に予定される地方選挙の準備と実施を全面支援することになっている。報告の続きによると、DRC 当局は、選挙の実施はもとより、選挙の準備に向けて改正 DRC 憲法の中で義務化された、IEC に代わる National Independent Electoral Commission (CENI)の新設を想定している。また報告されたところによれば、PACE プロジェクトの最初の目標は、CENI に協力して有権者の本人確認と登録を完了させることであった。[2e hard copy only]
- 6.28 2007 年 12 月 7 日に MONUC が報告したところによれば、Permanent Dialogue Framework of the Congolese Woman (CAFCO)から発案された、National Independent Electoral Commission (CENI)における男女同数の代表を求める嘆願集会在、Kinshasa の Palais de Peuple で行われた。その狙いは CENI 関連法案の中で議員が男女平等法を尊重することであった。国連事務総長の DRC 特別代表 William Swing は「正当かつ完全に合法的」であり、今後の地方選挙で女性代表が頼みとする嘆願において CAFCO を奨励することでこれに対応した。Swing 氏は、女性の意思決定への積極的な参加を促すことは国連の意思であることを想起し、「女性、平和と安全保障」に関する安全保障理事会決議第 1325 号に言及した。同氏は続けて、この点においては憲法第 14 条を取り組むことを歓迎したが、「次回の選挙における男女同数の実現不能は、選挙名簿の認容が難しい理由ではない」と規定する第 13 条を理由に、「選挙法全体に効力を生じない」この法律が適用されたことに遺憾の意を表した。」 [56cs]

8.49 節 Katanga州 17.05 節 結社と集会の自由; 17.09 節 反政府勢力と政治活動家Opposition; 18.01 節 言論と報道の自由; 26.01 節 児童 – 基本情報; 33.06 節 公式文書も参照のこと。

- 6.29 2008 年 10 月の USSD 背景説明によれば、

「2006 年 7 月 30 日、D.R.C. ではこの 40 余年で初めての自由で民主的かつ複数政党参加の選挙が行われた。(候補者 33 人から)1 人の大統領と(合計 9,709 人の候補者から)国民議会代表 500 人を選出する責任が D.R.C.の有権者 2500 万人の肩にかかっていた。各地で発生した武力衝突や脅迫行為に伴う技術上および物流上の問題にもかかわらず、これらの選挙は概ね平穏にかつ秩序を守って行われた。国全体の投票率、特に東部州の投票率は 2005 年 12 月に実施された憲法に関する国民投票に比べて高い数字となった。

「Independent Electoral Commission (CEI) は 2006 年 8 月 20 日、7 月 30 日に行われた大統領選挙の州別投票の公式結果を発表した。CEI の集計結果によれば、Joseph Kabila 現大統領は、副大統領 Jean-Pierre Bemba の 20.3%に対し、総投票数の 44.81%を獲得した。予備選挙ではどの候補者も過半数を獲得しなかったため、選挙法に従って、Kabila と Bemba の上位 2 名が決選投票で対決した。州別投票の結果の発表からわずか数時間に Kinshasa で軍事衝突が発生し、これは暫定投票結果への脅威を特徴づけるものとなった。この

危機は Gombe 地域の Kinshasa 中心部に集中し、基本的に Bemba 副大統領と Kabila 大統領の民兵同士の衝突であった。2006 年 10 月 29 日、大統領選挙の決選投票が行われた。2006 年 11 月 27 日、コンゴ最高裁判所は、58%と 42%の僅差で Bemba 副大統領を破った Kabila 大統領の勝利宣言を行った。2006 年 12 月 6 日、Kabila は正式に就任した。

「2006 年 7 月、有権者は 169 地区を代表する国民議会の 500 議席を満たすために、9,709 人の議会候補から議員も選出した。地区の 3 分の 1 近くは、単純多数で 1 人の代表を選出した。残りの地区は、代表 2 人から最大 17 人 (Kinshasa の投票地区の 1 つ) までの複数議席区である。これらの地域では、党別候補者名簿が公開され、比例代表制で代表を選出した。複数議席区で当選者を選出する場合は、まず有効票をすべて各政党に振り分けなければならない。次に得票数を選出する議席数で除算し『当選基数』を決定する。最後に、各党が獲得した総得票数をこの『当選基数』で除して各党の議席配分数を決定する。最終的に選出される候補者は、政党名簿の中で最も得票数の多かった者である。国民議会の議員は 5 年任期で、再選可能な回数に関する規定はない。」 [3k]

[目次に戻る](#)

[出典リストに戻る](#)

人権

7. 概要

- 7.01 Amnesty International(AI)の 2008 年 年次報告書は引き続き 重大な人権蹂躪に対する注意を引き付けた。それによれば、

「DRC における政治的緊張と軍事的緊迫は、首都 Kinshasa はもとより Bas-Congo 州において本格的な武力衝突が多発する結果になった。治安部隊および武装集団による違法な殺害、恣意的逮捕と拘禁、拷問その他の残忍、非人道的かつ品位を傷つける扱いが国全域で頻繁に見られるようになり、多くの場合は周知の対立政党に向けられたものだった。治安部隊および武装戦闘員による強姦は引き続き高い頻度で発生した。」 [11x] (概観)

- 7.02 AI 報告の続きによれば、「政府の治安部隊および武装集団による拷問と虐待行為は日常的に行われた。被拘禁者は隔離され、秘密の拘留施設に拘束されることもあった。Kinshasa では、多数の野党議員が Republican Guard (大統領の警備隊)や Special Services 警察部によって恣意的拘禁、拷問および虐待行為を受けた。」 [11x] (p3-4)

- 7.03 2007 年の出来事について解説した HRW World Report 2008 によれば、

「2006 年の選挙を経て、楽観的見方が広く浸透したにもかかわらず、民間人への暴力や政治弾圧、さらに刑事免責も後を絶たなかった。... 内戦の両当事者は民間人、特に女性に様々な残虐行為を働き、既に数万人に上る避難民に、さらに 350,000 人の国民が加わる結果になった。コンゴ西部では、100 人を超える市民が Bas Congo 州の選挙汚職に抗議し、その結果兵士や警官に殺害された。[2007 年]3 月、反政府組織指導者 Jean-Pierre Bemba 上院議員の兵士および警備員集団が Kinshasa 中心部で衝突し、この事件で数百人の市民が命を失った。警官はジャーナリストや市民社会構成員を含め、300 人を超える同反政府組織の関係者を恣意的に拘禁し、一部を残忍な方法で拷問した。過去の犯罪の責任を負わされた軍および民間当局者はほとんどいなかった。軍閥および民兵組織の指導者は、その虐待行為を正されるどころか、依然として軍幹部の地位を与えられている。」 [5ad] (概観)

- 7.04 2008 年 3 月 11 日に公表された 2007 年度米 국무省人権慣行報告 (USSD 2007)が報告したところによれば、

「国内全域において、政府の人権記録は依然劣悪であり、その年を通じて、治安部隊は刑事免責を踏まえて行動し、違法な殺人、行方不明、拷問および強姦を含む多くの重大な虐待行為を犯した他、恣意的逮捕と拘禁にも関与した。悲惨かつ生命を脅かす刑務所および拘留施設の状況、裁判前拘留の延長、独立した有効な司法手続きの欠如、さらにプライバシー、家族および自宅の恣意的妨害は依然として深刻な問題であった。治安部隊は児童兵を徴募および保有した他、成人および児童に強制労働を強要した。治安部隊要員によるジャーナリストの虐待および脅迫は続いており、これが原因で報道の自由は衰退した。政府内の汚職は依然として蔓延していた。治安部隊は時として、

現地の人権擁護団体や国連人権調査団に嫌がらせを働くこともあった。女性および民族少数派の差別、人身売買、児童労働および労働者の権利保護の欠如は依然として国全域に蔓延していた。」 [3k] (概観)

7.05 AI、HRW、ICG その他の視察団も、各党派が国家統一の利益のためにそれぞれの違いを脇に置こうとせず、統一国家構造の構築を目指す政治的意思に欠けていることに言及した。[5k] (概観) [11f] (概観) [30a] (p9) [39a] (概観) [39c] (概観) [39d] (3 頁) HRW World Report 2008 によれば、2007 年を通じて、Laurent Nkunda 将軍派軍および戦争に関与するその他の派閥を統合する政治的合意は行われなかった。[5ad] (概観)

7.06 2007 年 5 月 16 日に South African Press Association と allAfrica.com が報じたところによれば、国連の人権最高責任者 Louise Arbour は、国際刑事裁判所に持ち込む前に 1993 年から 2003 年までに DRC で行われた一連の虐待行為のリストを提示するよう求めた。同氏によれば、「第 2 段階として、この一覧を DRC 政府および国民に提示し、その上で被害者に補償するために講じるべき選択肢について決定することができる。」同氏が続けたところによれば、Joseph Kabila 大統領は免責問題に取り組むイニシアチブを歓迎し、それを約束した。[74bc] [83p]

7.07 しかし、2008 Human Rights Watch 報告が指摘したところによれば、重大な人権侵害に関与したと個人を特定したとしても、被疑者の大多数がほぼ完全な免責を利用して罪を逃れたような司法制度である。「ごく一部は逮捕され起訴処分になったが、他の多数は軍または政府の要職に昇進した。例外的事例を挙げると、Ituri 州の軍閥 Chief Kahwa Mandro が戦争犯罪および人権侵害罪で裁判にかけられたが、不法行為により控訴手続きが無効になった後、無罪判決を言い渡された。裁判手続きは依然として政治介入と汚職という特徴を示していた。[5ad] (1-2 頁)

詳細情報に関しては、関連する以下各節を参照のこと。

[6.01 節 政治体制](#)

[8.01 節 治安情勢](#)

[8.19 節 治安情勢 – DRC 東部](#)

[10.20 節 警察、拷問](#)

[10.36 節 軍、拷問](#)

[11.01 節 兵役](#)

[14.01 節 逮捕と拘禁 - 法的権利](#)

[16.01 節 死刑](#)

[17.05 節 結社と集会の自由](#)

[22 節 民族集団](#)

[25 節 女性](#)

[26 節 児童](#)

[31 節 国内避難民](#)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

8. 治安情勢- 全般

- 8.01 2008 年 3 月 11 日にアクセスした International Institute for Strategic Studies (IISS)の Armed Conflict Database は、International Rescue Committee (IRC) の報告書に注目した。それによれば、「1998 年以降、DRC で発生した内戦関連の原因による死者は 5,400,000 人にのぼり、これは過去の推定値の 1.5 倍を超える。...その年を通じて民族間の武力衝突は増加した。[2007 年]12 月の政府の攻撃以降、人口移動は次第に民族的要素が強くなりつつあり、これは コンゴ軍と Laurent Nkunda 将軍の忠誠軍間の戦闘は、DRC 東部において日増しに民族的緊張が高まりつつあるとした Human Rights Watch が 9 月に発した警告で裏付けられた。」 [41b] (1 頁)
- 8.02 2008 年 3 月 11 日に公表された 2007 年度米 국무省人権慣行報告 (USSD 2007)が報告したところによれば、「...政府の支配権は国の多くの地域、特に North Kivu 州および South Kivu 州で依然として脆弱である。」 [3k] (概観) 一部の地域(主として東部州)では、反政府組織 Laurent Nkunda 将軍の忠誠部隊が撤退し、Democratic Liberation Forces of Rwanda (FDLR)と Mayi-Mayi 民兵組織が解散を拒否したことで、内戦が激化した。伝えられるところでは、内戦関連の死者は 1,301 人に達したとされるが、実際の死者数はこれを上回ると思われる。」 (The International Institute for Strategic Studies の Armed Conflict Database、アクセス日付 2008 年 3 月 11 日) [41a] (1 頁)
- 8.03 USSD 2007 の指摘したところによれば、民間当局は実効的支配を維持することに失敗し、政府の各部門は個別の行動、もしくは他部門の利益に反した行動をとった。報告の続きによれば、政府はその年を通じて、軍および警察等の主要機関の統合では改善を示した。 [3k] (概観) しかし、Kabila 大統領には依然として、側近の司令官を「...軍および国家機密機関の長に指名する様子が見られた。これは広い範囲で元反乱軍幹部の排除を狙ったものとみなされた。」 (The International Institute for Strategic Studies の Armed Conflict Database、アクセス日付 2008 年 3 月 11 日) [41a]
- 8.04 多くの情報筋が、国連平和維持軍 MONUC は引き続き不安定な国内情勢にとって重要な存在だと指摘した。 [3k] [56ax] このため、国連への委任が 2007 年に完了することになった際、Oxfam は深い懸念を示した。 伝えられるところによれば、2006 年の選挙以降、不安定性が増大し、国全体に新生民主主義が定着しない危うい状態にある。救援機関によれば、民主主義への移行に反して、DRC は多くの主要分野、特に人権分野において極めて不安全な状態にあり、撤退する前に、何としてでも軍と警察の再編成および有効な運用を実現する必要がある。 [56ax]
- 8.05 2007 年 5 月 15 日に Reliefweb が報告したところによれば、国連安全保障理事会は、決議第 1756 号 (2007)を全会一致で採択し、MONUC の配備を 2007 年 12 月 31 日まで延長した。 [92p] 2008 年 1 月 30 日、国連安全保障理事会は、2008 年後期に実施が予定される地方選挙の準備と実施についてコンゴ当局を支援するために、MONUC の残留を認める決議第 1797 号を可決した。(コンゴ民主共和国 – MONUC) [56cz]

- 8.06 DRC および隣国に拠点を置く反乱軍の襲撃がもたらした継続的不安は、様々な新聞報道記事で公表された。情勢は特に東部地域、具体的には「負の力」が無差別な暴力行為を繰り返すブルンジ、ルワンダおよびウガンダ国境地域が問題であった。Rukwanzi Island の領有権をめぐる DRC とウガンダ間の長引く争議によって、問題はさらに複雑になった。しかし、多数の障害 (特に DRC が合同部隊の許可に乗り気でないこと) にもかかわらず、DRC 政府は 2007 年を通じて、隣国と共に、反政府勢力の撲滅に向けた新たなアプローチを模索する試みに専心した。[95bp] [74be] [74ci]
- 8.07 2007 年 3 月 2 日の MONUC の報告によれば、大湖地域国際会議(2006 年 12 月 15 日に開催された会議に続く)に基づき Kinshasa で開催された州議会会議は、2007 年 2 月 26 日から 2 月 28 日の 3 日間にわたって行われた。国連はこの会議を「大きな前進」と称賛した。議会は国民の支持を得た上で、大湖地域安全・安定・開発協定の迅速な批准と履行に貢献する上で果たすべき役割について検討し、討議した。各国は相互の対話を助長し、国内外の資源を様々な計画実施に動員すると共に、大湖地域協定事務局の通常予算に財政面で貢献するよう州政府に要請する意図で、州議会フォーラムを設立することを約束した。[56be]
- 8.08 2007 年 9 月 9 日にウガンダが公表した *The New Vision* の報告によれば、ウガンダ大統領と DRC 大統領はタンザニアで会談を行い、紛争中の Albert 湖上の Rukwanzi Island から速やかに国軍を撤退させ、1 カ月以内に両国の専門家および他国の委員で構成される合同チームを設立し共同国境を画定することに同意した。[114c] 2007 年 12 月 22 日に Radio Okapi が報告したところによれば、その島は暫定的に DRC とウガンダの共同管理局および合同警官隊の下に置かれるが、管理局は暫定的なものであるということである。その職務は島民の保護と治安の維持であると思われ、逮捕者はすべてそれぞれの国で裁判を受けることになった。[64bv]
- 8.09 2006 年 11 月に Kabila が大統領選に勝利すると、FARDC は 2 人の有力野党指導者と連携する民兵組織に、武装解除と国軍への所属を強要 するようになった。[15cl] Kabila 大統領はその命令の中で、前副大統領はその民兵組織をすべて解散し...これに代わって嚴重な保護に必要な警官 12 人を配備するよう指示した。3 月 15 日に提示された最後通牒が引き金となり、両者を支持する強硬派間の瀬戸際政策は Kinshasa の大通りでの生死をかけた対決にまで発展した。...」(United States Institute of Peace、2008 年 2 月) [47a] (14 頁) 両者が武装解除の要求を拒絶し、今後の交渉要求が却下されると、状況は一気に最終局面を迎えた。2007 年 3 月 16 日の BBC 報道によると、国防相は BBC に対し、警備隊の武装解除に武力衝突を使って保安警備隊の武装解除を行うことはないと話した。[15cl] しかし、2007 年 3 月 17 日に South African Press Association が報じたところによれば、Jean-Pierre Bemba と Azarias Ruberwa は軍の解散を拒絶した。[83h]
- 8.10 2007 年 3 月 21 日に Reuters が報じたところによれば、その前日、Bemba の保安警備隊と FARDC 兵の間の衝突が懸念される中、国連は多数の兵と装甲車を Bemba の自宅付近に配備した。[21as]
- 8.11 しかし、USSD 2007 が指摘したところによれば、2007 年 3 月 21 日から 23 日にかけて状況は急速に悪化し、武力対決を伴う制御不能の状態に発展した。

「UNHRC 主導の学際調査団によれば、Kabila 大統領軍と Movement for the Liberation of the Congo (MLC) 指導者で前副大統領の Jean-Pierre Bemba 派軍の間で武力対決が発生し、多数の民間人を含むおよそ 300 人が死亡した。戦闘期間中、両軍の兵は一般家屋、学校および企業で略奪行為を行った。同調査団の決定によれば、Kabila 派部隊は過度の武力を行使し、即決処刑を行った。」(USSD 2007、2008 年 3 月 11 日) [3k] (概観)

- 8.12 2007 年 3 月 30 日に Rerters が報じたところによれば、政府は武力衝突の発生後、大逆罪を理由に Bemba の逮捕を命じた。これに対し、MLC 指導者とその家族は南アフリカ大使館に避難した。国際社会の介入を経て、DRC 政府は Bemba が国外に脱出し、ポルトガルで治療を受けることに同意した。[21cj] (BBC News、2007 年 3 月 28 日) [15ec]

- 8.13 2007 年 3 月の出来事を追跡した USSD 2007 の指摘によれば、

「...大統領直属の精鋭軍は、Equateur 州(Bemba の出身州)を中心に、200 人を超える市民を逮捕し、その大多数が残忍、非人道的かつ品位を損なう扱いを受けた。国連は政府に対し、民間調査機関を利用してこの事件を徹底調査すると共に、責任者に糾弾措置を講じるよう要求した。政府は殺害または拘禁で担った役割について、FARDC または GR 兵 の告訴はおろか調査も一切行わなかった。これに対し、検察長官は拘禁の合法性を詳しく調査するための委員会を設立した。同年末時点で、政府当局が解放した被拘禁者はわずか 5 人で、いずれも健康上の理由で解放された。」(USSD 2007、2008 年 3 月 11 日) [3k] (概観)

- 8.14 The International Institute for Strategic Studies (IISS) の Armed Conflict Database (アクセス日付 2008 年 3 月 11 日)が指摘したところによれば、

「2007 年の最も重要な軍事的発展は、8 月に起こった FARDC と Nkunda 軍の連携プロセスの崩壊である。これは、Alpha、Bravo、Charlie、Delta および Echo の混成部隊を結成する意図で今年初めに到達した FARDC との暗黙の同意と、8 カ月間にわたる停戦を事実上終結させた。同報告が明らかにしたところによれば、8 月半ば、混成部隊の Nkunda 軍は North Kivu における地位を放棄しつつあった。8 月 28 日、Masisi および Rutshuru において、Nkunda 派軍と他の FARDC 兵の間に戦闘が勃発した。MONUC の報告によれば、Nkunda 側はルワンダで戦闘員を徴兵し、DRC 軍は North Kivu 州の Masisi Territory で部隊を補強した。Nkunda 軍の兵力は 8000 人に及ぶと推計された。North Kivu および South Kivu 州に配置された FARDC 軍は 9 月、10 月および 11 月に増員され、12 月初めに、Masisi 州の Karuba、Shasha、Ngungu、Mushake および Kashanga で大規模な攻撃を開始した。FARDC 側は重火器、装甲車、戦車 2 基(59 型または T-55 型)さらに武装ヘリコプターを使って反政府勢力を撃退した。」 [41a]

- 8.15 2008 年 2 月下旬および 3 月初旬の 2 度にわたって、Bas Congo 州で Bundu Dia Kongo (BDK) と警察との衝突事件が発生した。この衝突は数週間続いた BDK 構成員、部外者および警察間の小競り合いが発展した結果である。(MONUC、2008 年 3 月 1 日) [56cy] (IOL、2008 年 3 月 5 日) [86ag]

8.16 複数の情報筋が報告したところによれば、武力衝突は Luozi 市と Sekebanza 市に集中し (MONUC、2008 年 3 月 1 日) [56cy] (Mail and Guardian Online、2008 年 3 月 5 日) [105h]、一部の主張によれば、この騒乱で 300 人を超える市民が命を失った。2008 年 3 月 29 日に Agence France Presse が指摘したところによれば、政府の推計では、死者はわずか 27 人であった。これに対し、国連および NGO の情報筋は死者数を 100 ないし 136 人と推計した。[65a] (BBC Monitoring、2008 年 4 月 1 日) [95ed] 2008 年 3 月 5 日に The Mail and Guardian Online が報告したところによれば、国連軍は情勢を緩和するために、同州に軍と警察の援軍を派遣した。[105h]

8.17 2008 年 3 月 29 日に Agence France Presse が指摘したところによれば、政府は 2008 年 3 月末に、Bundu Dia Congo を非合法化した。[65a] しかし、2008 年 3 月 22 日に Jeuneafrique.com が報じたところによれば、政府はその組織をそのようなものとして禁止したのではなく、BDK の慈善団体の立場を撤回したのであった。[50a]

8.18 2008 年 6 月付けの EIU 国別報告書の報告によれば、

「2008 年 1 月に Goma で和平協定が調印されたにもかかわらず、North Kivu 州および South Kivu 州では予測された期間を通じて政治・民族紛争が発生する可能性が高く、現地住民が凄まじい犠牲を払うことになると思われる。この 2 州は DRC とルワンダの緩衝地帯であり、両政府の関係者はその地域の継続的な不安定に注目している。2 つの州は一部ではこの立地の結果として、一部は現地の地域的理由により対立する民族民兵組織が駐留し、コンゴ軍およびルワンダ軍の支援の有無に関係なく断続的に戦闘を繰り返している。」
[30h] (概観)

以下の各節も参照のこと: 選挙、犯罪、軍務、逮捕と拘禁 – 法的権利; 附属書 B 政治組織; 附属書 D DRC の武装集団

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

治安情勢– DRC 東部

8.19 DRC 東部で最初に発生した武力衝突は、全面戦争に発展した。一部の都市および IDP キャンプは過密状態で、市民が散り散りに脱出した州都 Goma は武装勢力(FARDC)の切迫した脅威にさらされた。DRC とルワンダ軍間の緊張はここ数カ月で度合を増しており、国境を超えた直接交戦に発展したようである。[54o] (国連安全保障理事会報告 – 2008 年 11 月)

8.20 The Country Fact File by the Institute for Security Studies (ISS) の意見によれば、

「DRC の内戦は多次元的であり、過去 6 年間の内戦は、相互に混ざり合った州および国レベルの両方の側面を持っている。Kabila との同盟関係が決裂し、治安問題の有効な対処能力がないことへの不満が募った結果、DRC 内戦にウガンダとルワンダの両国が参加することになった。その時点から、両国は支

配下の地域の中で利害関係を培ってきた。これによって、現地の局所紛争まで引き起こした武力衝突の連鎖が定着したのである。」 [27e] (治安に関する情報)

- 8.21 戦闘は東部の市民に計り知れない影響を与え、その輸送インフラ、商業、医療および社会的支援は既に、極度の逼迫状態にある。 [3h] (概観) [11f] (概観) The International Rescue Committee (IRC) によれば、戦争の結果としておよそ 540 万人が死亡した。(IISS、アクセス日付 2008 年 3 月 11 日) [41b] この地域では依然として、民間人の殺人および強姦を含め、政府および反政府軍による重大な人権侵害が行われていた。(USSD 2007、2008 年 3 月 11 日) [3k]

- 8.22 2008 年 1 月 31 日に Human Rights Watch が報告したところによれば、

「North Kivu 州東部の紛争を解決するための政治協定が締結されたにもかかわらず、コンゴ東部の国民は長期にわたる戦争に翻弄され、武力紛争の激化はもとより、殺人、強姦および児童兵の徴募と使用を含む様々な人権侵害に耐えてきた。その年の初めに、「混成」と呼ばれるプロセスにおいて、反政府勢力の Laurent Nkunda 将軍の私兵が国軍に統合された。新設された混成軍は、コンゴ東部を拠点とするルワンダの反乱軍、Forces for the Liberation of Rwanda (FDLR) に対する軍事作戦において、多数の民間人を殺害し、強姦その他の虐待行為を繰り返した。8 月末時点で政治協定は既に崩壊しており、元 Nkunda 軍が同氏の指揮下に戻ると、その後 Nkunda 軍と政府軍の間に新たな武力衝突が発生した。

「FDLR に対する政府の方針は支離滅裂で矛盾した路線を迷走し、政府軍はある時はこの集団を支援し、またある時はそれを攻撃した。FDLR は主としてルワンダ戦闘員で構成されたため、現ルワンダ政府の転覆に専心すると思われたが、その要員は最近では、ルワンダ軍に所属した頃以上にコンゴ市民を攻撃するようになった。

「内戦形態の変化によって、どの部隊も時に応じて異なる相手と交戦する傾向が見られるようになった。コンゴ政府は国際社会の支援を受けながら、戦闘を終結させる様々な方策を試みたが、その根底にある原因には取り組もうとしなかった。どの紛争当事者が行った犯罪も、国際人権法の違反に相当するものであったが、いずれも捜査は行われず、告訴されないままであった。」 (World Report 2008 – コンゴ民主共和国) [5ad] (1 頁)

- 8.23 2008 年 7 月 29 日に Human Rights Watch が報告したところによれば、

「64 の支援機関および人権擁護団体で構成される救援同盟の話では、和平協定の締結から 6 カ月間にわたって、激しい武力衝突がDRC東部を埋め尽くしている。2008 年 7 月、コンゴ東部における和平交渉プロセスの一環として民間人の保護に注意を集中するために、Congo Advocacy Coalition¹ が新設された。この団体は国際社会に対し、武装勢力ならびにコンゴ政府に民間人を保護する約束を実現させるべく、さらなる圧力をかけるよう要請した。

「Congo Advocacy Coalition の最初の報告が明らかにするところによれば、2008 年 1 月 23 日に Goma 和平協定が締結されて以来、引き続き戦闘を理由に、少なくとも 150,000 人の国民が家から脱出した。国連上級職員は、1 月

から 7 月までの 180 日間に、少なくとも 200 件の停戦に反する武力衝突を報告した。North Kivu 州および South Kivu 州で早い段階に発生した武力衝突による避難民に加え、さらに 100 万人に及ぶ避難民が発生している。North Kivu 州で最も甚大な被害を受けた地域で家から避難した住民数は、これまで登録された中で最高である。[5af]

8.24 2008 年 8 月 1 日に BBC が報告したところによれば、「政府軍と反乱軍は今民主共和国東部での内戦に向けて軍備と兵力の補強を行っている。米国及び欧州域内の政府関係者は、1 月の和平協定にもかかわらず、情勢は次第に緊張の度を増しつつあると警告を発している。」 [15ed]

8.25 2008 年 9 月 29 日に UN News Service が報告したところによれば、「...DRC は今日、東部の撤退計画に唯一抵抗する反乱軍に対し、必要に応じて武力による平和を与えるのに必要な、明確な権限と資源を準備するよう国連平和維持軍に要求した。」 [71e]

8.26 2008 年 10 月 9 日に BBC News が報じたところによれば、「国連平和維持軍は、反政府組織の指導者 Laurent Nkunda の支持軍が DRC 東部の主要軍事基地を占拠したことを確認した。... MONUC の話では、反乱軍は戦略的に重要な Rumangabo 駐留基地を一晩で制圧し、武器と補給品を押収した。」 [15eg]

8.27 2008 年 10 月 27 日に『The Independent』誌が伝えたところによれば、

「Nkunda 氏率いる CNDP 軍は、同軍に対する攻撃について、コンゴ政府軍攻撃を非難している。... 同軍は昨日未明、緊張の続く戦闘状態の中で、北 North 州の Rumangabo 基地から政府軍を追放した。... Nkunda 軍は今月初めに Rumangabo 基地を武力で制圧し、コンゴ政府はこれを受けて Nkunda 氏の軍事活動に援軍を派兵した隣国の Tutsi 系ルワンダ政府を非難した。」 [86ah]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

南北 Kivu 州

8.28 「International Institute for Strategic Studies の DRC Timeline が報告したように、ルワンダ軍と連合を組むバニャムレンゲ(Tutsi 系コンゴ人) 軍は他のコンゴ人民兵組織の怒りを買った。問題は特に、Babembe (Mai-Mai) とバニャムレンゲ軍がそれぞれ外国の支援を受けて対立する South Kivu 州の Hauts Plateaux 地域で深刻化した。バニャムレンゲ族は 200 年以上にわたって Democratic Republic of Congo に所属してきたが、コンゴ人の多くにとってはルワンダ出身の Tutsi 族に変わりなく、外国人扱いされている。Laurent-Désiré Kabila はこれまでの Mobutu Sese Seko との長期戦において Babembe を登用したが、Kabila がバニャムレンゲ軍と Rwandan Patriotic Army 要員を戦闘群に統合すると、これまでの援護を拒絶した。Tutsi 族が大多数を占める Laurent-Désiré Kabila 軍と旧同盟者のルワンダ軍に反発する反 Tutsi 系集団の形成を示すものとしては、例えば、Leonard Nyangoma を首領とする

Alliance for Democratic Resistance (Alliance pour la Résistance Démocratique: ARD)、Burundian National Council for the Defense of Democracy (Conseil National pour la Défense de la Démocratie: CNDD)の台頭が顕著であった。南北 Kivu 州出身の Maï-Maï 族民兵組織は、地域内の Tutsi 族の影響に反発していたため、主に Kabila 軍を初め様々な Hutu 系民兵組織に加勢した。

「CNDD-FDD は今やブルンジの政治機関の 1 つになった (それにより反乱軍の地位を返上しコンゴ民主共和国から撤退しつつある)ため、民兵組織 Hutu Rwandans は依然としてコンゴ民主共和国の重要な存在であった。特に、ルワンダ占領軍が南北 Kivu 州で信じ難いほど不人気であり、Kigali の場合はその利益のために地元の紛争を陰で操っていると一部で依然認識されているため、この反 Tutsi 族軍の (2002 年 7 月にルワンダと締結したプレトリア合意で再確認された)武装解除は、和平プロセスにおいて最も困難な挑戦の 1 つであることが判明しつつある。2004 年半ばの Bukavu 危機や 2004 年 12 月に North Kivu 州で発生した Hutu 系民兵組織とコンゴ軍に対するバニャムレンゲ民兵組織の攻撃で見られたように、こうした緊張は常に国内の政治移行プロセスを頓挫させる可能性を持っていた。

「2006 年の総選挙以降、Kinshasa 側では反政府派 Laurent Nkunda 将軍が特に厄介な存在になり、それが原因で和解に応じない民兵組織による散発的な攻撃が続き、社会を揺るがし続けた。Nkunda が最初に反乱軍を決起したのは 2004 年で、その際、同氏はバニャムレンゲ軍を反 Tutsi 軍の攻撃から保護する意図を装って戦闘員と共に 1 週間にわたり Bukavu を占拠した後、2007 年 1 月に調印された和平協定に対する当初の楽観主義に反して、Nkunda はその後も政治プロセスに加わろうとしなかった。2007 年半ば以降、衝突が激化すると、数十万人ものコンゴ国民が避難民となり、North Kivu 州における人道危機はさらに悪化した。12 月に入ると、政府軍が最初に反乱軍に反撃を仕掛け、コンゴ軍は反乱軍から領土を取り返した。しかし、数日のうちに形勢が逆転し、Nkunda 軍は再び Mushake 市と Karube 市の領有権を取り返した。(International Institute for Strategic Studies、アクセス日付 2008 年 3 月 11 日) [41c] (治安)

8.29 2008 年 4 月 15 日に国連が報告したところによれば、DRC 東部における任務は「情勢の安定化」において「確実に進展した」...が、その後も駐留する武装反乱軍と民兵組織の存在は、この地域がいずれその軍事活動の絶対的中心になることを意味する。...」現在 MONUC 軍の 3 分の 2 は南北 Kivu 州に拠点を置き、その任務について「... 過去に反政府軍その他の違法武装集団に支配された地域に対する国家権限の回復において、以前よりも進展した」と断言する...」 [93q] 2008 年 4 月 7 日に 国連事務総長の特別代表 Alan Doss 氏が Goma 和平合意の第二段階 - 「アamaniプログラム」または実現段階 - の始動に当たって説明したところによれば、「... 停戦に違反する武力衝突は多数あるが...」その大半は実際の軍事活動ではなく山賊によるものであり、武力衝突が和平プロセスの進展を妨害した可能性は低い...」ということである。(MONUC) [56d]

8.30 しかし、赤十字国際委員会の広報官によれば、2008 年 1 月の Goma 和平交渉会議で見られた進展にもかかわらず、南北州は依然として「危険な」状態にあった。(Thai Press Reports、2008 年 4 月 15 日) [154a]

8.31 2008 年 7 月 21 日の Human Rights Watch の報告によれば、

「6 カ月前の和平合意締結にもかかわらず、コンゴ民主共和国 North Kivu 州における民間人の殺害および強姦発生数は、依然として恐ろしく高い。... この合意でかかる攻撃はなくなると思われていた。HRW 調査団は最も被害の大きいコンゴ東部地域の Masis と Rutshuru への最近の任務において、コンゴ兵を初めとするあらゆる武装集団が行った、200 件を超える民間人殺害と数百件に上る女性および少女の強姦事件を立証した。[5ae]

8.32 2008 年 8 月 22 日に Reuters が報じたところによれば、

「DRC 北部 Ituli 地区における武装解除、復員および再統合(DDR) の実施にもかかわらず、民兵集団による一連の抵抗は、長年にわたる内戦からの復興を目指す地域に緊張をもたらしている。... コンゴ軍当局者によれば、この民兵組織の幹部は隣国ウガンダの反乱軍と連携関係を築き、そこから銃器と弾薬を補給している。」国軍広報官によれば、この新しい抵抗勢力の陰には 4 人の民兵組織指導者がいるということである。[21di]

8.33 2008 年 9 月 1 日に MONUC が報告したところによれば、「在 DRC 国連代表の Alan Doss は、先週発生した政府軍と武装反乱勢力間の衝突以降、情勢が定まらない North Kivu 州の Rutshuru に平穏が戻ったと話している。」[93f]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

ITURI (NORTH KIVU 州)地区

8.34 Jane's Security Sentinel (2008 年 1 月 7 日更新) の指摘によれば、Ituri 地区において、ウガンダの支援を受ける Hema 民兵組織とコンゴ政府が支援する Lendu 民兵組織間の武力衝突が発生した。この地域の問題は明らかに「...この地域へのウガンダの介入と、2002/03 のウガンダ・ルワンダ・コンゴ三者間紛争の様々な同盟関係によって悪化した。

「2002 年 9 月に Luanda で締結された 2 国間和平合意の成果である Ituri Pacification Commission は、Bunia 一帯の混沌とする情勢を進展させることに失敗し、多数派 Hema 人および Lendu 人の武装集団は 2004 年 5 月時点で、依然としてこの包括的政治対話に参加していなかった。その後内戦は民族系列を超え、MONUC として周知の国連平和維持軍(一部はコンゴ軍の支援を受け)はこれを受けて、2005 年に Ituri 地方で合計 15,000 人の戦闘員を復員させた。この地域は MONUC が最大の成功を収めた活動領域となった。[151a] (治安)

8.35 Economist Intelligence Unit (EIU) が 2008 年国別概要の中で指摘したところによれば、

「2006 年半ば過ぎ、DRC 東部のその他の主要紛争地域、つまり、Orientale 州 Ituri 地区において有力派閥が和平合意を締結し、数百人に上る戦闘員が政府の武装解除・復員プログラムに従った。現在 Ituri 地区の軍閥 2 人が戦争犯罪の罪で ICC に拘束されている。ただし、これは ICC が初めて裁判に持ち込

んだ、全くの別人 Thomas Lubanga に対する訴訟であり、2008 年 7 月に手続き上の不正により告訴前に裁判所から却下されていた。[30h] (10 頁)

- 8.36 IRIN は 2005 年 4 月 20 日に、主な紛争当事者に関する背景を示した報告書『Who's Who in Ituri』を公表した。[18bm] 2006 年 6 月の国連事務総長の第 21 回報告書の指摘によれば、Ituri における民族間の緊張の根本的原因是土地所有権であった。[54i]
- 8.37 2008 年 1 月 21 日に UPI が報告した国連の話によれば、Ituri では、強姦を含む女性への暴力は引き続き問題であった。2007 年 11 月に公表された報告書によれば、2003 年以降、毎月 30 ないし 500 人が性的暴力を報告するようになった。Ituri の Office for Gender, Family and Children の所長の話によれば、「統計データでは現地の実態はわからない。」ということである。報告書の続きによれば、Bunia の刑務所には少なくとも 30 人の男児が婦女暴行罪で勾留されており、一部は 14 歳の少年であった。[148a]
- 8.38 前述した通り、Ituri の状況に対する国連の扱いと、その後の武装解除プロセス推進の成功は、戦闘員およそ 15,000 人の武装解除またはコンゴ軍への統合という結果をもたらした。しかし、MONUC の作戦はこれまでで最大の成功を収めた一方で、そのプロセスは全体的に紆余曲折が長く遅れがちで、多くの場合、様々な失敗の後に利益がついて来るという流れであった。[41c] (治安) [30f] (12 頁) [EIU, 国別概要] The UN News Service が 2007 年 11 月 5 日に報告したところによれば、Ituri 出身の最後の軍閥 3 人、FNI の Peter Karim、FRPI の Cobra Matata および MRC の Mathieu Ngudjolo は FARDC に加わると、軍事訓練を始めるために士官 13 人を連れて Kinshasa に逃亡した。一方、降伏した戦闘員の大半— およそ 300 人の男性兵士 — は、11 月 3 日に Kitona に逃亡した別の元戦闘員 44 人と共に、Kitona での『brassage』(再統合または復員)プロセスに参加する意向を示している。[93k] 2007 年 10 月 16 日に MONUS が報告したところによれば、多くの反乱集団が降伏した一方で、かなりの数の戦闘員が降伏を拒否した。[56cr]
- 8.39 しかし、主要な反乱軍が最終的に『brassage』プロセスに参加した一方で、2008 年 1 月 21 日に allAfrica が報告したところによれば、MONUC は Ituri Patriotic Resistance Front (FRPI) の要員に FARDC への降伏を要請したが、この組織の所属部隊は Bunia で発生した FARDC と同戦線間の武力衝突で、兵士 2 人が死亡し、他 2 人が負傷し、7 人が捕獲された 2 日後に、Kamatsy 市と Tchei 市の潜伏場所から反乱者を移動させていた。[74do]
- 8.40 2007 年 10 月 18 日に BBC が報じたところによれば、2003 年に FRPI を離脱し、2005 年に逮捕された Germain Katanga が Hague の国際刑事裁判所に送検された。同氏は殺人、性的奴隷および 15 歳未満の児童の強制徴募の罪で告訴されていた。[15dy] 同情報筋は 10 月 22 日に Katanga が出頭したと報告した。[15dz]
- 8.41 Ituri で発生した MONUC 軍が支援するコンゴ軍と、今は亡き民兵組織、つまり Front nationaliste et integrationiste (FNI) と Forces de résistance patriotique en Ituri 間の戦闘によって、数千人のコンゴ市民が今も避難民状態に置かれている。武力衝突が鎮圧された直後、一部の IDP は故郷に戻ることができたが、避難したまま戻れない市民もいる。[18ct] [54i] BBC Monitoring が 2007 年 11 月 9 日に報告した国連の話によれば、反乱軍の残党による武力衝突の脅威に

よって、数千人の IDP が帰郷を阻まれているのに加え、正規軍による嫌がらせ行為はさらにその恐怖を募らせた。「反政府勢力が森林地帯に潜伏していることがわかると、避難民は故郷の村に戻るのを躊躇した。ある国連報道官によれば、その一方で、難民の地位を申請しているその地域で兵士から虐待行為を受けている避難民もいた。同報道官の言及によれば、現在 2,890 世帯が避難民となっており、14,450 余人の国民が Djugu 地区で Lalo、Dhera および Doi and Du 村落を形成している。国連調査団の調査結果によれば、兵士は民間人に対し、長距離荷物運搬者として強制労働を課した他、市の立つ日には道路封鎖所で「通行税」を徴収した。 [95dr]

- 8.42 Ituri に残留した反乱軍が行った暴力行為に加え、コンゴ軍(FARDC)および国連平和維持軍(MONUC)も、殺人を含む多数の重大な人権侵害に加担していたことが判明した。2007 年 7 月 30 日に allAfrica.com が報告したところによれば、MONUC は昨年(2006 年)の非武装市民 31 人の殺害について、Bunia の裁判所が FARDC 兵士 9 人に有罪判決を下したことを歓迎した。この 9 人の被告は、戦争犯罪、強姦、放火、略奪および殺人罪で有罪判決を受けていた。同裁判所は 2006 年 8 月 11 日の略奪事件の主犯に対する終身刑を含め、懲役判決を言い渡した。被害者の多くは DRC 東部の武力衝突による避難民であった。MONUC によれば、この判決は DRC の刑事免責に抗議する力強いメッセージを送ることになったが、同類の事件の告訴を含め、不問に付されたままの事件が数多く残っていた。 [74ce]
- 8.43 前月(2007 年 6 月 12 日)に Reuters が報告したところによれば、MONUC は現在、バングラデシュ軍が同軍兵士 9 人を殺害した奇襲攻撃の報復として、受刑囚を撲殺したとする申し立てを調査中である。ある国連報道官によれば、この事件の調査は何度も行われたが、初期の調査結果によると、「逃亡を図ったとされる被拘禁者に対し過度の暴力が行使された」。しかし、この申し立てに関しては新たな調査が予定されており、Financial Times の中で報告されたところによれば、「国連平和維持軍は 2005 年 2 月、容疑者 30 人を捕獲し、バングラデシュ軍はそのうち 15 人を臨時拘留施設に拘束した上、伝えられるところによれば、その幾人かを撲殺した。 [21bj]
- 8.44 ウガンダ反政府軍、the Lord's Resistance Army、the Sudan People's Liberation Army (SPLA) および元スーダン反乱軍 Mbororos は Oriental 州で軍事活動を続けていた。2008 年 1 月 24 日、SPLA は DRC に進軍し、Kengezi 基地の国境検問所を攻撃した。両国の関係者はこの状況を打開するために会談を行ったが、緩衝地帯を DRC 領土内に設置すべきとするスーダン政府の要求は却下された。Kengezi 基地には平穏が戻ったと伝えられたが、DRC 領土内に残留した FARDC とスーダン反乱軍間には緊張が残ったままだった。(Radio Okapi, 2008 年 1 月 28 日) [64bz] Haute Uele 地区では、Lord's Resistance Army と the Mbororos の武装集団が、依然として軍区内で問題を起こしていた。第 9 軍区司令官は NGO が悪化する憂慮すべき状況と評した状況の中で、秩序回復を約束した。(BBC Monitoring, 2008 年 2 月 2 日) [95ec]
- 8.45 Ituri にもたらされた比較的平穏な状況とは裏腹に、政府軍と FRPI (Patriotic Resistance Forces in Ituri) 間に時折発生する小規模な戦闘は引き続き報告された。(Inter Press Service, 2008 年 4 月 17 日) [153a] The International

Institute for Strategic Studies (アクセス日付 2008 年 3 月 11 日) の指摘したところによれば、「政府軍と反政府民兵組織間の絶え間ない戦闘で、1,000 人を超える民間人が避難民になった。... 政府軍は 1 月 25 日の Hero における Patriotic Resistance Forces in Ituri (FRPI) 反乱軍への応戦で、所属兵士 3 人が死亡したことを確認した。」[41c] しかし Inter Press Service の報告によれば、一部の政府関係者は恐怖感を抱いており... 「ウガンダの政界および実業界の既成勢力は州内の天然資源を搾取し続ける意図で、今も各党派に武器を提供している。」と確信している。[153a]

8.46 2008 年 6 月付けの EIU 国別報告書によれば、

「かつて問題地区とされた Ituri は、散発的に紛争が発生するものの以前に比べてはるかに平和である。[2008 年]4 月半ば過ぎ、FARCD と地元民兵組織の間で衝突が発生し...多数の死傷者が出た。今年初めには、FNI 指導者 Mathieu Ngudjolo が Kinshasa で逮捕され Hague に送検された後、2003 年に Ituri 村を攻撃した際、FNI が残虐行為を行ったとする罪状に答えるため、ICC に出廷した。ICC は 3 月の時点で、同類の犯罪で告訴された Front de resistance patriotique de l'Ituri の司令官、Germain Katanga と併行して、Ngudjolo 氏の裁判を行う意向を示した。」[30h]

8.47 2008 年 10 月 2 日に UN News Service が報告したところによれば、

「政府軍への進軍を図る反乱軍が国連軍の偵察機を砲撃したのを受け、国連軍ロケット砲搭載武装ヘリコプターは今日、コンゴ民主共和国東部に対する行動を開始した。今回の国連軍の行動は、Ituri 州における反政府派組織 Ituri Resistance Front (FRPI) in Ituri に対する一連の攻撃のうち、最近に行われたものであり、UN Mission in the DRC (MONUC) 平和維持軍が North Kivu 州に駐留する別の反政府軍に対し、戦闘ヘリコプター隊を派遣してから 2 週間足らずのうちに起きている。」[71f]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

GOMA 和平交渉 – 2008 年 1 月

8.48 2008 年 4 月 2 日に国連安全保障理事会が報告したところによれば、

「高まる危機に対応するため、政府は長く待ち望まれた南北 Kivu における平和・安全・発展会議を開く意向を発表した。同会議は MONUC および複数の国際パートナーの積極的な関与と支援を伴い、1 月 6 日から 25 日にかけて行われた。コンゴ軍、現地コミュニティ、各地方自治体、政党および市民社会の各代表を含む総勢 1,250 人の代表者が出席した。会議の作業は、North Kivu 州および South Kivu 州の 2 つのセミナーに分かれて行われた。それぞれのセミナーごとに 4 つの委員会が設置され、平和と安全、人道問題および発展に関する様々な問題が検討された。...」

「会議の重要な成果は、1 月 23 日に行われた南北 Kivu 州に関する公約声明の採択であった。この声明は CNDP を初めとする出席したすべてのコンゴ人武装集団ならびに Forces républicaines fédéralistes を代表する South Kivu 州

のバニャムレンゲ反乱軍によって調印された。... この声明は武装集団が(a) MONUC が監視を行う停戦を受け入れ、(b) 全民兵組織の武装解除、動員解除および政府軍への再統合または復員(**brassage**)に合意し、さらに (c) 難民および国内避難民の帰還を推進することを約束させた。政府はこの見返りとして、2003 年に満了した恩赦を 2008 年 1 月まで延長する措置を議会に提示すると共に、その範囲を最近の戦争行為および反乱に広げることを約束した。ただし、この恩赦は人道違反犯罪や大量虐殺には適用されないと思われる。

「公約声明は、武装集団の武装解除の期限ならびに **brassage** の手順を含む、いくつかの重要な問題に対応していなかった。署名者は上記の問題に取り組むと共に、監視を行うための平和および安全に関する合同専門委員会を設立することに同意した。委員会は政府、武装集団および国際パートナーで構成することで意見が一致した。

「2 月 10 日、委員会の作業を支援するために、MONUC を議長とする臨時停戦監視機構が始動された。同監視機構は 3 月 15 日時点で、暴力に関する 108 件の報告を受理し、そのうち 64 件が立証され、30 件は非暴力行為であることが確認されており、14 件は調査中であった。暴力行為の大多数は、North Kivu で報告されたもので、FARDC、CNDP、Coalition of Congolese Patriotic Resistance および Mayi-Mayi 集団が関与していた。」 [54a] (2 頁)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

KATANGA

- 8.49 反乱軍の活動の結果、同州では 300,000 人を超える州民が避難したと伝えられた。Katanga 州の最大の軍事的脅威は、「北中部領域の指揮隊- 国連の推計では総勢 5,000 ないし 8,000 人とされる -に 19 余人の軍閥」を擁し、Mai-Mai であるとされ、これは地元住民に日常的に虐待行為を行っている。」(International Crises Group、2006 年 1 月 9 日) [39g] (2 頁) しかし、2008 年 3 月 19 日に公表された国連の報告によれば、国連がバニャムレンゲを帰国させる「最近の扇動行為」にもかかわらず、状況は難民が州内に帰還することが安全な程度まで改善した。[18gj]
- 8.50 2007 年 7 月 25 日に BBC Monitoring が報じた MONUC Brigade の司令官の話によると、North Katanga 州には Mai Mai 戦隊の孤立地帯がいくつかあるものの、治安情勢は比較的平穏な状態が続いている。Kongolo では Mai Mai 戦闘員とその家族は 1000 余人に達したが、Maho 将軍が兵力 500 人を統率するとされる Mitwaba を除き、Katanga 州の他の地域は 200 ないし 500 人程度である。[95ch]
- 8.51 2007 年 8 月 2 日に IRIN が報告したところによれば、デモ参加者が国連軍事監視要員 4 人を負傷させ、国連および NGO の建物を破壊した事件以後、Moba には平穏が戻った。デモ隊の国連機関の攻撃は FARDC 軍によって阻止された。ある国連報道官の話によれば、バニャムレンゲの帰国計画はないということである。Moba の議員の話では、「1998 年の内戦期間に、バニャムレンゲ族が土着民集団の指導者を殺害した歴史があるため、バニャムレン

ゲ難民帰国のニュースは 住民に喜ばれなかった。」地元住民の主張によればデモ集団は数千人に上ったというが、MONUC の推計では 1,000 人には満たなかったという。[18fp] 1 週間後の 8 月 9 日、UNHCR は Moba における軍事活動が再発したと発表した。ある報道官によれば、帰国に向けた活動は今後とも続くと思われ、コンゴ当局は「既に受け入れ準備ができています」。同氏の話では、UNHCR は今後同じような事件が発生しないように、地元住民とコンゴ人難民を感化するべく努力している。」 [74ch]

8.52 2007 年 8 月 16 日に BBC が報じたところによれば、中央政府の農村開発相が Kalemie で演説を行い、バニャムレンゲ帰還の噂を広めないよう州民に警告した。同相の話によれば、バニャムレンゲの帰還は政府の議題項目ではなく、まして UNHCR の方針ではないということである。同相は Moba で発生した事件を調査する政府派遣団の長を務めていた。[95cs]

8.53 2007 年 8 月 27 日に allAfrica が報じたところによれば、Kalemie および他の Tanganyika 地区の他の地域 [North Katanga 州]における最近の情勢は比較的平穏無事である。... しかし、根底にある緊張と先住民のバニャムレンゲに対する強い憎悪は依然として存在する。

8.54 2008 年 1 月 14 日に AFP が報じたところによれば、12 日、Lubumbashi で発生したデモ隊同士の衝突で、子供を含む市民 12 人が負傷した。この日、Goma では市の中心部で和平交渉を支持する集会が開かれていた。集会を呼び掛けた市長の演説に続いて知事の演説が行われ、さらに州議長の演説が終わった時、複数の学生が大声を上げて演台を持ち上げようとしたところ、州議長 Gabriel Kyungu の支持者に阻止された。報道によれば「膨大な群衆が殺到した状態で、飛んできた石に当たるか演台に押し寄せた群衆の下敷きになった子供を含め多数の負傷者が出た。」 [65ez]

8.55 2008 年 8 月 28 日に IRIN News が報じたところによれば、「DRC の Katanga 州で活動する人権擁護団体職員および地方自治体関係者は、州内の鉱山都市で異なるコミュニティ間の緊張が高まっていることに懸念を示した。8 月 26 日夜、Kolwezi の住民と隣接州の移住者間で衝突が発生した。いずれも同市の銅、コバルト、スズおよびマンガン採掘場の労働者であった。」 [30f] (12 頁)

6.22 節 選挙; 17.09 節 反政府勢力と政治活動家 も参照のこと。

KILWA 2004 年 10 月

8.56 2006 年 1 月に公表された International Crisis Group の報告書、Katanga: コンゴの忘れられた危機によれば、

「Kilwa 事件は政治家、商業利益および紛争間にいかに密接な関係が存在するかという見識を如実に示すものである。2004 年 10 月 14 日早朝、湖畔に面した都市は Alain Kazadi Mukalayi 率いる戦闘員に襲撃され、占拠された。MONUC および現地の人権擁護団体の調査結果によれば、Kazadiha の戦闘員は 10 ないし 30 人程度で、ほとんど武器を持っていなかった。同氏は公民集会を開き、Kabila 大統領と近隣の FARDC 司令官、Ademar Ilunga 大佐を敬

愛する Revolutionary Movement for the Liberation of Katanga (MRLK)の指導者であると自ら宣言した。同氏はその後、地元住民に金銭を配って歩き、兵を徴募した上で、市町村役場を占拠した。

「2日後、Kazadi を驚かせたことに、Ademar Ilunga 大佐は近隣の Pweto 駐留基地から反乱軍を攻撃した。抵抗勢力はなかったため、FARDC 軍は地元住民を包囲すると Kazadi との連携関係を非難し、多数を殺害した。MONUC 調査団および地元の人権擁護団体によれば、死者数は 100 人を超えた。」
[39g]

8.57 2007 年 7 月 4 日に UN News Service and Reuters が報じたところによれば、国連人権高等弁務官は、Kiwa 事件で発生した殺人、拷問その他様々な虐待行為について、容疑者全員を免責する軍事裁判所の判決に懸念を表明した。弁務官が判決に対し、「重大かつ意図的人権侵害の実行を指摘する重要な目撃証人と物的証拠の存在にもかかわらず、Kilwa で発生した出来事は戦闘の偶発的結果であるとする裁判所の判決に懸念を感じます。」と述べ、さらに「控訴審が上記の調査結果を再検討する機会を与えられることをうれしく思う」と話し、正義と被害者の権利が要求する適切な判決を下す前に、すべての証拠を完全かつ公正に評価することよう上訴裁判所に要請した。」弁務官はまた、軍事裁判所が民間人を裁判にかけた事実を非難した。DRC 司法相の話では、裁判所の判決文をまだ読んでいないので、弁務官の声明についてコメントはできないということだった。 [93i] [21bt]

8.58 2007 年 7 月 17 日に Agence France Presse が報じたところによれば、国内外合わせて 4 つの人権擁護団体は、Kilwa で発生した 2004 年大虐殺事件をめぐる戦争犯罪について、DRC 兵 9 人に行われた裁判において「重大な欠陥」と「不法行為」と呼ぶ事実をまとめた報告書を公表した。コンゴで活動する 2 つの人権擁護団体とイギリス NGO の Global Witness および Raid,が作成した報告書の主張によれば、その裁判は、コンゴ当局の調査妨害および証人への脅迫行為を含む、様々な妨害と政治的介入にたたられた Agence France Presse によれば、「報告書には、証言の抜粋が掲載され、採掘会社職員を含む被告の証言の一部に矛盾があることを明らかにしている。」報告書によれば、「半年にも及ぶ裁判は初めから、弁護人と非政府組織は度重なる休廷を Anvil Mining 社の評判と Katanga における Joseph Kabila 大統領の利権を守るための『駆け引き』として非難していた。」上記団体は、迅速な控訴手続きも要求した。 [65cl]

8.59 2007 年 10 月 18 日に Voice of America が報告したところによれば、被害者の家族は、今回の訴訟は有力政治家に妨害されていたと確信している。被害者家族は 2007 年 6 月から裁判所の判決に控訴していた。 [89g]

付属書 D DRC 軍も参照のこと。

目次に戻る
出典リストに戻る

BAS-CONGO 州

州知事選挙 – 2007 年 2 月

- 8.60 United States Institute of Peace が 2008 年 2 月に公表された報告書の中で指摘したところによれば、「2007 年 1 月半ば過ぎ、Bas-Congo 州で Kabila 派の知事を指名したことに抗議した宗教団体 Bundu Dia Kongo (BDK)の構成員は、警察と政府軍による致命的武力行使を受け、州民 100 人が死亡する結果になった。 [47a] (13 頁) 抗議者の主張によれば、州内には多数派がいるにもかかわらず、Kabila 大統領派の候補が賦課された。」 (Agence France Presse, 2007 年 2 月 1 日) [65bc]
- 8.61 2007 年 2 月 15 日の記者会見 MONUC が発表したところによれば、「1 月 31 日から 2 月 1 日まで続いた不穏な情勢を受け、州の安定化を図り正常な社会経済活動の復活を支援する意図で、Muanda および Matadi に総勢 260 人の兵が配置された。」 [56av]
- 8.62 2 月 1 日、MONUC は先週の Bas-Congo 州における不穏な情勢の中で武力衝突が行われたことを非難し、州情勢を解決する公平な決議を模索するよう政府当局に要求した。 [74ag]
- 8.63 2007 年 4 月 16 日に Monuc が報告したところによれば、3 月 17 日、Bas Congo 州の Muanda 軍事裁判所は、先月同州内で発生した武力衝突期間に発令された停戦命令に従わなかったとして、FARDC 兵 6 人に対し、9 カ月間の禁固刑を言い渡した。 [56bt]
- 8.64 2007 年 4 月 12 日、Human Rights Watch は BDK の非武装抗議集団に発砲したことについて FARDC を非難すると共に、BDK の武力行使を批判する声明文を発表した。報告によれば、116 人が死亡、そのうち 104 人は政府軍または警察隊によって命を失い、治安部隊員を含む 12 人が BDK により殺害された。報告は、汚職に対する抗議運動の大多数は平和的だったが、一部の事例では、BDK デモ集団はこん棒を持って暴力的違法行為に参加したとする BDK の発言も非難した。デモ集団は警官および警備隊員 10 人に加え、民間人 2 人を殺害し、州庁舎等を占拠して、バリケードを築いた。」報告はさらに、DRC 政府関係者が平和維持と文民警察の支援能力を備えた MONUC に全く相談しなかったと非難し...相談していれば武力衝突を抑止することができたはずだと述べた。」 [5ab]
- 8.65 2007 年 5 月 24 日に Reuters が報じたところによれば、野党および人権擁護運動家は、Bas-Congo 州で発生した武力衝突に関する議会報告書を世間に対する見せかけだとしてはねつけた。同報告によれば、政府の治安当局は、同当局を攻撃し、さらに殺人、放火、略奪および強姦を行った『違法集団』に対し行動を起こした。同委員会の副議長を務め、その後辞任した野党議員 Frank Diongo によれば「報告はそれに書かれてある通り、真実を反映するものではない。」同氏が付け加えたところによれば「民間人大虐殺という事実は周知であるにもかかわらず、そこにはいかなる処罰も示唆されていない。」HRW の広報官の話によれば「これはどう見ても問題のもみ消しのように見える。いつから自然発火で 100 人を超える死者が出るようになったのか。

これは真剣な対応とは言えない。政府軍と政府要員を守ろうとしたようにしか見えない。」 Joseph Kabila 大統領の支持者が過半数を占める議会は、議会委員会の報告に関する討議を秘密裏に行うことを投票で決定した。先週の訪問期間中、国連人権高等弁務官は Bas-Congo 州で発生した武力衝突の調査が非公開で行われたことを批判した。 [21be]

8.66 2007 年 7 月 27 日に Reuters が報告した、2007 年 1 月末に Bas Congo 州で発生した武力衝突に関する国連人権高等弁務官の報告によれば、DRC の兵士および警官は「過剰かつ無差別な致命的武力」を行使して 105 人の命を奪った武力衝突を鎮圧した。報告書は、政府が反政府抗議集団を弾圧する際に集団処刑その他の犯罪を実行した人物の告訴を要求した。国連調査団の調査結果によれば、「治安部隊は特定の事例において、合法的防衛手段として発砲したと思われるが、こん棒と石を唯一の武器とする BDK の新派に実弾を発砲した際に、PNC (National Congolese Police) および FARDC (Armed Forces of the RDC) が過剰な武力を行使したことは紛れもない事実のようである。弁務官はその声明の中で、「治安部隊が刑事免責を享受していること」に遺憾の意を表し、国際人権基準に違反して、軍事裁判所で民間人が裁かれていると述べた。 [21bx]

8.67 2007 年 5 月 29 日、Boma 軍事裁判所は Muana における予備審問の場で、反政府運動、殺人、犯罪的陰謀および窃盗に関与したとして、刑事反逆罪に問われた Bundu Dia Kongo の党员 7 人の訴訟に評決を言い渡した。被告のうち 2 人は無罪を言い渡され、残る 4 人は懲役 3 年、もう 1 人は懲役 5 年の実刑判決を言い渡された。同法廷は前回の聴聞会で提起された民間人の審理能力に対する異議には言及しなかった。 [56cb]

8.68 2007 年 2 月 16 日に Agence France が報じたところによれば、DRC 最高裁判所は Bas-Congo 州知事選挙の結果を支持した。最高裁長官 Tshimbamba Ntoka は聴聞会後の判決で「最高裁は 1 次投票で当選した Simon Mbatshi Batshia の就任を宣言する」と言い渡した。 [65bk]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

2008 年 2 月/3 月の出来事

8.69 2008 年 2 月半ば過ぎおよび 3 月初旬の 2 度にわたって、Bas Congo 州で Bundu Dia Kongo (BDK) と警察との衝突事件が発生した。この衝突は数週間続いた BDK 構成員、部外者および警察間の小競り合いが進展した結果である。報告によれば、この衝突で多数の BDK 構成員が死亡した。(MONUC、2008 年 3 月 1 日) [56cy] (IOL、2008 年 3 月 5 日) [86ag]

8.70 IRIN が 2008 年 3 月 6 日に、武力衝突の理由を示唆して報告したところによれば、「BDK の支持者は州を統括する Kinshasa 当局にも、外部の人間を州政府の要職に指名した決定にも従わず、ここ数週間の間に、独自の即決裁判所を介して民衆司法を実施するようになった。魔女の容疑をかけられた 3 人の被疑者は...『2 月末』に BDK 構成員によって生きたまま火刑に処され...その後政府は 2 月 28 日に、州の秩序回復を約束した...」。 [105h] しかし、BDK

の指導者 Ne Mwanda Nsemi の主張によれば、政府は BDK に責任を負わせ、Bas Congo 州の未来に関する話し合いを避ける目的で、州の混乱を有効に誘発した。」この見方は Kinshasa を拠点とし、政府の武力行使を非難する NGO 団体『Voice of the Voiceless』から事実上支持を得た。それによれば、「政府はこれまで存在しなかった場所に、武力闘争の芽を育てつつある。」(IRIN、2008 年 3 月 6 日) [18e]

- 8.71 2008 年 3 月 16 日の BBC News が報じた国連の内部報告書によれば、陸軍大尉の- 伝えられるところによれば BDK の要員による殺害事件後、2 月から 3 月にかけて武力衝突は激しさを増した。「事件以降、コンゴ警察隊は、教会や集団員の自宅と思われる多くの家屋を破壊するなど、この集団を打倒する運動を開始した。」 [15e]
- 8.72 複数の情報筋が報告したところによれば、武力衝突は Luozi 市と Sekebanza 市に集中し (MONUC、2008 年 3 月 1 日) [56cy] (Mail and Guardian Online、2008 年 3 月 5 日) [105h]、一部の主張によれば、この騒乱で 300 人を超える市民が命を失った。2008 年 3 月 29 日に Agence France Presse が指摘したところによれば、政府の推計では、死者はわずか 27 人であった。これに対し、国連および NGO の情報筋は死者数を 100 ないし 136 人と推計した。[65a] (BBC Monitoring、2008 年 4 月 1 日) [95ed] 2008 年 3 月 5 日に The Mail and Guardian Online が報告したところによれば、国連軍は情勢を緩和するために、同州に軍と警察の援軍を派遣した。[105h]
- 8.73 2008 年 4 月 11 日に IRIN が報告したところによれば、人権 NGO Asadho (African Association for Human Rights) は、「(BDK の) 支持者が治安部隊と最近衝突した Bas-Congo 州南東部で多数の墓所が発見された。」と話した。Asadho の調整担当者 Amigo Gonde が IRIN に話したところによれば、「このうち最近の墓所は 3 月 31 日に Boma と Matadi の中間にある Materne で発見され、中には 20 体の遺体が収容されていた。」「他の 2 か所の墓所(さらに離れた場所でそれより数日前に発見された)には、30 余体の遺体が収容されていた。... 地域住民の話では、農村診療所の医師が最初に墓所の 1 つを発見し...」人権 NGO に警告したが、『職業上の秘密を漏洩した』として、当局から取り調べを受けたという。遺体は BDK の支持者のものとされた。[18f]
- 8.74 2008 年 3 月 29 日に Agence France Presse が指摘したところによれば、2008 年 3 月末にかけて、政府は Bundu Dia Congo を非合法化した。[65a] しかし、2008 年 3 月 22 日に Jeuneafrique.com が報じたところによれば、政府はその組織をそのようなものとして禁止したのではなく、BDK の慈善団体の立場を撤回したのであった。[50a]

Bundu Dia Congoに関する詳細情報については、第 21 節も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

9. 犯罪

- 9.01 2007年3月6日にBBCが報じたところによれば、DRC当局は国内で採掘されたウランを違法に使用する意図で設立された国際ネットワークを破壊したと主張した。科学調査相 Sylvanus Mushi の発表によれば、DR Congo の原子力長官 Fortunat Lumu と同僚 1 人が逮捕され、事件とのつながりについて取り調べを受けている。この動きはここ数年で DRC のウランが大量に紛失したことが報道される最中の出来事だった。DRC の日刊紙 Le Phare が報じたところによれば、大規模なウランの不法取引の一環として、ここ数年間で 100 本を超えるウラン棒の他、ケース入りの数量不明のウランが、Kinshasa の原子力センターから紛失していた。しかし、新聞の主張を裏付ける証拠は提供されなかった。2006 年、コンゴエネルギーセンターと英国企業 Brinkley Mining は、DRC のウラン鉱床を保護するための提携契約を結んだ。[15ci] [15cj]
- 9.02 2007年3月13日にBBCが報じたところによれば事件に関係して逮捕された男性 2 人が釈放された。Mushi によれば、2 人は依然として国際組織への所属容疑をかけられていた。同氏によると、Lumu 氏の釈放は現在行われている捜査の潜在的成果を損なうことになる」と主張した。同氏の話によれば、長官らは取引を交わした Brinkley Mining の幹部の名前を明かさなかったため、契約は無効になった。しかし、前任者の Mushis Kamanda wa Kamanda の話によれば、契約が無効になれば違法な取引への扉が開かれることになる。同氏は民生利用に向けたウラン開発事業において DR Congo から外国の支援を奪ったことについて新しい科学研究相を非難した。同氏の主張によれば、容疑は事実無根とされ、協定は合法的だとされた。「現在、慎重な配慮を必要とするこの物質の管理について話し合いを進めている。この企業は透明な管理の実施を助けてくれるはずだった。」 [15ck] [21aq]

10. 治安部隊

- 10.01 The USSD 2007 報告によれば、「治安部隊は概ね無力な状態で、十分な訓練が行われず、薄給な上、汚職が蔓延していた。政府が民間人の虐待について告訴および懲戒した治安部隊職員はごく一部であった。治安部隊における刑事免責は依然として深刻かつ広範囲に蔓延する問題」であった。[30h]

附属書D DRC軍も参照のこと。

- 10.02 Documentation and Research Service, Refugee and Nationality Commission of Belgium (CEDOCA) が作成した 2002 年 10 月付けの DRC に関する事実調査団報告の指摘によれば、複数の保安庁が存在する。[24a] (9 頁)

- 10.03 2005 年 1 月に Institute for Security Studies が発行した『DRC における保安部門の概観』と題する状況報告書は、民間治安部隊と政府軍治安部隊の改編および再編成を詳しく説明し、それによれば、警察隊の改編は DRC において、SSR [保安部門の改編]活動の不可欠な部分であった [27f] (11 頁)

- 10.04 The USSD 2007 人権報告書の指摘によれば、

「治安部隊は内務省の下で活動する PNC で構成され、法の執行と社会秩序を主な職務とする。PNC [Police Nationale Congolaise] には、Rapid Intervention Police (PIR) および Integrated Police Unit が含まれる。The ANR...は国内外の保安を担当する。その他の機関には、国防省の軍秘密情報部、国境警備を担当する Directorate General of Migration (DGM)、大統領の直属広報官 GR および国防省に所属し、通常は対外安全保障を担当するが、国内保安任務も遂行する FARDC などがある。」 [3l]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

警察隊

- 10.05 Documentation and Research Service, Refugee and Nationality Commission of Belgium (CEDOCA) が作成した 2002 年 10 月付けの DRC に関する事実調査団報告の指摘によれば、Congolese National Police (Police Nationale Congolaise) (PNC) は、1997 年 6 月 7 日に National Guard and the Gendarmerie に取って代わり、Police General Inspectorate (l'Inspection Générale de Police)が運営を担当した。[24a] (9 頁) PNC は Communal Police (Police Communale) (PC)、Rapid Intervention Police (Police d'Intervention Rapide) (PIR)、Internal Police (Police des Polices) (PP)、Special Transport Police (Police Speciale de Roulage) (PSR)で構成される。PNC および PIR の制服は青または黒一色であると伝えられ、PP および PSR の制服は黄色のシャツに青色のズボン(多くの場合、黄色の線が入っている)。[24a] (10 頁)
- 10.06 2008 年 3 月 11 日に公表された 2007 年度米 국무省人権慣行報告 (USSD 2007)が報告したところによれば、

「治安部隊は内務省の下で活動する PNC で構成され、法の執行と社会秩序を主な職務とする。PNC [Police Nationale Congolaise] には、Rapid Intervention Police (PIR) および Integrated Police Unit が含まれる。The ANR...は国内外の保安を担当する。その他の機関には、国防省の軍秘密情報部、国境警備を担当する Directorate General of Migration (DGM)、大統領の直属広報官 GR および国防省に所属し、通常は対外安全保障を担当するが、国内保安任務も遂行する FARDC などがある。」

「治安部隊は概ね無力な状態で、十分な訓練が行われず、薄給な上、汚職が蔓延していた。政府が民間人の虐待について告訴および懲戒した治安部隊職員はごく一部であった。治安部隊における刑事免責は依然として深刻かつ広範囲に蔓延する問題であった。...」

「今年上半期のコンゴの人権状況に関する国連独立専門家 8 月報告書によれば、『人権侵害の 86%が政府軍と警察隊によるもので』、人権擁護と治安確保に向けた公約と能力について政府への『疑念』が持ち上がっている。独立専門家は政府に対し、保安部門の抜本的かつ有効な改革を行うと共に、刑事免責を実効的に軽減し、蔓延する性暴力をなくすよう勧告した。独立専門家はさらに、政府機関に対する国民の信頼を回復し、人権侵害で告訴された治安部隊員を免職するために、政府は(確認プロセスを通じて)治安部隊要員を厳しく取り調べるよう勧告した。...」

「その年を通じて、政府は引き続き MONUC および国際ドナーと協力して警察隊の訓練計画に取り組んだ。その年を通じて国際 NGO が Kinshasa で行った警察部隊の評価ニーズによれば、取り調べを受けた警官の 58% が人権擁護の研修を受けたことがないと指摘した。」 [3k] (1d)

- 10.07 2006 年 2 月 13 日付けの警察隊に関する International Crisis Group の報告『コンゴにおける保安部門の改編』によれば、「コンゴ警察隊は依然として基本的な法と秩序を提供する能力がなく、国民の基本的な人権を侵害する国の上位に位置づけられた。」 [39f] (4 頁) 同報告の続きによると、

「警察の改編は、戦略的長期計画に基づくものではなく、個々のドナーが自主的に提供する資金を利用して場当たりの行われた。こうした改編は全く成功しなかったわけではない。例えば、総選挙が 2005 年 6 月に延期された際には、Kinshasa で行われた抗議デモは概ね適切に処理された。しかし、訓練と武力の本質に関しては、主要ドナー（フランス、EU、南アフリカ、アンゴラおよび MONUC 警察隊）間の連携はほとんど見られない。活動の大半は Kinshasa に集中し、実際のところ長期計画はない。最近になってようやく、MONUC、欧州委員会、EU 警察ミッション (EUPOL) および 二国間贈与の連携を改善する意図で、警察改編に向けた考査検討団体(groupe de reflexion)が設立された。」 [39f] (6 頁)

- 10.08 2007 年 1 月 15 日に Angola Press が報じたところによれば 2004 年以降、2,700 人を超える DR Congo の警官が、Angolan National Police (PN)の訓練を受けた。2004 年以降、PN は Mbakana Training Centre を主催しており、警察大隊およびその他の暴動鎮圧部隊ならびにテロ防止部隊などの訓練を行

った。アンゴラでは、訓練官対象の社会秩序講座を開催し、自動二輪部隊の隊員 80 人に訓練を行った。[34a]

- 10.09 2007 年 9 月 6 日に allAfrica.com が報告したところによれば、DRC の警察総司令官がアンゴラを訪れた。同司令官によれば、訪問の目的は、警察隊とアンゴラの協力関係を主に訓練部門において拡大かつ多様化することであった。「アンゴラ警察は訓練部門において極めて先進的であり、DRC は様々な交換プログラムを通じてこの経験から多くの知識を得たが、この協力関係は今後増進するひつようがある。」訪問期間中、同氏はアンゴラ内務相と国境および不法入国について様々な問題を討議した。[74cu]

- 10.10 2007 年 7 月 5 日に European Information Service が公表したところによれば、EU は選挙後に、依然緊張が続く国内の法支配を維持する能力を備えた近代的な警察部隊の養成に力を貸す意向のようである。EU27 は欧州安全保障防衛政策(ESDP)の一環として、「存続能力に優れた多民族構成の有効な国家警察軍」を統合しながら DR Congo 政府の強化を目指す新たなミッション EUPOL DR CONGO を開始した。ミッション最高責任者によれば、この職務は少なくとも「10 年程度」を要するということである。EU Special Representative for the Great Lakes Region の話によれば、どの省も他省との連携を図ることなく、直轄警察隊を養成してきたため、現時点では、有効な司法制度を後押しできる統一された警察力は存在しない。[125a]

- 10.11 新たなミッションは、DRC 当局が準備した Follow-up Committee for Police Reform の顧問を務める 39 人の域内専門家で構成される予定である。このミッションは 1 年の調査権限に向けて資金を提供されるが、その意図は長期的活動と改編プロセスを定義する役割を果たすことである。ミッション最高責任者によればこのフェーズは 2 年ないし 3 年を要すると見られており、同氏の補足したところによれば、その目的は DRC 当局が今後の警察力の必要事項と形態を決定することである。新たなミッションは DRC 全域にわたって行われるが、初めはとりあえず Kinshasa に主眼が置かれる予定である。[125a]

- 10.12 2007 年 9 月の Economist Intelligence Unit 報告によれば、2007 年 6 月 13 日、国家警察部隊長官に前空軍最高司令官 John Numbi 大佐が指名された。[30c]

- 10.13 Congolese National Police (PNC) と協力して行われた、児童保護意識向上に向けた合同運動終了に際し、MONUC が 2007 年 11 月 19 日の記者会見で発表したところによれば、直接訓練という利点を生かし、Kinshasa の 24 「市町村」で開催された様々なワークショップへの参加期間を通じて 3,000 人の警官に未成年者に対する警察の役割を学ばせることができた。MONUC の Child Protection Division が発案した今回の推進運動は、児童保護における PNC の役割を認識かつ推進すると共に、コンゴの子供達が児童保護に関する国際基準の恩恵を受けられることを証明することを目的とした。会議に出席した DRC の女性・家族相の発表によれば、政府は国際規範に適合する子どもの権利の推進および保護に類するものとして、児童保護法を採択し、既存の法律を差し替えた。同氏によれば「児童保護法に関しては、政府が先週採択したことを受け、近日中に議会に送られ、そこで採択が問われると思われる。DRC における少年司法の改善に向けて今後の貢献が予想される今回の基本法

文書には、あらゆる状況下での児童保護を保障する意図で、その適用に向けてあらゆる要素を含意することが必要である。」 [56cq]

第 26 節 児童を参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

拘禁を伴う恣意的逮捕

10.14 USSD 2007 報告によれば、

「恣意的逮捕または拘禁は法律で禁じられているが、政府の治安部隊は複数の個人を恣意的に逮捕および拘禁した... 今年上半期のコンゴの人権状況に関する国連独立専門家 8 月報告書によれば、『人権侵害の 86% が政府軍と警察隊によるもので』、人権擁護と治安確保に向けた公約と能力について政府への『疑念』が持ち上がっている。」 [3l]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

拷問

10.15 国連人権高等弁務官事務所が DRC における人権状況の悪化(2008-2009)を総括する報告書の中で述べたところによれば、「恣意的処刑、強姦、拷問および残忍で非人道的かつ品位を損なう扱い等の重大な侵害が蔓延しており、主として政府軍、警察隊および諜報部によって行われた。...」 [159a]

10.16 国連報告(2008 年 2 月 28 日)の指摘によれば、FARDC も特に東部地域において、地元住民を怖気づかせる目的で、絶え間なく性暴力を行使した。報告が続けて指摘したところによれば「...人道性に反する犯罪および戦争犯罪に相当する上記の行動を行った警察隊は、司令官から説明責任を負わされることはほとんどなかった。」さらに悪化させるような状況に発展する事例もあった。 [100b] (8 & 22 頁)

10.17 2008 年 7 月 29 日に allAfrica.com が報じたところによれば「2008 年 7 月 21 日から 26 日にかけて、MONUC の Kisangani はコンゴ当局との合同ミッションを Orientale 州 Tshopo 地区の Lieke Lesole に先導した。その目的は、コンゴ司法当局に協力し、2007 年 7 月にこの地域で発生した Mai Mai 民兵による集団強姦および略奪事件、さらに拷問行為を詳細に調査することであった。」72 件もの性暴力事件が明らかになった。有責性を検討するために公開裁判が行われる予定である。 [74db]

10.18 Amnesty International は 2007 年 10 月 24 日に、治安部隊の改革と拷問、殺人および強姦容疑者の告訴を政府に求める報告書を公表した。同報告書は 2006 年の選挙期間中および選挙後に Kinshasa で発生した武力衝突に焦点を当てた。同報告書は Kabila 大統領の政敵への攻撃について、政府所属の 2 つの治安部隊 - 特別業務警察隊(DRGS)と共和国警備隊 (GR) - を非難した。報告書は兵士と市民が恣意的逮捕、拷問および超法規的殺人疑惑の対象になっ

た多数の事件を詳しく説明する。この報告書では、類似する暴力行為を実施したとして、Jean-Pierre Bemba 軍も非難されている。 [11v]

- 10.19 AI が 2008 年の報告書の中で述べたところによれば、「政府保安機関と武装集団は、拘禁中に殴り続けたり、刺したり、強姦したりといった拷問や虐待行為を日常的に行った。」 [56am]

15.01 節 刑務所の現状も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

政府軍

- 10.20 FARDC として周知の DRC 軍の兵力について利用可能な正確な数字はない。、18 隊の軽騎兵旅団をすべて統合した FARDC の兵力は 100,000 人ないし 125,000 人と推定される。政府軍にはこの他に、兵力 10,000 ないし 15,000 人と伝えられる *Republican Guard (RG)* があり、FARDC の一部とみなされる—ただし、RG の部署の多くは FARDC の命令系統に属さず、精鋭部隊は引き続き大統領の指揮下に置かれる。 [27e]

- 10.21 2007 年 9 月 27 日に Reuters が報じたところによれば、DRC は EU が支持する生体認証による新型身分証明書計画が、統率されていない軍の識別検査に役立ってくれることを希望している。報告が補足したところによれば、この身分証明書計画は、民間人を軍の虐待行為から保護する第一歩として、政府が所属軍の明確な規模と所在を決定することを可能にする。DRC の最高軍司令官 Dieudonne Kayembe 大佐が Reuters に話したところによれば「政府軍の虐待行為を減らし、最終的になくす唯一の確実な方法は、兵士を兵舎に駐留させ、通常の軍隊生活を送らせることである。」また「この生体認証管理から生じ得る改善により、兵舎の建設を実現可能なものとして考えることができる。」という。報告によれば、兵士はそれぞれ、電子指紋の他、階級、年齢、婚姻歴また子供の人数等の情報を記憶させたマイクロチップを搭載する身分証明書を発行される。報告の続きでは、このシステムが有用な存在になることはだれもが納得するところである。政府軍が広い範囲に及ぶ兵舎で身分証明書読み取り機を正常に維持する可能性や、兵士が身分証明書を紛失する可能性は多くの人々が疑問に思っている。International Crises Group のアフリカ責任者によれば、「Mobutu 政権下でもそうだったが、国の抑制力としての政府軍の伝統は今も生き続けている。制服を身に付けた瞬間から、やりたい放題の権利を与えられる。...この刑事免責を終わらせる必要がある。」 [21cm]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

拘禁を伴う恣意的逮捕

- 10.22 [19.01 節 人権擁護団体と活動家を参照](#)

[目次に戻る](#)

[出典リストに戻る](#)

拷問

- 10.23 2008 年 3 月 11 日に公表された 2007 年度米国務省人権慣行報告 (USSD 2007)は、治安部隊および武装集団要員による拷問および残忍な扱いの事例をいくつか詳しく説明した。報告書が指摘したところによれば、

「拷問は法律上刑事罰の対象ではなく、信頼できる多くの報告によれば、その年を通じて保安局は多くの民間人、特に被拘禁者や受刑囚を拷問した他、その他の残忍で非人道的かつ品位を損なう処罰を利用した。政府当局が上記の行為を行った治安部隊要員に対し法的措置を講じたという報告はほとんどなかった。 ...

「治安部隊要員が個人的争議を解決するために民間人を拷問および虐待した事実が多数報告された。 ...

「治安部隊要員による民間人の強姦事件は引き続き報告された。MONUC の 11 月報告書が報告したところによれば、「FARDC および Congolese National Police」による恣意的処刑、強姦、拷問および残忍で非人道的かつ品位を損なう扱いは増大する一方であった。」

同報告が続けて指摘したところによれば、政府当局は加害者の一部を告訴する措置を講じたが、全体的な不作為は、刑事免責の雰囲気固めることになった。」 [3k] (1c 節)

- 10.24 Amnesty International (AI)および Human Rights Watch (HRW)をはじめとする人権擁護団体の様々な報告も、政府軍に正式に統合された集団を含め、様々な武装集団要員による、金銭または『違法な税金』の強要を目的とした民間人への日常的な拷問の使用に言及した。 [5L 市民権と政治的権利] [11f] (女性に対する暴力)
- 10.25 人権に関する様々な報告も、金その他の天然資源の搾取および武器の密輸という背景において、東部の広い範囲で行われた残虐行為に言及した。Hand [5o] [11g] 国連報告(2008 年 2 月 28 日)の指摘によれば、FARDC も特に東部地域において、地元住民を怖気づかせる目的で、絶え間なく性暴力を行使した。報告が続けて指摘したところによれば「...人道性に反する犯罪および戦争犯罪に相当する上記の行動を行った警察隊は、司令官から説明責任を負わされることはほとんどなかった。」さらに悪化させるような状況に発展する事例もあった。 [100b] (8 & 22 頁)

[8.19 節 治安情勢 – DRC東部](#)、[25.01 節 女性](#)も参照のこと

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

超法規的殺人

10.26 USSD 2007 報告によれば、

「政府またはその諸機関が政治的動機により殺人を犯したという報告はなかったが、政府の治安部隊は刑事免責に乗じて多くの違法な殺人を行った。治安部隊は東部地域において、非合法化された武装集団との衝突に乗じて、民間人の集団処刑や殺害を行った。治安部隊は財産の引き渡し、強姦への服従、または人的役務の履行を拒否したことを理由に、多くの民間人を恣意的かつ即決的に殺害した。」 [3f]

10.27 2007 年 8 月 3 日に Reuters が報告したところによれば、Kinshasa 警察はベルギー人実業家を自宅で殺害した容疑で、Republican Guard の要員 1 人を含む男性 2 人を逮捕した。 [21bz]

10.19 2008 年 3 月 3 日の MONUC 報告によれば、

「CNDP 分子は 2008 年 1 月 16 日から 20 日にかけて、North Kivu 州 Masisi 領域の Kalonge 付近で、少なくとも住民 30 人を殺害した他、Kinshasa では Laurent Desire Kabila の息女 Ms Aimee Kabila Mulengela が自宅で 2 人の男 – 1 人は軍服を着用していた – に射殺され、また Gedeon rial は Katanga 州 Kipushi 軍事裁判所の前で再開し、Bas-Congo 州では BDK 要員と PNC 警官間の事件により、住民 6 人が死亡、30 人以上がけがをした。FARDC と PNC 分子は強姦を含む生命と身体的完全性の侵害行為の多くに関与した。」 [56da]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

11. 軍事

11.01 「2003 年 8 月 20 日、Kabila はすべての元反政府勢力分子と Mai-Mai 民兵組織を組み込んだ新しい統一軍の軍指導者の指名を発表し、元 RCD – Goma および MLC の司令官が参謀総長を含む上級職に指名された。」 (Europa World Online 2008 年 2 月 20 日) [1c] (最近の史実) 「2003 年 12 月、政府と元反政府派との間で交わされた権力分担合意の一環として、元反政府軍と民兵組織を組み込んだ新しい統一軍が正式に設立された。2004 年 6 月に締結された軍事協力協定の下に、南アフリカはこの新生軍の統合と訓練を支援することになった。ベルギー政府もこの計画を支援することになった。」 (Europa World Online、2008 年 2 月 21 日) [1f] (防衛)

11.02 2008 年 11 月 14 日に閲覧した Europa World の記事によれば、「2007 年 11 月時点で評価された通り、DRC 軍の兵力は陸軍 125,233 人、海軍 6,703 人、空軍 2,548 人の総勢 134,484 人と推計された。」 [1f]

11.03 2008 年の Economist Intelligence Unit (EIU) 国別概要によれば、

「暫定政府の樹立後、国軍は Forces armées de la Republique democratique du Congo (FARCD) と改名したが、元反政府軍の国軍への統合、もしくは動員解除と社会復帰に向けた再構築作業は、遅々として進まなかった。コンゴ軍の軍事訓練の基準は昔から低く、道徳性も乏しい。戦場での成功が少ないのはこのためである。」 [30h]

11.04 2007 年 12 月 31 日の UN News Service の発表によれば、MONUC が設立した DRC 軍の新しい軍事作戦センターが Goma で開設された。12 月 29 日に行われた完工式で、DRC 軍の Mayala 大佐は、新たな作戦センターは「DRC で最も近代的である」と述べた。 [93n]

8.34 節 Ituri および附属書 D DRC 軍も参照のこと。

11.05 2005 年 3 月 8 日の Advisory Panel on Country Information の会議向けに作成された意見書の中で、UNHCR が述べたところによれば、「軍組織および軍事裁判管轄権、ならびに脱営に対する処罰方法は、2002 年 11 月 18 日の 2 つの軍事法、つまり法令第 023/2002 号と法令第 024/2002 号で規定される。軍事裁判管轄権に上訴裁判所が存在するのは注目に値する。」 [60b]

11.06 War Resisters' International (WRI) は 1998 年に以下について述べた。

「徴兵忌避と脱営」

処罰

軍事司法法典第 1 章、第 3 節の下に、逃亡は刑罰の対象である。処罰は、禁固ならびに駐屯地での強制労働になり得る懲役(servitude pénale)と表現される。

国内脱走は、平時の場合は 2 カ月ないし 10 年の懲役、戦時の場合は終身刑までの懲役に処され、非常事態または社会秩序の維持を意図した警察隊の軍事行動期間中は処刑もあり得る(第 410 条)。

同時に 2 人が逃亡する場合は、これは陰謀を伴う逃亡とみなされ、平時では 2 年ないし 20 年の懲役、戦時では終身刑、場合によっては死刑に処されることがある(第 411 条)。

国外逃亡は平時では 6 カ月ないし 10 年の懲役、戦時では終身刑、場合によっては死刑に処されることがある(第 416-418 条)。

現役中の逃亡、武器を携行する逃亡または陰謀を伴う逃亡等のさらに重大化する状況では、処罰は 3 年ないし 10 年の懲役刑を受ける可能性がある(第 417 条)。

他の武装集団への逃亡および脱走は、平時では 10 年ないし 20 年の懲役、戦時では死刑に処される可能性がある (第 419 条)。

敵前逃亡は死刑に処されるものとする。これは部隊に所属する民間人にも適用される(第 420-422 条)。 [9a]

- 11.07 WRI の報告によれば、1964 年憲法には徴兵制に関する規定があったが、これは Mobutu 政権下では履行されなかった。[9a] 2001 年 12 月の在 Kinshasa 英国大使館からの書簡によれば、義務兵役の基本構想はなく、コンゴ軍への登用は自主性が基本であった。同じ書簡によれば、

「平時および戦時における逃亡は、軍事司法法典第 409 条から 425 条、1972 年 9 月 25 日の法令第 72/060 号に従って対処される。平時は 2 カ月ないし 10 年の懲役、戦時、非常事態または社会秩序の維持を意図した警察隊の軍事行動期間中は終身刑、場合によっては死刑に処されることがある (第 10 条)。... 兵士は道徳または良心に基づく逃亡の権利を与えられない。かかる行動は脱走または大反逆罪とみなされ、そのようなものとして扱われる。[22c]

7.01 節 人権序文 ; 8.19 節 治安情勢 – DRC 東部; 22.01 節 民族集団 ; 26.42 節 少年兵; 附属書 D DRC 軍も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

12. 非政府軍による虐待

17.01 節 政治的所属も参照のこと。

- 12.01 多数の人道組織および人権擁護団体は、国の東部地域で活動する武装集団が行った様々な人権侵害および残虐行為について報告した。[5] [11b, e, g, i] [39 a-f] [49] [50] [51a, b] [54a-j]
- 12.02 USSD 2007 の人権状況報告によれば、

「東部、特に North Kivu 州、また程度は低い South Kivu 州と Ituri 地区の農村および採掘地域で内戦が続いている。政府はその年を通じて、South Kivu 州および Ituri 地区に既に配置した多くの部隊を抽出し、District North Kivu 州の兵力を増大した。... 武力戦争にはよくあることだが、どの紛争当事者も刑事免責に乗じて集団強姦および性暴力を繰り返し、個人、被害者、家族およびコミュニティに恥辱と処罰を与え続けている。... FDLR [Democratic Forces for the Liberation of Rwanda] 戦闘員は殺人、拉致さらに強姦を含め、民間人を標的とする様々な虐待行為を行い続けた。FDLR 民兵組織は 2007 年 1 月から 4 月にかけて発生した一連の攻撃において、South Kivu 州で拉致した村民 75 人のうち 10 人を殺害した。」 [3k] (1g)

11.01 節 軍事; 8.34 節 Ituri も参照のこと。

- 12.03 ISS 国別事実ファイルは国内で活動する様々な元反政府軍ならびにその他の武装集団を掲載した。[27e] (治安に関する情報)
- 12.04 2006 年の報告によれば、2005 年に DRC 内に基地を設立したウガンダの反政府勢力 Lord's Resistance Army (LRA) の司令官 Joseph Kony は、DRC 内で同盟者を見つけようとしたが失敗した。DRC を拠点とする MRC 反政府軍は LRA と協力することを拒否した。MRC 広報官によれば、LRA は武器と弾薬の見返りとして、全軍の合併と MRC がウガンダに一切関与しないことを要求した。MRC 広報官によれば、「戦う意義を持たない LRA のようなテロ集団とは同盟を結ぶことはできない」。 (Xinhua、2006 年 4 月 3 日) [62g]
- 12.05 2007 年 9 月 12 日に VOA News が報じたところによれば、ウガンダの悪名高き Lord's Resistance Army は、残忍な侵略に終止符を打つための和平交渉会談が決裂する場合は、米国は反政府勢力を根絶するあらゆる努力に支援を惜しまない、とする米軍高官の発言を激しく非難した。LRA 広報官は、ウガンダがコンゴ東部に現在潜伏中の LRA を追跡する場合は、その地域に戦いが再燃するだろうと話した。この反政府勢力は長い間ウガンダ軍と戦いを重ねてきたが、その間に被害者に傷を負わせ、多くの子供を誘拐しては、性的奴隷、戦闘員および荷物運搬人になることを強要した。[89i]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

外国武装集団の武装解除

- 12.06 2008 年 3 月 11 日に公表された USSD 2007 人権状況報告が FDLR について報告したところによれば、「南北 Kivu 州には 6,000 ないし 8,000 人の FDLR 戦闘員が残留している。MONUC によるとその年を通じて、数百人が自主的に武装解除を受け入れ、ルワンダに帰国することを選択した。」 [3k] (1g)

8.34 節 Ituri; 8.28 節 South Kivu州; 8.49 節 Katanga州; 26.42 節 少年兵も参照のこと。

[目次に戻る](#)
出典リストに戻る

拷問

- 12.07 国連人権高等弁務官事務所が人権状況の悪化を総括する報告書 (2008-2009) の中で述べたところによれば、「外国軍およびコンゴ軍のいずれも、国内で活動する武装集団は、記録された人権侵害に対し関与した比率は 6% と少ないものの、刑事免責に乗じて大量虐殺、恣意的処刑、村民の拉致を実行した他、女性に対し集団強姦、性的奴隷その他の形態の性暴力を受けさせた。」 [159a]

上記 10.20 節 警察による拷問も参照のこと。

強制徴兵

- 12.08 26.42 節 少年兵を参照。

13. 司法

組織

13.01 2008 年 10 月の米務省国別背景説明によれば、「司法は名目上独立しているが、裁判官を罷免および指名する権限は大統領にある。」[3k] 2005 年 3 月 8 日の **Advisory Panel on Country Information** の会議向けに作成された意見書の中で **UNHCR** が伝えたところによれば、「DRC には、12 の上訴裁判所があり、各州に 1 つずつ設置され Kinshasa には 2 つ設置されている。」[60b]

13.02 Europa World online (アクセス日付 2008 年 2 月 21 日) が補足したところによれば、

「2006 年 2 月に発効した憲法の下に、司法制度は独立した存在である。裁判官は **Conseil Supérieur de la Magistrature** の権限下にある。Cour de Cassation は法に基づく判断を管轄し、Conseil d'État は行政上の決定を管轄する。Cour Constitutionnelle は憲法規定を説明し、新しい法律の遵守を保証する。司法制度は Haute Cour Militaire、下級民事裁判所、下級軍事裁判所、さらに裁決機関が含まれる。Conseil Supérieur de la Magistrature には主要法廷の裁判長および主任検察官を含む法曹関係者 18 人が常駐する。Cour Constitutionnelle は 9 年の任期で大統領が指名した 9 人の裁判官(議会が指名した 3 人と Conseil Supérieur de la Magistrature から指名された 3 人)で構成される。大統領は Conseil Supérieur de la Magistrature の提言に基づき、裁判官を指名および罷免する。」[1e] (司法制度)

13.03 Canadian Immigration and Refugee Board が 2005 年 2 月に述べたところによれば、コンゴの司法制度はベルギー法と部族法を基準とし、最高裁判所、軍事裁判所さらに合法的に認可された部族裁判所等の様々な裁判所で構成される。報告によれば、部族裁判所は地元の族長の支配下にあることが多く、国民への接近が容易であるという利点はある— 国の 80%を網羅する —が、適切な判決を下さないみなされることが多く、女性に差別的であると思われる。[43s]

13.04 2007 年 4 月 17 日に Xinhua が報告したところによれば、UNHCR は独立性の強化を視野に入れ、DRC の司法制度の向上に向けて尽力する意向を示している。首相事務所で当局者と討議した後、UNHCR 裁判官・弁護士の独立推進委員会の報道官が述べたところによれば、訪問期間中、司法制度の現状評価を行い、基本法に関する情報を収集した上で、国家司法制度の制度的枠組みの確立について同意を求めるということであった。

13.05 2007 年 7 月 5 日に European Information Service が発表したところによれば、「存続能力に優れた多民族構成の有効な国家警察軍」を統合する新たな任務 EUPOL DR CONGO を立ち上げた。発表によれば、EUPOL DR CONGO には国の司法制度改革に向けて支援を提供し、Kinshasa の犯罪捜査警察隊に助言を与える司法部門も組み込まれるということである。発表の続きによると、域内を拠点とする 4 人の判事は今後、依然として国の多くの地域で優位な立場にある軍事裁判所から独立した刑事裁判所の設立に取り組む意向を示している。[125a]

独立

- 13.06 米国務省背景説明 2008 によれば、司法は名目の上では政府から独立している。
[3k] しかし、人材不足と低い給与は、司法制度の機能とその公平性に深刻な影響を及ぼす高い汚職度という結果を生み出した。伝えられるところによれば、政治介入は「当たり前」に行われた。一部の裁判官の月給が 20 ないし 30 米ドルの現状を踏まえると、被告の多くが「...最小限のコネまたは金銭で...」刑務所から脱走できた理由は察するに難くなかった。(国際連合 – 女性への暴力とその原因および結果に関する特別報告官の報告、2008 年 2 月 28 日) [100b] (16-17, 22 頁)
- 13.07 2008 年 3 月 11 日に公表された USSD 2007 人権状況報告が報告したところによれば、「司法、実際は裁判官の独立派法の定めるところであるが、裁判官は十分な報酬を払われず、依然として政府当局者やその他の有力者の人脈や圧力に影響されていた。... 下級裁判所、上訴裁判所、最高裁判所および国家安全保障裁判所を含む民事司法制度は、正義を一貫して遂行することができず、無能かつ腐敗した存在と広い範囲で非難された。」 [3k] (1e 節)

公正な裁判

- 13.08 USSD 2007 が軍事裁判所について述べたところによれば、
「軍事裁判所は、判決の宣告に幅広い自由裁量を持ち、民事裁判所への控訴を禁じたが、その年を通じて軍事裁判被告はもとより、民事被告の裁判も行った。現行の軍事司法法典は、現行憲法が採択される以前から、有効に存続し続けていた。同法典では、被告が軍人または民間人の如何にかかわらず、国家安全保障および銃火器を伴うすべての訴訟は軍事裁判所で行われるものと規定された。[2007 年]8 月、国連の常駐人権専門家は、政府は民事裁判と軍事裁判の管轄をより明確に区別すべきだと勧告した。」 [3k] (1e 節)
- 13.09 民事裁判所について USSD 2007 が指摘したところによれば、
「政府はその存在を認め、一部の訴訟では提供されたこともあったが、顧問弁護士、法廷弁護士は多くの場合、被告に自由に接見することができなかった。一般市民の公聴は、裁判長の裁量によってのみ許可された。陪審員は用いられない。通常 **Court of State Security** が判決を下す国家安全保障、武装強盗および密輸事件を除き、被告はほぼすべての訴訟において控訴する権利を与えられる。被告は自分に不利な証言に反論および質問を行う権利に加え、自衛手段として証拠および証人を提示する権利を与えられる。法が義務付けるところにより、被告は政府が保有する証拠を確認する権利を与えられるが、実際のところ、これは必ずしも遵守されなかった。女性または特定の民族集団が上記の権利を却下された報告はなかった。」 [3k] (1e 節)

7.01 節 人権に関する全般的問題も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

14. 逮捕と拘禁 – 法的権利

14.01 USSD 2007 報告が監視したところでは、

「法の下では、6 カ月を超える禁固刑に相当する容疑者の逮捕は、令状が義務付けられている。被拘禁者は 48 時間以内に治安判事の前に出頭しなければならない。警察当局は逮捕者にその権利および逮捕理由について伝える義務を有すると共に、捜査対象者の代わりに家族成員を逮捕してはならない。同当局は負債者や民事犯等の軽犯罪者を逮捕することはできない。警察当局は逮捕者がその家族を接触し、弁護士と接見する許可を与えなければならない。実際のところ、治安当局は上記の要件を当然のごとく全く遵守しなかった。

「警察は多くの場合、家族から金銭を押収する意図で、告訴手続きを行うことなく個人を恣意的に逮捕し拘禁した。当局が適時に告訴することは極めて稀で、不自然あるいは極めて曖昧な罪状をでっちあげることが多かった。機能する保釈制度はなく、被拘禁者は経済能力がない場合は顧問弁護士に接見する機会をめったに与えられなかった。当局は多くの場合、容疑者を隔離拘禁の状態に勾留し、拘禁を知らせなかった。」 [3k] (1d 節)

14.02 2008 年 10 月の USSD 背景説明によれば、2006 年 2 月 18 日、改正憲法 が公布された。 [3k]

14.03 一部の報告が指摘したところによれば、迅速な訴訟手続き、家族及び弁護士への接触は法の規定するところであり、拘禁を伴う恣意的逮捕はその禁じるところであるが、上記の規定は実際には遵守されなかった。 [3k] (1d、1e、1f 節) [11f] (拷問と違法な拘禁) [55b] [56a] 「警察は多くの場合、家族から金銭を押収する意図で、告訴手続きを行うことなく個人を恣意的に逮捕し拘禁した。当局が適時に告訴することは極めて稀で、不自然あるいは極めて曖昧な罪状をでっちあげることが多かった。機能する保釈制度はなく、被拘禁者は経済能力がない場合は顧問弁護士に接見する機会をめったに与えられなかった。当局は多くの場合、容疑者を隔離拘禁の状態に勾留し、拘禁を知らせることを拒否した。」 (人権状況に関する米国務省報告 – 2007、2008 年 3 月 11 日) [3k] (1d 節)

14.04 これに対し、米国務省(USSD) 2007 年度宗教の自由報告によれば、魔女行為で告訴された後、児童および成人が家から追放または殺害された事件が多数確認され、かかる犯罪の加害者を治安当局が正式に告訴することは極めて稀であった。 [3j] (第 3 節)

11.01 節 軍事; 12.07 節 非政府軍による虐待行為 – 拷問; 15.01 節 刑務所の現状も参照のこと。

15. 刑務所の現状

- 15.01 米国務省が指摘したところによれば、「最大規模の刑務所の現状は依然として悲惨かつ生命を脅かすもので、「人数は不明だが、職務怠慢による [瀕死状態の] 受刑囚はかなりの数であった。」(米国務省人権慣行報告、2008 年 3 月 11 日) [3k] (1c 節) 中央政府による怠慢な資源配分は、刑事司法制度全般、特に刑務所に発生した多くの問題の主な原因であった。女性への暴力に関する国連報告(2008 年 2 月 28 日公表)に向けて訪問した刑務所は、荒廃が進み、最も基本的な衛生基準が満たされていない上、「2007 年上半期期を通じて、MONUC は被拘禁者の死亡例を 30 件以上記録した。」(国際連合– 女性への暴力、その原因と結果に関する専門報告官の報告、2008 年 2 月 28 日) [100b] (21 頁)
- 15.02 米国務省が続けて指摘したところによれば、
- 「刑法制度は依然として厳しい資金不足状態にあり、刑務所の多くは過密、不十分な維持管理、さらに衛生施設の欠如に悩まされていた。健康管理と医療上の配慮は依然として不十分であり、感染性疾患が蔓延していた。ごく稀に所内の医師が治療を行ったが、多くの場合は医薬品および備品が不足していた。DRC の人権状況に関する国連独立専門家は、刑務所制度改革法を採択するよう議会に勧告した。」 [3k] (1c 節)
- 15.03 国際連合の報告によれば、ほとんどの刑務所が食事に充てる予算を政府当局から受け取っていなかった。結果的に、一部の刑務所では、受刑囚が終日刑務所を出て、食料を調達することが許可されたが、そのまま帰らない受刑者もいた。伝えられるところによれば、強姦犯など複数の重罪暴行犯がこの方法で脱獄した。(国際連合 – 対女性暴力とその因果に関する国連特別報告官の報告、2008 年 2 月 28 日) [100b] (19-21 頁) また、2002 年 6 月付けの UNHCR と Austrian Centre for Country of Origin and Asylum Research and Documentation (ACCORD) の情報が指摘したところによれば、軍事刑務所を含め、賄賂を使って刑務所を脱走することも概ね可能であった。しかし、警備の厳しい刑務所、特に Kinshasa にある CPRK [Centre pénitentiaire et de rééducation de Kinshasa] の場合は、その行為が以前より困難になると思われる。(2002 年 6 月) [52] (93 頁) Foreign and Commonwealth Office の 2007 年 2 月の報告書が指摘したところによれば、CPRK では武装警察隊および FARDC 軍が厳重な警備態勢を提供する中、略奪行為が絶え間なく発生した。 [22i]
- 15.04 「政府はここ何年もの間、CPRK [Centre pénitentiaire et de rééducation de Kinshasa] を除くどの刑務所にも食糧を供給しなかった– 受刑囚の友人や家族が調達可能なわずかな食糧と必需品を供給した。栄養失調が蔓延していた。餓死した受刑囚もいた。食料の差し入れを受けられない受刑囚は多くが栄養失調にかかっていた。看守はしばしば家族に賄賂を強要し、その金で受刑囚に食料を供給した。」(米国務省人権慣行報告、2008 年 3 月 11 日) [3k] (1c 節)
- 15.05 米国務省が指摘したところによれば、「大型刑務所の中には、女性および青少年用の個別収容施設がある場合もあったが、...その他の刑務所はないのが普通であった。男性囚は男性、女性および子供を含む他の受刑囚を強姦し

た。」国連が確認したところによれば、多くの場合、公判前の被拘禁者と有罪確定者は同じ場所に勾留された。UN の指摘によれば、一部の女性は売春を強制されており、一部にはその結果として拘禁中の強姦発生数が増え続けている。(人権慣行報告、2008 年 3 月 11 日) [3k] (1c 節) (国際連合- 女性への暴力、その原因と結果に関する専門報告官の報告、2008 年 2 月 28 日) [100b] (6 & 21 頁)

15.06 国家安全保障を理由に拘禁された個人は特別囚舎房に拘禁された。「政府治安部門は多くの場合、かかる受刑囚を秘密刑務所に移動した。民間用および軍事刑務所ならびに拘禁施設では、兵士と民間人が同じ条件で拘留された。」(米 국무省人権慣行報告、2008 年 3 月 11 日) [3k] (1c 節)

15.07 「最後の手段として未成年者を拘禁することは法の定めるところであるが、一部では青少年の裁判施設および教育施設の欠如が原因で、当局は未成年者を同じ場所に勾留した。未成年者の多くは公判前拘留期間中、裁判官、弁護士またはソーシャルワーカーと一度も接見しないまま耐えることが多かった。孤児の場合は、公判前勾留が数カ月から数年に及ぶことが多かった。」(米 국무省人権慣行報告、2008 年 3 月 11 日) [3k] (1c 節) 国連報告が指摘したところによれば、「8 歳の子供が教育、適正な医療施設がなく、食料も十分に供給されない状態で母親と同じ囚舎房に収監されていた。自治体によっては、女性または未成年者用の個別収容施設がないところもある。(国際連合- 女性への暴力、その原因と結果に関する専門報告官の報告、2008 年 2 月 28 日) [100b] (21 頁)

15.08 USSD 2007 報告の続きによれば、「政府は赤十字国際委員会、MONUC およびいくつかの NGO が国内各所の公認拘禁施設に出入りすることを概ね許可したが、上記の組織が違法な拘禁施設に立ち入ることは許可しなかった。」また、その年を通じて、複数の外国使節が刑務所を訪問した。(米 국무省人権慣行報告、2008 年 3 月 11 日) [3k] (1c 節)

15.09 2007 年 2 月、英国大使館職員は Kinshasa の CPRK 刑務所を訪問し、次のような報告書を提出した。それによれば、

「刑務所周辺の警備状態はある程度視認できるが、明確に安全とは言えない。道路の端から端に張ったロープを利用して 1 人の警官が CPRK 刑務所の敷地外に向かう車両を規制していた。刑務所の敷地内には AK47 型銃を持った少人数の警官隊の他、入り口を監視し、収容中の友人や家族の訪問を待ち望む人々の列を取締まる警官隊がいた。時々姿を見せるということだったが、訪問した時には FARDC 軍は見当たらなかった。武装警官隊は受刑囚を刺激しないように所外に待機している- 2006 年 10 月に発生した CPRK 刑務所の暴動以降(MONUC の考えでは 5 人が死亡したとされるが、当局はこれを否定した) 所内の雰囲気は依然として高い緊張状態にある。

「正門付近は複数の看守によって通行規制されていた。面会者が身分証明書を提示すると、看守は黄色い正方形の厚紙を面会者に手渡すようになっている- 刑務所を出るためにはこの証明書を出口で提示し、証明書の確認を受けなければならない。袋類は一通り検査されていたが、個々の面会者には行われなかった。一般市民の多くは面倒な手続きなしに刑務所への出入りを許可されているようだったが、ある面会者によれば、賄賂(現金または食料で支払わ

れる)を払わずにすんだのは、ただ外国人の面会者がいたからだという。」
[22i]

英国大使館職員の調査によれば、刑務所の立ち入りは省庁の事前許可なしに管理することが可能であった。MONUC の話では、現在 CPRK への必要に応じた立ち入りに関する問題はない - が、特別警察隊および ANR 刑務所(cachots)への立ち入りは厳しく規制されている。

「日曜日、水曜日および金曜日は 10 時から 15:30 までが面会時間である。この他月曜日、火曜日、木曜日、土曜日には、家族及び友人が食品、金および衣服を入れた小包を差し入れることが許可されている。(あまりにも定期的に供給される)公認の食糧配給は日にコップ半分のメイズしかないため、こうした小包は極めて重要である。これらの配給で生き延びている受刑囚(恐らく所内外にコネがない者)のうち何人かは、栄養失調状態にあるようだった。定期的な差し入れを受けられる恵まれた者にとっては、刑務所は商売の場であり、簡易な売店を設置し、食料品、ティッシュペーパー、紙類、ペンなどでうまく儲けていた。」 [22i]

「売買取引は、厳格な上下関係を登りつめた限られた受刑囚だけが参加できる。新参者は依然として、最も苛酷な作業の大半を行い、最も条件の悪い寝場所を与えられた。金や贈答品、また良好な友達関係があれば、より快適な部屋の居場所や特定作業の免除を買うことができる。独立した各収容棟- 「パビリオン」 - は上級受刑囚 - 「司令官」が支配権を持ち、出入り、運営管理の他様々な所内「業務」を取り仕切っていた。パビリオンの一部は他よりも組織化され - 軍事捕虜を収容するパビリオンの 1 つでは、受刑者の 1 人が犯した違反行為をめぐって裁判 (通称「正義の中の正義」) が行われていた。パビリオン司令官は直接仕える少人数の「民兵組織」を持ち - これらは本来受刑者であるにもかかわらず、事実上は看守であった。この民兵組織はパビリオンへの立ち入りを取り締まると共に、どの受刑者が取引を行い、フットボールに参加し、他の受刑者と交流を持つかを決定した。民兵組織は規律を正すためにこん棒を携帯していた。

「刑務所は 2 つの収容棟- 軍事捕虜の収容棟(1,614 人)と民間囚の収容棟(2,377 人)に分かれている。民間囚の収容棟には、170 人の受刑囚および少数の児童を収容する女性ウィング と(合計 118 人のうち)未成年者を母親と離して収容する児童ウィングがあった。受刑者の多くは寮形式の監房に収容され、見学したパビリオンでは一人当たりのベッド面積は 12 ないし 15 平方フィートであったが、著名人の受刑囚(Marie-Therese Nlandu、Fernando Kuthino および Eddy Kapend 大佐などを含む) は一人用ベッドを備えた部屋を与えられた。この者達は 2 人ないし 4 人用の監房に収容された。この贅沢な監房には、専用の配電設備が備えられており、(個人の所有物だが)テレビや扇風機があった。

「1,500 人収容刑務所に 3,991 人の受刑者が収容され、その結果衛生状態は劣悪だった。刑務所には外部から相応の水道と電気が確実に供給されていたが、受刑者は全員、狭い共有スペースで調理、洗濯および排泄を行っており、それは明らかに衛生上の危険を示すものだった。受刑者用の洗面施設には使用できる手洗い場が 2、3 あるだけだった。男性受刑者にはフットボール場があり、女性受刑者には小さな中庭があり、調理および食事場所に使われていた。

一部のパビリオンには病室として設計された部屋がいくつかあるが、所内には医薬品がほとんどなく - 受刑者の血縁者/友人からの持ち込みが必要だった。」 [22i]

英国大使館職員は、著名人の政治犯 3 人の監房に問題なく入ることができた他、短時間ではあったが一般の受刑者数人とも話をすることができ - 鉄格子越しに 1 人は不当に拘束されていると話したが、さらに明らかにすると、受刑者の 3 人はこれまでどんな種類の審理も受けたことがなく、あとどれくらい勾留されるかわからないと話した（ある事例では勾留理由もわからなかった） [22i]

15.10 USSD 2007 の報告では、

「小型の拘禁施設ではさらにひどい状況が蔓延しており、過密状態はもとより、トイレやマットがなく、場合によっては医療設備がない施設もあり、被拘禁者は十分な日光や空気、また水も与えられなかった。こうした施設は、本来、短期間の拘留者を収容するためのものであったが、長期拘留に使用されることがよくあった。こうした施設は通常、専用資金が充当されずに運営された上、規制や監視も最低限であった。拘禁施設の職員はその独断で、被拘禁者に頻繁に殴打または拷問を加えた。看守は被拘禁者の面接または食料その他の必需品の差し入れに訪れる家族および NGO 職員に賄賂を強要することが多かった。」(米 국무省人権慣行報告、2008 年 3 月 11 日) [3k] (1c 節)

15.11 また同じ情報筋によれば、

「軍その他の治安部隊が管理する違法な拘禁施設を閉鎖するという 2007 年以前の大統領決定にもかかわらず、その年を通じて違法な拘禁施設の閉鎖は一例も報告されなかった。MONUC によれば、保安局、特に秘密情報局および GR は、凄惨かつ命の危険がある状況で特徴づけられる違法な拘禁施設を、その後も多数運営した。当局はこれらの違法施設に家族や友人また弁護士が入りすることを禁止した。」(米 국무省人権慣行報告、2008 年 3 月 11 日) [3k] (1c 節)

15.12 2006 年 12 月 21 日に Congolese radio の Bukavu 支局が報じたところによれば、先週、受刑者の獄死が日常的に伝えられる州刑務所の Mbuji Mayi 中央拘置所で被拘禁者 5 人が死亡した。現地 NGO、Fraternite des Prisons (Brotherhood of Prisons) の報道官の感想によれば、受刑者は極度の食料不足に苦しんでいた。同氏の警告によれば、現在 30 余人の受刑囚が危機的な状況にあり、うち 10 人は数時間以内に死亡する可能性があるという。しかし、州裁判所長官によれば、12 月の初め以降、一部の団体が支援活動を行うようになり、受刑者への食料供給が進められていた。医療情報筋によれば、飢餓状態から充足への急激な変化の陰には、受刑者の多くの死が存在した。 [95aj]

15.13 2007 年 1 月 26 日に IRIN が報告したところによれば、Ituri 地区の刑務所に警官隊が侵入し、悲惨な現状に抗議した暴動を鎮圧した際に、受刑者 2 人が死亡、他 25 人が負傷した。報告の続きによれば、「一部の受刑者を治療した医師の話では、Ituri 地区の刑務所の状況は極めてひどく、受刑者は乏しい食事を無理に分け合っていた。栄養失調が蔓延し、Bunia では受刑者の 10% に栄養失調症の兆候が見られた。12 月には重度の栄養失調症で 3 人の受刑者が死

亡した。 所内の衛生状態も劣悪で、受刑者は赤痢などの疾病に罹患する危険にさらされていた。 [18ex]

- 15.14 Bunia 刑務所の現状を扱った 2007 年 2 月 13 日の IRIN の報告 『DRC: 凄惨な現状に耐える受刑者』は、刑務医の話を用いており、それによれば「受刑者の少なくとも 1 割が栄養失調の兆候を示している。」医師は続けて「栄養失調は深刻な公衆衛生問題である。栄養失調の発生率は通常、10%未満でなければならない。今回は重度の栄養失調患者 13 人、中等度患者 3 人、さらに軽度患者 12 人を登録した。栄養失調は下痢症等の消化器系問題を伴う症例が見られるのが普通である。」報告の続きによれば、上記の患者は Bunia 内の大病院に委ねられ、重篤な栄養失調者はイタリア系 NGO が経営する Therapeutic Nutritional Centre に移送された。医師の話では、「受刑者は栄養ニーズを満たすためにそれぞれ一日 2000 カロリーを摂取しなければならないが、ここでは受刑者は一日に 300 カロリーも摂取していない。」報告がさらに続けたところによれば、「この刑務所は最大収容者数 102 人を意図して建設されたが、実際は 437 人も収容されており、受刑者数の増大は、Ituri 地区北東部で発生する凶悪犯罪に起因するということである。Bunia の治安判事裁判所の検察官の話では、「この地区には刑務所がないため、勾留者は Ituri 地区全域から Bunia に移送される。」同検察官によれば、裁判を迅速に処理するには判事の人数が足りないため、結果的に被拘禁者の再勾留が定着した。 [18ez]

- 15.15 Bunia の General Military Referral Hospital に勤務する看護師によれば、2006 年 7 月以降、軍事捕虜は医療を受けられなくなった。刑務所は軍関係者と民間人の両方を収容している。看護師の話を用いると、「通常は、軍事刑務所と民間人刑務所が別々に置かれるのですが、この国には軍事刑務所はありません。とても危険です。」ということである。Ituri 地区の軍事裁判所長によれば、「脱獄または計画的脱獄が発生した場合、通常は首謀者の兵士が有罪判決を受ける。」2006 年 9 月以降、死刑囚と戦争犯罪容疑者が関係する脱獄事件が 14 件以上発生した。 [18ez]

- 15.16 2007 年 5 月 15 日に BBC Monitoring が報じたところによれば、国連人権高等弁務官が DRC を訪問した 5 日間に、コンゴ当局は Kinshasa 市内の Makala Central Prison で服役中の民間人の受刑者 250 人を釈放した。 [95by] 弁務官は滞在期間中、DRC の刑務所の凄惨な状況を批判した。同氏によれば「勾留者の大多数が司法制度を利用できない立場にあるため、未決勾留が多数発生し、そのためコンゴの刑務所は過密状態であった。」また、「コンゴ国民はそのほとんどが司法制度を利用できない立場にあり、その結果、基本的人権の享有を大きく妨げられている。」弁務官は DRC における勾留制度の改善に向けて改編措置を急速に進めるよう要求した。 [74bc]

- 15.17 2007 年 5 月 24 日に allAfrica.com が報告したところによれば、昨日、MONUC から Mahagi central 刑務所への正式な鍵の引き渡しが行われた。刑務所の改修は UNDP から資金が提供され、37,000 米ドルを費やして行われた。工事作業は Bunia を拠点とする建設会社によって 6 カ月間で終了した。刑務所は現在 250 人を収容可能で、男性に 6 室、女性に 1 室の合計 7 室の社会復帰準備房が設置されている。その他の 7 室の独房は、受刑者および死刑囚用である。各舎房にはトイレ、シャワー設備、ベッドおよびロッカーが備えら

れており、扉と窓は安全のためにすべて 2 本の鉄格子がはめられている。
Bunia Public Prosecutor は工事の完了を歓迎し、「この刑務所の社会復帰準備房は、Bunia central 刑務所の状況を悪化させる過密問題を緩和してくれるだろう。」と話した。[74bh]

- 15.18 2007 年 7 月 5 日に BBC Monitoring が報じたところによれば、2007 年 6 月 30 日、Equateur 州の Mbandaka 刑務所から勾留者 24 人が脱走した。[95cb]
- 15.19 2007 年 8 月 3 日に BBC Monitoring が報じたところによれば、South Kivu 州の Uvira 刑務所ではこれまでに、受刑囚 155 人のうち 114 人が脱獄した。[95cj]
- 15.20 2007 年 9 月 26 日に Independent on Line が報告したところによれば、MONUC が最近改修した North Kivu 州の刑務所から 49 人の勾留者が脱走した。このうち 6 人は翌朝再逮捕された。Radio Okapi の報道によれば、脱獄囚の多くは死刑囚であった。刑務所長の話では、3 人の脱獄囚以外は軍事捕虜であった。証人の話では、受刑者らはここ数日間、食料や水、適切な衛生設備の不足に不平を言っていたという。脱獄囚は刑務所の壁に穴をあけて逃走した。[86ac]
- 15.21 2007 年 10 月 16 日に Independent on Line が報じたところによれば、Kantaga 州の刑務所からの計画的脱獄で、警官 3 人と受刑者 1 人が死亡した。衝突の際に受刑囚が警官から武器を奪い、他 5 人 – 警官 2 人、兵士 1 人および受刑囚 2 人 – が負傷した。ある警官の話によると「被害者は受刑者... と秩序回復の命で派遣された兵士間の銃撃戦で死亡した。」という。[65eq] 10 月 18 日の IOL の報告によれば、刑務所内で遺体が 1 体発見され、合計死者数は 5 人に増えた。IOL はこの刑務所を、政府当局にとって危険とみなされる受刑者、特に重罪、国家安全保障の侵害または反逆行為で死刑または長期禁固刑を受けた兵士を収容する、Buluo では警備が厳重な Kantaga 刑務所と名指した。[86ae]
- 15.22 2007 年 10 月 18 日に Radio Okapi が報じたところによれば、Bunia の北方約 200km にある Mahagi-Centre 刑務所から受刑囚 14 人が脱獄した。受刑者の大半は一時拘留中であつたと伝えられ、現地の平和裁判所長によれば、受刑者らは鍵を全く壊さずに独房からの脱走を成功させたという。所内警備を担当する警官の他刑務所長が逮捕され、事情聴取を受けた。[64bs]
- 15.23 Institute for War and Peace Reporting は 2008 年 1 月 4 日に、Goma Central 刑務所 – 難攻不落を意味する Munzenze と異名をとる刑務所の状況を詳細に設営する報告書を公表した。同行した所内関係者がこの記事の著者である Lisa Clifford に語ったところでは、1996 年以降給与の支払いが滞っており、妻を働かせて生活しているということだった。Clifford が今回の視察訪問を手配した NGO から聞いた話によれば、政府当局は給与や受刑囚の食事代を支払う金の送金を拒否したため、DRC の刑務所職員は実際のところ、受刑囚やその血縁者からの賄賂で給与分を賄っているということであつた。[144a]
- 15.24 受刑者の収容施設を取り上げた報告によれば、女性受刑者は、廊下から離れた場所にある、屋根から雨漏りがする狭くて暗い監房に収容された。12 歳か 13 歳位の少女 2 人が高齢女性の監房に収容されていた。男性棟では、複数の

少年が、戦犯を含む年長の重罪犯と同じ監房に収監されていた。受刑者の大半は中庭に詰め込まれていた。 [144a]

15.25 受刑者にはベッドはもちろん、毛布や食事、電気も与えられず、ごみの中にじっと立っているかうずくまることしかできなかった。 [144a]

15.26 Clifford によれば刑務所内で最も劣悪な場所は、精神病患者、および結核などの伝染病患者を収容する狭くて不潔な部屋であった。この部屋は扉のないトイレの近くにあり「耐えがたい臭い」であった。「袋をまとっただけの男性が狼狽した状態で歩き回り、その傍らでは別の男性が壁にもたれてせき込んでいた。」 [144a]

26.60 節 児童の収監も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

16. 死刑

- 16.01 2008年2月28日に Hands off Cain が指摘したところによれば、コンゴ民主共和国は死刑を維持した 49 カ国の 1 つに挙げられた。[12]しかし、Amnesty International USA が 2007年7月21日に伝えたところによれば、DRC は死刑廃止に関する主旨書に調印した 85 カ国の 1 つであった。[11u]
- 16.02 現時点で死刑判決を受けた受刑者の数については、(国全域で)ほとんど情報を入手できなかった。しかし、2007年9月27日に *The New York Times* が公表した報告の指摘によれば、North Kivu 州 Beni 県の刑務所から 49 人の受刑者が脱獄を図った。記事によれば、刑務所受刑者の大多数が死刑囚であったとされる。刑務所には 60 人の受刑者が収容されていた。[134b]
- 16.03 死刑の執行猶予は 2003 年に課されたが、その後 2004 年に廃止された。しかし 2001 年 4 月以降は、死刑判決が何度も言い渡されたにもかかわらず、死刑判決は一度も執行されなかった。死刑判決の多くは軍事裁判所で言い渡される。「コンゴ人の死刑判決の大半を引き渡される軍事裁判所の判事は、刑法の指針にほとんど従わない…」このような審理は「たいていの場合、加害者または被害者の権利について公正な裁判を尊重することなく迅速に進められる。」 (The Inter Press Service、2006 年 4 月 26 日) [74dq]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

17. 政治的所属

- 17.01 Documentation and Research Service、Refugee and Nationality Commission of Belgium (CEDOCA) が作成した 2002 年 10 月付けの DRC に関する事実調査団報告が指摘したところによれば、

「[さらに] 領有権問題[も] 政治分野において重要な役割を果たしている。The PDSC はこれに基づき、以下 3 つの政党カテゴリーを区別する。

1. コンゴ領全域を代表する UDPS、MPR および PDSC 等の全国党。
2. Kinshasa およびその他の 1 つまたは 2 つの州で活動する準全国党。PALU、UNADEF (Kinshasa および Katanga で活動) FSD (Kinshasa および Low Congo で活動)、MNC-L、FONUS など。
3. MSDD [Mouvement Social Democratie et Developpement] (Lutundula)、MDD [Mouvement pour la democratie et le developpement]、ANADER [Alliance Nationale des Democratres pour la Reconstruction] (Lutete)、ROM および ROC などの個人を中心に設立された政党。」 [24a] (11 頁)

- 17.02 Freedom House 2008 の指摘によれば、

「... 総議席数 500 の国民議会に 2 大同盟が出現した。Parti Lumumbiste Unifie (PPRD) および Union des Democratres Mobutistes (UDEMO) で構成され、300 議席を超える議席を占める Kabila 派の AMP と、在任期間に Bemba 前副大統領を支持した、MLC および 11 余席を占める元大統領候補を含め、複数政党で構成される野党 Union Pour la Nation (UpN)である。」 [66a] (1 頁)

17.04 節 野党からの支援の手紙

17.05 節 結社と集会の自由、附属書 B 政治組織も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

政治的表現の自由

- 17.03 USSD 2007 報告によれば、

「結社の自由は憲法の定めるところであるが、実際のところ、政府はこの権利を規制することがあった。治安部隊は Bemba 派 MLC 党の党员および支持者を多数拘禁した。... Amnesty International が [2007 年]10 月に報告したところによれば、Directorate of General Intelligence and Police Special Services (DRGS) は、野党党员および議員に脅迫行為をはたらいたと伝えられる。」 [3]

新憲法の第 11 条によれば、「すべての人民は尊厳と権利にいて自由かつ平等である。ただし、政治的権利の喜びは、同法により規定される例外を除き、コンゴ国民にのみ認められる。」 [27d]

結社と集会の自由

- 17.04 2008 年 3 月 11 日に公表された 2007 年度米国務省人権慣行報告 (USSD 2007)が報告したところによれば、「...平和的結社の自由は憲法の定めるところであるが...政府はこの権利を場合により規制することがあった。」 [3k] (2b 節) Institute for Security Studies が公表した 2005 年 5 月に可決された憲法法案の本文には、労働組合を組織する権利およびその合法的活動に参加する権利が記載されている。 [27d]

35.01 節 雇用権利も参照のこと。

- 17.05 2005 年 3 月 8 日の Advisory Panel on Country Information の会議向けに作成された意見書の中で UNHCR が述べたところによれば「正当の登録と規制に関する手続きは、1990 年 12 月 18 日の法令第 90/009 号で修正された 1990 年 7 月 18 日施行の法令第 90/007 号、1999 年 1 月 29 日の政令第 194 号、および 2001 年 5 月 17 日の法令第 001/2001 号で規定される。現在、効力が存続する法令は 2004 年 3 月 15 日の法令第 04/002 号だけである。」 [60b]

17.01 節 政治的所属も参照のこと。

- 17.06 Freedom House が 2008 年度世界の自由報告の中で述べたところによれば、「結社と集会の自由件は、社会秩序の維持という名目の下に、制限されることがあり、大衆行事を行う団体は、事前に自治体当局に通知しなければならない。」 [66a]

- 17.07 USSD 2007 報告は、結社の自由が規制された 2007 年の多数の事例を詳しく説明した。それによると、「政府は、大衆行事の主催団体に対し、事前に自治体当局に申し出ることを義務付け、認可を否定する場合は、自治体当局は通知を受領後 5 日以内に書面でそれを行わなければならなかった。」しかし、報告の指摘によれば、事前通知が提示された場合でも、デモ集団に対する解散および抑圧措置は行われた。襲撃や違法な拘禁もよくあることで、その年を通じて発生した少なくとも 14 人の死亡は治安部隊が関与しているということである。 [3k] (2b 節)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

反政府勢力と政治活動家

- 17.08 Human Rights Watch (HRW) の World Report 2008 が 2007 年の出来事について意見を述べたところによれば、「3 月 22 日、政府軍と失意の大統領候補 Bemba の警備隊が Kinshasa で衝突し、衝突は 3 日間続いたが、これは 2006 年 8 月以来 3 度目の事件であった。」この混乱で 300 人を超える市民が命を失ったとされ、その多くは集中砲撃に巻き込まれた。コンゴ西部では、Bas Congo 州知事選挙で露見した汚職に抗議した 100 人を超える野党支持者が政府軍によって殺害された。 [5ad] (概観)
- 17.09 USSD 2007 報告によれば、「政党は規制または外部の干渉を受けずに政治活動を営むことができた。2006 年と異なり、選挙管理委員会は技術上その他の

理由で、いかなる政党の登録も許可しなかったが、政党が登録を意図したという報告はなかった...

「2007 年半ば過ぎに採択された野党の地位と権利に関する法律は、議会で代表を務める野党および議会に所属しない野党を認定すると共に、懲罰を恐れることなく政治活動に参加する権利を保証する。」 [3k] (第 3 節)

17.10 UDPS に対する扱いを説明する 2007 年 6 月 7 日付けの在 Kinshasa 英国大使館からの書簡によれば、

「UDPS 党員に対する扱いは 2005 年に比べて著しく改善されている。これは 2006 年初め – Etienne Tshisekedi が大統領選挙に出馬しない意向が明確になり、UDPS 党員の入閣が見送られたことで DRC 治安部隊の攻撃目標が変わった時点以降、UDPS の政治主体としての重要性が低下したと直接関係がある。

「多くの重要な政治問題に対する UDPS の実質的な発言権喪失は、Tshisekedi の出馬拒否と相俟って、2006 年に他党で当選の夢を追求する UDPS 党員が離党するという結果をもたらした。この必然的結果として、UDPS は 2004 年から 2005 年に比べてかなり小規模なデモ抗議運動および市民集会を組織し– この結果 UDPS 党員が逮捕/逮捕される危険を冒す機会が少なくなった。

「2006 年 6 月に選挙期間に突入して以降、MONUC および在 Kinshasa 大使館に報告される UDPS 党員による人権侵害事件の数は劇的に減少した。それに比例して、MLC に関係する政党支持者に対する嫌がらせや虐待行為が増加した。この風潮は 2007 年 1 月/3 月に Bas-Congo 州で起こった一連の出来事が落ち着くまで続いた。それ以降は、政治的動機による双方への嫌がらせは減少した。

「大使館はその後、草の根党員から幹部に至るまで UDPS 党員との接触を頻繁に取り続けた。最近、こうした個人から UDPS に対する嫌がらせや虐待行為は一切伝えられなかった。以前は、連絡を取るたびにこうした苦情が明らかにされた。MONUC 職員からも同じことが伝えられた。

「UDPS 党員は人権侵害の被害者である可能性もあるが、当方の見解では、これは党員が特殊な政党に所属するという事実とは関係ない。 [22x]

6.22 節 選挙、8.49 節 Katanga 州、17.01 節 政治的所属、附属書B 生死組指揮も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

18. 言論とメディアの自由

18.01 2008 年 3 月 11 日に公表された 2007 年度米国務省人権慣行報告 (USSD 2007)が報告したところによれば

「言論と報道の自由は法の規定するところであるが、政府は上記の権利を規制した。2007 年を通じて、複数レベルで講じられた政府上層部による様々な脅迫行為と諸措置の結果、報道の自由は後退した。8 月、DRC の人権状況に関する国連独立専門家は、治安部隊がジャーナリストその他のメディア職員に嫌がらせや恣意的逮捕を実行した多くの事例を指摘し、「救済策」を模索するために、必要な場合は法を介してメディアとの対話を増やし、メディアに対する暴力行為を軽減するよう、政府に勧告した。[3k] (2a 節)

18.02 同報告によれば、

「個人は非公式であれば、政府、その関係者および民間人を批判することを概ね許され、政府の報復措置を受けることはなかった。しかし、少なくとも 1 つの事例に関しては、治安部隊はある政党员による発言に対し、その発言に政府への批判が含まれなかったにもかかわらず、報復措置を講じた。GR 兵は 5 月 17 日、紛争中に実現した Laurent Kabila 軍の Kinshasa 解放を祝う式典について示された発言を理由に、Union for Democracy and Societal Progress (UDPS) 党員の 1 人を Bukavu で逮捕の上拘禁した。伝えられるところによれば、兵士はその党員を殴打し、厳しく取り調べた後、同党員を解放した。GR 司令官は、今回の逮捕を人権擁護 NGO や MONUC の Radio Okapi に伝えれば命はないと同氏を脅迫したという。被害者は現在も Bukavu に住んでおり、その年の終わりの時点で、付加的な危害を加えられた事実はなかった。」 [3k] (2a 節)

18.03 「現在、大規模な民間報道機関が全国規模で活動を行っており、政府は多数の日刊紙に発行ライセンスを供与した。政府は全紙に対し、発行に先立ってライセンス料 500 米ドル (250,000 フラン) の支払いと行政上の要件を満たすことを義務付けている。ジャーナリストの多くは十分な職業訓練を受けておらず、給与はある場合でもごく少額なため、現金その他の利得を提供し、限られた記事の掲載を要求する富裕層、政府上層部および政治家の意のままになっている。多くの新聞は依然として政府に批判的であったが、政府に対する偏見を指摘する、もしくは特定の政党を支持する他紙も多く見られた。国営報道機関は Daily Bulletin を発行しており、ニュース報道、政令および公式声明などを掲載した。」 (USSD 2007、2008 年 3 月 11 日) [3k] (2a 節)

18.04 Goma で発生したジャーナリスト殺害事件および Rutshuru の Nyamilima 村で起こった現地関係者の殺害事件を受け、MONUC は 2007 年 8 月 15 日の週例記者会見において、DRC に対しメディアの保護を強化すると共に、その権限においてメディアが妨害または脅迫行為を受けることなく自由に活動できるようあらゆる努力を惜しまないことを要請した。[56ci]

18.05 Freedom of the Press 2008 が伝えたところによれば、

「2007 年を通じて、現地ジャーナリストは暴力的脅迫、嫌がらせおよび恣意的逮捕の標的にされた。RSF によると、2 人のジャーナリストが殺害され、10 人が服役中であった他、54 人が治安部隊による取り調べを受けていた。International Federation of Journalists の位置づけによれば、DRC はジャーナリストにとってソマリアに次ぐアフリカ第 2 の危険な場所である。」 [1]

18.33 節 新聞記事 も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

ジャーナリスト

概観

- 18.06 Human Rights Watch (HRW、RSF、Committee to Protect Journalists (CPJ) を含む様々な人権擁護団体から入手した報告の多くは、時として致命的な報復を伴う新聞および報道記者に対する嫌がらせ事件を引き起こした、極めて政治色の強い国内メディアに注目した。ジャーナリストは権力闘争でひしめき合う有力政治家勢力が構成する異なる政治派閥の間で板挟みなることが多かった。 [5ad [7i] [19o]
- 18.07 Reporters Without Borders が 2008 年の年次報告の中で伝えたところによれば「Kinshasa および複数の州でジャーナリストが収監される事件が多発した。報道の自由を目指す組織は、不条理な法律、あらゆる行政部門で蔓延する汚職、さらに政府の攻撃的な政策により、カフカの状況に直面する機会が多い。」 [7i]
- 18.08 2007 年 12 月 10 日の AFP 報道によれば、Journaliste en Danger [JED] から伝えられた様に、DRC では 2007 年を通じて 160 件を超える報道の自由への攻撃が発生したが、これは 2006 年の 1.3 倍である。「JED 事務局長の Tshivis Tshivaudi によれば、今年になって報告されたジャーナリストおよび報道メディアに対する様々な攻撃は全体で 163 件に上り、これは 1998 年の同社設立以来の高い数字であった。同氏によれば、暗殺、収監、脅迫、検閲その他の圧力を含め、事件の 60% 近くが、「ジャーナリストにとって最も危険な場所」である Kinshasa で発生した。JED によると、脅迫、襲撃または暴力行為の約 90% は民兵組織または異なる治安部局に行為であった。 [65eh]
- 18.09 2007 年 6 月 27 日に Agence France Presse が伝えたところによれば、100 人近い報道機関職員が国内ジャーナリストに対する脅迫および殺人を訴える運動と称して、Kinshasa の軍司令部の周囲で抗議デモを行った。デモ参加者は、国内の報道の自由を標的とした、脅迫行為から殺人に及ぶ一連の攻撃事件を詳細に説明した最高司令官および警察庁長官宛ての声明書を配布した。それによれば、「(ジャーナリストに対する)暗殺や暴力行為のあらゆる事件に...民兵または警察隊が関与していた。」 [65cg]
- 18.10 Committee to Protect Journalists (CPJ) が『2007 年に発生した報道機関への攻撃』(2008 年 2 月発表)で指摘したところによれば、

「Kabila 大統領は 9 月に行われた記者会見において、政府の方針としては、いかなる犠牲を払っても、報道の自由と表現の自由が尊重されなければならないと宣言した。しかし、CPJ の調査が示したところによれば、2007 年に発生したメディアへの虐待行為はその圧倒的多数が地域当局と治安部隊によるものだった。その第 1 の標的は報道機関であった。10 月で最もひどいとされた週を通じて、情報相 Toussaint Tshilombo は、国家メディア法に違反したとして、22 の民間テレビ局と 16 のラジオ放送局を一斉に放送禁止にし、一方、高等教育相 Sylvain Ngabu は政府を批判する報道番組の放送終了後、Horizon 33 TV の報道記者 2 人を警察に命じて殴打させた。」 [19o]

- 18.11 Freedom House が指摘したところによれば、安い給与と不十分な教育によって報道の自由はさらに軽視される風潮にあり、ジャーナリストが...賄賂と政治的操作に屈する土壌が作られつつある。」 (Freedom of the Press: DRC 2007) [66b]
- 18.12 CPJ の指摘にもある様に、2002 年以降、報道の自由に関する DRC の記録は著しく悪化し、ジャーナリストが収監および攻撃される事件が急激に増えた。指摘したところによれば、「Kinshasa 外部、特に DRC の中東部州では、地方自治体が批判的報道を封じようと躍起になっており...」場合によっては「...ジャーナリストを拘束し情報源について尋問することもある。」これは「... 世界最大規模の国連平和維持軍の存在とは関係なく...」発生した。さらに、Nkunda 将軍を信奉する武装軍を初めとする反政府勢力も、ジャーナリストに対する重大な人権侵害に関与した。 (Committee to Protect Journalists: 2007 年に発生した報道に対する攻撃) [19o]

目次に戻る
出典リストに戻る

政府の行動

- 18.13 その年を通じて多くの情報筋が伝えたところによれば、歯に衣着せない批判的な記事の公表/放送後にジャーナリストに対する恣意的攻撃を命令したとして、複数の政府閣僚が告訴された。2007 年 10 月 24 日に allAfrica.com が伝えたところによれば、Horizon 33 テレビ局に勤務する報道記者 2 人が放送内容の撤回を拒否したとして、Sylvain Ngabu (DRC 高等教育相) の命令により殴打処分を受けた。 [74dd] しかし、BBC Monitoring の指摘によれば、「ジャーナリストに対する脅迫行為のほとんどが政府の謀略であると考えられている...」また指摘されたところによれば、「... Human Rights Watch は反政府勢力から脅迫脅威を受けたあるジャーナリストが亡命した少なくとも 1 つの事件を記録した。」 [95a]
- 18.14 複数の報告によれば、政府は政府軍および警察隊等の武装集団を支配し、多くの場合西側およびアフリカ人ジャーナリストが緊張の高まる地域に立入り、そこから報道を行うことを禁止した。 (Radio Okapi, 2007 年 10 月 21 日) [64bk] (SAPA, 2007 年 9 月 15 日) [83y] ジャーナリストは「戦略拠点での撮影を理由に逮捕されることもあった。」 (Radio Okapi, 2007 年 10 月 15 日) [64bj]

- 18.15 2007 年 5 月 6 日に Angola Press が伝えたところによれば、Journaliste En Danger (JED) はジャーナリストおよびメディアに対する暴力行為の中止を訴える声明を発表した。世界報道の自由の日に行われた声明の中で JED が述べたところによれば、「重責を担う多くのメディア職員がその活動または単にジャーナリストであるという理由だけで、暴力行為を受けたことを考えると、コンゴ民主共和国では、ジャーナリストとして働くことがますます危険になっていることに...注目した。」話によれば、2007 年 1 月から 3 月までの間に、ジャーナリストや報道機関を狙った様々な攻撃が 27 件も報告され、そのうち 20 件は収監、脅迫または拷問の他、直接的または匿名の脅迫行為の事例であった。JED によれば、メディアを狙った暴力事件の 90% は、民間または軍諜報機関を含む国家諜報機関または政府によるものだった。 [34c]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

暴力行為と嫌がらせ

- 18.16 Committee to Protect Journalists (CPJ) が『2007 年に発生した報道機関への攻撃』(2008 年 2 月発表)が指摘したところによれば、

「North Kivu 州で発生した... 暴力行為は尊敬されたフリーのフォトジャーナリスト Patrick Kikuku Wilungula の命を奪った。Wilungula は州の環境保護会議を撮影後、帰宅途中で狙撃集団に撃たれ、デジタルカメラを盗まれた。伝えられるところによれば、Wilungula と親しい情報筋が CPJ に話したところによれば、兵士と目される狙撃集団は同ジャーナリストと口論の末、同氏を銃撃したという。逮捕者は報告されなかった。

「2005 年以降、曖昧な状況の中で少なくとも 2 人のジャーナリストが殺害された。政治問題ジャーナリストの Franck Ngyke Kangundu とフリージャーナリスト Bapuwa Mwamba である。いずれの事件でも政府当局は容疑者を逮捕の上、有罪を宣告したが、その後の捜査では死亡とジャーナリストの罪状を結びつける関連性は十分に調査されなかった。As Le Potentiel の Mutinga が話した様に、『逮捕という明確な事実に発して、真実は明かされず、首謀者も特定されなかった。結末が明確にされたことは未だかつて一度もない。』」 [19o]

- 18.17 JED の広報担当者によれば、Kangundu は政府の公金横領に関する記事が原因で殺害されたという。 [18cr] The Scotsman の指摘によれば、Mwamba は殺害される以前にも、過去に攻撃や嫌がらせを受けことがあった。(Reuters、2006 年 7 月 10 日発表) [21o]
- 18.18 2007 年 2 月 7 日に Agence France Presse が伝えたところによれば、Bas Congo 州 Muanda 支局に勤務するラジオ局ジャーナリストは、同地域で暴力行為を問いただしていた時に兵士集団から殴打された。同氏は若い男性 2 人が、複数の兵士から司令官を殺したと非難され、殴られているのを目撃した。ジャーナリストが間に入ると、スパイだと非難され、同氏が攻撃の対象になったという。 [65bf]

- 18.19 2007 年 5 月 10 日に *Journaliste En Danger* が伝えたところによれば、Kinshasa を拠点とする隔週紙 *La Tolérance* の発行担当者は「Kinshasa の資産税事務所の事務所長 *Pauline Ipeluka* に対する脅迫および詐欺未遂で 5 月 6 日から警察に拘禁されていた。発行担当者 *Phambu Lutete* が JED に話したところによれば、同氏は、Kinshasa/Kalamu 高等裁判所の検察官が告発した「信託違反」の罪で注目されたことを踏まえ、*Ipeluka* が最近重役に指名された件を批判する記事を書いていたという。 [117b]
- 18.20 2007 年 7 月 22 日に *BBC Monitoring* が伝えたところによれば、*Le Soft International* の編集長で *Committee to Protect Journalists* の委員を務める *Pold Kalombo* は、報道発表によると、欠席裁判で有罪判決を下され、刑務所への出頭を命じられた後、姿をくらました。 [95cg]
- 18.21 2007 年 7 月 3 日の *allAfrica.com* の報告によれば、*Journaliste En Danger* (JED) は 2007 年 6 月 30 日、Orientale 州の主要都市 *Kisangani* を拠点とするキリスト教系報道機関 *Radio Télévision Amani (RTA)* のレポーターを務める報道記者でジャーナリストの *Ernest Mukuli* が殴打された事件について、怒りを表明した。この事件はコンゴ独立 47 周年の記念式典の最中に発生した。JED が受けた情報によれば、上着を着た男性 5 人が *RTA* のスタジオに侵入し、*Mukuli* を探したところスタジオの張り出しから大統領の行列を撮影しているのが見つかった。男達(名乗らなかった)は同氏を見つけると、同僚の目の前で同氏に殴りかかった。そしてスタジオから無理やり引きずり出すと、行列を撮影するために報道記者証を偽造した真偽を問いただした。男達はその後、同局のカメラ 1 台を持ち去った。*Mukuli* の話によれば、男達は *Kisangani* 州 *Republican Guard* のジープ 2 台に乗っており、うち 1 台は同氏がその日の早い時間に行列で撮影したものだったという。同氏によれば、奪われた機材を取り戻そうとあらゆる手を尽くしたが成功しなかった。また *Republican Guard* 側は事件に関する関与を一切否定し、民兵組織か民間諜報機関の仕業として片付けた。 [74br]
- 18.22 2007 年 7 月 30 日に *all Africa.com* が伝えたところによれば、*Reporters Without Borders* は、国営放送局 *Radio Télévision Nationale Congolaise (RTNC)* に勤務する報道記者 3 人の逮捕を非難した。記者は現在、上層部の命令を受けた *Republic Guard* によって組合活動を理由に拘束されている。*Reporters Without Borders* の現地協力機関である *Journalists in Danger (JED)* によれば、記者は「同国営テレビ局内の設備を破壊する意図で会合を準備したとして記者を告訴した本部長の命令で逮捕された」。RTNC の組合本部代表は申立てを否定し、3 人の報道記者は局員の権利拡大を要求する目的で総会の開催を計画していただけだと話した。 [74cd] *Independent on Line* が伝えたところによれば、翌日、他の 3 人と共に別の報道記者が逮捕され、4 人は警察の留置場に移送された。JED が報告した警察署長の発言によれば、同者は大統領の怒りを買ひ、RTNC を不安に陥れた上、ストライキを組織する方法で政府の信用失墜を図ったために逮捕された。 [86y]
- 18.23 2007 年 8 月 2 日、MONUC は *Bunia* 市の *Radio Okapi* 局長に対する攻撃を非難したと報告した。*Florian Barbey* は自宅で手錠をかけられ、侮辱や脅迫行為を受けた上、所持品をすべて盗まれた。この事件が起こる前にも、ここ数週

間にわたって Radio Okapi および DRC を拠点とする他のメディアのジャーナリストを狙った暴力行為や脅迫行為が多数発生した。[56cf]

- 18.24 Freedom House が 2008 年報告の中で指摘したところによれば、「High Authority of Media (HAM) の職務は、報道に関する国内法およびメディア行動規範を実施することであるが、政府は引き続き名誉棄損法を使って自由な言論を抑圧し、自由な報道を制限している。警察の活動を報道してもジャーナリストが収監される国では、民間ジャーナリストは頻繁に脅迫や逮捕行為、また様々な攻撃に遭い、場合によっては殺害されることも少なくない。」[66a]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

JOURNALISTE EN DANGER

- 18.25 Journaliste en danger (JED) は報道の自由の擁護と推進を規定目的とする非政府組織である。この組織は 1998 年 11 月 20 日に創設され、国内における自由な活動の可能性に不安を感じるジャーナリストや党派的司法制度の被害者になることが多かったジャーナリストで構成されている。(Journaliste en danger、アクセス日付 2008 年 3 月 26 日) [117c] [149a]
- 18.26 2002 年 10 月付けの Documentation and Research Service、Refugee and Nationality Commission of Belgium (CEDOCA)による DRC 事実調査団報告によれば、JED は「...取調べ、逮捕、種々の事件の問責などの全事例の記録を保管している。」 [24a] (p20) JED は カナダを拠点とし、Canadian Journalists for Free Expression が運営する組織である IFEX グループの所属機関でもあり、同グループのウェブサイト上で JED の報告を公表する。 [63b]
- 18.27 JED の構成員はその創設以来、政府支持者、国の諜報機関および支持者を含む反政府勢力から苛酷で時には命の危険を伴う扱いを受け続けてきた。Reporters Without Borders は組織構成員が直面する度重なる脅迫について、憤怒と危惧を表した。 [7i] Committee to Protect Journalists の指摘によれば、JED は「政府支持者から死の脅威」に匹敵する行為を受け、その結果事務局長および理事長は一時的に身を隠した。(年次報告、2008 年 2 月 [19o] 2006 年 2 月に allAfrica が伝えたところによれば、JED 構成員は取調べの終了後に死の脅威を受けていた。 [74c]
- 18.28 嫌がらせ行為および未決勾留は JED 構成員にとって引き続き不変の問題で、2007 年 3 月に allAfrica が報告したところによれば、同組織は Kinshasa 高等軍事裁判所の会計検査主任に、ジャーナリスト 2 人の未決拘禁に対する懸念を表明する書簡を送った。 [74at] 2007 年 9 月 11 日に September 2007 Reporters Without Borders が述べたところによれば、同組織は「Journalist in Danger (JED)と DRC を拠点とする同組織の協力団体の構成員に対する相次ぐ脅迫行為について、不安と憤りを関している。「こうした度重なる脅迫行為は一部の勇気あるジャーナリストの生存を不可能にするだけでなく、(原文のまま)DRC の現状では報道の自由を擁護することがいかに難しいかを示す証でもある。」 [7h]
- 18.29 2007 年 9 月 11 日に Reporters Without Borders が指摘したところによれば、報道情報相 Toussaint Tshilombo は JED に対しあからさまな威嚇を行った。政府当局は今回の威嚇に先立って、Serge Maheshe の殺害捜査を扱った方法で同組織を批判した。JED 事務長 Tshivis Tshivuadi は 2007 年 6 月末に、「自宅にロケット爆弾を落とす」という旨の警告を電話で受けた。7 月初め、同事務長と JED 本部長は確かな筋から Maheshe 事件における JED の活動はある正体不明の「首領」の怒りを買っていると警告され、「謙虚な態度を取り」、「一時的に国を出る」よう助言を受けた。Tshilombo は 7 月 31 日に行われたテレビインタビューの中で、JET を「反愛国的組織」と呼び、「細心の注意」を払うよう繰り返し呼びかけた。この発言の後、数週間にわたって両氏は Kinshasa を離れた。報告はさらに、過去数年間および 2007 年

7 月の Tshilombo のインタビュー以降に見られた両氏への威嚇行為の詳細を説明した。[7h]

6.05 節 政府を参照。

6.22 節 選挙を参照。

目次に戻る
出典リストに戻る

新聞社

- 18.30 2002 年 10 月付けの Documentation and Research Service, Refugee and Nationality Commission of Belgium (CEDOCA)による DRC 事実調査団報告によれば、

「新聞社は親政府系と反政府系に分けることができるが、政府の代弁者と言える新聞社はない。DRC の新聞社は比較的多くの自由を認められており、第 1 に『情報紙』ではなく『批評紙』であるのが特徴である。一部の新聞社およびジャーナリストはこの職務を歓迎し、1 人の個人または別の個人に関する辛辣な記事を書くことがある。ジャーナリストが必ずしも倫理および道徳上の規定を正しく適用しないことを考えれば、新聞社が抱える問題は一部にはジャーナリスト自身の態度にあると一部のオブザーバーが評するのはこのためである。全般的に見て、Joseph Kabila は亡くなった父親よりも新聞社に対して抑圧的でないことを証明しつつあると思われる。」 [24a] (17 頁)

- 18.31 Freedom House が世界の自由報告 2008 の中で述べたところによれば、現在 176 種類の新聞および雑誌が発行されている。[66a] EIU 2008 年国別概要によれば、「Kinshasa には多数の新聞社があるが、定期的に発行および購読されているのはごく一部である。主な反政府紙には Le Potentiel、Le Phare、Tempête des Tropiques および La Référence Plus などがある。Le Palmares および L'Avenir は親政府系紙の双壁である。この国ほど新聞社の多い国は他にない。」 [30h]

- 18.32 2008 年 3 月 11 日に公表された 2007 年度米国務省人権慣行報告 (USSD 2007)によれば、

「現在、大規模な民間報道機関が全国規模で活動を行っており、政府は多数の日刊紙に発行ライセンスを供与した。政府は全紙に対し、発行に先立ってライセンス料 500 米ドル (250,000 フラン) の支払いと行政上の要件を満たすことを義務付けている。ジャーナリストの多くは十分な職業訓練を受けておらず、給与はある場合でもごく少額なため、現金その他の利得を提供し、限られた記事の掲載を要求する富裕層、政府上層部および政治家の意のままになっている。多くの新聞は依然として政府に批判的であったが、政府に対する偏見を指摘する、もしくは特定の政党を支持する他紙も多く見られた。国営報道機関は Daily Bulletin を発行しており、ニュース報道、政令および公式声明などを掲載した。」 (USSD 2007、2008 年 3 月 11 日) [3k]

- 18.33 2007 年 1 月 11 日に Congolese Top Congo FM radio が伝えたところによれば HAM は倫理およびイデオロギーに対する違反を理由に、Kinshasa を拠点

とする一部の放送機関を活動停止処分にした。2紙が発行を禁止された。具体的には、**Alerte Plus** が1カ月、**Moniteur** 紙は6週間の処分であった。HAMの主張によれば、この制裁措置は放送局責任者とアナウンサーにアルコール飲料の広告規制基準を尊重させることが目的であった。番組表の不順守と青少年倫理の違反を理由に、多数のメディアが告訴された。[95aq]

- 18.34 USSD 2007 が伝えたところによれば、「政府は名誉棄損法を駆使して、報道機関による政府への批判と民間部門の汚職糾弾を抑圧した。」 [3k] (2a 節)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

新聞記事

- 18.35 USSD 2007 でも伝えられた様に、「ジャーナリストの多くは十分な職業訓練を受けておらず、給与はある場合でもごく少額なため、現金その他の利得を提供し、限られた記事の掲載を要求する富裕層、政府上層部および政治家の意のままになっている。」 [3k] (2a 節)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

ラジオ、テレビ、インターネット

- 18.36 Economist Intelligence Unit (EIU)の国別概要 2008 によれば、「民間ラジオ・テレビ放送局は、**Raga TV**、**Tele-Kin Malebo**、**Antenne-A**、**Tropicana-TV** および多くの宗教系ラジオ・テレビ局を含め、Kinshasa に集中している。国営ラジオ・テレビ放送局 **Radio et television nationale congolaise** は Kinshasa を拠点とし、10 年以上にわたって放送活動を行っている。[30h]
- 18.37 2008 年 4 月 30 日の **BBC News on Line Country Profile** によれば、「現在多数の民間テレビ局の他、100 社を超える民間ラジオ放送局があり、一部はニュースを放送する。」同報告には以下の主要テレビ局が記載されている。

- **Radio-Television Nationale Congolaise (RTNC)** - 近隣諸国を網羅する国営地上・衛星テレビ局。
- **RTGA** – 民放。
- **Digital Congo** - 近隣諸国を網羅する民間放送局。
- **Raga TV** - 近隣諸国を網羅する民間放送局。

記載された主要なラジオ局は以下の通りである。

- **La Voix du Congo** – RTNC が運営し、フランス語の他、Swahili 語、Lingala 語、Tshiluba 語および Kikongo 語で放送する。
- **Radio Okapi** – FM および短波で中継する国連運営の民間政治ネットワーク。
- **Raga FM** – 民間ネットワークで **BBC World Service** の番組を一部放送する。
- **Top Congo FM** – 民間ラジオ局 [15v]

18.38 USSD 2007 によれば、

「識字率が低く、新聞購読料やテレビ受信料は相対的に高めであるため、ラジオは現在も最も重要な媒体である。現在は、国営ラジオ放送局 2 社および国営テレビ局 **Congolese National Radio-Television (RTNC)** 社の他、200 社を超える民間ラジオ・テレビ放送局がある。大統領家もテレビ局 **Digital Congo** を所有および運営していた。与党は RTNC への出入りを概ね許可された。」
[3k] (2a 節)

18.39 2008 年 3 月 11 日の USSD 2007 報告によれば、

「政府はインターネットへのアクセスを規制せず、電子メールやインターネットのチャットルームを監視することもしなかった。個人および集団は電子メールを含むインターネットを通じて平和的表現であれば意見を掲載することが許された。民間起業家は全国主要都市で、インターネットカフェを通じたインターネットアクセスを低価格で提供した。インフラの未整備と高額な費用は全体の能力を制限したが、最富裕層の人々は自宅にインターネットアクセス設備があった。」 [3k] (2a 節)

18.40 ここ数年間、特に 2006 年の総選挙期間中は、政府に批判的なテレビ・ラジオ局の放送を中止および規制する方法で、野党および反対意見を徹底的に取り締まった。政府に好意的でない報道内容を放送した理由で、ジャーナリストおよびラジオ・テレビ局所有者が逮捕および嫌がらせを受けたという報告が多数見られた。 [63e] [7e] [74j]

18.41 2006 年 11 月 11 日の **Journaliste en Danger (JED)** による報告は、公益に有効に資することを考慮した国営ラジオ・テレビ局の根本的改革を要請した。報告の指摘によれば、選挙運動期間中、コンゴメディアの多くはその役割を果たすことができなかった。IFEX による英語版報告書の概要が続けたところでは、

「D.R. Congo は独立以来、最初の『無償で民主的かつ透明』な総選挙を行っていたが、時の経過と共に、支持候補者の政治的利益を保護し、政敵を悪者にし、恥ずべき方法で悪いイメージを植え付け、報復行為および非難を扇動し、さらに犯罪を正当化することに専念する宣伝報道というものが生まれ、選挙期間を通じてそれを取り巻く政治的緊張を確固たるものにした。最も悪いことに、国営ラジオ・テレビ局は支持候補者を排他的に後押しすることで、この全般的な衰退に参加した。

「JED の考えによれば、民間放送局と国営放送局および与野党間のこの消耗戦争が、大統領一次選挙の結果が発表された後、2006 年 8 月 20 日から 22 日にかけて **Kinshasa** で発生した武力衝突のきっかけを作った。

「その時点から、また上記に挙げた危険な倫理違反に直面したことによって、報道機関は政府の直属機関だけでなく、**CIAT (Comité International de l'Accompagnement de la Transition)** を中心に DRC に集結し、見え隠れする脅威、警告および、その適否は別として制裁措置という形態で対応を改善した国際社会の厳重な監督下に置かれるようになった。

「JED が『選挙期間における報道』と題する報告の中でも指摘した様に、原則的に崇高なものであるが、敵対感情と暴力の扇動を防ぐ努力として、メディア規制機関 (Haute autorité des médias - HAM) は民間メディアに組織的検閲を実行し、それによって選挙期間中に極めて必要な民主的対話を規制することが可能になった一方、国営メディアは与党に権利を奪われた。

「報道機関に対する非難は、政治的不寛容という社会全般の風潮と相俟って、ジャーナリストや特定の放送局を狙った暴力行為の増大という結果に結びついた。一例を挙げると、Lubumbashi 郊外の Kisanga にある放送局が銃撃され少なくとも 1 人が死亡した。」 [63g]

- 18.42 allAfrica.com が報じたところによれば、Bosange Mbaka は 10 カ月の未決勾留を経て Kinshasa の軍事裁判所で無罪判決を受けた後、[2007 年]9 月 7 日にようやく釈放された。検察側は 1 年の懲役を要求したが、軍事裁判所は証拠不十分で事件を終結させた。 [74cw]
- 18.43 2007 年 5 月 21 日に Citizen が報告したところでは、2006 年下旬、JP Bemba の被疑支持者の一斉逮捕で Mbaka が逮捕された。 [160a]
- 18.44 2007 年 1 月 11 日に Top Congo FM radio が報道したところによれば、HAM は民族およびイデオロギー上の違反を理由に、Kinshasa の一部の放送局を放送停止処分にし、一部の番組編成者にも同じ処分を与えた。RTGA、Canal Congo および Mirador Television は 7 日間、Radio Liberte Kinshasa は 3 日間の広告放送を禁止された。RTGA、CCTV および Mirador TV の番組編成者は 15 日間の停職処分を受けた。Hope TV の番組編成者は警告処分を受けた。HAM の主張によれば、この制裁措置は放送局責任者とアナウンサーにアルコール飲料の広告規制基準を尊重させることが目的であった。番組表の不順守と青少年倫理の違反を理由に、多数のメディアが告訴された。HAM は深夜にアルコール飲料の広告を流したとして、複数のメディアを処分した。 [95aq]

6.22 節 選挙 も参照のこと。

- 18.45 Journaliste En Danger (JED)は 2007 年 3 月 8 日、North Kivu 州 Butembo にある Congolese National Radio-Television (RTNC)に警察が侵入し、同市内に蔓延する社会不安を伝える生番組を妨害したことを非難した。JED によれば、3 月 7 日に市長命令で行動する警官隊が RTNC の現地支局に侵入し、RTNC の放送を妨害した上、ジャーナリスト 2 人を市長事務所に連行し、市内の治安問題に関する報道を中止するよう命令した。市長側の主張によれば、3 月 3 日に Butemo で武力衝突が発生し、教師 1 人が殺害されたが、RTNC はそれに抗議する 1 日ストライキの行使を当局に要求する市民社会の報道発表を引き続き放送していたという。JED の報告によれば、現地時間の 9 時にストライキが始まってから、RTNC-Butembo 支局の報道は再開されなかったが、その夜に放送する予定だったということである。 [117a]
- 18.46 2007 年 3 月 29 日に allAfrica.com が報じたところによれば、2007 年 3 月 21 日、Bemba が Lingala-language のインタビューの中で、軍最高司令部が軍の給与から毎月 500 コンゴフラン(約 900,000 米ドル)を横領したと主張した直後、Jean-Pierre Bemba が所有するテレビ局とラジオ局 3 社 – Canal Kin

Télévision (CKTV)、Canal Congo Television (CCTV)および Radio Liberté Kinshasa (Ralik) – の放送信号が遮断された。翌 2 日間にわたって発生した武力衝突において、CKTV 局および CCTV 局が襲撃され、局内を徹底捜査された。all.Africa.com によれば、この争いが起こった間、街頭に市民が溢れることはなかったため、この襲撃は政府軍の仕業だった可能性が高い。[65br][74au]

- 18.47 同じ情報筋の報告によれば、DRC 情報相は Journalist (原文のまま) in Danger (JED)との会談の中で、Bemba 所有放送局の報道内容は、未返済の負債が原因で Kinshasa の放送信号を管理する企業によって遮断されたとした。しかし、JED が接触した際、同企業の代表は、CCTV の返済は遅れているが、「放送信号を遮断する問題はなかった」と確信を持って答えた。[74au]
- 18.48 2007 年 4 月 5 日に BBC Monitoring が報じたところによれば、2007 年 3 月 17 日に Radio ODL (Organisation for the development of Luebo)が放送中止処分を受けた。Kasai 州 Luebo の自治体当局は、憎悪を煽る言葉と市民的不服従を求める呼びかけを放送したとして、同社を告訴していた。HAM はこの件に関して調査を行ったが告訴内容を確認することができなかったため、2007 年 3 月 20 日に禁止令は取り下げられた。しかし、地区当局はその立場を崩さず、ラジオ局建物の入り口を封鎖していた兵士と警官の撤退を拒否した。Luebo 地区行政担当官は、放送禁止を解除する HAM の命令受諾を認め、禁止措置の実施に賛成した地区長官にこの問題を委ねた。しかし、地区長官に問い合わせたところ、HAM の決定を知らなかったと断言した。MONUC はこの問題に対し深い懸念を表明した。[95bn]
- 18.49 2007 年 5 月 2 日に Radio Okapi が報じたところによれば、ODL は 45 日後に営業再開を許可された。5 月 1 日、Kasai 州当局は同局を警備する兵士に撤退を要請し、ラジオ局職員に放送再開を求めた。しかし、ラジオ局上層部の話によれば、活動を再開する前に処分中に被った物質的損失の評価から始めなければならないということだった。[65ca]
- 18.50 Committee to Protect Journalists は 2007 年 5 月 23 日、先週放送された 2 つの番組に州知事を批判する意見があったとして、Mbuji-Mayi 市当局が民間放送局 Radiotelevision Debout Kasai (RTDK)を放送中止処分にしたとする報道発表を公表した。同局は Ngoyi Kasanji 知事と DRC High Authority on Media (HAM)の命令に従って放送を中止した。HAM はその命令において、州当局に対する「侮辱」、脅迫行為および弱者いじめの罪で同局を 7 日間の放送停止に処した。」RTDK は 2002 年と 2005 年に当局から嫌がらせを受けたことがあった。国営放送局 RTNC の Goma 支局および Butembo 支局、民間放送局 Radio Liberte と Radio ODL に続き、今年に入ってから放送内容で告訴される事件はこれで 5 件目である。[19L]
- 18.51 2007 年 6 月 15 日に Committee to Protect Journalists (CPJ)が報告したところによれば、DRC の情報部員は、「国民に有害情報を与え」、「下品なフランス語で放送した」として民間ラジオ局 Radio Canal Satellite を放送中止処分にした。報告の続きによれば、「これは 2007 年になってから、報道について治安当局の襲撃を受けた DRC で 6 番目の放送局で、諜報部員は職員が逮捕を恐れてスタジオから逃亡した後、機材を押収した。現地ジャーナリストが

CPJ に話したところによると、同局のディレクターYves Beya は以前から電話による脅迫を何度か受けていた。Kinshasa の南東 405 マイルにある ANR の Tshikap 副支部長 Gustave Amuri は、ANR のメディア規制権限が報道法で認められていないにもかかわらず、「ANR の書類なしに活動した」としてその後同局を告訴した。現地ジャーナリストによれば、Amuri はコンゴ人労働者と Kinshasa を拠点とするレバノン企業間の賃金紛争に関する報道を含め、反対する放送内容を 3 つ列挙した。 [19m]

- 18.52 2007 年 7 月 11 日に allAfrica.com が報じたところによれば、Committee to Protect Journalists は 2007 年 2 月 24 日以降、ニュース報道に関連して合計 8 社の放送局が国家治安部隊に襲撃され、ジャーナリスト 1 人が死亡したことに抗議する書簡を Kabila 大統領に送った。いずれの放送局も、前提憲法で規定された基本的自由と言論の自由を要求した。 [74bv]

- 18.53 2007 年 8 月 28 日に国境なき記者団が報告したところによれば、National Intelligence Agency (ANR) は、専属部隊の正規軍への編入に関する 2006 年の反政府派 Laurant Nkunda 将軍のインタビューを放送する 8 月 24 日の決定について、Kinshasa を拠点とするテレビ局 2 社 Canal Congo Télévision (CCTV) と B Télévision (BRTV)の幹部職員 2 人を拘束して取り調べを行った。これと併行して、8 月 26 日には何の説明もなしに BRTV の放送信号が遮断された。ANR は 4 人のジャーナリストに対し、「今後の追加事情聴取に出頭できるように待機すること」を命令した。 [7g]

- 18.54 2007 年 9 月 4 日に allAfrica.com が報じたところによれば、Goma から 72km 離れた Rutshuru で報道活動を行うコミュニティラジオ放送局、Radio La Colombe は、Laurant Nkunda を支持する反政府軍に局内を荒らされた。同局長によれば、Makenga 大佐率いる反政府軍は 19 時頃に突然侵入し、局の送信機その他の機材を略奪した。反政府軍は襲撃に乗じて番組司会者 3 人と技術担当者 2 人を連れ去り、Journaliste en Danger によれば、司会者は何とか逃げたが、技術担当者 2 人は行方不明のままである。襲撃について問い合わせたところ、Nkunda が創設した政治的軍事運動である National congress of the People (CNDP)の代表は、いかなる関与も否定し、その行為を「野蛮な」国民の仕業だと話した。 [74cs]

- 18.55 2007 年 10 月 25 日に allAfrica.com が報じたところによれば、情報・報道・通信相は 10 月 20 日、テレビおよびラジオ放送局全 40 余社に対し、放送禁止令を発表した。Reporters without Borders はこれを激しく非難し、Kinshasa を拠点とする 4 つのコミュニティラジオ放送局を黙らせる効果があった一方、全国 200 余社のコミュニティラジオ局に脅威を与えたと述べた。そして、「この様に突然の決定を下したことについて、政府の主張には納得できない。同相の命令は十分な立証がなく、政治介入の疑いがある上、急遽採択されたため、州民に情報を提供する上で重要な役割を果たす国のコミュニティラジオ放送局にとって危険かつ不当なものである。」と述べ、さらに、「放送メディアの規制は 1 つの方策だが、今回の様に小規模なラジオ放送局を抹殺することは馬鹿げている」と付け加えた。同相が 10 月 20 日の報道会議で話したところによれば、規制不遵守を理由に多数のテレビおよびラジオ局が放送中止処分になった。同相は Radio Okapi の発言を引用し「今回の措置はコン

ゴ民主共和国の電波放送を浄化すると共に、本物の職業人に委ねることが目的である。」と述べた。同氏の主張によれば、今回処分を受けた放送局は、適切な放送ライセンス、登録または納税証明書を所持しなかった。[74de]

- 18.56 この発表後に放送を停止された報道メディアには、CCTV and Canal Kin Television (反政府組織の指導者 Jean Pierre Bemba に所属)、Molière TV、Horizons 33、Mirado and Numerica の他、Kinshasa 地域の 4 つの放送局—Radio Elykia、Radio Lisanga、Réveil FM および Ralik (やはり Bemba に所属) が含まれた。[74de]
- 18.57 2007 年 10 月 20 日以降、放送を禁止された一部の放送局は、納入期限について General Directorate for Administrative and State Revenue Collection (DGRD) と交渉する方法で、メディア法の遵守を立証する証拠を作成し、その結果 10 月 24 日から放送再開することができるようになった。Congo Federation of Community Radio Stations (FRPC) の話では、同省は登録受領書として 5,000 ドルを要求し、ライセンス料としてさらに 2,500 ドルを要求したが、この総額は遠い地方で活動するコミュニティラジオ放送局には手の届かない金額である。同 federation は、1996 年のメディア法は放送局の地位は定義したものではなく、ラジオおよびテレビ局の商業性のみを扱った法律であることを正確に指摘した上で、コミュニティラジオ放送局の規制法が可決されるまで、今回の決定を中止するよう同相に要請した。[74de]
- 18.58 11 月 23 日に November Radio Okapi が報じたところによれば、Higher Media Authority (HAM) は、委員会がこの件を解決するまで、情報・報道・国家通信省が放送停止処分にしたテレビ局をそのままにすべきだと考えた。コンゴを拠点とするメディア規制機関によれば、DRC の周波数改正を担当するのは委員会だということである。HAM 所長によれば、Kinshasa 市内のテレビ局およそ 20 社は Congo-Brazzaville が所有する周波数を使用しているということで、12 月 7 日に両国の合同委員会を開き、この問題を討議する意向を示した。[64bl]
- 18.59 Committee to Protect Journalists は 2007 年 12 月 27 日、新たに就任した通信メディア相がテレビおよびラジオ局 38 社のうち、22 社の禁止令を取り下げた決定を歓迎した。12 月 20 日、同相は 22 局の放送開始を認める命令に調印した。Journaliste En Danger によれば、この中には Canal Kin Television、Molière TV および Radio Lisanga TV が含まれた。同相の主席補佐官によれば、残る放送局 16 社は依然として国家規制の不遵守を理由に今も放送中止処分を受けている。復帰した企業 22 社は放送に義務付けられた法定基準の 70% を達成した。[19n]
- 18.60 2007 年 10 月 30 日に BBC Monitoring が伝えたところによれば、HAM の South Kivu 州支部はジャーナリスト 2 人に対し、60 日間の放送禁止を命じた。ジャーナリストの 1 人は Sauti ya Rehema Radio の社員で、反政府組織 MLC の党員に新政府を誹謗中傷させたとして告訴された。もう一方のジャーナリストは Radio Apide の社員で、Sakima 社 (Kivu 州と Maniema 州を拠点とする金採掘企業) の役員にコンゴ政府および諸機関に対する市民蜂起を呼び掛ける機会を与えたとして告訴された。HAM によれば、同放送局は Sakima 社の

欠点を言葉で批判した South Kivu 州政府の内情を非難する声明文を、同役員が生放送の場で読むことを許可した。[95do]

- 18.61 2007 年 11 月 29 日の Rwanda News Agency の報道によれば、ユダヤ系アメリカ人の大学教授 Dr. Rabbi David Kuperman は、DRC 政府は 1998 年以降、Congolese National Radio and Television (RTNC)を通じて、コンゴ人ツチ族にルワンダ人の烙印を押す憎悪の言葉を流布してきたと主張した。同氏によれば、その目的はツチ族を「全滅」させることだった。報告された同氏の発言によれば「RTNC は現在、以前と同様にコンゴ人ツチ族に向けた憎悪の言葉を全国にばら撒いており、近隣住民をツチ族全滅に参加させる準備を着々と進めている。憎悪を煽る言葉の流布は、間違いなく教化と洗脳の強力な道具である。」この報告によれば、Kuperman はこの報道内容は中央政府との和解を拒否する反政府派 Nkunda 将軍の決意をさらに強めていると示唆しているように思われる。Kuperman によれば、RTNC は – 複数の地域支局を組み込む公共ネットワークで、ジャーナリストの自由とはまるで縁がない情報・報道省の管理下にあり、メディア倫理に反して戦闘に参加してきた。同氏によれば、「最近の DRC 政府による憎悪の言葉の流布は、1994 年のルワンダ大虐殺を引き起こした言葉を思い起こさせるもので、危険極まりない。」[138a]
- 18.62 2007 年 12 月 17 日に Uni Global Union が伝えたところによれば、同組織は DRC の労働組合再生に向けた Uni-Africa の支援プロジェクトの一環として、Kinshasa を拠点とする放送局組合 3 社との会合を行った。最大規模の放送・報道組合 SNPP は最近になって、永続勤労者に年金を支払うために、公共放送における運営権を要求したことで、同社の Kishasa 代表が逮捕され 1 週間拘束された。UNI-MEI および UNI の代表はこの問題に加え、労働省次官が関与した他の問題を提起した。[147a]
- 18.63 2008 年 1 月 15 日に Radio Okapi が報じたところによれば、DRC 南部の Likas から放映するラジオ・テレビ放送局 RTL4 は、2 日前に 2 人のジャーナリストが逮捕され、うち 1 人が殴打された事件を非難した。同放送局の最高管理責任者によれば、ジャーナリストは違法に設営された売店および公衆ブースの破壊場面を撮影したとして逮捕された。市長はジャーナリストの殴打を命令したとする非難を否定した。市長の主張によれば、ジャーナリストは破壊場面の撮影時に、ジャーナリストの身分を証明することができなかったため、破壊中のブースの住人だと思われたという。証言によれば、2 人のジャーナリストは逮捕後まもなく釈放され、カメラも返されたということである。また証言によれば、ジャーナリストは身を守るために、警察に抵抗したということであった。[64bn]
- 18.64 CIA World Factbook 2008 の報告によれば、電話システムは「不十分で、国営固定電話会社は回線接続を拡大する能力がなく、現在国内の接続回線契約は 10,000 件を下回る。固定電話の全くもって不十分な背景を考えると、携帯電話サービスの利用は急増しており、現在契約者は 400 万件、つまり 100 人にほぼ 7 人の割合を超えている。」[13]

6.22 節 選挙 も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

19. 人権制度、組織および活動家

概要

- 19.01 Amnesty International(AI)の 2007 年報告が指摘したところによれば、人権擁護団体は依然として極めて危険な状況で活動し、一部の NGO は絶え間ない死の脅威と様々な当局の嫌がらせの下で活動した。[11w] AI が 2006 年 2 月 22 日に公表された以前の報告の中で指摘した様に、人権「...活動家は、かつては、拷問、超法規的殺人および恣意的逮捕の被害者であった。ほとんどの地域において、現地の自治体および軍当局は、人権侵害への関与が露呈する可能性を危惧して、その媒介となる NGO の活動家に敵意を抱いている。人権活動家は当局から頻繁に呼び出され、事情聴取を受けたり、いわゆる『行政問題』の解決を求められたりするが、これは実際のところ体のいい脅迫行為である。またその事務所は、治安部隊が予告なしに行う任意の侵入捜査の対象になっている。」 [11i] (背景)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

非政府組織(NGO)の扱い

- 19.02 2008 年 3 月 11 日に公表された 2007 年度米国務省人権慣行報告 (USSD 2007)によれば、
- 「Kinshasa を拠点とする主な現地人権擁護団体には、ASADHO、VSV、Committee of Human Rights Observers (CODHO)、JED および Christian Network of Human Rights and Civic Education Organizations などがある。Kinshasa 市外で活動する著名な組織としては、Bukavu の Heirs of Justice、Kisangani の Lotus Group および Ituri 地区 Bunia の Justice Plus in Bunia などが挙げられる。政府の人権擁護機関は現地 NGO と面会し、時に応じてその調査に対応することもあったが、周知の様に何も行動を起こさなかった。複数の報告によれば、登録を希望する NGO は、長期にわたる申請要件を避けるために、自治体当局に賄賂を支払わなければならなかった。」しかしその報告の指摘によれば、国連 DRC 専門家は「...2007 年 7 月 18 日の報告書の中で、Ituri 地区および南北 Kivu 州で発生した FARDC 兵と武装集団による NGO 児童保護職員への嫌がらせおよび脅迫行為の程度に『深い懸念』を示した。」 [3k] (第 4 節)
- 19.03 USSD 2007 によれば、「政府は人権および人道問題に関する報告書を公表した国際 NGO には概ね協力的で、その調査官が紛争地域に立ち入ることを許可した。2006 年と異なり、治安部隊が国際 NGO 職員を拘禁したという報告はなかった。」 [3k] (第 4 節)

詳細情報に関しては以下の関連する節を参照のこと。

[6.01 節 政治体制](#)

[8.01 節 治安情勢](#)

[8.19 節 治安情勢 – DRC 東部](#)

10.20 節	警察隊、拷問
11.01 節	軍事
14.01 節	逮捕と拘禁、法的権利
16.01 節	死刑
17.05 節	結社と集会の自由
22.01 節	民族集団
25.01 節	女性
26.01 節	児童
31.01 節	国内避難民

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

人権活動家

19.04 USSD 2007 が報告したところによれば、

「現地および国際レベルの様々な人権擁護団体は、人権侵害事件を調査し、その結果を公表した。その年を通じて、人権省は複数の NGO および MONUC に協力して情報収集の要請に対応した。これに対し、治安部隊は現地の人権擁護者、NGO 職員および MONUC 調査団員に嫌がらせや脅迫行為、あるいは逮捕を実行した。また、刑務所職員は NGO が被拘禁者と面会する機会を妨害することもあった。」 [3k] (第 4 節)

19.05 USSD 2007 報告の続きによれば、「政府は人権および人道問題に関する報告書を公表した国際 NGO には概ね協力的で、その調査官が紛争地域に立ち入ることを許可した。2006 年と異なり、治安部隊が国際 NGO 職員を拘禁したという報告はなかった。」 [3k] (第 4 節)

19.06 AI 2008 report によれば、「人権擁護団体は引き続き、政府機関が実行主体と思われる様々な攻撃と死の脅威の犠牲になった。ジャーナリストはその職業活動に起因して、日常的に攻撃され、逮捕され、脅迫行為を受けた。 [11x]

[8.34 節 Ituri](#); [8.28 節 North Kivu州](#)も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

20. 汚職

20.01 2008 年 9 月に Global Witness の報告が述べたところによれば、

「DRC の武装集団および国軍は、国内東部のスズおよび金の採掘に直接手を下しており、これによって和平に向けた様々な努力が危機にさらされつつある... Global Witness が 2008 年 7 月から 8 月にかけて行った実地調査では、武装集団ならびに... FARDC の部隊長が南北 Kivu 州で鉱物の不法搾取および取引に関与した証拠は扱われなかった。鉱物資源の取引に最も積極的な武装集団は圧倒的に Rwandan FDLR である。」また報告によれば、調査団員は FDLR 要員が South Kivu 州当局にスズ石を売っているところを目撃したという。 [36c]

20.02 2008 年 3 月 11 日に公表された 2007 年度米 국무省人権慣行報告 (USSD 2007) の指摘でも、「汚職は政府および治安部隊全体に蔓延していた。国民は政府のあらゆるレベルで汚職が蔓延していることを認識していた。World Bank の世界ガバナンス指標によれば、政府職員の汚職は深刻な問題であった。」 [3k] (第 3 節)

20.03 同報告の続きによれば、

「脆弱な財務管理と機能する司法制度の欠如は、政府職員が刑事免責に乗じて汚職に関与する風潮を奨励した。公務員、警官および政府軍兵士の多くはここ数年にわたって給与を支払われたことがなく、臨時給与は支給されるが、家族を扶養するだけの収入を得ることができなかったが、こうした事情はすべて汚職の助長につながった。報告が指摘したところによれば、あらゆるレベルの政府職員が汚職に関与した結果として、鉱業部門は引き続き数百万ドルの損失であった。」 [3k] (第 3 節)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

21. 宗教の自由

概要

21.01 USSD 世界宗教の自由報告 2008 によれば、

「実際のところ、政府は概ね宗教の自由を尊重した... しかし、主として政治団体 **Bundu dia Kongo (BDK)** の暴力行為に対しては、政府側の対応は過剰で、結果として **BDK** 党員の殺害と拘禁ならびに **BDK** の家屋や聖堂の破壊という状況をもたらした。宗教的所属、信仰または慣行に基づく社会的虐待または差別の報告はなかった。しかし、信頼できる報告によれば、『妖術』または『魔女』であると告訴された個人が、家族に放棄または虐待された事件は後を絶たなかった。」 [3j]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

法的枠組み

21.02 USSD 世界宗教の自由報告 2008 によれば、「思想、良心および宗教の自由は憲法の定めるところであり、その他の法律および政策は、自由な宗教の実践に概ね寄与した。政府または民間主体の別にかかわらず、憲法はあらゆるレベルでこの権利を虐待行為から全面的に保護する。」 [3j] (序文)

21.03 Freedom House が 2008 年度世界の自由報告の中で述べたところによれば、「宗教の自由は憲法の保障するところであり、宗教団体は政府に登録の上認定を受けることが義務付けられるが、実際のところ、この自由概ね尊重されている。」 [66a] (政治的権利を市民的自由)

21.04 また USSD 世界宗教の自由報告 2008 によれば、

「非営利団体および公益事業の規制に関する法定命令は、宗教法人の設立と運営を規定および規制する。宗教組織の設立に関する要件は単純で、一般的には虐待行為の対象にはならない。納税義務の免除は公認宗教組織に与えられる利得の 1 つである。宗教組織規制法は、宗教団体の認定、認定の取り消しまたは解散を履行する権利を公務員に認容するが、この報告書が扱う期間にはこの法律は行使されなかった。同法は公認の宗教社団に対し、非営利的立場を維持するとともに、一般的社会秩序を尊重することを正式に義務付けるが、宗教社団は自由に礼拝場所を設置し、牧師の修練を实践することができる。

「2001 年政令は、組織の規約および構成の写しを提出する方法で政府に登録することを条件に、宗教組織を初めとする非営利組織が制限なく活動を営むことを可能にする。政府は登録された宗教団体の実践を義務付けるが、実際のところ、未登録の宗教団体も、非合法化されることなく活動した。」 [3j] (第 2 節)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

宗教団体

21.05 USSD 宗教の自由国際報告書 2008 によれば、

「国土面積は 905,000 平方マイルで、人口は 6650 万人である。国民の 55% はローマカトリック教徒であり、プロテスタントが 30% を占め、キムバング教徒またはイスラム教徒の割合は 5% 未満である。その他は伝統的土着信仰を実践する。その他の宗教団体には Jehovah's Witnesses、Church of Jesus Christ of Latter-day Saints (Mormons) および Orthodox Christians などがある。

「宗教団体の多くは国内全域に拠点を構え、都市部や主要市町村に広く展開している。イスラム教徒は主に Maniema 州、Orientale 州および Kinshasa に集中している。民族主義を掲げる宗教的政治活動組織 Bunda dia Kongo の構成員は大多数が Bas Congo 州に集中している。ただし BDK は正式な公認宗教団体としての立場を放棄している。[3j] (第 1 節)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

BUNDU DIA KONGO

21.06 GlobalSecurity.org (アクセス日付 2008 年 4 月 30 日) が指摘したところによれば、

「The Bundu dia Kongo (コンゴ王国) は、Bas-Congo 州(Kinshasa の西方)を拠点とする政治的宗教団体で、DRC の他地域からの Bas-Congo 地域の独立を求めて運動を展開してきた。支持者は東洋および西洋の宗教を断念しなければならない。この団体は、現在のアンゴラの一部、コンゴ共和国およびガボン共和国に広がる植民地時代以前の境界と共に古代コンゴ王国の復活を目指している。同王国の中心部は DRC の Bas-Congo 州と隣接する Bandundu 州にあった。Bundu dia Kongo の支持者は過去に、Mobutu 前大統領と Laurent Kabila 大統領に対する抗議運動を行った。」 [150a]

21.07 2003 年 10 月 15 日付けの Canadian Immigration and Refugee Board (IRB) による情報回答によれば、

「Yabili [ウェブサイト] [翻訳]によれば、[発行頻度が必要に応じて異なる、Kinshasa で発行された情報シートと情報筋が説明した]『Kongo Dieto』に記載されている (Bdk) の教義は、思想の混在である。その教義は、宗教はもとより、哲学、純粋科学、歴史、地理学さらに政治学まで網羅する。教義は全世界の黒色人種から選ばれた国民、Bakongo 人に合わせて構築されている。この国民の理解によれば、DRC は単一国民から構成されるのではなく、多様かつ時には相反する文化で成り立つ異人種集団で構成される。Bakongo 族が分離主義と関係のない民族中心の連邦主義を要求するのはこのためである。(2003 年 4 月 6 日)。」 [24b] (15 頁) [43h]

21.08 Belgian General Commission for Refugees and Stateless Persons (CEDOCA) による 2003 年 12 月の報告は、設立、哲学、構成、指導者、新黨員に関する

条件と訓練、象徴、党員証明書、さらに地位など、この宗派の詳細に加え、2002年7月の出来事とその後の展開を説明した。[24b]

21.09 CEDOCA 報告によれば、同組織の基本哲学はコンゴ人先祖の伝統からプラス面を助長することであった。[24b] (7 頁) 管理委員会は 2003 年の時点で、最高責任者 Ne Muanda Nsemi、事務長 Malozi ma Mpanza、書記官 (氏名不明) および財務担当者 Nzaki Bazola で構成された。2003 年の本部は Kinshasa であった。[24b] (8 頁)

21.10 CEDOCA 報告が党員証明書について述べたところによれば、

「党員証明書は黄色で、その上に BDK と 党の象徴が描かれ、さらに Kikongo 語で実際に党員証明書を意味する KALATI KIA KESA という言葉が書かれている(フランス語の記述はない)。証明書には、党員の写真が添付される。注: 2002 年 7 月の事件以降、証明書は発行されていない。事実、2002 年 7 月に一連の事件が発生した期間、学校と zikua の多くが政府軍の略奪に遭った。これによって何枚もの党員証明書が散乱したまま放置され、特定の人間がそれを利用して持ち主以外の人物に売りつける結果になった。BDK が新しいデザインの開発を決定したのはこのためである (しかしまだ発行されていない)。Ne Muanda Nsemi はこの状況を受けて、誤った BDK 党員が本物の党員証明書を作成する恐れがあると警告する書簡を各庇護提供国に送った。この証明書に付随して、青色の加入証明書がある。この申請書は当初のものだが、支払い証明を意味する KIMBANGI KIA KESA という言葉が書かれている。[24b] (18-19 頁)

21.11 2007 年 2 月、Bas Congo 州の 3 つの都市で、BDK の支持者と治安部隊が衝突した。両者は同州における州知事選挙の結果をめぐる争っていた。この武力衝突の結果、国連の推計では、治安部隊員を含め、134 人命を失ったとされる。[15cg] [65bc] [105d]

21.12 2008 年 1 月 6 日に AFP が報じたところによれば、BDK の活動が過激化する Seke-Banza 地域西部において、BDK 党員が築いた障害物から撤退していた警察車両に市民 5 人がひかれ、その後死亡した。警察側の広報官によれば、「振り向いて(警察を)脅そうとした群衆と対峙し、Dieudonne Odimba Okito 司令官は乗っていた車の運転手に発砲するよう命令したが、5 人が... 車にひかれたのは、これによるパニック状態のさなかであった。」という。目撃者の話によれば、石とこん棒を持った BDK の支持者を離散させるために、空に向けて何発か発砲された。警察の話では、この抗議運動で管轄警官が右目を負傷した他、警官 1 人が重傷を負った。[65ey]

21.13 2008 年 3 月 11 日に公表された USSD 人権状況国別報告書 – 2007 の報告によれば、

「治安部隊は 1 月 31 日から 2 月 1 日にかけて、Bas-Congo 州において同州で行われた知事選挙に抗議している民族分離主義団体 Bundu dia Kongo (BDK) に対し過剰武力を行使した。デモ参加者は各通りを閉鎖した他、違法行為を行った。UN Mission in the Congo (MONUC) 報告の結論によれば、警官 6 人と兵士 4 人を含む少なくとも 105 人が死亡した他、100 人を超える負傷者が出た。報告では両者の責任が問われた。[3k (1a)]

- 21.14 この衝突が起こる前、警察側は BDK の拠点破壊と民兵組織捕獲を意図する作戦を開始した。[15a] News 24.com の指摘によれば、2008 年 3 月 22 日、政府はこの武力衝突を受けて、組織の立場を利用した社会活動強化の実績がなく、これにより [15a] BDK を非営利組織として認定する決定を「取り下げる」ことを決定したと発表した...」 [48q] [15a]

Bundu dia Congo_に関する詳細情報については、[第 8 節 Bas Congo](#) も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

ARMÉE DE VICTOIRE (ARMY OF VICTORY CHURCH)

- 21.15 Belgian General Commission for Refugees and Stateless Persons (CEDOCA) が 2003 年 12 月の報告で伝えたところによれば、この団体は World Mission for Message of Life (Mission Mondiale Message de Vie) (MMMV) 組織の主要母体で、Archbishop Fernando Kutino によって 1984 年に創設された。MMMV には主に以下 5 つの活動分野がある。

- The Army of Victory (Armée de Victoire) Church
- Kutino Ministries – DRC および外国における福音伝道
- The Victory School (école de la victoire) (宗教上の鍛錬)
- Compassion – 学校、高齢者および隠居世帯等の地域社会活動)
- Radio-Télé Message de Vie [人生の言葉] (RTMV) – MMMV が運営するラジオ局およびテレビ局 [24c] (6、9、20 頁)

- 21.16 CEDOCA 報告によれば、同 Church は 1989 年に創設され、Kinshasa に拠点を置いた。2003 年時点で、支持者は 10,000 ないし 15,000 人であった。同 Church の 党員には党員証明書が発行された。Church には 7 教区と 26 の『礼拝所』があった。Church の指導者は Fernando Kutino 大司教で、14 人の司教が補佐役を務めた。魂の機能を会得した 12 人の長老、Churchi の実務管理ニーズを扱う助祭、また礼拝所に勤務する牧師がいた。 [24c] (7、10-13 頁)

- 21.17 CEDOCA 報告の続きによれば、Church の象徴は『軍隊』の『A』と『勝利』の『V』を模った剣 と十字架を円形に描いたもので、中央に炎が描かれていた。剣は邪悪な勢力と戦う神の言葉を象徴するものであった。炎は聖霊である火を表現したものである。RTMV は MMMV の本部と同じ場所に位置し、その役割は MMMV とその言葉について人々に啓蒙と薰陶を与えることであった。 [24c] (13 頁)

- 21.18 CEDOCA 報告の続きによれば、2003 年 5 月 30 日、Kutino 大司教は Sauons Congot(コンゴ救済)と呼ばれる政治的宗教運動を立ち上げた。この運動は、民主主義政府を樹立し、コンゴ国民の現状を改善しなかった政治家に対し、国民の不満を表明する手段として創設された。運動の指導者は、汚職および人権侵害を含め、コンゴ社会に悪影響を及ぼす様々な問題を公然と非難した。政府関係者はこの運動に懐疑的な見方を示し、それを厳しく批判した。 [24c] (18-19、21 頁)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

2003 年 6 月およびその後の出来事

- 21.19 CEDOCA 報告によれば、2003 年 6 月 10 日、私服警官がラジオ局の拠点である Church の建物を襲撃した。警官らは **Sauvons Congo movement** の構成員と会議をしていた **Kutino** 大司教を襲い、**Kutino** を含む会合の出席者数名を連れ去った。[24c] (20-25 頁) CEDOCA 報告は、逮捕された人物について情報筋の意見が一致しないことを伝え、**Le Phare** その他各紙の報告によれば、逮捕は行われたが、**church** 党員を含む取材対象者、人権擁護団体 **ASADHO** および **VSV** のいずれも、逮捕については語らなかった。[24c] (21, 26 頁)
- 21.20 2008 年 1 月 21 に **Christian Today** が報じたところによれば、**Pastor Kutino** (原文のまま) の事件は、報道によれば国際社会の圧力により 2007 年 12 月 12 日に捜査が再開されたが、同氏の事件が再開されたにもかかわらず、その追跡調査は政府の妨害と遅滞により進展状況は思わしくないと伝えられた。
[116b]

18.01 節 言論とメディアの自由 も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

22. 民族集団

22.01 1997 年に Minority Rights Group International が発行した少数派世界要覧によれば、DRC には 200 を超える民族集団が存在する。[8] (523-526 頁)

22.02 同じ情報筋が言語について言及したところによれば、

「コンゴ民主共和国では公用語はフランス語である。これに加え、250 余種類の言語および方言が広い範囲で使用されている。このうち 90% はバントゥー語を起源とする。そのうち 4 つは『国語』と呼ばれる。これらは東部の North Kivu 州、South Kivu 州、Katanga 州、Maniema 州および Orientale 州で使用されるスワヒリ語 (40%)、Kinshasa (首都) とその近隣地域ならびに Equateur 州および Orientale 州で使用される Lingala 語 (27.5%)、Bas-Congo 州および Bandundu 州で使用される Kikongo (17.8%)、そして Kasai Oriental 州および Kasai Occidental で使用される Chiluba (15%) である。国の北部地域では、住民の多数が Niger-Congo 語族 (ウバンギ系支族) および Nilo-Saharan 族 (主流派スーダン族集団とニロート系支族) を起源とする言語を使っていたことを指摘しておく。」 [60g]

22.03 Ethnologue はコンゴの民族集団および言語を対象に、主要分布を示す地図を提供している。[6b]

22.04 2008 年 10 月の米國務省背景説明の主張によれば、「700 の現地語および方言が話されているが、その言語学的相違はフランス語と中間言語である Kikongo 語、Tshiluba 語、スワヒリ語および Lingala 語によって分類される」 [3k] (People)

22.05 Ethnologue が提供した情報によれば、

「Lingala 語は Bandundu 州、Equateur 州および Orientale 州南東部を除く Orientale 州の広い範囲で使用される他、中央アフリカ共和国およびコンゴ共和国でも話される。別称、Ngala。Luba-Kasai 語は Kasai Occidental 州 および Kasai Oriental 州で使用される。別名 Luba-Lulua 語。Tshiluba 語 Western Luba 語、Luva。Koongo 語は Bas-Congo 州および Mbanza Manteke 州周辺、Boma の Fioti 北部および Brazzaville から河口に至るコンゴ川流域に散在するコミュニティで使用される他、アンゴラおよびコンゴ共和国でも話される。別名 Kongo、Kikongo、Congo、Kikoongo。Congo Swahili 語は Katanga 州全域、North-Kivu 州、South-Kivu 州および Maniema 州ならびに Orientale 東南部で使用される。東アフリカでは他の種類のスワヒリ語が話されている。別称 Zaïre Swahili。方言には Ituri Kingwana、Lualaba Kingwana、Katanga Swahili、Kivu Swahili などがある。」 [6a]

1 節 地理 も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

民族問題

- 22.06 UNHCR Global Appeal 2005 の指摘によれば「DRC の内部および対外問題は民族問題を中心に展開する様々な権力闘争と、国内の莫大な未開天然資源への渴望によって悪化している。」[60a] (84 頁) Economist Intelligence Unit の 2007 国別概要によれば、「民族紛争は国の一部の地域で起こっているようである。例えば、Orientale 州の Bunia 周辺における Hema 人と Lendu 人間の紛争、南北 Kivu 州における Congolese Tutsis (バニャムレンゲ)族と他の民族集団間の紛争の他、Kasaï の baLuba 族と Katanga の Lunda 族間の紛争である。」[30f] (18 頁)
- 22.07 UNHCR および Austrian Centre for Country of Origin and Asylum Research and Documentation (ACCORD)主催で 2002 年 6 月に行われた出身国情報セミナーは、Amnesty International および UNHCR 代表の取り組みであるが、その期間中に述べられたところによれば、特に東部地域では、Hema 族や Lendu 族またはバニャムレンゲ族などの、異なる民族同士の異民族間結婚による成員は、互いのコミュニティから拒絶されることがあり、民族性が混在する家族は危険にさらされる集団とみなされた。[52] (117 頁)
- 22.08 国連 (UN)特別報告官がまた 2004 年 3 月に述べたところによれば、
「特別報告官の指摘によれば、Batwa のピグミー人は政治生活または市民社会を代表する存在ではなく、人権侵害の標的になっている。報告官は Maniema で、Kabambare、Kailo、Kasongo および Kibombo 地域に暮らすピグミー人の代表と会い、ピグミー人が受けた深刻な人権侵害について話を聞くことができた。同報告官はさらに、Kinshasa に住むピグミー人からも報告を受けた。少数派先住民は依然として、あらゆる種類の集団差別を周囲から受けていた。ピグミーは集団人権侵害の最初の犠牲者の 1 つである。」[55b] (19 頁)
- 22.09 MONUC が 2007 年 8 月 3 日に公表した声明の中で述べたところによれば、
「MONUC が深い懸念と共に指摘するのは、共同体主義者、民族または種族に対する憎悪、不寛容、疎外および異端者嫌いを煽る風評、演説、ビラ、ラジオおよびテレビ放送、新聞記事または群集心理である。」声明の続きによれば、かかる行為は DRC の一部の地域、主に Kinshasa や DRC 東部地域の特に南北 Kivus 州において、以前より頻繁に起こるようになってきており、国民の扇動者はその行動に責任を負うことを保証するよう、DRC 当局に要請した。[56cg]
- 22.10 2008 年 3 月 11 日に公表された 2007 年度米 국무省人権慣行報告 (USSD 2007)が報告したところによれば、「国内の 400 を超えるほぼすべての民族集団の成員は、民族性に基づく社会差別が習慣になっており、一部の都市では差別行為は雇用形態において明らかであった。この問題に取り組む措置を講じた報告は、政府からは一切なかった。[3k] (第 5 節)
- 22.11 Freedom House が 2008 年度世界の自由報告の中で述べたところでも、「民族性に基づく社会差別は、国内 200 の民族集団において、広く習慣になっており、特に先住民族のピグミー族およびコンゴ人バニャムレンゲ系ツチ人に対して顕著であった。」[66a] (政治的権利と市民の自由)

8.19 節 治安情勢 – DRC東部も参照のこと。

目次に戻る
出典リストに戻る

DRC 東部のバニャルワンダ/バニャムレンゲ/ツチ族

- 22.12 少数派世界要覧(1997)は DRC 東部に居住するバニャルワンダ族集団について説明した。それによれば、

「19 世紀半ば過ぎに植民地の境界線が引かれると、バニャルワンダ(いずれも Kinyarwanda 語族である Hutu、ツチおよび Twa) 族の多くは、North Kivu 州にあるルワンダ国境の Zaire 側で見られるようになった。その後バニャルワンダ族はベルギー植民地の農園で働くために、ルワンダから越境した。1950 年代半ば過ぎ (およびその後)になると、ルワンダでの迫害から逃れたツチ族難民が越境して Zaire に移住したため、バニャルワンダ族は North Kivu 州人口のほぼ半分を占めるようになったが、他の民族集団からは広い範囲で、やはり『外国人』として見られていた。」

- 22.13 同情報筋の補足によれば、状況はさらに悪化し、1992 年から 93 年にかけて事実上の内戦に発展した。 [8] (524 頁)

- 22.14 F Scott Bobb 著『コンゴ民主共和国の歴史辞典』の中で「独立前にブルンジおよびルワンダから South Kivu 州の Mulenge Mountains に移住した極めて民族性の強いツチ族と定義されるバニャムレンゲ族として周知の民族集団もある。バニャムレンゲ族は North Kivu 州に住むバニャルワンダ族と同様に、民族間武力衝突に巻き込まれ、1990 年代にルワンダおよびブルンジから Zaire に移住した。」 [68] International Crisis Group による 2004 年 7 月の報告書が説明したところでも「バニャムレンゲ族は South Kivu 州に住むコンゴ人ツチ族コミュニティである。」 [39a] (3 頁脚注)

- 22.15 COIS の 2006 年 4 月報告書の評価報告の中で、International Centre for Migration Policy Development (ICMPD) の Albert Kraler が述べたところによれば、「実際のところ、バニャムレンゲ族(South Kivu 州 Itombe 高原のツチ族コミュニティ)は、厳密に言えば植民地支配が始まるかなり前からこれらの地域に移住していたというのが一般的考え方である。また、その出自はブルンジ人ではなくむしろルワンダ人であると思われる。ブルンジ人も South Kivu 州 (多くは Bukava と Uvira の中間にある高原)に移住したが、これはバニャムレンゲ族と区別する必要がある。」 [102]

- 22.16 International Crisis Group (ICG) による 2005 年 3 月の報告書によれば、2004 年 11 月、「東部 Kinyarwanda 語族のコミュニティに事実上の市民権を許可する法律が可決した。」同報告書が補足した脚注によると、「この法律は、1960 年の独立時に、系列部族がコンゴに在住した部族に該当する個人に市民権を許可するものである。」 [39d] (15 頁)

- 22.17 2005 年 5 月 14 日の BBC News Online が、2005 年 5 月に国民議会で可決された新憲法案について報じたところでも、「1960 年の独立時に存在したすべての民族集団を市民とみなしている。」この記事は、19 世紀にベルギー領コンゴに入植した数千人に及ぶツチ族の市民権を認めている。 [15k]

- 22.18 COIS の 2006 年 4 月報告書の評価報告の中で、International Centre for Migration Policy Development (ICMPD) の Albert Kraler は、この報告書は異なる歴史プロセスを混同してり、2 か所の説明について誤りがあると述べた。それによれば、

「第 1 は、19 世紀に起こったルワンダ人ツチ族の移住は、(ルワンダ政府の精鋭が先導役を果たした)自主的かつ一部はルワンダ人国家の拡大を意図したもの、もしくは逆にルワンダからの独立を求めた結果のいずれかであるというくだりである。土地はもとより、ルワンダからの自治権を求めてコンゴに移住したのはルワンダ人フツ族である。加えて、Bwisha (Rutshuru)には土着の『フツ族』が住んでいた。尤も、この住民は、ルワンダに領土が設立されて初めて自分達をフツ族だと自覚するようになった。従って、19 世紀におけるルワンダ人の移住を(『入植者』という言葉想起させる)植民地時代の移植政策に関連付けるのは誤りである。両方の民族集団で構成される(が、役割と地位は異なる)ルワンダ人は、集団移植計画の枠組みにおいて、20 世紀半ば以降になって初めてコンゴに入植したのである。」 [101]

- 22.19 International Centre for Migration Policy Development の指摘によれば、新憲法および新市民権法でも、植民地時代の移民(または通称『入植者』)にコンゴ市民権を認めている」 [102]

- 22.20 2005 年 3 月 8 日に行われた Advisory Panel on Country Information 向けに作成された意見書の中で、UNHCR が伝えたところによれば、

「現在の報告書はツチ族のコンゴ移住の年譜を参考にしている。それによれば、バニヤムレンゲはルワンダおよびブルンジから South Kivu 州 Mulenge 山岳地帯に移住し、ツチ族は 1990 年代にルワンダおよびブルンジで発生した内戦によりコンゴに移住した。しかし、ツチ族もフツ族と同様に、ルワンダ/ブルンジから移住したのではなく、Occidental Rift と lack [原文のまま] Victoria に挟まれた地域で生活していたことが、19 世紀にヨーロッパ人によって証明されている。ツチ族が北部または東部からコンゴに侵入したという史実はなかった。独立した時点では、ツチ族はルワンダ/ブルンジ/コンゴの各国境で分割されたことが判明した。南北 Kivu 州にすんでいた同じ国民は、1971 年付けの国籍法により Mobutu 政権下で一度コンゴ国籍を与えられたが、その後の 1982 法はそのコンゴ国籍を遡及的に無効にした。1960 年の独立時に系列部族がコンゴに在住した部族にコンゴ市民権の授与が可能になるのは、2004 年の国籍法が成立したごく最近である。Munyamulenge (バニヤムレンゲの複数形)は自他共にコンゴ人と認められるのに対し、ツチ族はそうではなく、異なる時期にコンゴ(多くは North Kivu 州)に移住した外国人—ルワンダ人またはブルンジ人とみなされ、コンゴ市民権には適格とみなされなかった。Munyamulenge がツチ族でないことを明確にしておかなければならない。2004 年の国籍法で解決されなかったと思われる Munyamulenge の無国籍問題は、まだ効果を發揮しておらず、実際のところ、コンゴ国籍の取得に成功した Munyamulenge の事例はない。1 つの指摘として、南北 Kivu 州では有権者の登録期間中に、国籍不明とされる Munyamulenge または外国人ツチ族である『ツチ人』の登録をめぐって複数の事件が発生したと報告された。(Atlas des Peuples d'Afrique, Jean Sellier, Edition La Decouverte, Paris 2004,

pp 143, 167, 171, 173, 175-177)。コンゴ人バニャムレンゲも 外国人 [原文のまま] ツチ族も同じぐらいの迫害と差別を受けた。」この資料の続きによれば、両集団への取り組みにはいかなる差別もあつてはならない。」 [60g]

- 22.21 International Centre for Migration Policy Development (ICMPD) の Albert Kraler が COIS 2006 年 4 月報告の評価報告の中で述べたところによれば、この UNHCR の声明は事実誤認を記載している。同氏によれば、

「第 1 に、UNHCR が作成した 2005 年 10 月報告書に記載された声明の要約には大きな誤りが 2 つあり、後述の解説でもそれは修正されていない。1 つは上記で扱ったもの(独立以前のバニャムレンゲ族の渡来とその出自をルワンダおよびブルンジとしたこと)である。同じ要約に記載される第 2 の誤りは、1990 年代の内戦を理由にツチ族も移住したという主張である。『ルワンダ革命』(1959-1962)とその後に発生した 1963 年の大量虐殺は、1972 年の民族迫害と同様に、1960 年代に大きな難民の波を発生させた。1990 年代には、数千人のルワンダ人ツチ族がルワンダ大虐殺から脱出し、命懸けでコンゴに逃れたが、それからまもなくフツ族難民、あるいはより正確に言うと、フツ族難民と共にコンゴに流入した Interahamwe と元ルワンダ政府軍がルワンダを逃れ、定着した。」 [101] [102]

「一部のツチ族とフツ族が現在のコンゴで生活していたというのは本当だが、いずれも特定地域に制限され、固有の歴史を築いた。南部地域に定着したルワンダ系の大きな移民コミュニティはバニャムレンゲであった。もう 1 つの伝統的なルワンダ系移民部落は Bwisha (今の Rutshuru 人地域)であった。しかし、ほぼすべての住民はフツ族で構成され、それ以外に 19 世紀のルワンダ王国拡大の過程で、ごく少数のルワンダ系フツ族貴族のエリート層がこの地に定着した。南部のツチ族コミュニティは本国ルワンダと同様に、近隣住民から比較的孤立していたのに対し、Bwisha は 19 世紀にルワンダに組み込まれ、その後もずっと少数の移民を受け入れてきた。この様に、この文脈においては、移住と過去の入植は矛盾しない。従って、ルワンダとの関係が境界線で分断された唯一のコミュニティは、Idjwi 住民(Lake Kivu に浮かぶ島は、職民事時代に大半がルワンダに統合され、境界線が画定されるまではドイツ領東アフリカの一部であった)、Bwisha のルワンダ人コミュニティとウガンダ南部のルワンダ人コミュニティであった。」

- 22.22 Kraler が Munyamulenge に関する UNHCR の解説を取り上げて述べたところによれば、

「実際のところ、Munyamulenge はバニャムレンゲにとって特異な存在である。2005 年 4 月の報告に向けた過去の解説で明確に述べた通り、より重要なことは、バニャムレンゲの国民性には異論が唱えられたが、法的には、バニャムレンゲ族はいかなる時もザイール人とみなされてきたということである。さらに重要なことは、引用した 2 番目の部分は、完全に実情を誤って伝えている。1920 年代(および場合によってはそれ以前)からコンゴ東部に移住したツチ族移民もフツ族移民も、地元住民からは外国人のみなされるが、移民の多くはコンゴ人を自覚し、実際にコンゴ国籍を強く主張する。実際のところ(市民証明書は関連当局に賄賂を渡す方法で比較的獲得が容易だったため)、非常に多くの場合は現実面以外だったとしても、Mobutu 政権下における度重なる

る市民権法の改正に最も強く影響されたのは上記の移民である。さらに、学問的合意によれば、バニャムレンゲは狭義において、排他的にツチ族である。しかし、簡単に言うと、一般的にはバニャムレンゲ族はコンゴ人ツチ族または **Kinyarwanda** 語系コンゴ人を表す用語としてみなされることが多い。ただし、この用語は **South Kivu** 州の実際のバニャムレンゲ族コミュニティに留保されるべきである。」 [102]

22.23 同氏が UNHC 報告についてさらに述べたところによれば、**R report he stated:**

「最後に、UNHCR 報告は『コンゴ人バニャムレンゲ族と外国人[原文のまま]ツチ族が行った迫害と差別はとてもよく似ている』と述べている。ツチ族の多くは第 2 世代及び第 3 世代の移民であるため、特に新国籍法の下に国籍を強く主張しているため、『外国人ツチ族』は重大かつ危険な誤称だと思う。」 [102]

5.01 節 憲法、33.01 節 市民権と国籍も参照のこと。

22.24 USCRI の報告の続きによれば、「[2004 年]7 月、軍当局及び自治体当局は、[**South Kivu** 州]**Bunyakiri** 難民キャンプのルワンダ移民およびルワンダ系コンゴ人合わせて 283 人を拘束し、UNHCR の援助の下に、庇護を認めるルワンダに送還した。UNHCR の報告によれば、帰還者は難民ではなく、ルワンダ人を祖先に持つ第 2 世代のコンゴ国民であった。」 [53]

22.25 2007 年 6 月 7 日付けの在 **Kinshasa** 英国大使館の書簡によれば、

「大使館は **DRC** において、南北 **Kivu** 州を拠点とする住民および **Kinshasa** に居住する住民両方のツチ族住民の多数と定期的に連絡を取っている。

「他の地元コミュニティとの関係が芳しくない南北 **Kivu** 州では、ツチ族は依然として深刻な問題に直面している。ツチ族以外が大多数を占める地域では、ツチ族の圧力団体が程度を誇張している面もあるが、ツチ族は警察や治安部隊から日常的に嫌がらせを受けている。**Laurent Nkunda** 派軍と **FARDC** または **FDLR** 軍との戦闘は南北 **Kivu** 州に渦巻く反ツチ族感情を悪化させ、コンゴ人政治家の多くはその感情を刺激するのに余念がないが、現状では、日常的な嫌がらせと一部の恣意的逮捕以上に深刻な状況は明らかになっていない。」 [22x]

22.26 **Economist Intelligence Unit** の国別概要 2008 が指摘したところによれば、南北 **Kivu** 州におけるコンゴ人ツチ族 (バニャムレンゲ) と他の集団との情勢は国内で発生する大きな民族紛争の 1 つである。 [30h]

22.27 **allAfrica** が 2007 年 10 月 18 日の報告の中で、英国大使館の見解を繰り返し、指摘したところによれば、ツチ族は **DRC** に居住する 200 余の民族集団の 1 つに過ぎないが、これまで長い間弱い立場に置かれてきた。**MONUC** の記者発表によれば、コンゴ人ツチ族は二流市民として扱われ、**DRC** の差別社会の犠牲者であった。ツチ族は場合によっては、外国人とみなされることがあり、依然として差別を受けている。 [74dr] [8] (523-526 頁)

- 22.28 2007 年 8 月 1 日の BBC 報道によれば、戦争中に脱出したツチ族が戻ってくるかもしれないという噂に激怒した市民が通りに押し寄せ、それに乗じて発生した暴動で市民 2 人が負傷したのを見て、国連監視団は Moba 市内から脱出した。報告によれば、市民は早朝に反ツチ族のスローガンを叫んで抗議デモを開始した。[15dc]
- 22.29 2007 年 8 月 2 日に IRIN が報告したところによれば、デモ参加者が国連軍事監視要員 4 人を負傷させ、国連および NGO の建物を破壊した事件以後、Moba には平穏が戻った。デモ隊の国連機関の攻撃は FARDC 軍によって阻止された。ある国連報道官の話によれば、バニャムレンゲの帰国計画はないということである。Moba の議員の話では、「1998 年の内戦期間に、バニャムレンゲ族が土着民集団の指導者を殺害した歴史があるため、バニャムレンゲ難民帰国のニュースは住民に喜ばれなかった。」地元住民の主張によればデモ集団は数千人に上ったというが、MONUC の推計では 1,000 人には満たなかったという。[18fp]

8.19 節 治安情勢 – DRC 東部も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

KINSHASA に居住するツチ族

- 22.30 2007 年 6 月 7 日付けの在 Kinshasa 英国大使館の書簡によれば、

「Kinshasa のツチ族コミュニティは小規模で、恐らく 60 人より少ないと思われる。この他に、Ruberwa 前副大統領の警備員を務めるツチ族兵が大多数を占め、FARD 最高司令部のツチ族が少数含まれる小規模な孤立部落がある。Kinshasa に居住するツチ族の多くは政界の著名人である。

「Kinshasa に居住するツチ族は、他のコンゴ人民族集団に比べてより人種差別的な発言(しかし白人よりは程度が低い)を街中で浴びせられるものの、多くの部分において平和な妨日常生活を送っている。ここ数年にわたって、Kinshasa のツチ族住民は、家族を南北 Kivu 州または外国に残してきた男性が多数を占めるようになった。現地の治安に対する信頼が高まったことを反映して、多くは家族を Kinshasa に連れて来る準備または計画を進めている。

「DRC 東部で最近発生した戦闘は、Kinshasa を拠点とする報道機関の特定部門と政治情勢によって Nkunda の責任とみなされ、ツチ族が悪者扱いされた。しかし、これが都市部のツチ族に対する嫌がらせその他の虐待行為の増大につながった事実を示唆する信頼できる証拠はない。

「現在政府機関にはツチ族はいない。しかし、2007 年下半期に予定される内閣改選ではツチ族が指名されるという有力な噂がある。議会の上下院にはいずれもツチ族議員がおり、合計 5 人と推定される。最も著名な人物は Moise Nyuragabo 上院議員で、Kinshasa 出身である。州議会および州政府にも数名のツチ族議員がいる。」 [22x]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

23. 女性同性愛者、男性同性愛者、両性愛者および性同一性障害者

23.01 Gay and Lesbian Association による 1998 年の調査報告によれば、Pink Book に記載される通り、『家庭生活に反する犯罪』に関する刑法の一部を適用して同性愛行為を刑事罰に処することは可能である。これには、懲役 6 カ月以上 5 年以下の対人暴行罪、懲役 5 年以上 40 年以下の強姦、および『社会道德の[原文のまま]違反』として罰金刑ならびに懲役 5 カ月以上 5 年以下の未成年者への暴行罪を律する法律が含まれる。[45] しかし、2005 年 3 月 8 日に行われた Advisory Panel on Country Information 向けに作成された意見書の中で UNHCR が述べたところによれば、「コンゴ刑法では、さらに重い刑罰は懲役 20 年または終身刑である。懲役 40 年の刑はない。」 [60b]

23.02 Belgian General Commission for Refugees and Stateless Persons (CEDOCA) が作成した 2002 年の国別事実調査報告でも指摘された様に、

「コンゴ刑法には同性愛を扱う条項は含まれないか、もしくはそれを刑事犯罪としない。一部の同性愛者擁護国際組織によれば、司法当局はザイル刑法第 167 条、168 条、170 条および 172 条の『第 II 節：強制わいせつ罪、強姦』および『第 III 節：一般的な品位に反する犯罪』を適用して同性愛を刑事罰に処することができる。ただし、Kinshasa で活動する複数の人権擁護団体から入手した情報には、この意見を支持する指摘はない。しかし、DRC では同性愛を禁忌とするのは確固たる事実である。Merely によれば、この問題の提起は面接調査の相手を困惑させるという。」 [24a] (28 頁)

23.03 同じ報告によれば、この問題について質問された監視団は、性的指向を理由に司法当局から迫害を受けたコンゴの事件は全く知らないと答えた。監視団は同性愛者の人権擁護組織の存在を知らなかった。同報告が CODHO (Committee of Human Rights Observers) および VSV (La Voix des Sans-Voix) の 2 つの地元人権擁護団体から聞いた意見によれば、同性愛者は社会から否定され、同性愛を人前で口にするにはできないが、Kinshasa では秘密を口外しない限りは、同性愛者は何とか希望する生活を送ることができるということだった。また報告によれば、Kinshasa には同性愛者が集まるクラブがいくつかあるということだった。 [24a] (28 頁)

23.04 2007 年 4 月 10 日付けの在 Kinshasa 英国大使館の報告書によれば、

法的権利

- LGBT 者を明示的に処罰または差別対象とする法律はない。しかし、LGBT 者は広い範囲の社会差別に直面している。それはともかく、憲法には同者に結婚の権利を公に付与する規定はないものの、結婚について婚姻は異性と行われなければならないと明示的に指摘する具体的な憲法規定もないため、それについては盲点があるように思われる。憲法には「2 人の個人を介して婚姻契約を成立させなければならない。」と記述されているだけである。

- これに該当する個人はいかなる法的保護の恩恵も享受しない。選択し得る生活様式が、DRC 議会が必ずしも扱わない法律問題に相当する時以上に、そうである。
- 執行力はない (まだ法律はない)

政府の態度

- この問題は多くの場合、政治家の推進事業の主眼ではないが、LGBT 者は普通は、DRC 政府から否定的な態度を示される。このような政治家は「性の倒錯」と呼ばれるいかなる性的慣習に対しても極度に不寛容な社会の出身である。」これに加え、政治家の多くはキリスト教信者とされ、また実際にキリスト教信者であるため、政治家の目には LGBT は聖書の原則に反する者である。
- 警察/政府当局が LGBT 反対措置を講じた証拠は、ほとんどない。かかる措置を立証する法的根拠はないため、LGBT 者は警察/政府当局から妨害を受けることはほとんどない。
- LGBT 者はごく小規模 (だが徐々に成長しつつある) な少数者集団で、何らかの形態の組織集団を形成するには、社会的立場に対する自信または社会の受容れ度が不十分である。
- 組織としての存在がないため、政府から LGBT 集団への資金提供はない。今の風潮では政府が資金提供を行う可能性はないと思われる。

社会的権利と経済的権利

- どのような社会的権利を否定されているかを明確にするのは難しい。LGBT 者は、教育や保健医療あるいは雇用機会へのアクセスを維持するために、LGBT の立場を表立たせることはほとんどない。しかし、社会的不寛容に立ち向かうとすれば、多くの社会的/経済的権利を否定される可能性が高い。
- 理屈から言えば、LGBT 者は暴力や差別を受けることなく軍務に服することができる。しかし、その立場が露見した場合は、暴力/差別の被害者になる可能性は極めて高い。

『社会的』虐待または差別

- DRC 国民の大多数が LGBT 者に示す認識および扱いは極めて否定的である。LGBT の立場を社会的に疎外する主な因子は 2 つある。それは宗教的因子とアフリカ人 (Bantu 人) 文化の側面である。宗教面では、DRC は (憲法上、世俗的地位だが) 75-80% がキリスト教徒である。有力な信仰教義は極めて伝統的なカソリック/プロテスタント教徒か復興論主義者のいずれかである。いずれにしても、DRC における宗教教育は反同性愛指向が強い。従って、同性愛および/または性同一性障害的振る舞いはいかなるものも、異常かつ許容不可能なものとみなされ、社会から非難され

る。コンゴ (Bantu) 人文化では、LGBT の立場は現実的に考えられないものだと思われる。

- 前述した通り、DRC の宗教は性的少数派を「不潔な罪人」とみなし、一様に非難の対象とする。上記の宗教観が与える実際的影響は、その強い影響力が、コンゴ人 LGBT 者の社会的な名誉を形骸化する結果になっている。
- LGBT 者は DRC 社会では中傷されることが多い。LGBT 者を標的とする誹謗中傷の言葉はそれを苦しめる『社会的』暴力/嫌がらせの一環とみなされる場合もある。
- 警察は本質的に、LGBT が提出する一切の不服申し立てを(あったとしても)一切検討しない。 [22b]

23.05 2007 年 4 月 28 日に Mail&Guardianonline が報告したところによれば、現在ナイロビに居住するあるコンゴ人人権活動家が発言した様に、恐らくは同性愛者であることを公然と認めたために、Kishasano 刑務所に 6 カ月拘禁され、その間立て続けに虐待行為を受けた。伝えられた発言によれば、「コンゴではゲイであることがわかると、反逆者になってしまう」。同氏は出所後、DRC を出てウガンダに入国し、亡命を認められた。「ウガンダ政府はゲイであることがわかると、国を出るよう要請した。」 [105f]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

24. 障害者

24.01 2008 年 3 月 11 日に公表された 2007 年度米国務省人権慣行報告 (USSD 2007)によれば、

「障害者に対する差別は法の禁じるところであるが、政府はこれらの規定を有効に執行しなかったため、障害者は多くの場合、雇用機会、教育または公共サービスを受けることが困難であった。障害者向けの建物や公共サービスを利用することは法の義務付けるところではない。視覚障害者を含む一部の障害者学校は、民間資金および限られた公的資金を受け取り、教育及び職業訓練を行っている。」 [3k] (第 5 節)

24.02 Kinshasa、Mbuji Mayi および Kisangani 等の一部の地域では、国際組織の Handicap International の力添えで障害者向けの介護が提供された。これには Kinshasa の Centre for the Rehabilitation of Handicapped People (CRHP) の支援などがあった。 [32]

24.03 イギリス NGO 『The African Physical Handicapped Initiative Development (TAPHID)』と呼ばれるイギリス NGO の指摘によれば、DRC にはおよそ 350 万人の障害者がいる。このうち 85%は無職である。「勤労成人のおよそ 3 分の 1 の賃金は貧困レベルを下回る。... 障害者が年間世帯所得 65 米ドルあるいはそれ以下の年間家計収入を得る確率は、健常者のほぼ 2 倍である。」

- 認定障害者のおよそ 40%は国内東部地域に居住する。
- 障害者全体の 56%は都市部に居住するが、主として Kinshasa に居住する。
- 障害児童は現在 1 億 4500 万人に及ぶ。
- D R Congo で実施される更正措置の 90%は国際 NGO の取り組みである。 [128]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

25. 女性

法的権利

25.01 International Labour Organisation の Natlex 指数によれば、家族法は 1987 年 8 月 1 日の法令 87/010 により規定される。 [69]

25.02 2008 年 3 月 11 日に公表された 2007 年度米国務省人権慣行報告 (USSD 2007)によれば、

「法および慣行において、女性は男性と同じ権利を保有しなかった。既婚女性は法の義務付けるところに従って、不動産の売却または賃借、銀行口座の開設および旅券の申請を含む合法的取引に関わる前に夫の同意を得なければならない。不貞で有罪判決を受けた女性は、法の下に懲役 1 年以下を言い渡される。男性側の不貞は、『有害性』があると裁決される場合に限り、刑罰の対象となる。」 [3k] (第 5 節)

25.03 「配偶者間の平等は家族法(第 330 条)の認めるところであるが、事実、既婚女性は夫の保護の下に二流市民になる。第 444 条の規定によれば、妻は夫に従属しなければならない。第 448 条は、本人の出廷を義務付けるあらゆる適法行為を遂行する場合は、夫の承諾を得ることを女性に義務付ける。同法も、結婚における貞節に二重基準を保証する。既婚女性が犯した不貞訴訟はいかなるものも、6 カ月以上 1 年以下の懲役刑の対象となり得る。これに対し、男性側の不貞は、『有害性』があると裁決される場合に限り、刑罰の対象となる。(国際連合-対女性暴力とその因果に関する国連特別報告官の報告、2008 年 2 月 28 日) [100b] (21 頁)

25.04 Amnesty International (AI)が 2006 年 10 月 26 日の報告書『集団強姦 - 救済の時』の中で述べたところによれば、

「習慣的な女性差別と戦時に女性が課せられる暴力の悪化の間には直接的なつながりがある。DRC の女性が二流市民とみなされている事実は、女性が負わされる暴力行為および、武力衝突を戦う国側での適切な措置の差別的な有無と密接な関係がある。」

「戦争がおこる前は、女性は経済、文化、社会および政治上の差別を受けた。女性が置かれる状況は、武力紛争が始まって以来、悪化する一方である。未亡人や強姦被害者は他の女性よりもはるかに悲惨である。あるコンゴ人活動家によれば、『例えば一部の伝統的習慣では、夫を失った女性は未亡人として、夫の家族の所有物とみなされる。この様に、女性は家族成員から性暴力の被害者になることが多い。』

「司法機関は様々なレベルで女性を差別する。例えば、家族法(Code de la famille)第 448 条は、18 歳以上の未婚女性は法の前では平等に扱われるが、裁判を希望する既婚女性は、まず夫の許可を得なければならない (10)。[脚注: 『10. 同様に、2002 年 10 月に労働法 (Code du Travail) が改正されるまでは、女性は求人に応募する前に夫の許可を得なければならなかった。』

「不貞と呼ばれる合意による婚外性交渉を刑事罰の対象とする法律も、夫と妻を区別して適用される。家族法第 467 条小項 4 は、不貞を犯した既婚女性 [原文のまま] に 6 カ月以上 1 年以下の懲役刑と罰金刑を規定する。これに対し、夫はこの法律が扱う行動が『攻撃性』(caractère injurieux) を有すると認められた場合に、同じ刑罰を科される (第 467 条、第 2 節)。

「同法の第 352 条は、男性および女性の異なる結婚年齢を規定する。女性/少女はわずか 15 歳以上であればよい。男性は 18 歳以上でなければならない。人権擁護団体は強制結婚の高い比率を考慮し、結婚年齢の両性平等を容認する法律改正を求めて運動を展開している。

「家族法第 490 条第 2 節によれば、婚姻継承財産設定の如何にかかわらず、資産管理は夫に一任される。

「上記はコンゴ法に見られる多数の差別的規定の一例に過ぎない。」 [11c] (10 頁)

- 25.05 Freedom House が 2008 年世界の自由報告の中でも指摘した様に、「憲法で保証されているにもかかわらず、自治体政府がないに等しい農村地域では特に、女性は生活のほぼすべての局面で差別に直面する。既婚女性は法の義務付けるところに従い、日常的な合法的取引に関わる前に夫の同意を得なければならない。 [66a] (政治的権利と市民的自由)

政治的権利

- 25.06 国連(UN)特別報告官が 2004 年 3 月に述べたところによれば、「Lubumbashi その他の地域で活動する女性連合は、政党加入による政治生活への参加を目指す際に女性が直面する様々な問題について、同報告官に話し、コミュニティ組織を介して政治生活に参加する意欲を明確に示した。 [55b] (18-19 頁)

2005 年 3 月 10 日の Integrated Regional Information Networks (IRIN) の報告は、国際女性の日に関する女性代表の意見を報告した。それによれば、「コンゴ民主共和国(DRC)の様々な政府機関において、女性は依然として意思決定レベルで十分に代表されていない上、家事労働者に格下げされ、さらに繰り返される性暴力の被害者までなっている。

「The UN Development Fund for Women (UNIFEM) のジェンダー顧問を務める Miranda Kabefor が IRIN に話したところによれば、女性は政府の意思決定機関 – 上院、国民議会および公企業の上層部において、代表率 30% の達成をはるかに下回っていた。同氏によればさらに具体的な措置が必要である。... 同氏の話では、暫定政府では、副首相を含む閣僚 61 人中女性はわずか 9 人で、620 議席の議会で構成される 2 つの会議では、女性は 60 人しかいなかった。国営企業でも同じ状況が浸透している。

「政府機関において女性の代表率が低い理由は、1 つには就学率の低さを反映した結果だと思われる。UN Children's Fund (UNICEF) の統計データはこれを証明する。」 [18ah]

- 25.07 2006 年 6 月の第 21 回 UNSG 報告の中で同氏が述べたところによれば、Independent Electoral Commission の数字によれば、登録有権者のおよそ 50% は女性であった。また報告によれば、MONUC は引き続き他の国連機関および現地組織や国際組織と協力して、女性のネットワーク、活動基盤および協議枠組みを確立すると共に、メディア運動、研修さらに意識向上会議を全国規模で立ち上げた。また報告によれば、4 人の女性が大統領選挙候補として登録し、議会選挙候補の 13.5% は女性であった。 [54i]
- 25.08 2007 年 11 月に行われた内閣改造について、2007 年 11 月 26 日に BBC Monitoring が述べたところによれば、新しい省、ジェンダー・女性・児童省が創設され、過去に社会問題相を務めた Philomene Omatuku に委ねられた。 [95dw]
- 25.09 2007 年 12 月 7 日に MONUC が報告したところによれば、Permanent Dialogue Framework of the Congolese Woman (CAFCO) から発案された、National Independent Electoral Commission (CENI) における男女同数の代表を求める嘆願集会が、Kinshasa の Palais de Peuple で行われた。その狙いは CENI 関連法案の中で議員が男女平等法を尊重することであった。国連事務総長の DRC 特別代表 William Swing は「正当かつ完全に合法的」であり、今後の地方選挙で女性代表が頼みとする嘆願において CAFCO を奨励することでこれに対応した。Swing 氏は、女性の意思決定への積極的な参加を促すことは国連の意思であることを想起し、「女性、平和と安全保障」に関する安全保障理事会決議第 1325 号に言及した。同氏は続けて、この点においては憲法第 14 条を取り組むことを歓迎したが、「次回の選挙における男女同数の実現不能は、選挙名簿の認容が難しい理由ではない」と規定する第 13 条を理由に、「選挙法全体に効力を生じない」この法律が適用されたことに遺憾の意を表した。」 [56cs]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

社会的権利と経済的権利

- 25.10 2008 年 2 月 28 日の対女性暴力とその因果に関する国連特別報告官の報告の意見によれば、「どの民族集団でも婚資は習慣的に行われており、男性はこれによって妻を『買った』ことを確信する。夫による強姦は理解されないことが多いのに対し、女性の『不服従』に対する処罰は、社会的に容認されている。」 [100b] (21 頁)
- 25.11 強制結婚に関する 2006 年 1 月 9 日付けの IRB 情報応答は以下の通りであった。2 つの情報筋によると、DRC では 15 歳から 19 歳の少女の 74% が結婚していた。Amnesty International は、関係する民族集団を特に名指しせず、DRC における強制結婚の比率が極めて高いことを報告した。DRC の市民社会のウェブサイト societecivile.cd に掲載されたある記事によれば、DRC では早婚は女性が直面する主な問題の 1 つであった。情報応答は、強制結婚を習慣的に行う様々な民族集団を詳しく説明している。 [43u]
- 25.12 USSD 2007 報告によれば、「強制売春は憲法の禁じるところであり、18 歳未満の児童買春は憲法で禁じられている。その普及率に関する統計資料は入

手できなかったが、成人および児童の売春は国全域で行われており、女性や少女が家族から売春を強要または強制されたという報告は多数あった。治安部隊要員が売春婦に嫌がらせや強姦をはたらいた事例報告が多数見られた。」 [3k] (第 5 節)

25.13 また同じ情報筋によれば、「性的嫌がらせは国の至る所で行われたが、それが一般化していることを示す統計資料はなかった。性的嫌がらせは 2006 年性暴力法で禁じられており、法で規定される最低刑は 1 年以上 20 年以下の懲役であるが、その年を通じて司法検察当局はいかなる事件も起訴しなかった。」 [3k] (第 5 節)

25.14 2007 年 9 月 20 日に allAfrica.com が報告したところによれば、「女性・平和・安全保障」に関する国連決議 1325 の DRC での実施が Kinshasa で開始された。この決議は、性暴力その他の女性に対する人権侵害に刑事免責を設けないジェンダー平等と恒久的平和を実現するために、女性の権利拡大を目指した行動計画を想定したものである。同決議は、平時、紛争時また紛争後のいかなる情勢においても、あらゆるレベルの意思決定に女性を参加させることを重視する。DRC の女性・家族相によれば、DRC における女性の現状は由々しきもので、すべての意思決定者は、男性に比べて女性の貧窮度が高い経済領域において、特にこれに注意を払うべきである。同氏はまた、「日常部門における女性の様々な努力の結果、生存率が 80%に達したという事実」に反して、死亡率および文盲率の向上、少女の未就学、意思決定機関および雇用における女性の低い占有率、性暴力その他の女性への暴力は依然存在する」と述べた。同相はまた、2007 年 11 月 25 日に第 1 回全国コンゴ女性結束大会を開催すると発表し、ジェンダー平等、女性への支援拡大、女性への暴力根絶の下に、全国各地から 2,000 人を超える女性の参加を予定していると話した。」内務相は「女性の立場に立った決議 1325 は DRC のジェンダー問題全般に向けた政治的基準文書として役立つだろうと述べ、その利点を認識した。」 [74cz]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

女性への暴力

25.15 対女性暴力とその因果に関する国連特別報告官の報告によれば、「コンゴ民主共和国(DRC)では、女性に対する過剰な性暴力が横行しているが、自治体当局はそれを根絶し、関係者を告訴するための努力をほとんど何もしなかった。... 女性や少女に対する強姦および残虐行為は『至る所で発生し、手を下したのは外国人武装集団、DRC 軍、National Congolese Police だが、次第に民間人による事件も増えてきている』 ...」

25.16 同報告書がさらに懸念を示して指摘したところによれば、民間人による強姦事件が増発しており、この対女性暴力の一般化は「社会の防御機構を腐敗させる」状況を創出した。女性に対する暴力および性暴力は、今や社会の大部分で普通のこととして受け入れられている。(国際連合-対女性暴力とその因果に関する国連特別報告官の報告、2008 年 2 月 28 日) [100b] (2-7 頁)

25.17 国連特別報告官が続けて指摘したところによれば、「強姦事件の大半は集団行為によるもので、しかも異常なまでに残忍な方法で行われたため、性暴力の被害者の多くはひどい怪我を負っていた。... 一部の事例では、加害者は被害者の性器および生殖器官を故意に破壊しようとした。」当局の推計値が示唆するところでは、「強姦被害者全体の約 20%は性器に回復困難な損傷を受けており」多くの女性が今も慢性的健康疾患に苦しんでいる。女性や少女が受ける女性残忍な扱いの一例として、同報告は、10 歳の少女が武装集団に誘拐され、こん棒を膣に押し込まれるという激しい暴行を受けた結果、性器を傷つけられた事件を指摘した。性暴力にはよくある結果として、こうした女性は今後かなりの確率で HIV または他の性感染症に感染すると思われる。— South Kivu 州で強姦被害者の約 22%がこの疾病に罹患したと考えられている。[100b] (14 頁)

25.18 報告がさらに指摘したところによれば、他者による暴力行為に加え、家庭内暴力および夫による強姦行為は社会的に容認されていると思われる。家庭以外の領域では、女性は職場においても差別や暴力行為に直面した。[100b] (21 頁)

25.19 African Association for the Defence of Human Rights (ASADHO-RAF)と World Organisation Against Torture (OMCT)が 2006 年 8 月に共同公表した報告書 DRC における女性への暴力によれば、コンゴ議会は 2006 年 6 月 22 日に性暴力を禁止する新法案が可決し、大統領の承認待ちであった。新憲法は、以下に挙げるコンゴ刑法の欠陥を修正するものである。

- 拷問の定義
- 拷問の定義を性交渉を超える範囲に拡大する
- 拷問犯罪を男性被害者に拡大する
- 刑法で規定される性的奴隷、性的嫌がらせ、強制妊娠、小児性愛、強制猥姦その他の性犯罪の認識
- 一義的な言葉の導入
- 刑罰と性暴力犯罪との相関関係
- 示談の禁止
- 性暴力の原因調査の迅速性
- 被害者の秘密を保護するためのカメラ越しの尋問による裁判
- 性暴力被害者を対象とする訴訟費用の免除;
- 被害者に対する精神医学的支援
- 児童保護の強化
- あらゆる訴訟手続き段階における女性被害者への法的支援

報告の続きによれば、「この様に、新法案は性暴力の重大性を考慮に入れている。同法案では、刑事罰の改正と児童を含む被害者の保護強化により、新たな刑罰が認定される。」 [98]

25.20 2008 年 4 月 14 日の Women's Net の報告によれば、2008 年 3 月 31 日、Kinshasa において、DRC の新性暴力法を推進するワークショップが開催された。□

- 25.21 OMCT 報告の続きによれば、性暴力に関する合同イニシアティブは、国連、コンゴ政府および性暴力の被害者救済に貢献する複数の NGO を結束させた。このイニシアティブは精神医療支援団体が構成する部門と人権擁護団体が構成する部門に分かれている。限られた措置、国内全域に及ぼす国家権力の回復の遅れ、裁判所の独立と有効性の欠如、残留軍の武力紛争が続く国の特定地域で発生する多数の性暴力被害者、これらの要素はこのイニシアティブの絶対的影響力を著しく損ねている。[98]
- 25.22 このイニシアティブは法律の発議はもとより、被害者に対する保健衛生上および法的支援に加え、経済支援や精神および安全上の援助も提案する。実際に、被害者が告訴を申請する際には、その権利を求めて発言し闘うことを奨励するために、保護メカニズムの確立が必須である。[98]
- 25.23 国内東部地域の女性が結束した様々な意識向上活動が始まり、刑事免責の廃止を求める闘いが集中的に行われた。これにもかかわらず、被害者の数は増え続けており、加害者は通報された場合でも動揺する必要はない。人権省は 2005 年 3 月を通じて、人権省の主導による刑事免責反対意識向上運動が行われた。人権相 Madeleine Kalala 氏によれば、この運動は特に民事および軍事治安判事を標的にするものである。この運動は現在も続いている。[98]
- 25.24 武力紛争状態における女性への暴力について OMCT 報告が述べたところによれば、「DRC で異なる武力紛争が起こる中、女性の強姦は戦争犯罪として使用された。現在でも国の特定地域では女性と子供は依然として強姦の被害者であり、法体制が脆弱な上、裁判所が無力であるため、これらが罰せられることはない。[98]
- 25.25 同報告の続きによれば、「この問題について十分な統計資料がなかったにもかかわらず、戦時に強姦された女性の多くが、日常的に虐待できるように加害者に拘束されたことは確かである。かかる事件は主として国内東部地域、南北 Kivu 州、Maniema 州東部および Kalémie (Katanga) 州で指摘された。」[98]
- 25.26 また報告が指摘したところによれば、「North Kivu 州では、性暴力は戦争の新たな武器になった。女性には依然としてこの犯罪の最大の被害者であり、女性被害者およびコミュニティ全体に多大な影響を及ぼしている。[98]
- 25.27 コミュニティにおける性暴力問題について OMCT 報告が述べたところでは、
- 「NGO LIZADEEL から入手した最近の情報によれば、性暴力行為の大多数は武力紛争と関係なく、主として Kinshasa で発生した。この現象は若い少女や若い女性に被害を与え、その大多数は 18 歳未満であった。若い少年や若い男性も同じ様に被害に遭っている。こうした行為の加害者は軍職員、警官、看守、医療職員、教師、親、聖職者、近隣住民が一般的だが、路上で生活する若年層の非行少年の事例もある。この行為は報告もめったにされない。報告される場合は、訴訟は被害者家族(児童の場合は、その利益が考慮される)と加害者間の取り決めで結審するのが一般的である。」[98]
- 25.28 報告の続きによれば、

「女性の強姦被害者の場合は、裁判官はその申し立てについて差別的態度を示すことが多い。証拠の問題は、文化的理由により女性が告訴を差し控える、もしくは暴行事実から時間が経過した後に提訴するという事実によって、その能力が弱まるため、法医学者が暴行の証拠を収集することを困難にする。拷問または虐待もしくはその他の暴力について女性が提訴する権利は(婚姻女性が被害者の事例では)、夫の承諾を前提条件とする。事実、家族法第 448 条は、『本人の出廷を義務付けるあらゆる適法行為を遂行する場合は、夫の承諾を得なければならない』と規定する。ただし、暴行加害者が夫の場合は、家族法第 451 条に従って、その女性は告訴する許可を夫に求めることを義務付けられない。」 [98]

25.29 強制売春を取り上げた同報告が述べたところによれば、

「売春は、主として貧困から生まれる社会現象である。これまでに複数の売春宿が確認された。売春宿の中には年配女性が経営するものもあり、若い少女に男性の客を取らせていた。男性は売春宿の経営者である年配女性に金を払い、売春少女の多くは、親に捨てられた子供か、親の支配から逃げ出した子供であった。しかし、この社会現象に関する統計資料はなかなか入手できない。調査結果もほとんどない。この情報不足の主な理由は、売春婦や売春少女が口を閉ざしていることである。」 [98]

25.30 同じ情報筋によれば、「刑法の第 2 版第 174 条 b 項は売春斡旋を禁止する。児童に関しては、憲法第 44 条 2 項で、国家は売春、売春斡旋、男性同性愛、近親相姦、小児性愛、性的嫌がらせその他のあらゆる形態の性倒錯から児童を保護しなければならないと規定される。」 [98]

25.31 Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women (CEDAW) 委員会は、売春ならびに少女売春の程度について特に懸念を示した。同委員会は、少女売春を禁じる法律を採択および実施するよう政府に進言した。 [98]

25.32 OMCT がさらに指摘したところによれば、「性暴力を禁止する新たな法律は、条項 174.5.e.の中で、性的奴隷も禁じている。」 [98]

25.33 「児童買春は多くの場合、経済危機や構造危機、また戦争から生じる貧困に起因するという事実にもかかわらず、実際のところ、この点については特定の保護措置も具体的な計画も出されていない。」 [98]

25.34 2006 年 11 月 14 日の Mail&Guardian の報告の中に引用された、Goma を拠点とする女性人権擁護団体の広報担当 Paif の発言によれば、「Goma では新しい法律の下に、既に 10 件が告訴され、兵士による事件もあれば、民間人による事件もあった。これ以前は、犯罪者とみなされ非難されたのは女性の方だった。状況は変わりつつある。少なくとも今は、強姦が犯罪だという認識が存在する。」 [105c]

25.35 USSD 2007 報告によれば、

「女性に対する家庭内暴力は国の至る所で起こっていたが、その発生頻度に関しては、入手可能な統計資料はなかった。暴行は法律で犯罪とみなされ

るが、配偶者による虐待行為を個別扱う規定はなく、警察が家庭内暴力に介入することはほとんどない。家庭内暴力または配偶者による虐待行為の事例で、司法当局が法的措置を講じた報告は一件もなかった。

「強姦は法の下に刑事罰の対象であるが、政府は事実上、この法律を執行したことがなく、拷問は国の至る所で頻繁に発生し、特に東部の紛争地域で多く見られたが、その蔓延性に関する包括的な統計資料は入手できなかった。2006年に公布された法令は拷問の定義を修正し、その対象範囲をこれまで法律で扱われなかった男性被害者、性的奴隷、性的嫌がらせ、強制妊娠その他の性犯罪まで拡大した。また同法では性暴力に対する量刑が重くなり、示談金が禁止された他、性暴力の被害者の出廷が免除され、その秘密を守る意図で非公開聴聞が容認された。同法には、配偶者による性暴力の言及はなく、配偶者による強姦を禁じる規定も設けられていない。拷問罪に規定される最低刑は、懲役 5 年であった。」 [3k] (第 5 節)

- 25.36 2007 年 3 月 8 日に **Agence France Presse** が報告したところによれば、世界女性の日を記念するために、数千人の女性が **Goma** に集結し、市内で発生する性暴力の無処罰を非難す抗議集会を開いた。この抗議集会には地元の小売店経営者、政府関係者および教師が参加し、蔓延する性暴力について意見を述べ合った。**Goma** を拠点とする女性法律家協会 **Dynamique** の女性広報担当の推計によれば、2005 年には **North Kivu** 州だけでおよそ 10,000 件の強姦事件が発生した。同氏によれば、「恐ろしいのは刑事免責である。強姦犯が逮捕されることもあるが、そのまま釈放されるか短期間の懲役判決を受けるかのいずれかである。」同氏は、性暴力に関する改正法は適切に実施されていないと補足した。**Dynamique** 代表 **Mireille Ntambuka** の話によれば、問題はほとんどの女性がこの改正法の存在を知らないこと、また知っている者でも、告訴が却下されることを恐れ、司法制度を信頼していないことである。」 [65bo]
- 25.37 2007 年 7 月 30 日に **allAfrica.com** が報告したところによれば、国連特別報告官 **Yakin Ertürk** は、**DRC** では、女性への暴力は「社会の多くの領域で普通のことと認識されているようだ」と話した。同氏はその発言の中で、**DRC** のように豊富な資源に恵まれた国で、「貧困があまりにもひどいために、女性ばかりがその苦難と負担に耐えているのは悲劇的だ」と述べた。2007 年 7 月 16 日から 27 日にかけてこの国を訪問した **Ertürk** 氏は、特に注目した性暴力は「国の至る所で見られ、外国武装集団、**DRC** 軍、**National Congolese Police** が関与し、民間人による犯行も増発している。」と述べた。 [74ce]
- 25.38 同氏によれば、**South Kivu** 州の現状は、これまで遭遇した中で最大の危機であり、早急に対処する必要がある。政府、国連、ならびに市民社会の代表が結束する **South Kivu Provincial Synergie on Sexual Violence** は、2007 年前半期を通じて、4,500 件もの性暴力事件を記録した。報告官によれば「被害者の多くは立ち入り禁止地域に住んでおり、性暴力を報告することを恐れるか、既に死亡しているため、実際の発生件数は確実にこの何倍にも及ぶはずである。」 [74ce]
- 25.39 同氏の指摘によれば、残虐行為— 大半が外国の武装集団によって行われている— は「強姦をはるかに超える想像不可能な無慈悲な行為であり、「女性を

身体的および精神的に完全に破壊することを意図した強姦行為ならびに性的奴隷で構成され、社会全体に様々な悪影響を及ぼしている。」 [74ce]

- 25.40 また報告官によれば、「FARDC、PNC その他の国家治安部隊は、不安定な東部地域外でも様々な性暴力行為を行っており、特に問題なのは、重大な人権侵害の主な加害者が正規軍への編入から除外されなかったため、こうした多くの個人が政府軍の高い地位に就くことが可能なことである。」 [74ec]
- 25.41 報告官が警告したところによれば、Equateur 州では、PNC および FARDC が市民を標的とする報復攻撃を開始し、それに伴って「無差別な略奪、拷問および集団強姦事件が発生している。」 2006 年 12 月には、70 人の PNC 兵が警察署の爆撃に対する報復措置として、多くの市民が拷問を受け、強姦された女性は 36 人以上に上った。この中には 11 歳の少女 1 人が含まれた。告訴はもとより逮捕された警官もいなかった。 [74ec]
- 25.42 2007 年 9 月 13 日に allAfrica.com が報告したところによれば、国連緊急事態調整官で、人道問題事務次長の John Holmes は、DRC 東部への視察訪問から帰国し、女性への性暴力について「想像し難い」と表現した。同氏はそれを「恐怖という武器」と呼び、その激しさと頻度は世界中のどこよりも劣悪だと付け加えた。報告の続きによれば、この表現は「連続ホラー番組の最新の回から引用した。」「バギナモノログ」の著者 Eve Ensler は先月、性暴力の被害者女性達が治療を受けた Bukavu 市内の Panzi 病院への支援を求める記者会見を開いた。同氏はある雑誌記事の中で「地獄からようやく生還しました。私は今、コンゴ民主共和国で見たもの、聞いたことをどうやって伝えたらいいか何としてでも見つけようとしています...この残虐行為の物語をどうやって伝えればいいのでしょうか...兵士団に輪姦された 9 歳の少女、ライフル銃で陰部を吹き飛ばされた女性達、そして膣の孔から流れる便や尿が抑えられず、排尿と排便を制御できない体になった女性のことをどう話せばいいのでしょうか。」とつぶった。allAfrica は他の報告の中でも女性への暴力を詳細に記載し続けている。 [74cy]
- 25.43 2007 年 10 月 7 日の *The New York Times* によれば、「国連は 2006 年を通じて、South Kivu 州で発生した 27,000 件の性暴力の報告を受けたが、実際の発生数はこれよりはるかに高いと推定している。 [134a] allAfrica.com の 2007 年 2 月 14 日の報告によれば、2007 年 1 月から 10 月までに North Kivu 州では 2,700 件を超える強姦事件が発生した。」 [74db]
- 25.44 2007 年 10 月 16 日に allAfrica.com が報告したところによれば、UN Population Fund (UNFPA) は現在 13,000 人の IDP を収容する North Kivu 州 Bulengo 難民キャンプで、意識改革教育を行った。UNFPA の推定では、キャンプで暮らす女性の半数が人生のある時期に性暴力に遭遇した経験があり、最高齢の強姦被害者は 65 歳から 75 歳で、最年少被害者は 4 歳であった。UN Office for the Coordination of Human Affairs (OCHA) 「強姦に年齢差はなく、幼い少女はもとより、少年も強姦の被害者だった。」 UN Childrens Fund (UNICEF) によれば、2006 年には North Kivu 州を含むコンゴの 3 つの州で、延べ 18,000 件の強姦事件が報告された。 [74dk]

- 25.45 2007 年 10 月 23 日の News24 の報告が記載した複数の医療救援活動家の報告では、「コンゴ民主共和国 North Kivu 州で最近発生した内戦に伴い、女性と少女の強姦事件が増発し、被害者は多くの場合残忍な性器切除を受けていた。Doctors without Borders の女性広報官によれば、「通常の場合、Nord-Kivu 州全域を対象に、毎月 250 人の強姦被害者を治療するが、9 月の前半で患者の数は 2 倍に増えた。強姦被害者の 4 分の 3 は武装集団に襲われたと話している。」 [48p]
- 25.46 2007 年 10 月 24 日に Xinhua が報じたところによれば、DRC 国民議会は政府に対し、国内に居住する強姦その他の形態の性暴力被害者を支援する計画を設定するよう要請した。報告された議会報道官の発言によれば、「政府がこうした被害者、特に、内戦が依然として頻発する国内東部の南北 Kivu 州で苦しむ国民を今以上に支援するところが見たいという。」「女性政治指導力と平和と和解追求における女性の役割」に関する第 7 回 International Conference of the Network of Women Parliamentarians in Central Africa (RFPAC) の開催準備に取り組む同報道官によれば、DRC の裁判所は「言うに耐えない虐待行為の加害者全員を、容赦なく、模範的なやり方で」処罰すべきである。同氏は「国民議会は現在、戦争時代から常に隣合わせだったこの種の暴力を終わらせるために、迅速に行動しなければならないと考えている」と話した。 [62a]
- 25.47 2007 年 11 月 20 日の AFP の報道によれば、MONUC は現在、Ituri に駐留する国連軍の 1 つが行ったとされる性的虐待の申立て調査を開始した。記事の続きによれば、2004 年 12 月から 2006 年 8 月までに、MONUC 要員が関与した 140 余件の性的虐待および売春強要事件が報告された。 [65eo]
- 25.48 2007 年 11 月 29 日に IRIN が報告したところによれば、South Kivu 州でジェンダー暴力撲滅推進運動が行われている。11 月 23 日から「なくそう最も尊い資源の略奪:DRC の女性と少女に権力を」をテーマに、意識向上運動が行われていた。報告の続きによれば、Bukavu 市内の Panzi General Hospital は、1 年に平均 3,600 人の性暴力被害者を収容している。推計では、2000 年以降、一部は参加瘻孔^{ろう}を罹患した延べ 16,000 人の強姦被害者が同病院で治療を受けたということである。 [18gf]
- 25.49 MONUC が 2007 年 11 月の月次報告で報告したところによれば、16 日間にわたる性暴力根絶運動を記念する様々な活動の一環として、警察職員および州議会議員を含む全国の自治体当局は、性暴力加害者の免責廃止に向けて共に闘う約束を証明する Acts of Engagement に調印した。国見議会議長は、この発意を支持を表明し、国民議会議員が同様の公約を受託することを奨励する意向を示した。Bunia 軍事裁判所、Luebo 最高裁判所、Matadi 軍事裁判所および Boma 軍事裁判所による強姦罪の実刑判決が報告された。 [56cv]
- 25.50 2007 年 12 月 7 日に allAfrica.com が報告したところによれば、DRC で活動する人権活動家は、同政府とアンゴラ政府は、アンゴラで働く DRC の出稼ぎ労働者に対する強姦その他の虐待が横行しているという報告に目をつぶっていると非難した。DRC の NGO、Voice of the Voiceless の広報官によれば、「状況は次第に悪化しているようだが、アンゴラ当局もコンゴ当局も、いくら働きかけてもこの状況に終止符を打つ政治的意思を全く示そうとしな

い。」 Human Rights Defence Association の会長によれば、「他国と同様に、強姦は今後でも敵を打ち破り、辱める心理兵器として使用されている ... アンゴラも同じ様に、この行為によってコンゴ国民は低い地位にあり、また常にそうあるべきだという思想を強調したがつている。DRC 政府には国内外の両方の国民を守る義務があるが、この国の指導者は、他国、特に物を恵んでくれるアンゴラに話す段になると、守る代わりにその弱い立場を露見させる。」また同氏の指摘によれば、虐待行為は 2004 年以降絶えることがなかった。報告の続きによれば、アンゴラ在住コンゴ人女性に対する強姦は、Médécins Sans Frontières (MSF) が 2 日前に公表した声明の中でも指摘され [74dl]

- 25.51 2007 年 12 月 8 日に Reuters が報告したところによれば、アンゴラ軍は、所属兵士が入国しようとしたコンゴ人密入国者に対し、強姦、殴打および拷問行為を行っていたという申立てを否定した。アンゴラ軍参謀総長は、「取調べは行うことになっているが、所属兵士がこの様な行為に手を染めることはないことを皆に保証したい」と話した。 [21cx]
- 25.52 2008 年 1 月 21 日の UPI 報道によれば、国連は引き続き、Ituri 地区で発生する強姦を問題視した。昨年 11 月に公表された報告書によれば、2003 年以降一カ月に 30 ないし 500 人の市民が性暴力の被害を報告したという。Ituri 地区のジェンダー・家族・児童事務所長によれば、「統計では現地の実態はしめされない。」報道の続きによれば、14 歳前後の少年 30 人以上が強姦罪で Bunia 中央刑務所に勾留されていた。 [148a]
- 25.53 2008 年 1 月 25 日の UN News Service の報道によれば、対女性暴力とその因果に関する国連特別報告官は、2007 年に DRC で目撃したおそましい虐待行為を説明し、性的虐待や強姦を初めとする暴力行為は直接手を下したのは民兵と政府軍だが、刑事免責という文化が育てた面もあり、その被害者になった DRC 女性を助けるための国際的措置を要請した。同氏によれば、「対女性暴力の主たる加害者である外国軍および一般市民の存在により、DRC 東部は他地域に比して特に注目を集めた」が、問題は DRC 東部地域にも注意を向けた限らず、「政府軍および国家警察が主たる加害者である」Equateur 州に注意が向けられた。同氏は次に、2007 年 4 月に発生した兵士による集団強姦について述べ、7 人の兵士が終身刑を求刑されたが、その後陸軍刑務所から脱走あるいは出獄したと伝えた。同氏が続けた発言によれば、和平交渉プロセスにおける元戦闘員の武装解除および再統合の重視は「和平交渉プロセスの失われた環である女性の苦難や女性のニーズを考慮していない。」 [93o]
- 25.54 USSD 2007 によれば、「女性器切除(FGM)は法の下に禁止されないが、FGM が習慣的に行われているという報告が一件もなかった。」 [3k] (第 5 節)
- 25.55 2008 年 1 月 31 日に Radio Okapi が報じたところによれば、性暴力根絶運動を支援するために、ベルギーは DRC に 1000 万ユーロの資金供与を行った。この資金は性暴力根絶運動に参加する複数の NGO にとって大きな支援となるだろう。この支援は性暴力根絶運動に向けて試験的に組織された合同委員会の会合最終日に発表された。このプロジェクトは 2008 年から 2011 年の 4 年間にわたって展開され、この資金は UNICEF、UNHCR、UN Population Fund

および現地 NGO 等、当該プロジェクト関係機関に配布されることになっている。
[64cc]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

魔術

25.56 MONUC が伝えたところによれば、2007 年 10 月 27 日、South Kivu 州において、魔術の実践で告訴された女性 20 人を含む民間人 57 人が、地元の伝統的指導者を伴う FARDC 第 12 統一部隊の兵士によって、Uvira の北方 58km にある Luvungi 58km north of Uvira で任意同行を求められ、違法拘留された上、虐待を受けた後、Uvira の北方 80km の Lemera に移送された。伝えられるところによれば、57 人は Bifulero 族の伝統的指導者(Mwami)の住居で極めて非人間的な条件下で拘禁され、魔術に関与した真偽を決定する試験を受けた。UN Human Rights 事務官の介入により全員が解放され、ほとんどが Luvungi に戻された。コンゴ法は魔術を犯罪行為とみなさないため、この民間人 57 人の逮捕は完全に恣意的であり、従って Mwami 族民の行動は違法であり、刑法第 57 条の下に刑事罰の対象になる。[\[56cu\]](#)

25.57 米 국무省(USSD) の 2008 年宗教の自由国際報告書の指摘によれば、「以前の報告期間と同様に、『魔女』であると告訴された個人が攻撃、拷問、殺害または家から追放された事件が多数報告された... 魔術に対する告訴はコミュニティの広い範囲に恐怖を引き起こす可能性がある。」[\[3j\]](#) (第 3 節)

[8.19 節 治安情勢 – DRC 東部](#); [第 10 節 政府軍](#); [第 12 節 非政府軍による武力衝突](#); [第 15 節 刑務所の現状](#); [26.08 節 児童の教育](#); [26.42 節 少年兵](#); [26.34 節 児童の性的搾取](#); [第 28 節 医療問題](#); [35.24 節 平等な雇用権利](#)も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

26. 児童

基本的情報

- 26.01 2005年3月8日に行われた Advisory Panel on Country Information 向けに作成された意見書の中で、UNHCR が伝えたところによれば、「刑事責任は 14 歳で規定される(刑法)。最低婚姻年齢は女子が 15 歳で男子は 18 歳である(家族法)。」 [60b]
- 26.02 DRC が批准した子供の権利と福祉に関するアフリカ憲章において、また同国で効力を存続する児童の権利に関するその他いくつかの国際基準、ならびに DRC の新憲法の本文に基づく限り、『児童』は 18 歳未満の個人と定義される。 [56i]
- 26.03 DRC 憲法(新憲法第 215 条)が認める国内基準に対する国際基準の優越によって、また法的措置または刑罰規定の実施を要求しない国際基準に直接影響する法令の実施の必要がないことにより、刑事問題における成年に関しては、上記アフリカ憲章 26.04 項で示される『児童』の定義が、16 歳ないし 18 歳の児童を成人とみなした 1950 年法で示される定義を優越する。ただし、この法律は刑事責任の最低年齢を定義していない。 [56i]
- 26.04 また、DRC 憲法(2006 年 2 月公布)で明示的に規定されるところによれば、「児童は性別に関係なく 18 歳に達していないすべての個人である」。 [56i]
- 26.05 DRC 新憲法は、両親および国はあらゆる形態の暴力から児童を保護する責任があると規定する規定を掲載し、捨て子、ならびに児童に対する魔術の告訴を明示的に禁止する。 [56i]
- 26.06 Congolese National Police (PNC) と協力して行われた、児童保護意識向上に向けた合同運動終了に際し、MONUC が 2007 年 11 月 19 日の記者会見で発表したところによれば、直接訓練という利点を生かし、Kinshasa の 24 「市町村で開催された様々なワークショップへの参加期間を通じて 3,000 人の警官に未成年者に対する警察の役割を学ばせることができた。Kinshasa の 24 市町村で開催された様々なワークショップへの参加を通して直接訓練の利点を生かし、3,000 人の警官に未成年者に対する警察の役割を学ばせることができた。MONUC の Child Protection Division が発案した今回の推進運動は、児童保護における PNC の役割を認識かつ推進すると共に、コンゴの子供達が児童保護に関する国際基準の恩恵を受けられることを証明することを目的とした。会議に出席した DRC の女性・家族相 の発表によれば、政府は国際規範に適合する子どもの権利の推進および保護に類するものとして、児童保護法を採択し、既存の法律を差し替えた。同氏によれば「児童保護法に関しては、政府が先週採択したことを受け、近日中に議会に送られ、そこで採択が問われると思われる。DRC における少年司法の改善に向けて今後の貢献が予想される今回の基本法文書には、あらゆる状況下での児童保護を保障する意図で、その適用に向けてあらゆる要素を含意することが必要である。」 [56cq]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

教育

26.07 Europa World online (アクセス日付 2008 年 2 月 21 日) の報告によれば、

「初等教育は 6 歳から始まる 6 年一貫教育で、国に義務付けられている。中等教育は義務ではなく、12 歳から始まる 6 年一貫教育であり、最初の 2 年間で後半 4 年間で構成される。UNESCO の推計によれば、2002/03 年の初等教育就学率は、就学年齢児童の 62% であった(男子 69%、女子は 54%) で、これに相当する中等教育の就学率は 22% (男子 28%、女子は 16%) であった。コンゴには 4 つの大学があり、それぞれ Kinshasa、Kinshasa/Limete、Kisangani および Lubumbashi に位置する。1997 年度の予算では、合計 1,440 億新ザイール(中央政府の歳出総額の 0.2%) が教育に充当された。2002 年には、およそ 1 億 100 万米ドルをかけた、国全域にわたる初等教育の就学率回復を目指す教育緊急プログラムが導入された。」 [1g] (教育)

26.08 しかし USSD 2007 の指摘によれば、UN Children's Fund (UNICEF) が公表した報告書では就学率はこれより低い可能性が高く「...初等教育の就学率は男子は 55% で女子は 49% であった。中等教育の就学率は男子が 18% で、女子は 15% であった。男子に比べて女子の就学率が低いのは、多くの親が経済的または文化的理由で、男子を就学させることを好むためである。第 5 学年まで進級したのは児童の 54% であった。」 [3k] (第 5 節)

26.09 「多くの世帯が男子の就学を優先するため、女子は就学を拒否されることが多い。これは若年女性 (15 から 24 歳) の識字率が、同年齢男性の 78% を大きく下回る 63.1 であることによって証明される。Interlocutors の指摘でも、教務主任、教授さらに教師による女性および少女に対する性行為の強制は、武力紛争が始まる以前に存在した古来の社会現象である。」 (国際連合-対女性暴力とその因果に関する国連特別報告官の報告、2008 年 2 月 28 日) [100b] (21 頁)

26.10 Economist Intelligence Unit (EIU) の 2008 年 DRC 国別概要報告の意見によれば、

「国の教育組織は崩壊状態にあり、基礎設備は破損が進み、ない場合もある。教師の給与支給は滞っており、欠勤も多い。教育制度は 1972 年に国営化されたが、カソリック教会は依然として私学中心で、初等教育の 80%、また中等教育の 60% が私立学校であった。World Bank の推計では、成人男子の識字率は 81% で女性成人の識字率は 54% であった。初等教育の正味就学率は不明だが、(最近のデータによれば) 政府の調査では 1985 年の 58% から 1998 年には 35% に低下した。ただし、その後就学率は上昇したと思われる。」 [30h] (18 頁)

26.11 2005 年 12 月にコンゴ国民の承認を得た新憲法は、全児童を対象に初等教育及び中等教育の無償教育を保証するが、どの地域でも教師の給与が支払われないため、州内では 15 セントないし 1 米ドル、首都 Kinshasa では 10 ないし 30 米ドルの報奨金が要求されている。教師は給与未払いに対する抗議スト

ライキを現行学年度に 2 度決行したが、何も変わらなかった。(IRIN、2006 年 7 月 12 日) [18cm]

- 26.12 IRIN 報告によれば、大学の状況は初等および中等教育程悪くはないものの、とても良好とは言えない。学部長の報告によれば、例えば Kisangani では、市内で荒れ狂った戦闘の間に、教授の多くが Kinshasa に脱出するか亡命した。4 人は年内に帰国したが、現在 8 学部在籍する 5,000 人を超える学生に対し、教授はわずか 65 人である。いずれもインターネット接続環境がなく、電力供給も不規則な上、図書館は設備が極めて不十分である。[18cm]

- 26.13 報告の続きによれば、DRC の他の教授および教師と同様に、同学部長は給与だけでは生活できないということである。同氏は小児科医の資格があるため、副業でいくらか収入を得ているが、他の教授はそれができないという。これは汚職の機会を与える。記録された同学部長の発言によれば、「学生に試験の及第を頼まれて何人くらいの教授がそれに賄賂で応じているかはわからない。」そうで、さらに、「最も裕福な人間からならともかく、学校でそれをするのは賢い人間ではない。」と付け加えた。[18cm]

- 26.14 2008 年 3 月 11 日に公表された 2007 年度米国務省人権慣行報告 (USSD 2007) が伝えたところによれば、：

「政府は児童福祉に十分な予算を組み込まず、最優先事項に取り上げなかった。実際のところ、初等教育は義務教育ではなく、有償なため、広く普及しなかった。政府が運営する学校はほとんど授業を行っていない。公立及び私立の学校は— 強制ではないが — 教師の給与を賄うために親からの寄付を期待した。実際のところ、学校の支出の 80 ないし 90% は親からの資金供与であった。これらの費用に加え、子供が学校に行く間の収入の潜在的損失によって、多くの親は子供を就学させることができなくなった。」 [3k] (第 5 節)

- 26.15 2006 年 6 月 5 日の allAfrica.com の報告の中で World Bank は、DRC における初等教育の就学率上昇、教育インフラの修復および教育の質の向上に向けた 1 億 5,000 万米ドルの International Development association による融資を承認した。「このプロジェクトの目的は、初等教育の必須サービスの提供悪化を防ぎ、ドナーの協力と部門規模計画への今後の移行を実現し得る持続可能な発展と教育部門の融資に必要な土台を準備することであった。」 [74bk]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

児童の養育

- 26.16 2005 年 3 月 8 日に行われる Advisory Panel on Country Information の会議向けに作成された意見書の中で UNHCR が述べたところによれば、「家族法によれば、父親も母親もいない未成年者は親権者の保護下に置かれる。親族会議(『Conseil de famille』)は家族の意見を発言することが許されるが、保護者はない。」 [60b]
- 26.17 慈善団体 SOS-Children's Villages の報告によれば、「現在、SOS Children's Village コンゴ共和国支部、SOS Youth Facility、SOS Kindergarten、SOS

Hermann Gmeiner School、SOS Medical Centre および Emergency Relief Programme がそれぞれ 1 つずつある。」 [67]

- 26.18 2007 年 1 月の事実調査団に関する Norway's Landinf と Danish Immigration Service との共同報告書によれば、コンゴで活動する弁護士 Palankoy Lakwas が伝えた様に、家族法第 3 巻は親権および裁定について様々な条件を規定する。「... 未成年者は、成年、つまり 18 歳になるまでその[両方の] 親の監護下にある。「両親は単独の親権を持ち 「... その子供の保護、安全、健康および道徳的教育の責任を有する。」 [20]

同報告は、コモン・ローと家族法の間にあるレベルの矛盾があることを指摘した。指摘されたところによると、血縁者— 多くの場合欧州諸国などの外国で暮らす血縁者と生活させる意図で子供を養子に出す傾向は次第に広まりつつある。しかしこれは、法律が許容可能とするものと相反する社会/経済的現実との文化的衝突を創出する。「... 子供は実際に、生みの親ではなく、姉妹、叔父またはいとこなどの近親者に所属する[つまり、その責任になる]ことが一般的に可能になった。この時点で、最近親者は子供を養育する責任を負うことになる。親権を示す書類を要求する外国政府の場合は、生みの親も最近親者も、全く罪の意識なく賄賂を使って親権の証拠文書を作成する。」 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

婚外子の親権

- 26.19 Landinfo 報告によれば、「Nsensele wa Nsensele の説明では、婚外で子供が生まれると、その父親は *Tribunal de Paix* との話し合いで父権を承諾しなければならない。未婚の両親が同じ地域に住み、父親が父権を承諾する場合は、子供が 18 歳になるまで両方の親が親権を持つことになる。」 Nsensele wa Nsensele が補足したところによれば、未婚の両親は共同生活を営まないいが、その父親が父権を受け入れる場合は、父親が *Tribunal de Paix* から親権を獲得することになる。ただし、父親は母親の家族に賠償金を支払わなければならない。 [20]

Landinfo 報告がさらに指摘したところによれば、内縁関係は違法であるが、その男女が共同生活を営み、非嫡出子を持つ限りにおいては、そのようなものとしてみなされる。報告が指摘したところでは、複数の子供を持つ未婚男女が外国への移住を望む場合は、*Tribunal de Paix* [平和裁判所] は「... その子供達に男女の同居期間を証明させる方法で」親権の所在を確認することが義務付けられる。この状況において子供の親権を違法とする場合は、同裁判所は判決書および親権証明書を正式に提示する必要がある。判決 は合法的決定であり、子供の親権に関する情報の正否について最良の保証である。Llaka Kampusu が補足したところによれば、判決とは、*Acte de Naissance* または *Acte de Mariage* 等、その他すべての関連文書が発行された状況である。」 [20]

- 26.20 同報告の続きによれば、「コンゴ家族法は、父親を家長とみなす。これは、両親の婚姻または未婚に関係なく、父親はすべての子供の正式な親権を保持することを意味する。」また、父親は家族の主たる扶養責任を負うと共に、多くの場合経済力において勝るため、*Tribunal de Paix* は父親に親権を与える

ことが多い。しかし、*Tribunal de Paix* [平和裁判所] は、いかなる場合も審理を行い、子供の最良の利益を第一義に考慮しているよう d、母乳を与えられる乳児の場合は母親の元に残ることを許可している。」 [20]

出生後の児童の法的地位に関する詳細情報については、第 33 節 [出生届](#) も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

離婚による子供の親権

26.21 *Landinfo* が伝えたところによれば、離婚調停中の子供の親権問題は「*Tribunal de Paix* [平和裁判所] で決定される。離婚証明書には、両親のどちらが子供の親権を与えられるかが記載される。」報告がひき続き述べるところによれば、離婚証明書（親権の詳細が記載されることがある）は、簡単に入手でき、DRC に居住する家族成員または親しい友人を介して取得することも可能であった。 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

離婚訴訟とコモン・ローに準拠する子供の親権

26.22 *Landinfo* の報告によれば、

「*Ilaka Kampusu* の説明では、離婚の申請に関しては、*Tribunal de Paix* はまず、当事者間に 6 カ月間の調停期間を設けることになっている。この期間はさらに半年間延長されることもある。このような離婚訴訟はあまり一般的ではない。原則的には、夫婦は追加調停を行わず合意に達しないまま決裂することが多い。一方または両方の当事者が離婚を申請し、離婚が成立する前に夫婦関係を復活させる事例も同じぐらい日常的である。このように子供の親権を獲得するのは多くの場合父親である。これは正式な離婚が成立する前、または *Tribunal de Paix* が子供の親権に関する判決を下す前でも起こり得る。子供が授乳期で、2 歳ないし 3 歳の場合は、父親は子供を母親に残すことが多い。子供が成長すると、たいていは父親の元へ行く。父親が父権を主張し、その子供が婚外子である場合は、父親はコモン・ローに従って母親に損害賠償を支払わなければならない。」 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

親権の移動

26.23 子供の親権は、*Tribunal de Paix* を介して離婚を申請/離婚した両親の間に限り移動することが許される。*Landinfo* の報告によれば、「例えば、いわゆる親族会議には、子供の親権を決定する権限、もしくはいずれか一方の親または第三者に移動する権限は認められない。」 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

父権の承諾

- 26.24 Landinfo の報告によれば、「すべての子供は法の下に父親と母親を要求する権利がある。両親が未婚で、父権が承諾されなかった場合は、または父親が不明の場合は、父親の名前が分かっていることを条件に、裁決を経て出生証明書が交付される。[20]

報告が続けて説明するところによれば、

「... 父権の決定を可能にする方法は 2 つある。父親は個人的に *l'Etat Civil* に出廷し、父権を確認することができる。この状況が起こらない場合は、母親は *Tribunal de Paix* に委任し、父権の決定を要求することができる。かかる場合は、同法廷は母親に対し、家族成員、隣人その他の個人の宣誓書という形式で証明書を提出することを要求する。...

「... *Tribunal de Paix* は父親が父権を承諾しない場合でもそれを決定することができる。原則として、父権は子供の出生後 12 カ月以内に決定されなければならない。*Tribunal de Paix* が父親を特定することが可能な場合は、父親には少額だが罰金が科せられる。父権をめぐる訴訟審理では、*Tribunal de Paix* は証人喚問を行うことがある。」 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

養子縁組

- 26.25 *Code de la famille* 第 3 巻は養子縁組について様々な条件を規定しており、Landinfo はその説明を報告した。養子縁組は *Tribunal de Paix* 介して、理論上は養子縁組に適格ないかなる個人との間でも手続きされるが、報告の指摘によれば、結婚した夫婦の方が好まれる。

「... コンゴ憲法は、既に(原文のまま) 子供を 4 人持つ夫婦が養子縁組を行うことを禁止する。ただし、配偶者がいずれも以前の婚姻時の子供を持つ場合は子供 4 人の規則は適用されない。...*Code de la famille* 第 656 条によれば、夫婦は 3 人より多く養子を取ることはできない。DRC 大統領が免除する場合は、この決定を却下することができる。」

15 歳以上の児童は養子縁組に同意する法的権利を有する。 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

ストリートチルドレン

- 26.26 国連(UN) 事務総長が 2005 年 8 月 2 日に国連安全保障理事会に向けて、児童保護措置について報告したところによれば、

「児童、とりわけストリートチルドレンが大衆抗議デモを煽る道具として、また武力衝突や報復措置の潜在的標的に使われることから守るために、MONUC とそれに協力する児童保護機関は、引き続き主要都市において、自

治体政府の意識改革を行っている。Mbuji-Mayi では 5 月に抗議デモが行われたが、デモ参加者のほとんどが子供と青少年であった。MONUC とそれに協力する児童保護機関が持続的に擁護運動を行った結果、成年を 18 歳と定義する規定、ならびに遺棄およびあらゆる形態の暴力、ならびに魔女であるとする告訴から子供を守る国の義務規定を含め、新憲法案には児童に関する複数の定義が組み込まれている。MONUC はさらに、現在 18 歳以下または判決時に 18 歳以下であった死刑囚の事例 7 件に介入した。」 [54g] (p12)

8.49 節 Katanga 州も参照のこと。

- 26.27 2008 年 3 月 11 日に公表された 2007 年度米 국무省人権慣行報告 (USSD 2007) が指摘したところによれば、現在主要都市の路上で生活する児童は数万人に上ると報告された。[3k] (第 5 節) [43o] (第 2 節) IRB 報告の記述によれば、コンゴ憲法の下では、ストリートチルドレンは非行児童とみなされ、警察に頻繁に警察に逮捕される。[43o] (第 4 節) また IRB によれば、ストリートチルドレンの多くは『子供の魔女』扱いを受けている。[43o] (S2.2 節)
- 26.28 国連(UN) 事務総長が 2005 年 12 月 28 日に国連安全保障理事会に向けて、児童保護措置についてその報告の中で述べたところによれば、ストリートチルドレンの問題は引き続き活動の焦点であった。報告書によれば「児童保護機関の根気強い[原文のまま]擁護活動の結果、11 月には、ストリートチルドレンのための国家計画を策定する意図で、社会問題相主催の会議が行われ、関連主体その他の閣僚が参加した。(54h)
- 26.29 Human Rights Watch は 2006 年 4 月、『コンゴ民主共和国のストリートチルドレンにどんな未来があるのか?』と題する報告書の中で、50 人を超えるストリートチルドレントの面接を基に、ストリートチルドレンに対する虐待行為を詳細に述べている。それによれば、子供達をその家族に再統合し、武力衝突から保護する試みが一部の警察幹部によって行われた一方で、多くの子供達が一般の警官、憲兵および兵士から脅迫、略奪、嫌がらせを受け、殴られていた。またその報告によれば、警官や兵士は路上で生活する少女の弱い立場を悪用し、少女達に性的虐待や強姦をはたらいた。報告はさらに、警察がこれまで望んでいた雑用業務用の無償労働力の確保を意図して、ストリートチルドレンを一斉逮捕した事件を詳しく説明すると共に、児童就労、大人や年長者のストリートチルドレンによる虐待行為の詳細を報告している。[5i]
- 26.30 2006 年 11 月 20 日に UNICEF が発表したところによれば、UN Children's Fund は一斉逮捕されたストリートチルドレン 143 人を解放するよう警察当局を説得した。合計 500 人のストリートチルドレンの中には、11 月 11 日の衝突の際に警察に逮捕されたシェグース(浮浪児)と呼ばれる子供達- 2 歳から 17 歳の少女 33 人および少年 110 人が含まれた。このうち 6 人は家族に引き渡されたが、他の 137 人は社会問題省が経営する避難所に送られた。Liwanga 司令官が Agence France Presse に話したところによれば、265 人の少年が Katanga に移送され、およそ 100 人の少女が近日中に Menkao に送られることになっていた。[65as]
- 26.31 2006 年 11 月 22 日、MONUC は Mikonga 保養施設および Kinshasa 市内の教育施設に収容されるストリートチルドレンを対象に、食料と市場向け野菜栽培

培プロジェクトを正式に開始した。このプロジェクトは Kinshasa の N'Sele 教区にある地元教会の協力を得て発足した。MONUC はこのプロジェクトに一部出資し、材料の調達費として 14,828 米ドルを提供した。同教会は World Bank が購入した土地にプロジェクトセンターを建設する費用として 9,255 米ドルを資金提供し、一方国連 agency for food and agriculture (FAO) は技術支援を提供した。2006 年 6 月から 10 月にかけて栽培が行われ、その収益で 50 人のストリートチルドレンに食料、授業料、保健医療および衣料品を調達することができた。[56an]

- 26.32 2006 年 11 月 26 日に報告されたところによれば、複数の人権擁護団体は、首都 Kinshasa からストリートチルドレンを強制的に立ち退かせたとして、その行動に抗議した。子供達は国家奉仕活動のために Katanga に移送され、その活動の恩恵により、隔離された農園で野菜栽培と生活指導の訓練を受けている。国家奉仕活動調整官によれば、これは大成功であり、6,600 人のテストケースが総合的な教育を受けたという。同氏の話では、18 歳未満の子供とここでの生活を望まない子供は常に解放された。しかし、あるソーシャルワーカーの話では、政府のやり方は間違っていた。同氏によれば、多くの子供が同意する前に Kantaga に送られ、しかもここでの人間らしい生活の保証もなかったという。同氏の考えでは、ストリートチルドレンが追放されたのは、今回当選した Kabila 大統領がその有力な政敵である Jean-Pierre Bemba が金で子供達の支持を手に入れ、子供達が主たる反政府勢力の正体だと確信したたからだという。国家奉仕活動は何らかのコネで却下された。[89b]

- 26.33 2007 年 6 月 14 日に allAfrica.com が報告したところによれば、UNICEF および DRC 内務省の協力を得て、14,000 人を超えるストリートチルドレンの生活援助を目的とする MONUC – Congolese National police (PNC) 合同 DRC 児童保護推進運動が始まった。同報告によれば、その推進運動は 2007 年 11 月 20 日まで続く予定で、その時点で協力機関が集結し、今回達成された成果と進歩を評価することになっている。ある国連報道官の話では、「推進運動の目的は、児童保護活動の重要な役割を強調すると共に、警察隊に十分な訓練と情報を提供し、その上で未成年者の権利を尊重させ、さらに児童保護の意義を推進することである。」またこの運動には、児童保護に関する適正実施基準を PNC に導入してその能力強化を図ると共に、社会における児童保護の重要性について国民の意識向上を行う目的もあった。[74bm]

6.22 節 選挙 も参照のこと。

[目次に戻る](#)

性的搾取

- 26.34 米国務省の人身売買被害者報告 2008 によれば、「...コンゴの子供達は緩やかに組織された斡旋ネットワークにより、売春宿や難民キャンプで売春を強要された。コンゴの女性と子供は路上で人身売買され、性的搾取を目的に南アフリカに売られるということであった。」[3a] USSD 2007 によれば、「児童売春は国全域で行われたが。児童買春はその横行に関する統計資料は入手できなかった。HRW によれば、Kinshasa の警察隊は若い売春児童に性サービスを強制した。[3k] (第 5 節)

- 26.35 同支援機関が 2007 年 2 月 27 日に公表した報告書 World Vision によれば、Great Lakes 地域の難民キャンプでは児童の半分が何らかの性的虐待の被害者であった。DRC 東部のある難民キャンプでは、少女の 43%が強姦された経験を持つと推定された。同報告によれば、被害者と同じキャンプに住む難民は、教師や養父母などの子供の監護権を持つ人々が虐待を行うことを非難する機会を与えられた。

同支援団体は地域内の難民キャンプに住む 10 歳から 18 歳の児童を無作為に選び、その子供達に 304 問のアンケートを配布した。その結果、質問に答えた少女 183 人と少年 121 人は日常的に虐待を受けたことが証明された。報告によれば、「虐待行為には、不適切な性的雑言、児童に対する強制脱衣...、胸部および性器のいたずら...口腔性交、性交渉または肛門性交の強制などであった。」

報告の続きによれば、難民キャンプの現状は児童を特に脆弱な立場に追い込んでいる。多くの児童が食糧を得るためだけに成人の性交渉の相手をさせられていた。報告によれば、「貧困は虐待の最も重要な日常的要因である。」
[105e]

- 26.36 2007 年 10 月 16 日に allAfrica.com が伝えたところによれば、UN Office for the Coordination of Human Affairs (OCHA)が述べた様に、「強姦に年齢差はなく、幼い少女や少年までが強姦される。」[74dk] また、処女との性行為で HIV/エイズ が治癒するという話が依然として信じられており、強姦者が幼女を暴行する言い訳として悪用されていた。(国際連合-対女性暴力とその因果に関する国連特別報告官の報告、2008 年 2 月 28 日) [100b] (7 頁)

女性に対する暴力に関する節も参照のこと。

目次に戻る
出典リストに戻る

健康問題

- 26.37 MONUC は Kinshasa の N'sele 町で UNICEF 2007 年度 HIV/エイズ撲滅キャンペーンを開始したと発表した。このキャンペーンの目的は、子供にも有害な HIV という世界的流行病の隠された面に光を当てることである。7,000 人を超える児童が出席した式典の期間中、大統領夫人 Kabila 氏は、コンゴの子供の成長と保護を追求する同盟の誕生を発表した。MONUC の Jean Tobie Okala 副報道官によれば、「この同盟は国際社会、DRC の政治指導者、宗教団体、国際企業、市民社会および家族の支えとなった。」同報告によれば、児童の HIV 平均罹患率は 4.5%と推定され、実際の HIV 患者は 300,000 人であり、そのうち 40,000 人が適切な治療を必要としているが、治療を受けられる環境にあるのは 1,000 人未満である。Okala 氏が続けて述べるところによれば、現在 DRC には 100 万人の孤児がいるが、そのうち 100,000 人が HIV 感染者である。また、HIV 母子感染予防サービスを利用できるのは、コンゴ人妊婦全体の 2%未満である。[74ar]
- 26.38 2007 年 6 月 27 日に allAfrica.com が伝えたところによれば、DRC、ナミビアおよびアンゴラは、2007 年 6 月 27 日から 29 日にかけて、ポリオ根絶越境一

斉予防接種キャンペーンを予定している。第 1 回目では、5 歳未満の児童がポリオワクチンとビタミン A の栄養補助剤を与えられた。第 2 回は 2007 年 7 月 25 日から 27 日にかけて予定され、すべての児童にポリオワクチンの二次接種を行うことになっている。[74bq]

26.39 UNICEF が 2008 年報告の中で指摘したところによれば、

「新たに避難民に加わった[North Kivu における]児童と女性の状況は悲惨である。数千人に上る避難民は、家を脱出してから食べ物がほとんどない状態が続いていた。清潔な水と保健医療は最低限しか与えられなかった。家族と引き離された児童は数百人に上ると推定され、少なくとも 40 人の児童が武装集団に強制徴募された。現在、子供達は疾病の発生と栄養失調の現実的リスクにさらされている...UNICEF は麻疹の流行を防ぐために、Goma の北方 15km の Kibati に住む児童 13,000 人を対象に、緊急麻疹ワクチン接種の準備をしている。また、汚染した水源から感染するコレラおよび下痢症疾患の大量発生を防ぐために、40,000 ないし 50,000 人の避難民に清潔な水をトラックで届けている。Kibati では栄養失調を防ぐ一助とするために、15,000 人を超える幼い子供達に高カロリービスケットを配布している。疾病や負傷に苦しむ女性と子供には、簡単に予防できる疾病から命を守るために、無料の薬剤や保健医療を提供している。」 [59] (18 頁)

児童に関する詳しい健康情報については、第 28 節 [医療問題](#) も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

児童就労

26.40 USSD 2007 報告によれば、

「職場における搾取から児童を保護する法律はあったが、政府機関は労働法を事実上実施しなかった。児童就労は国全域において依然として問題であり、強制児童就労の事例が相次いで報告された。大企業が児童就労を使ったという報告はなかったが、インフォーマル部門、特に鉱業および零細農業では普通に使われており、児童または家族が収入を得る唯一の方法であった。

「親の同意が必要ない正規雇用の最低年齢は 18 歳であるが、親または監護者の同意があれば、企業は 15 歳から 18 歳の未成年者を合法的に雇うことができる。16 歳未満の児童は 1 日 4 時間までの労働が許可される。未成年者は重量物の運搬に限定される。」 [3k] (6d 節)

同じ報告の指摘によれば、

「治安部隊および武装集団も、採掘場での強制労働に少年兵を初めとする児童を使った。インフォーマル(『手作業による小規模な』)鉱業部門の労働力の 10%は児童で賄われている。Katanga 州、Kasai Occidental 州、Oriental 州および南北 Kivu 州の採掘地域では、子供達が危険な仕事をしていた。多くの場合は地下作業であった。国内の多くの地域で、5 歳ないし 12 歳の児童がわずかな賃金を得るために、岩を粉碎して砂利を生産する作業を行っていた。....

「強制的な児童買春を含め、売春は国の至る所で習慣的に行われていた。
...Kasai Oriental 州 Tumpatu 近隣の採掘場では、12 歳前後の少女が売春婦として働いていた。

「墓所での墓穴掘り作業や、多くの場合危険で技術を要する農作業にも子供が使われた。扶養能力のない親が親戚家族に預けた児童は、場合によってはその家族の所有物になり、身体的および性的虐待を受けたり、家事労働を義務付けられたりすることもあった。」 [3k] (6d 節)

- 26.41 2007 年 10 月 22 日に allAfrica.com が伝えたところによれば、米国は最悪の形態の児童就労を根絶するために DRC への助成金において 550 万米ドルを供与した。この助成金は紛争地域の戦争被災児童に主眼が置かれ、恵まれない子供達に基礎教育と職業訓練の機会へのアクセスを提供し、DRC の児童就労に関する信頼できるデータを収集するために使われることになっている。助成金は米国を拠点とする American Centre for International Labour Solidarity、Save the Children と協力して Save the Children が管理することになっている。 [74dg]

目次に戻る
出典リストに戻る

少年兵

- 26.42 「一部の地域、特に Ituri 州 Katanga 州および南北 Kivu 州では、政治または軍事戦略地域における政治的目的、もしくは経済資源の支配権を勝取る戦術として民族間の緊張が巧みに操られ、それによって敵対行為が増え続けた。(少年兵、Global Report 2008) [44] (2 頁)
- 26.43 「FARDC ... と武装集団は兵力増強を意図して、引き続き少年兵を徴兵し、陣営内に確保した。8 月に公表された国連専門家の報告によれば、その年の上半期を通じて、治安部隊および様々な武装集団は引き続き少年兵の徴用を実行した。具体的には、政府治安部隊、反政府組織 Nkunda 将軍を支持し、政府の指揮下から外れた FARDC 部隊、Mai Mai 民兵組織、さらには 1994 年のルワンダ大虐殺に関与した兵士多数を含め、隣国ルワンダ系フツ族を中心に構成される Democratic Forces for the Liberation of Rwanda (FDLR)などがこれを実行した。(USSD 2007) [3k] (1g 節)
- 26.44 現時点で少年兵や荷物運搬者として武装集団の役務に服している児童の推定人数にはかなりばらつきがあった。推定人数は 1,000 人(UNICEF、2007 年 12 月 3 日) [74di] ないし 7,000 人(少年兵 2008)で [44b] 最大で 11,000 人(Agence France Presse、2007 年 2 月 5 日)であった。 [65be]
- 26.45 USSD 2007 が指摘したところによれば、「政府は国民武装解除・動員解除・再統合 (DDR) 計画の下に、主に反政府民兵軍の陣営で見つかった少年兵 3,563 人 [報告の後半では 3,653 人と言及されている] を復員させた...」 [3a] 少年兵の社会への再統合には多数の NGO も支援を提供し、International Rescue Committee (アクセス日付 2008 年 6 月 5 日) の報告によれば、「2003 年にこの計画が始まってから、同委員会を介して 1300 人の児童が家族との再会を果たした。 [124a] しかし USSD 2007 報告でも指摘された様に、政府はそ

の専属軍の少年兵を特定または保護するための努力はあまり行わなかった。
[3a]

- 26.46 2008 年 6 月 4 日に公表された米 국무省の『人身売買報告 2008』の指摘によれば、DRC 内で発生した人身売買の多くは、複数の武装集団が児童を強制徴募し、労働力、戦闘員および性的奴隷として仕えさせた国内東部地域で発生した。ルワンダの難民キャンプは、その多くが児童を徴募または誘拐する主要拠点として利用された。[3a]
- 26.47 「FARDC 統合部隊その他の武装...民兵組織は積極的に少年兵を徴募し、多くの敵対行為に使用した。」「徴兵は 2006 年半ば過ぎから急速に活発になり、2007 年の終わりまでその状態が続いた。」「コンゴ軍による児童徴募は 2003 年から行われなくなったが、...個々の部隊には何人かの子供が残っていた。」(少年兵 2008) [44b] (3 頁) USSD 2007 の指摘によれば、その年を通じて、混成部隊の司令官は児童徴兵を実施するか、もしくは兵士としての使用を容認した。」8 月の部隊の動員解除時点で、FARDC の 5 個混成部隊には 200 人を超える児童が残留していたが、8 月以降の状況は不明であった。FARDC 混成部隊に所属した児童は、所属部隊と共に分散され、その後 North Kivu 州に駐留する FLDR との戦闘に巻き込まれた者もいた。」 [3k] (1g 節)
- 26.48 Human Rights Watch が 2007 年 4 月 19 日に公表した報告は、現在国軍司令官を務める元反政府軍閥が少年兵を徴募し North Kivu 州に配置された陸軍大隊で徴用するのを早急にやめさせるよう、コンゴ政府に要請した。また同報告はルワンダで相次ぐ児童徴兵ならびにコンゴ陸軍 North Kivu 州大隊での徴用について、予防措置を取るようルワンダ政府に要請した。少年兵の徴兵および徴用を禁じる陸軍参謀総長の命令にもかかわらず、13 歳の少年を含む 300 人ないし 500 人の子供達が今も新陸軍大隊で役務に服していた。4 月 11 日の記者会見で MONUC が述べたところによれば、North Kivu 州に駐留する部隊で身元確認された少年 267 人のうち、わずか 37 人が動員解除された。
[5ac]
- 26.49 2007 年 10 月 5 日の Agence France Presse の報道によれば、UNHCR が伝えた通り、反政府勢力は武力衝突の小休止に乗じて武装軍の強化を図り— 伝えられるところによれば、少年兵を多数徴兵した。UNHCR は声明の中で、「最近の比較的平穏な情勢とは裏腹に、Nord-Kivu 州における兵力増強と軍事補給を考えると不安は高まる一方だと警告し、Nord-Kivu 州全域で武装集団が大勢の少年兵を徴募したことは、大きな保護問題だと報告した。 [65dc]
- 26.50 2007 年 12 月 19 日の IRIN の報告によれば、North Kivu に駐留する Laurent Nkunda 反政府軍は、相変わらずその陣営に多くの児童を徴兵していた。MONUC によれば、Kirambu の North Kivu 村に駐留する Nkunda 陣営に戻された 20 人の子供の事例を取り上げたある広報官が伝えた様に、児童強制徴募は、特に Burungu 村の学校周辺で発生し、多くの児童が林に逃げ込んだが、復員した未成年の元戦闘要員の場合は強制的に再徴募された。[18gd] 2007 年 12 月 26 日の別の AFP 報道によれば、Save the Children が伝えた様に、昨年を通じておよそ 800 人の児童が徴兵されたが、12 月 17 日に Rutshuru 地域にトンゴの学生 200 人が徴募され、学用品および ID が焼却されたことが報告され、これによって現在は 1,800 人に達したと推定された。 [65ei] さらに 2007 年 12 月 28 日に Rwanda News Agency が報じたところによれば、Nkunda は

専属部隊に児童を強制徴募したとする MONUC の主張を退けた。将軍派報道機関に向けた声明の中で次の様に述べた。「我々は、トンゴの中等学校から生徒 200 人を徴兵したと主張する MONUC のお陰で、CNDP(Nkunda 支持派閥)を冒涇する中傷と濡れ衣で名誉を傷つけられた。」同氏は Kirambu から 20 人の児童を強制徴募したことも否定した。 [138b]

26.51 少年兵 – Global Report 2008 と USSD 人身売買報告 2008 の指摘によれば、少年兵は、政府軍で役務に服する場合も、他の反政府軍で仕える場合も、そのほとんどが苛酷で残忍な仕打ちを受けた。少女は特に、戦闘行為に貢献するだけでなく、強姦され、従軍兵の『性的奴隷にされることもあった。 [44b] [3a] 「面接した子供達は食事が足りないことや苛酷な生活条件について不服を訴えた。統合施設に向かう途中で指揮官に遺棄された少年兵もいた... 政府軍から捕獲された子供は、政府軍の情報を聞き出すまたは家族から金銭を恐喝する目的で FARDC 要員に拘束された。何人かの子供は拘禁中に何度も殴られた。元少年兵は FARDC 要員から脅迫行為や嫌がらせを受けた...」 [44b] (3 頁)

26.52 2007 年 2 月 14 日に MONUC が報告したところによれば、少年兵の徴募および徴用は DRC 憲法で明示的に禁止されている。これは 2004 年 11 月 24 日の大統領令でさらに徹底強化された。 [56av]

26.53 「2006 年 2 月、憲法は自づを 18 歳未満のすべての個人と定義した。あらゆる形態の児童の搾取は法(第 41 条)の下に刑事罰の対象とされ、政府諸機関は健康、教育および成長への脅威から児童を保護する義務を与えられた(第 42 条)。軍事組織または準軍事組織、民兵組織または少年兵の編成は禁じられた(第 190 条)。

「2004 年防衛軍事法は、青年兵または青年破壊部隊を動員する場合に、1 人またはそれを超える 18 歳未満の児童を個人的に徴用すること(第 10 条)、ならびに青年兵または青年破壊部隊の維持(第 41 条)を禁じた。少年兵の復員責任は国防・復員・旧戦闘員相が負うものとされた(第 25 条)。2000 年 6 月 9 日の過去の法令では、国軍および武装集団からの 18 歳未満の児童の動員解除が規定された。軍事裁判所が発行した 2005 年 5 月付け回覧文書は、地域および自治体の軍事裁判所に対し、軍事活動における児童徴募または徴用罪に問われた被疑者全員を起訴するよう指示した。回覧文書によれば、軍事裁判所は違法に徴募された児童の刑事犯罪裁判を管轄の民事裁判所または政府の DDR 復員プログラムに委任するよう指示された(少年兵– Global Report 2008) [44b] (2-3 頁)

26.54 少年兵の強制徴募および徴用の関係者が裁判を受けていたことを示す証拠はほとんどない。(Child Soldiers – Global Report 2008) [44b] (6-7 頁) あるウェブサイト『Trial Watch』(アクセス日付 2009 年 1 月 15 日)によれば、2008 年 6 月 13 日、第 1 審裁判部は Thomas Lubanga Dyilo の起訴手続きを延期した。同氏は 2008 年 7 月 2 日に釈放された。この事件は 2008 年 10 月に上訴された結果、新たな裁決を求めて第 1 審裁判部に差し戻すことが決定した。2009 年 1 月 13 日の発表によれば、その裁判は 1 月 26 日に再開される予定である。 [133a]

26.55 少年兵の徴兵阻止に向けた諸機関の行動により、状況が改善されたとの報告があった。これは、South-Kivu 州で見られた少年兵の顕著な状況改善と武装

集団に初めてまたは二度目に登録された児童数の大幅な減少を称賛した UNICEF の報告で確認された。ただし、また UNICEF の指摘によれば、同州の一部地域の立入り禁止により、その状況を監視することは困難であった。報告では、政府が再統合の支援計画から撤退しようとしていることが批判された。(Radio Okapi、2007 年 2 月 6 日) [64v]

26.56 2007 年 10 月 31 日に行われた週例記者会見で MONUC が宣言したところによれば、FARDC、特に North Kivu 州に配置された部隊にはおよそ 200 人の児童が登録されている。MONUC の話によれば、FARDC 部隊が軍事裁判管轄権法第 114 条の下に、18 歳未満の逮捕者を民事裁判所に移転すべきとする指令を受けた Bakavu の第 10 軍管区で講じられた措置に類似する措置が North Kivu 州でも講じられることを期待するという。 [56cp]

26.57 2007 年 11 月 16 日に allAfrica.com が報じたところによれば、UN によると、UNICEF と Save the Children の協力により、最近徴兵された児童 232 人が Mai Mai 部隊から解放された。UNICEF から伝えられた発言によると、子供達は MONUC と「an intensive media and outreach campaign on the non-recruitment and non-use of children by armed groups」の支援を得てこの 2、3 日の間に南北 Kivu 州に駐留する Mai Mai 部隊から解放された。 [74dh]

26.58 「性暴力を含む人権侵害に対する刑事免責の実施は、元少年兵の再統合の成功を阻害した。政府、国際社会また様々なドナーと NGO による努力は、貧困と無力で存在感のない政府機関、さらに戦争によって機能を損なわれた産業基盤によって阻まれた。」

「世界銀行と Multi-country Demobilization and Reintegration Program は 2002 年に、児童の DDR に向けて資金援助を設定した。国家機関がないため、DDR は当初、MONUC の児童保護顧問の支援を得て UNICEF および複数の NGO によって実施された。2003 年 12 月、成人兵およそ 150,000 人と少年兵 30,000 人を対象に DDR 計画を監視する目的で、国家機関 Commission Nationale de Désarmement, Démobilisation et Réinsertion (CONADER) が設立された。2004 年 3 月、CONADER によって少年兵の DDR の運営枠組みが採択された。2006 年 12 月時点で、CONADER が述べたところによれば、30,000 人の児童が政府軍および武装集団から解放された。2006 年 10 月から 2007 年 8 月までに、児童 40,000 人が主に『混成』部隊と武装集団から解放された。

「終わらない武力衝突、政府および軍部の意思の欠如、資金の不正運用および不十分な連携と日程など、様々な原因が重なって児童の DDR 計画実施は遅滞した。...

「再統合に向けた経済支援は一貫して資金不足または全く提供されなかった。2006 年 12 月に CONADER が述べたところによれば、復員児童 30,000 人のうち 14,000 余人は再統合に向けた支援をまだ受けていない。2007 年半ば時点で CONADER は縮小されつつあり、国際機関からの資金提供は実質的に打ち切られていた。CONADER は徐々に NGO 中心の再統合プロジェクトを認めつつある。計画の大半は都市中心部に拠点を置くため、農村地域を拠点とする少年兵の多くは参加することができなかった。

「正式な復員手続きを踏まずに 政府軍や武装集団から脱走した児童は約 11,000 人に上ると推定された。児童の多くは前線での戦闘に使われたが、兵士が復員用の袋を受け取りそれを 1 年間持ち続けるのを見たという。その一方で子供達は物質的支援や訓練その他の援助がないままに家に戻った。伝えられるところによれば、少年兵の何人かは成人用プログラムに参加するために成人の立場を主張する手段を取った。それ以外の子供達は、強制的に再徴募されるか、他の選択肢がないために『自主的に』軍に登録した。

「... 少女の多くは、少年兵の立場が露見した場合にコミュニティから受ける不名誉を恐れて、正式な DDR 計画に参加しなかった。それ以外の証書は脱出した場合の暴力や報復措置を恐れて軍の中での『夫』の元に残った。武力紛争期間中、少年兵全体に占める少女の割合は 40%と推計されたにもかかわらず、正式な手続きの下に復員した児童に占める少女の割合はわずか 12%であった。...」 (少年兵 – Global Report 2008) [44b] (6-7 頁)

26.59 「Delta Brigade の混成部隊司令官 Faustin 大佐および Charlie Brigade の司令官兼副司令官 Baudouin 大佐、ならびに 元 Ituri 地区民兵団長 Bosco Ntaganda は、いずれも North Kivu 州の指令に基づく児童解放措置に非協力的だった。Bravo 司令官 Sultani Makenga 大佐と Mulomba 中佐は強制少年兵徴募 を実行した。HRW によれば、3 月 22 日、Makenga は児童保護活動家が Nort Kivu 州 Kitchang の軍営から児童 8 人を連れ出すのを妨害した。伝えられるところによれば、同氏は保護活動家の車から児童 6 人を引きずり出し、そのうち 2 人を殴った。6 人のうち 3 人はその後脱走し、国連平和維持軍の駐屯基地に逃げ込んだ。その年の終わりの時点で残る 3 人の消息は依然不明であった。(USSD 2007) [3k] (1g 節)

26.60 「戦争犯罪裁判所判事、コンゴ人軍閥 Thomas Lubanga を釈放すべきではないと裁決を下したが、その裁判を延期すると述べている... Lubanga 氏は 2006 年に逮捕され、2003 年に終結した 5 年に及ぶコンゴ軍の残忍な内戦期間中に少年兵の徴兵および徴用を行った罪で起訴されていた。」(BBC News) [15eh]

26.61 2006 年 10 月 11 日に公表された Amunesty International の報告書、表題『DRC：未来の希望を作り出す戦場で戦う子供達』によれば、反政府軍に誘拐された数千人の児童は、国際組織が出資した 3 年に及ぶ再統合活動にもかかわらず、依然として家に戻されていなかった。報告によれば、誘拐されその後少年兵または性的奴隷として使われた児童 30,000 人のうち 11,000 人は、行方不明状態か、誘拐した武装集団にそのまま残っていた。この多くは少女で、いずれも軍に遺棄されたか、所属兵士の『扶養家族』と誤解されたかのいずれかであった。一部の地域では、解放された児童に占める少女の割合は 2%未満であった。また報告書によれば、2004 年に武装解除・復員・再統合(DDR)計画が開始されて以来、19,000 人の児童が復員したとする政府の報告とは裏腹に、子供達は未だしかるべき場所に再統合されていなかった。同報告によれば、「解放後各コミュニティに再統合された児童のほとんどは、現在までのところ市民生活に復帰する上で、必要な支援を全くあるいはほとんど受けていない状態であり、十分な教育または職業訓練を提供されていなかった」。[11q]

8.19 節 治安情勢 – DRC東部、8.34 節 Ituri、11.01 節 軍事、12.06 節 外国武装集団の武装解除、27.01 節 人身売買も参照のこと。

目次に戻る
出典リストに戻る

児童の収監

- 26.62 未成年者の公正について国際基準および国内基準の範囲で規定される法に違反した児童の保護に関する新憲法第 41 条(1)の規定は、18 歳未満のすべての児童に適用される。この保護には、児童は死刑の対象外とすること、児童の勾留は最後の手段とし、その目的は処罰ではなく更正であるため、拘留期間は可能な限り短期間にするなどが含まれる。この点において、MONUC の報告は、16 歳から 18 歳の児童を未成年者として扱う Kissangani 裁判所、Mbuji Mayi 裁判所および Bunia 裁判所の優れた慣行を推奨している。[56i]
- 26.63 1950 年青少年犯罪法の規定によれば、児童を伴うすべての訴訟は、適切な裁判官を介して迅速に審問を行うべきとされる。刑法体系によれば、これは治安裁判所判事に相当する。Kananga、Goma および Bunia などの一部の場所では、当該訴訟事件は迅速に治安判事に通達されるが、他の場所では、児童は警察の留置場、軍事施設、あるいは検察官事務所で放置されることが多く、場合によっては違法な拘禁施設に収容され、数日間または数週間を独房内で過ごす場合もある。[56i]
- 26.64 警察の留置場内に拘留される場合は、児童は一部の例外に従って、換気設備のない収監房に成人として収容される。家族が差入れをしない限り、衛生設備はもとより食事や水を取る手段もない。児童は収容期間中、常に虐待行為を受ける。[56i]
- 26.65 児童の場合は、規律上の理由により家族が警察に連れて行くため、多くの場合警察署内で逮捕される。MONUC はこの様なことが起こった Mbuji Mayi、Bunia および Lumumbashi の事例をいくつか記録した。[56i]
- 26.66 一部の児童は、地下牢などの違法な拘禁施設に収容されていた。報告では、脱走容疑で Mahagi の S11 キャンプの地下房に収容された 16 歳の児童の事例、および 2004 年 8 月に Goma で 1 カ月間地下房に収容された 2 人の未成年者の事例が挙げられている。また報告によれば、国営鉱業区への不法侵入罪で逮捕された違法未成年者の大多数は、罰金未納在で Société Minière de Bakwanga, (MIBA) の敷地内にある檻のような収監房に数日間収容されたが、複数の児童保護機関による訴えを受けて、その後まもなく釈放されずにその目的に適した Public Prosecutors Office の拘禁施設に移送された[56i]
- 26.67 政府軍および武装集団と関係がある児童は、FARDAC あるいは他の武装集団兵に逮捕され、多くの場合は脱走罪で後日軍営の収監房に拘禁された。発生数は減りつつあるが、児童が軍事裁判所に連行され、18 歳未満に対する裁判権がないにもかかわらず、そこで判決を言い渡される児童の例は、その数は減りつつあるが、依然としてなくなる。[56i]

- 26.68 USSD 2007 人権報告の指摘によれば、ストリートチルドレンの多くは売春に関わっており、国民はこうした子供達を軽犯罪に関わった暴力団とみなしている。ストリートチルドレンと警察隊の共謀が頻繁に報告された。例えば、ストリートチルドレンが警官に金を払い、使われていない敷地に寝場所を確保したり、市場から盗んだ品の一部を警察に渡したりする事例が報告された。[31]
- 26.69 2007 年 10 月 31 日に行われた週例記者会見で MONUC が宣言したところによれば、FARDC、特に North Kivu 州に配置された部隊にはおよそ 200 人の児童が登録されている。MONUC の話によれば、FARDC 部隊が軍事裁判管轄権法第 114 条の下に、18 歳未満の逮捕者を民事裁判所に移転すべきとする指令を受けた Bakavu の第 10 軍管区で講じられた措置に類似する措置が North Kivu 州でも講じられることを期待するという。[56cp]

目次に戻る
出典リストに戻る

魔術を持つ子供

- 26.70 2006 年 4 月に Human Rights Watch が公表した報告書『コンゴ民主共和国のストリートチルドレンにどんな未来があるのか?』によれば、「植民地支配時代以前の DRC には、魔術および災いをもたらす能力を信じる風潮があった。」報告の続きによれば、以前は、魔術を理由に告訴されるのは、たいてい未亡人や独身女性であったが、ここ 15 年間は、都市部に住む子供達が魔術の告発を受ける主な対象になった。報告によれば、「DRC では、毎月数百人の子供が魔術容疑で告訴され、告発者の手を借りた虐待に耐えている— たいていは遠縁の親戚だが、次第に自称預言者または牧師による事例も増えてきている。」この状況は「憑依された者」から悪霊を追い払う儀式を専門とする教会の設立に伴って起こったことである。現在 Mbuji-Mayi には、祈り、断食および子供から「憑依物」を取り除く「救出」儀式の虐待を組み合わせた礼拝を行う教会がおよそ 2,000 軒あり、この数字は Kinshasa さえ上回る。この儀式は単なる祈りや歌唱から子供を数日間教会で隔離し、食事や水を与えず、鞭うちまたは殴打による告白の強要まで様々である。さらに、最も虐待的な牧師の場合は、体内から「悪霊」を追放するために、火あぶりに処した後、肛門または喉に塩水を流し込むという例がある。報告が補足したところによれば、教会に監禁する際に、時として子供を縛り上げる例や、少数の事例では少女が監禁中に教会の信者に性的暴行を受けた例もあった。[51]
- 26.71 こうした儀式を受けた子供に何人かは、悪魔が退散したと信じる家族の元へ帰され、家族の一員として受け入れられる。初めに認識された悪霊の再現を確かめるために子供を引き取る家族もあり、その場合は子供を追い出してしまふ。また、牧師が儀式の成功を認める認めないにかかわらず、教会から戻された直後に家から追い出されることもある。[51]
- 26.72 HRW の報告によれば、子供は様々な理由で魔術による告訴を受ける可能性がある。「失職、家族の疾病または結婚話の破断などが起こると、家族または保護者は子供が原因だと思えるようになる。」報告の続きによれば周知の「異常な」振る舞いは魔術の告発のきっかけになり、てんかん等の慢性疾患を患う子供も告発される可能性があり、子供は一度魔女であると特定されると、

家族の他の成員から差別的扱いを受けるようになり、例えば一人きりで食事を取らされたり、寝室を分けられたりする。不当な量の家事労働を強制されたり、生活費を稼ぐために路上で働かされることもある。さらにこれと併行して、「憑依物」を排除する、もしくは魔女であることを告白させるために、子供は鞭で打たれ、殴られ、平手打ちされる。侮辱的な態度や呼び方を浴びせられることもある。[5t]

26.73 伝えられるところによれば、ストリートチルドレンの 70%は、魔術による告発を受けて家族から捨てられた可能性があるという。孤児または継親と暮らす子供は特に— 家族の不幸はその子供の責任だと、生き残った血縁者から主張される告発の対象になりやすいようである。HIV 感染者も、一部の個人に魔法の呪文を使って血縁者にエイズをうつしかねないと一部の者に思い込ませてしまうため、やはり対象になりやすかった。[5t, 15aw]

26.74 家庭および教会で魔術を使ったというこくそから生じる虐待行為の蔓延と重大さにもかかわらず、また児童を魔術で告訴する行為が新憲法で禁じられたにもかかわらず、国は暴力行為を止めることはもとより、虐待の最も深刻な原因を調査し、実行者を起訴することもしなかった。5t, 92b]

26.75 米務省(USSD) 世界宗教の自由報告 2008 が指摘したところによれば、その年を通じて、多くの家族が児童や高齢者を魔女であるとして告訴した。同報告が指摘したところによれば、

「...『魔女』であるとして告訴された際に、個人が攻撃や拷問を受け、殺害されたり家から追放されたりする事件が多数報告された。『魔女』はという言葉は、成長、行動および精神上の問題を伴う個人に適用される差別用語であるが、他人に呪文をかける能力を持ち、悪魔が憑依した人間が一部にいるという共通する信念は依然としてある。魔術による告訴は、コミュニティの広い範囲に恐怖をもたらす原因になる。」 [3j] (第 3 節)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

27. 人身売買

27.01 2008 年 6 月に公表された米国務省 2008 年人身売買報告の指摘によれば、：

「コンゴ民主共和国(DRC)は、強制労働、および性的搾取を目的として不正売買された男性、女性および児童の送り出し国であり受け入れ国である。この不正売買の多くは国内の不安定な東部各州で発生しており、政府の支配が及ばない武装集団によって行われている。...人数は不明だが無認可の採掘業者は、道具、食事その他の設備について、供給取引業者から借金による束縛を受ける。一部の報告によれば、コンゴの子供達は緩やかに組織された斡旋ネットワークにより、売春宿や難民キャンプで売春を強要された。コンゴの女性と子供は路上で人身売買され、性的搾取を目的に南アフリカに売られるということであった。コンゴ人の少女も性的搾取を目的にコンゴ共和国に売られていると考えられていた。伝えたところによれば、少数だがコンゴの子供達は、農作業や性的搾取を目的に、ルワンダ経由でウガンダにも人身売買されるという。報告の指摘によれば、Batwa や pygmy 集団の部族民は不本意な隷属条件に従っていた。」 [3e]

27.02 報告の続きによれば、

「コンゴ民主共和国は人身売買根絶に向けた最低基準を全面的に遵守しなかったが、そのために多大な努力を行っている。しかし、DRC は昨年を通じて人身売買根絶に向けて努力を増大した兆候が見られなかったため、Tier 2 Watch List(監視対象)に位置づけられる。今年初めには、特に、少なくとも 3 人の人身売買容疑者の逮捕について、大きな進展が見られた。しかし、他の逮捕令状の数は実施されず、売買業者に対する有罪判決は確認されなかった。」 [3e]

27.03 同 USSD 報告によれば、「政府には十分な財源、技術的資源及び人材が不足しており、人身売買犯罪に対する有効な取り組みはもとより、一部の地域では基本レベルの安全保障も提供されていない。」 [3e] (国物語)

27.04 NGO は少年兵および売春児童を含む人身売買の被害者ならびに人身売買の潜在的被害者に、法律、医療および精神面での様々なサービスを提供した。すべての元戦闘員は、国民 DDR 計画の下に、共通の手続きを通じて武装解除を行うとともに、政府軍への編入および社会復帰の選択肢について情報を受け取る。 [3e] (国物語)

27.05 防衛省の武装解除、動員解除および社会復帰実施部局は、NGO が運営する暫定収容・職業訓練施設に特定された全児童を特定し、他の児童と分けて移送する。2007 年を通じて、主に Orientale 州 Ituri 地区に居住する 3,500 人を超える児童が武装集団から動員解除された。FARDC 内の Nortu Kivu 州暫定混成部隊に統合された CNDP 大部隊に対する指揮と統制の欠如は、この大部隊に在留した少年兵を分離する努力の障害になった。 [3e] (国物語)

27.06 2008 年 3 月 11 日に公表された 2007 年度米国務省人権慣行報告 (USSD 2007)によれば、「司法省は人身売買防止を担当した。法執行当局は、職員の

不足、訓練および資金提供の欠如、また東部地域への立入り規制により既存の法律を執行することがほとんどできなかった。[3k] (第 5 節)

25.01 節 女性、26.01 節 児童、26.42 節 少年兵も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

28. 医療問題

医師による治療と医薬品の利用可能性に関する概要

- 28.01 World Health Organisation (WHO) 統計 2008 のデータによれば、平均寿命は男性が 46 歳で女性は 49 歳(2006 年の数字)であり、出生時の健康寿命は男性が 35 歳、女性は 39 歳と指摘された。 [16a] [16b]
- 28.02 IRC、Médecins sans Frontières (MSF)、Amnesty International および Human Rights Watch を含む、人権擁護団体および人道組織の報告は、戦闘部隊による暴力、強姦および性的暴行の使用と、それが原因で多数の成人男女および児童が医師による治療を必要とする状態にあることに注目し、持続可能な保健医療制度の回復を提唱した。 [5m] (45-47 頁) [11c] (序文) [29c] [50] 2004 年 12 月 6 日付けの MSF DRC に関する年間活動報告 『終わらない健康危機』でも、MSF が現在医療活動およびカウンセリングを行っている Baraka、Bunia、Kisangani および Kinshasa を含む多くの地域の現状が詳しく説明された。 [29c] 2007 年 8 月 22 日の MSF の電子メールによれば、MSF は Baraka での活動を中止した。 [29h]
- 28.03 人道支援機関も他の疾病および状況への取組みを支援すると共に、子供を対象に、結核、百日咳、黄熱病、小児麻痺、および麻疹等の予防接種キャンペーンを実施した。 [18d] [29a] [29c] [59c]
- 28.04 WHO 結核 (TB) 対策国別概要報告 2006 が指摘したところによれば、
「TB 診療を行う診療所の数は徐々に増えているが、2006 年に DRC から報告された TB 患者は 2005 年よりも少なかった... 結核患者の治療の成果は他のアフリカ諸国よりも顕著であるが、陰性症例はごくわずかしか報告されていない。これは診察に問題があったことを示唆する。national AIDS control programme との協力活動は引き続き問題であり、2006 年を通じて TB 患者全体のわずか 2% しか HIV 検査を受けていなかった。 [16h]
- 28.05 World Diabetes Foundation が 2008 年 2 月に報告したところによれば、現在実施されている糖尿病プロジェクトの目的は、Kinshasa および Kisantu Bas-Congo 州の健康(低死亡率)地域における糖尿病治療を改善することであった。これまでの成果の中には、4,000 人を超える患者の系統的スクリーニングを初めとする糖尿病併発網膜症プログラムの設置があり、高血圧確認プログラムおよび網膜症早期発見プログラムの下に、Kinshasa 全域で 3,000 人を超える市民が検査を受けた。 [72]
- 28.06 O L Ahuka を中心とする University of Kisangani の医師団が 2006 年 5 月作成した報告によれば、相次ぐ内戦が健康に及ぼした影響で、奇形新生児の数が増えている。報告によれば、武力衝突の勃発以来、コンゴ東部地域では先天性奇形の発生率が確実に上昇した。最も多く見られた先天性奇形は、内反足、脊椎破裂および口蓋裂である。 [74v]
- 28.07 Lubumbashi 市内の大病院の財政面に関して言うと、Stanis Wembonyama 教授が院長になって以来、改善が見られた。また NBA バスケット選手 Dikembe

Mutombo は Kinshasa の病院に多額の寄付をした。Biamba Marie Mutombo Hospital and Research Centre は同選手の母親にちなんで名付けられた。ある広報資料によると、「今後の焦点は特に妊産婦及び新生児の健康に置かれると思われる。」同院は 2006 年 9 月 2 日に開業する予定であったが、Mutombo は大統領選挙後の Kinshasa の治安情勢を踏まえて、その開業を延期し、その時点では新しい日程は設定されなかった。同氏の話では、病院は予定通り、9 月の末には患者を受け入れる予定である。[15bl] [106a] [106b] [107]

28.08 my FOX Houston が報告したところによれば、Dikembe Mutombo は Kinshasa の Biamba Marie Mutombo Hospital and Research Centre の開業式に出席した。2007 年 7 月 17 日に Joseph Kabila が開院した同院は、2900 万米ドルを費やしたプロジェクトで、Mutombo はこのうち 1500 万米ドルを自費で寄付したが、このプロジェクトを持続させるためには、他の資金源からも寄付が必要だと戒めた。[126a]

28.09 Economist Intelligence Unit (EIU) の 2007 年 12 月国別概要報告の助言によれば、直近の統計データの欠如により、DRC における公衆衛生の実態を評価するのは難しい。しかし、様々な人道組織から入手した事例証拠話一部地域のデータが示唆するところでは、戦争と経済崩壊により同国は現在、悲惨な公衆衛生状況に遭遇している。内戦の終結以降に行われた一部地域の開発では、社会事業の崩壊の程度が明らかになり、こうした地域の多くは数年にわたって医療品を調達することができなかった。国内 306 カ所の医療施設のうち、予防接種施設があるのは 60% 未満であった。[30f] (p19) 同じ情報筋によれば、「病院その他の医療インフラは、深刻な人員配置、補給品および支払い問題に直面しており、多くはほぼ機能停止の状態にあった。患者は多くの場合、自分用の医療品を持ち込むか、自分で調達してこななければならない。多くの大都市地域では民間診療所が開業している。キリスト教宣教師は重要な役割を果たしており、多くの地域において、利用可能な唯一の保健医療サービスを提供している。」[30f] (19 頁)

28.10 2007 年 2 月 5 日に Relief Web が報告したところによれば、「Medical Emergency Relief International (Merlin) が発表した通り、DRC の医療サービスを再建および強化するために、2030 万ポンドプロジェクトに乗り出したのはやはり国連機関であった。UN Agency for International Development (USAID) が出資したこの 3 カ年プロジェクトは、妊産婦および小児医療、マラリア、結核および一般的な小児疾患の治療等の重要な医療サービスへのアクセス増大を目的とする。今後実施すべきその他の活動には、医療従事者の訓練および、Maniema 州と South Kivu 州の対象地域の診療所に向けた、医療機器および補給品の供給などが含まれる。[92o]

28.11 2007 年 3 月 5 日に allAfrica.com が伝えたところによれば、WHO が示す様に、DRC では戦争の間接的影響に起因して 1 日に 100 人が命を失っている。んでいる。WHO 地域事務局が提供した統計データによれば、2006 年を通じて、Ituri は Djugu および Aru の 2 地域における 21 件のコレラ集団発生に襲われた。この集団発生で 117 人が死亡した。同じ地域における腺ペストの集団発生で 28 人が死亡した。また呼吸器疾患も大流行し、これは 29 人の死者を出した Kwandoma 等の重要地域を含む広い地域に蔓延した疫病によって伝染した。Djugu 地域では百日咳の集団発生により 168 人が死亡した。今年の総死者数

に加え、Aru 地域では髄膜炎の集団発生により 470 人が罹患し、結果的に 55 人死亡した。[74an]

28.12 2007 年 10 月 30 日に BBC Monitoring が伝えたところによれば、North Kivu 州の Masisi 地域にある Mweso 診療所と Birambizo 診療所では、過去 2 カ月間で少なくとも 80 人の児童が麻疹で死亡した。同報告によれば、この伝染病の集団発生の加速化は人道組織が州内の治安情勢により患者に到達することができなかったためと見られている。[95du]

28.13 2007 年 11 月 12 日に Reuters が伝えたところによれば、UNHCR はその提携機関と協力して、IDP およそ 45,000 人を収容する North Kivu 州の難民キャンプで発生したこれらの蔓延をふせぐために、これまでの共同努力をさらに強化した。この疾病は North Kivu 州の Mugungas 地域にある 5 つの IDP キャンプで 10 月初めに突然発生したが、UNHCR の最新報告によれば、新しい感染者の数は確実に減少しており、コレラの感染状況は下火になりつつあると思われる。医療従事者の話によると、10 月末には被疑患者は 439 人であったが、10 月 24 日から 28 日までに報告された患者はこのうち 189 人であった。10 月最後の 4 日間で報告された患者は一日 25 人程度で、これに対し 11 月最初の 8 間に報告された患者数は一日平均 16 人であった。[21cz] 2007 年 11 月 13 日、紛争に揺らぐ Lake Albert の Rukwanzi 島で起こった別の大量感染が allAfrica.com から伝えられたが、医療従事者は治安情勢により治療を施すことができなかった。10 月以降、島に駐在する警察隊はコレラ患者 57 人とそれによる死者 3 人を報告したが、警察署長によると、過去 2 日間で登録された患者は 6 人に上った。Ituri 地区の現長官の話によれば、「現地の署長と警官に子供と高齢者を避難させるよう命令した」ということである。WHO 報道官によれば、「島には(清潔な)水を供給する設備も保健医療施設もない。伝えたところによれば、下痢症を発症した患者は、隔離病院がある湖岸都市 Tchomia まで船で移送された」。[74dm] AFP によれば、「Rukwanzi を含む Tchomia 健康地域ではこれまでに 272 人が罹患し、このうち 8 人が死亡した。[65es]

28.14 2007 年 12 月 25 日に BBC Monitoring が伝えたところによれば、Rutshuru では感染患者 1,300 人が発生し、5 人が死亡した。Rutshuru で医療施設を運営する MSF (国境なき医師団) によれば、伝染病は最近の戦闘で非難した IDP 内に広がった。[95ea]

28.15 2008 年 1 月 25 日の MSF の報告によれば、今年になってから katanga 州 Lubumbashi で猛威を振るっているコレラ根絶に取り組むため、現在 15 人体制の医療チームが現地に派遣されている。報告によれば、これまでに治療を受けたコレラ患者は 767 人で、新しい感染患者の発生数は一日平均 30 ないし 40 人で徐々に増えてきている。[29i]

28.16 2008 年 1 月 30 日に AFP が伝えたところによれば、Katanga 州では今月になって死者 59 人を含む 2,000 人を超えるコレラ患者が記録された。MSF によると、同州の異なる 3 つの場所で合計 2,083 人の患者が記録された。1 週間前の MSF の報告によれば、Lubumbashi、Likasi および Bukama の農村地帯を中心に、死者 30 人を含め合計 1,463 人の患者が報告された。報告の続きによれば、Bukama での大発生は管理された状況下で起こったようであり、

Likasi には MSF 医療チームが派遣され、収容力 35 人の診療所には、毎日 60 人を超える感染患者が向かっていた。Likasi では MSF は一カ月間で死者 30 人を含む合計 687 人の患者を記録した。[65fc]

8.19 節 治安状況 – DRC 東部、25.01 節 女性、26.01 節 児童、29.01 節 人道的援助 / 国際援助、31.01 節 国内避難民 も参照のこと。

目次に戻る
出典リストに戻る

KINSHASA

28.17 Foreign and Commonwealth Office (FCO) Travel Advice (最終更新日 2009 年 1 月 9 日)によれば、「Kinshasa にある Centre Prive d'Urgence (CPU) 診療所は基本的な健康障害に対応すると共に、大事故に遭遇した場合に患者を安静にさせることが可能である。....実際のところ、Kinshasa 外部には西側の医療基準を満たす医療施設はない。」[22h] FCO は 2005 年 8 月 19 日の書簡の中で、在 Kinshasa 英国大使館が、診療所で安く医療を提供しているある医師から入手した Kishasa の医療事情に関する情報を提供した。それによれば、Kinshasa には医師も診療所も医療施設も揃っているが、極貧によりそれを利用する機会は極めて限られており、医療費を支払う経済能力があるのは Kinshasa 市民のわずか 30% である。診察料は平均 20 米ドルであるが、イギリスおよび NGO が出資する診療所では診察費は 2 米ドルであった。[22j]

28.18 特定の条件を対象に Kinshasa で利用可能な医薬品および医療措置について 2005 年 8 月 19 日の FCO の書簡が記載したところによれば、

「5. 糖尿病 治療はいつでも受けられるが、費用が高すぎるため、ほとんどの市民は受けられない。貧しい食生活は合併症を引き起こす。

6. 鎌状出血性貧血 現在 Kinshasa には利用できる医療施設は 1 つしかない。

8. 高血圧 Kinshasa 市内のほぼすべての施設/病院/診療所で治療を受けることができる。

9. 結核 治療を受けることができる。

10. 肝炎(主に C 型) 治療法は極めて複雑な上、薬剤はたいてい入手できない。裕福な患者は南アフリカもしくは欧州で治療を受ける者が圧倒的に多い。」[22j]

28.19 2006 年 8 月 29 日付けの別の FCO の書簡によれば、DRC では市町村レベルの医師による診断に従って C 型肝炎の治療を受けることはできない。[22q]

28.20 B 型肝炎に関する 2007 年 4 月 26 日付けの電子メールによれば、助言を求められた 2 人の医師が話した様に、B 型肝炎の原因はウィルスであるため、治療はできない。DRC で行っているのはは患者に苦痛緩和と治療を施すことであるが、ほとんどの患者は末期状態である。[22v]

目次に戻る
出典リストに戻る

HIV/エイズ – 抗レトロウィルス治療

- 28.21 Global Fund が日付けのない記事の中で公表した最新詳細データによれば、29,000 人が ARV 治療を受けている。治療を必要とする国民の数は 120,000 人と推計された。 [162]
- 28.22 MSF も North Kivu 州の Kitchanga で専門診療所を運営し、性感染症患者の治療に当たっている他、Bukavu 州、South Kivu でも 3 つの診療所を運営する。 [29]
- 28.23 2006 年 12 月 11 日 IRIN の報告によれば、現在、治療を受けずに生活するエイズ患者は数千人に上るが、Bakavu 州の最新式抗レトロウィルス(ARV)工場の生産ラインはほぼ停止状態であった。医薬品製造企業 Pharmakina は、2005 年からノーブランドの ARV を製造してきたが、World Health Organisation (WHO)の命令でその承認を申請中待である。コンゴ当局は 2005 年 6 月にその薬品を承認し、Pharmakina 者が現地市場に提供することを可能にしたが、1 カ月分の価格は 22 米ドルで、South Kivu 州に住む HIV 患者の多くは Pharmakina 社の ARV を購入するほど裕福ではない。 [18ev]
- 28.24 2007 年 3 月 14 日に allAfrica.com が伝えたところによれば、MONUC は Kinshasa の N'sele 町で UNICEF 2007 年度 HIV/エイズ撲滅キャンペーンを開始したと発表した。このキャンペーンの目的は、子供にも有害な HIV という世界的流行病の隠された面に光を当てることである。7,000 人を超える児童が出席した式典の期間中、大統領夫人 Kabila 氏は、コンゴの子供の成長と保護を追求する同盟の誕生を発表した。MONUC の Jean Tobie Okala 副報道官によれば、「この同盟は国際社会、DRC の政治指導者、宗教団体、国際企業、市民社会および家族の支えとなった。」同報告によれば、児童の HIV 平均罹患率は 4.5%と推定され、実際の HIV 患者は 300,000 人であり、そのうち 40,000 人が適切な治療を必要としているが、治療を受けられる環境にあるのは 1,000 人未満である。Okala 氏が続けて述べるところによれば、現在 DRC には 100 万人の孤児がいるが、そのうち 100,000 人が HIV 感染者である。また、HIV 母子感染予防サービスを利用できるのは、コンゴ人妊婦全体の 2% 未満である。 [74ar]
- 28.25 2007 年 4 月 26 日に IRIN が伝えたところによれば、Ituri 地区に住む HIV 感染者の大半は延命効果の高い無料の抗レトロウィルス(ARV)剤 を処方されていなかった。政府は National Multi-Sector Programme to Fight HIV/AIDS の一環として、2006 年 11 月から薬剤の市販を開始したが、無料薬剤の利用者数は、10 人から 38 人に増えただけであった。NGO 報道官の話によれば、不名誉は、患者の早期治療に対する意欲を阻む大きな要因で、HIV 感染者の多くは家族や近隣住民に追放される立場に置かれた。少しでも多くの国民が HIV/エイズの検査及び治療を受ける気持ちになることを促す意図で、政府および NGO は協力して Multi-sector Committee for the Fight against HIV/AIDS (CMLS)を設立した。UNAIDS の推計によれば、現在 DRC の HIV/エイズ罹患率はおよそ

3.2%だが、話によれば、内戦地域で性暴力を受けた女性の罹患率は 20%に達する可能性がある。実地調査は相変わらず不十分であったが、National Multi-sector Programme to Fight HIV/AIDS の報告によれば、Ituri 地区の主要都市 Bunia にある自発的検査施設で確認された罹患率は 21%であった。[18fe]

28.26 2007 年 12 月 3 日に MONUC が伝えたところによれば、Maniema 州は 12 月 1 日、DRC の他州の事例に従って、世界エイズの日を式典を開催した。Kindu では、この式典は MONUC と HIV/エイズ撲滅に取り組む複数の国際組織および現地団体の主催で行われた。エイズ患者 (PLA) に救いの手を差し伸べ、抗レトロウィルス薬(ARV)を調達する約束を自治体当局に想起させる目的で、集団行進が行われた。州知事は、州政府は ARV の流通を助長する意向であると発表した上で、PLA に物質的な援助を行うと約束した。[56cw]

28.27 Medecins Sans Frontieres が日付のない記事の中で述べたところによれば、「MSF は現在も、首都 Kinshasa の他、Kantaga 州の Kilwa、国内東部地域の Bukavu および Dungu において、HIV 感染者に総合的医療を提供している。」2007 年 7 月から、3,000 人を超える国民が抗レトロウィルス治療を受けるようになった。[156a]

8.19 節 治安情勢 – DRC東部、25.01 節 女性 も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

がん治療

28.28 2006 年 8 月 7 日付けの在 Kinshasa 英国大使館の電子メールによれば、DRC ではがん治療を受ける機会が普及していない。大使館職員の話では、最近の研究で見られた様に、「Kinshasa に集中する 5 つの医療施設では、化学療法その他の関連療法が(費用は患者負担で、毎日ではない)受けられる。この施設は University Clinics (Cliniques Universitaires)、Centre Hospitalier Monkole、Clinique Nganda、Clinic Ngaliema および 紹介病院 Hôpital Général である。」[22p]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

腎臓透析

28.29 2006 年 8 月 7 日付けの在 Kinshasa 英国大使館の電子メールによれば、「DRC では腎臓透析は受けられない。この治療を必要とする患者は、そのほとんどが南アフリカに行く。」[22p]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

メンタルヘルス

28.30 World Health Organisation (WHO) Mental Health Atlas 2005 によれば、メンタルヘルスに関する政策、計画および法律はその存在が確認された。また、重篤な性心疾患に関しては、一時医療機関で治療が行われていた。報告によ

れば、メンタルヘルス分野ではコミュニティレベル介護施設はまだなく、国内には介護センターが 1 つあって、そこではメンタルヘルス分野の一時医療従事者向けに定期研修も行われていた。報告が補足したところによれば、「政府もメンタルヘルスサービスを提供する Soins de Santé Mentale (SOSAME) 等、複数の慈善団体を一部支援している。」WHO 調査は 2001 年報告書に言及した。それによれば、精神障害は、特に都市部の住民および現職期間に多く見られる。[16d]

- 28.31 WHO 報告が補足したところによれば、メンタルヘルス分野にはこれまで固有の予算が割当てられたことはなく、「精神病治療の費用は平均年収より高いと思われる。国からは精神障害者手当は支給されない。」以下に挙げる治療薬は、一時医療レベルで概ね入手することができる。これは Carbamazepine、Phenobarbital、Phenytoinsodium、Amitriptyline、Chlorpromazine、Diazepam、Haloperidol、Levodopa である。[16d]
- 28.32 2006 年 4 月 3 日の FCO の書簡で確認されたところでは、躁うつ病および双極性障害は、治療費を払う資金がある者に関しては Kinshasa で治療を受けることができる。書簡によれば、Risperdal、Clopixol および Tegretol という薬剤は入手可能であった。[22s]
- 28.33 特定の条件を対象に Kinshasa で利用可能な医薬品および医療措置について 2005 年 8 月 19 日の FCO の書簡に記載したところによれば、「Kinshasa で大学の CNPP [Centre Neuro-Psycho-Pathologique] およびカトリック尼僧が運営する centre TELEMA はいずれも、精神医療を提供する周知の施設であるが、統合失調症およびストレス系うつ病を治療する専門医はいない。」[22j]
- 28.34 2004 年 10 月の Amnesty International 報告書『集団強姦：救済の時』は、東部地域で武装集団から受けた性暴力に起因する精神的トラウマを患う女性に関しては、利用可能な治療がないことを説明した。それによれば、「強姦の危険を扱う地元のコンゴ人女性協会が提供する未公認のカウンセリングや、国際 NGO のごく少数の心理学者が提供するカウンセリングを除くと[原文のまま]、DRC には実質的に、治療上の支援および治療は行われていない。」[11c] (26 頁)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

結核

- 28.35 2007 年 1 月に公表された事実調査団に関する Norway's Landinfo と Danish Immigration Service との共同報告書によれば、
- 「Conseiller Technique Principal Programme Santé, Cooperation Technique Allemande (GTZ) の Dr. Eric Verschuren は、DRC では結核治療は無償で患者に提供されると述べたが、説明によれば、治療法は国内のどこに住むかによって様々に異なる。Dr. Verschuren がさらに指摘したところによれば、診療代はいずれ無料になると思われるが、市町村レベルの病院および診療所で行われる医療業務が患者から治療代を請求するのは無理からぬことである。これは医療従事者の困難な経済状況と不十分な給与および週払い制賃金に起因

する。Dr. Verschuren によれば、医療従事者の給与はおよそ 80 米ドルだということである。」 [20]

28.36 同報告によれば、

「Dr. Verschuren によれば、エイズに起因する結核患者は依然として多く、この疾病はだれにでも感染するが、この 2 つの治療部門に対する助言を含め、治療プロセスの体系化は十分に調整されていない。ARV 治療は病院でしか受けられない治療であり、結核治療は診療所で行われるため、HIV/エイズ合併結核患者は、多くの治療を異なる場所で受けなければならない。コンゴ保健省の今後の課題は、患者が余分な経済的および物理的負担を避けられるように、同じ場所で治療を受けることが可能な HIV 合併結核療法を体系化することである。」 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

糖尿病

28.37 2007 年 1 月に公表された事実調査団に関する Norway's Landinfo と Danish Immigration Service との共同報告書によれば、「CMK、つまり Centre Medical de Kinshasa で Medecin Chef de Staff を務める Dr. Mpoy Muteba の説明によれば、DRC では糖尿病の一般療法および専門的医療プログラムはいずれも、国内の困難な経済情勢、国家規模、主要なコミュニケーション上の問題、さらに必須インフラの欠如、それに加えて、異なる人口集団が共存する方法に関する人口統計的研究を踏まえて考えなければならない。」

28.38 「Dr. Muteba の説明によれば、DRC では糖尿病は都市現象であり、生活習慣病である。このため、糖尿病患者は Kinshasa では人口の 7% を占めるのに対し、州地域では人口のわずか 2% を占めるに過ぎない。Dr. Muteba は糖尿病の背景に加え、実態としては糖尿病患者は Kinshasa 一帯の 70,000 人を含めおよそ 300,000 人で、それが全国的にいかに蔓延しているかを説明した。

「Dr. Muteba が診察した全患者から指摘したところによれば、現在 2 人に 1 人は自分が糖尿病患者であることを自覚していないということである。」 [20]

28.39 「Dr. Muteba がさらに説明したところによれば、Kinshasa の糖尿病患者にていきょうされる一時医療施設は、50 の医療施設をつなぐネットワークを介して組織されている。これらは様々なボランティア団体と故人によって運営される。現在は、視力を損傷した糖尿病患者に専門療法を行うことが可能な 2 カ所の医療施設と、この疾病の内科合併症を治療できる医療施設が 1 つある。しかし、専門療法は限られており、Dr. Muteba によれば、Kinshasa に一時医療施設があるとしても、市民はこれらの医療サービスを利用するだけの経済資源がない。Dr. Muteba の見解では、妊婦の糖尿病診断は難しく、胎児に影響を与える恐れがあるという。」 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

1 型糖尿病

- 28.40 2007 年 1 月の Landinfo と Danish Immigration Service との FFM が報告したところによれば、「Dr. Muteba が述べた通り DRC では糖尿病患者全体の 3 分の 1 がインスリン療法を受けている。患者の半分は生命維持のためにインスリンに依存しているが、残りの患者はこの疾病による合併症を避けるためにこの療法が必要である。しかし、糖尿病患者が市町村の医療施設で毎日インスリン投与を受けるの大きな問題であり、およそ 6,000 人の患者が通常療法を受けている。」[20]
- 28.41 この報告書の続きによれば、「Kinshasa 市内にある 5 つの医療施設の 1 つで治療を受ける糖尿病患者は、支払能力によって 3 つのカテゴリーに分類される。貧困層の成人、孤児、高齢者(60 歳以上の個人)と若年層は無料でインスリン療法を受けられる。ある程度インスリン代の支払い能力がある者は割引価格を支払い、平均的収入のある者は通常の治療費を支払う。40 ユニット入りの 10ml インスリンの価格は 5 米ドルである。Dr. Muteba が補足したところによれば、公務員の平均給与は月額 40 米ドルである。1 日のインスリン投与量は患者の血糖値によって決まるが、10ml/400 ユニットは約 3 週間分の使用量を賄うことができる十分な量である。」
- 28.42 さらに、「Dr. Muteba が続けて述べたところによれば、Bas-Congo 州には同じ様な治療施設があり、この施設は Kinshasa と同じ方法で World Diabetes Association から資金援助を受けている。National Health program for diabetes、Programme Nationale de Lutte contre le Diabete (PNLD) は現在、Katanga 州および Bandunda 州に同じ様な施設の設置を計画しているが、これは外国企業からの経済支援次第である。」 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

2 型糖尿病

- 28.43 The Landinfo と Danish Immigration Service との FFM 報告の続きによれば、「2 型糖尿病は飲み薬で治療できる。これは インスリンに比べてこの薬剤は冷所で保存する必要がないことを意味する。」
- 28.44 また「Dr. Muteba が伝えたところによれば、2 型糖尿病の治療薬は国のどこでも入手可能であり、1 カ月分の費用が 40 米ドル程度の 30 錠入りは Kinshasa の医療施設で入手できる。薬局の販売価格の方が高いこともあり、その値段は薬局ごとに異なる場合がある。」 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

ハンセン病

- 28.45 2007 年 7 月 16 日に Afriquenligne が伝えたところによれば、2007 年 5 月に始まったスクリーニングキャンペーン期間中、Katanga 州北部の Moba では 400 人のハンセン病患者が新たに記録された。保健地区の監督者その他のコ

コミュニティ機関によれば、ハンセン病は Kalemie 南部の Lake Tanganyika 一帯で流行していた。[127b]

8.19 節 治安情勢 – DRC東部、25.01 節 女性 も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

29. 人道的援助/国際支援

- 29.01 現在国内では、医療その他の救援サービスを提供する目的で、多くの国際支援組織およびキリスト教伝道団体が活動している。[57b] [57c] これには国際連合 (UN)に加え、赤十字国際委員会(ICRC)、世界保健機関 (World Health Organisation) および Médecins sans Frontières (MSF)等の国際機関が含まれる。[16a] [29c] [57a] [57b] [57c] また、以前はその支援対象が人道的介入にほぼ集中していた国際ドナーも、徐々に DRC の開発プロジェクトに資金提供するようになっている。[1j] [3k] (経済) [60a] (87 頁)
- 29.02 2007 年 2 月 13 日に Reuters が伝えたところによれば、UNHCR は現在数千人に上る DRC 内の避難民はもとより、近隣諸国に居住するコンゴ人を支援するための様々な計画に向けて 6200 万米ドルを必要としていると発表した。また、2007 年に計画されるコンゴ人難民 98,500 人の帰還支援と再統合に向けて 4700 万米ドルを要求した。また、同じ期間に予定される 110 万人に上る国内避難民の保護と支援に向けてさらに 1500 万米ドルが必要だと訴えた。[21an]
- 29.03 2007 年 9 月 17 日に赤十字国際委員会が伝えたところによれば、North Kivu 州で発生した Nkunda 軍と FARDC 間の戦闘再燃により、大量の避難が発生したが、戦闘によって支援活動家の同州内での移動が困難になり、その評価活動の実施や支援措置の実現能力が阻害される状況が続いている。[136a]

第2節 経済も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

30. 移動の自由

30.01 2008 年 3 月 11 日に公表された 2007 年度米国務省人権慣行報告 (USSD 2007)が報告したところによれば、「国内における移動、国外への渡航、移住および帰還は法の規定するところであるが、政府は時に応じて上記の権利を規制した。」 [3k] (2d 節)

30.02 Economic Intelligence Unit (EIU)の 2008 年国別概要が述べたところによれば、「コンゴ川およびその支流は、長距離の航行に利用することができる。ただし、Kinshasa と大西洋間の区域は一連の急流で船舶の航行は不可能である。Kinshasa と Kisangani 間は客船および貨物船が不定期に運航し、多くの場合危険を伴うため、新型船舶が早急に必要である。[30h] FCO が渡航に関する助言の中で助言したところによれば、「河川および湖を運行する小型船舶ならびにフェリーは整備が不十分な上、多くの場合過積載であると認識すべき得ある。強い流れ、砂州の移動さらに船舶の不十分な整備などが原因で、安全基準は低い。」 EIU の補足によれば、「かつての広範囲に及ぶ鉄道網は、末端区間に縮小され、そのほとんどが Katanga 州に集中している。」 [30h]

30.03 EIU の 2008 年国別概要の続きによれば、

「陸上輸送の劣悪な状態、入り組んだ長い距離、また国内の多くの地域における不安全を理由に、現在は貨物および旅客のいずれにも航空輸送が多く使われるようになってきている。しかし、機能する航空交通規制がない上、航空機の安全飛行性は低く、ここ数年で何度も航空機墜落事故が起こっている...Hewa Bora 社は国内線の他、ヨハネスバーグへの運航線を運営しているが、現時点では EU 宇宙航空局から運航を禁止されていた。Air France は flies Kinshasa とパリ間を運行し、SN Air Brussels は Kinshasa とベルギー間を運行する。ナイロビ (Kenya Airways)、アジスアベバ (Ethiopian Airways)、Douala (Air Cameroon)および Luanda (TAAG)さらにヨハネスバーグ (South African Airways)を初めとする、アフリカ国内の各空港をつなぐ運航便が多数ある。[30h]

30.04 Europa World online (アクセス日付 2008 年 2 月 21 日) にも、多くの現地航空会社が掲載され、伝えられるところによれば「国際空港は Ndjili 州(Kinshasa 行き)、Luano 州(Lubumbashi 行き)、Bukavu 州、Goma 州および Kisangani 州にある。」国内各地に複数滑走路を持つ国内線空港が設置されている。」 [1i] (民間航空)

30.05 USSD 2007 報告でも報告された様に、

「治安部隊は治安上の理由という名目で、路上の他、海港、空港および市場にも道路障害および検問所を設置し、決まって嫌がらせ行為を行い、違反と称して民間人から金銭を恐喝した他、場合によっては、本人または血縁者が金を払うまで拘禁することもあった。政府は国内移動で経由する空港や港湾において、また市内外への移動の際に、旅行者に入国審査手続きの通過を強要した。」 [3k] (2d 節)

30.06 2007年9月17日にAFPが伝えたところによれば、中国は産業基盤の構築と鉱業の発展を意図してDRCに5億ドル(36億ドルユーロ)を融資する契約に調印した。報告の続きによれば、総工費30億ドルをかけて南部Sakaniaと西部Matadiを結ぶ2,000マイルの鉄道、ならびに北西部Kisanganiと南部Kasumbalesaを結ぶ2,000マイルの道路が建設される予定である。コンゴ産業基盤相によれば、3年以内に、Kantaga州都のLubumbahsiとザンビア国境の重要な税関地点Kasumbalesaを結ぶ道路が建設される予定である。[65ct]

33.06 節 公文書、31.01 節 国内避難民 も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

31. 国内避難民 (IDP)

- 31.01 2008 年 7 月の第 26 回 UNSG 報告は、2008 年 3 月 25 日から 6 月 20 日までを対象期間とする。その報告によれば、武装集団間の衝突は下火になったが、各地域の IDP は相次ぐ小戦闘によって依然として帰還することができず、North Kivu 州では FDLR の攻撃に備えた政府軍の配置によって避難民が増加している。North Kivu 州の避難民の数は 857,000 人まで増加した。人道団体の状況は引き続き改善の方向に向かっていた。Katanga 州では IDP に対する人道支援が必要なくなった。Ituri 地区では、最近の帰還者の増大により IDP 人口が半分になった。 [54n]
- 31.02 Internal Displacement Monitoring Centre が 2008 年 11 月 21 日に伝えたところによれば、DRC 全体の避難民は 140 万人に上った。 [57h]

North Kivu 州

2008 年 8 月以降、少なくとも 250,000 人が家または避難場所から脱出した。住民は常に移動を強いられ、多くの家族が戦闘によって離れ離れになった。これまでに略奪、家屋や避難民キャンプの破壊、殺人、さらに強姦事件が多数発生した。Internal Displacement Monitoring Centre によれば、この州には少なくとも 100 万人の避難民が暮らしている。 [164a]

South Kivu 州

2008 年 9 月 25 日に Human Rights Watch が伝えたところによれば、激しい戦闘は North Kivu 州から South Kivu 州の Masisi および Kalehe 地域にまで拡大した。戦闘が起こるたびに、その結果として新たな地域で民間人の避難が発生する。 [5ag]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

DRC における国内避難民の身分証明書

- 31.03 2007 年 1 月の事実調査団に関する Norway's Landinf と Danish Immigration Service との共同報告書によれば、「Kinshasa 国連難民高等弁務官副代表(人権保護担当)Ralf H.W. Gruenert が国内避難民について伝えたところによれば、Kinshasa では避難民は Kinshasa 市内の様々な地域で暮らしている。具体的には Sicoira (Masina 内)および Nganda Masolo (commune de Nsele 内)である。国内避難民は Diocese de Mbandaka and Hotel de Ville からの支援措置を各自受取った。UNHCR によれば同団体は避難民に身分証明書を発行したという。

「Gruenert が強く主張したところでは、UNHCR は DRC では IDP を対象に身分証明書を発行しなかった。」 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

32. 隣国への難民移動

- 32.01 2008 年 3 月 11 日に公表された 2007 年度米務省人権慣行報告 (USSD 2007)が報告したところによれば、

「1951 年の国連難民の地位に関する条約と 1967 年の議定書に基づく庇護または難民の地位の認定は、法の定めるところであり、政府は難民に保護を提供するための基本的なシステムを確立した。実際のところ、個人はこのシステムを通じて、必要に応じて庇護難民の地位を与えられ、個人が迫害を恐れたと信じる理由がある国への『強制送還』から保護された。

「政府は 1957 年の条約とそれに伴う 1967 年議定書の下に難民に不適格と思われる不特定数の個人に暫定的な保護を提供した。。

「政府は UNHCR その他の人道組織と協力して、生活保護と安全ニーズを求める難民および庇護希望者を支援した。」 [3k] (2d 節)

- 32.02 UNHCR Global Appeal 2005 の報告によれば、「主な DRC 難民庇護国は、タンザニア共和国、コンゴ共和国 (RoC)、ザンビア、ブルンジ、ルワンダ、中央アフリカ共和国(CAR)およびウガンダである。これ以外では DRC 難民は南アフリカ、モザンビークおよびマラウィで庇護を受けた。さらに遠く離れた域内および米国で受入れられた者もいた。」 [60a] (84 頁)

- 32.03 ルワンダは一部の政治運動の後方基地として利用されており、ルワンダ難民は強制徴募の対象にされるようだが、ルワンダ政府はこの傾向を容認するどころかむしろ積極的に支持したとされる。 [54m]

- 32.04 世界難民調査 2008 の指摘によれば、

DRC が受入れた難民の数は、

アンゴラ人：112,700 人

ルワンダ人：29,000 人

ブルンジ人：17,600 人

ウガンダ人：13,900 人

スーダン人：2,500 人

であった。

[53a]

North Kivu 州および South Kivu 州も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

DRC 難民の身分証明書

- 32.05 2007 年 1 月の事実調査団に関する Norway's Landinf と Danish Immigration Service との共同報告書によれば、

「Kinshasa 国連難民高等弁務官副代表(人権保護担当)Ralf H.W. Gruenert が伝えたところによれば、これまで証明書と称するものを DRC 内で発行してきたのは UNHCR である。UNHCR が発行する証明書は、個人の難民の地位を事実上裏付けるものである。そこには UNHCR コンゴ事務所の介入で作成された庇護申請書の所持者に関する情報が掲載される。」

「しかし、Gruenert によれば、DRC に後任政府が樹立したのを機に、国内難民への身分証明書の発行は新政府が担当することになるだろう。Gruenert の指摘によれば身分証明書都市地域から発行され、次いで農村地域で発行される。」

「Gruenert が外国政府に助言したところによれば、証明書が間違った相手に発行されており、発行元は UNHCR コンゴ事務所であるため、これまでに DRC 難民から受け取った証明書を同事務所の手で検証しなければならないということであった。これは関係者が UNHCR コンゴ事務所に登録したことを保証するために行われる。」

「DRC で外国人難民から生まれ – しかも難民の婚姻届が政府に提出された児童は、市町村の *l'Etat Civil* で登録されなければならない。」

「Gruenert の補足によれば、外国政府が DRC における難民の地位を証明する庇護申請を書類作成機関から受理する場合は、身元証明の責任は UNHCR Kinshasa 事務所にあるため、この書類は同 Kinshasa 事務所が検証すべきであるということであった。」 [20]

8.19 節 治安情勢– DRC 東部、

8.34 節 Ituri、

8.28 節 North Kivu州、

8.28 節 South Kivu州、

8.49 節 Katanga、

22.01 節 民族集団、

25.01 節 女性、

26.01 節 児童、

26.08 節 教育、

28.01 節 医療サービス、

29.01 節 人道援助と支援

も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

33. 市民権と国籍

33.01 2005年3月8日に行われた Advisory Panel on Country Information 向けに作成された意見書の中で UNHCR が伝えたところによれば「2004年11月12日、新コンゴ国籍法、法令第 04/024 号が制定された。」 [60b] 同国籍法の複製は、2004年11月17日から MONUC (UN Mission to the Congo) Documentation Library のウェブサイト上で閲覧可能であった。 [56c] (Loi sur la nationalité)

33.02 2005年4月27日に UNHCR が述べたところによれば、

「コンゴ新国籍法すなわちコンゴ国籍に関する 2004年11月12日の法令第 04/024 号の差し替えにより、1999年1月29日の政令法第 197 号で修正された 1981年6月29日の法令第 81/012 号は、DRC ではそれ以後適用されていない。この新国籍法の主要事項は以下の通りである。

1. 国籍には 2 つの部類がある。それは(出自、血統または法律上の推定により)認定された国籍と、(帰化、選択権または養子縁組により)取得された国籍である。
2. 帰化に必要な期間は RDC [DRC]における 7 年間の居住事実である。
3. 二重国籍は例外なしに禁止される。コンゴ国籍は共有不能である。
4. コンゴ国籍の取得および放棄手続きは行政上の手続きであり、裁判所はこの手続きに一切介入しない。
5. 帰国はコンゴ国籍を取得する前提条件ではない。」 [60c]

33.03 2006年3月8日に行われた Advisory Panel on Country Information 向けに作成された意見書の中で UNHCR が伝えたところによれば「また、(男女の別を問わず)7 年間の婚姻事実があれば、配偶者の国籍を通じて国籍を取得するもできる。」 [60f]

33.04 2005年3月の International Crisis Group による報告によれば、「2004年11月、東部の Kinyarwanda 語族コミュニティに市民権を事実上付与する法律が可決された。」同報告が補足した脚注によれば、「この法律は、所属部族が 1960 年の独立以降コンゴに在住した個人に対し、個々の申請に基づいて市民権を付与するものである。」 [39d] (15 頁)

33.05 在 Kinshasa 英国大使館が 2000年6月に伝えたところによれば、1997年5月にザイールからコンゴ民主共和国に改名された後、「[その結果として] 全ザイール国民 は国内外の居住の別にかかわらず、同時かつ集合的にコンゴ国民になった。... その時点でザイール国民としてザイールを脱出したザイール国民も、その所在に関わらずコンゴ国民になった。」 [22a]

目次に戻る
出典リストに戻る

公式文書

33.06 在 Kinshasa 英国大使館が 2003年2月に助言したところによれば、汚職の蔓延に伴い行政記録は極めて信頼性が乏しいため、出生/結婚/死亡証明書および

身分証明書の有効性を容認する際は、その前に警戒することが必須である。上記の文書は関係者に賄賂を渡すか、偽造すれば簡単に取得することができる。[22f]

- 33.07 Belgian General Commission for Refugees and Stateless Persons (CEDOCA) が作成した 2002 年の国別事実調査報告が同様に述べたところによれば、本物の公式文書でも賄賂ひとつで簡単に取得することができるため、ある文書が本物と署名された場合でも、その掲載情報は誤報である場合もある。最も不正が多い文書は渡航書類であり、たいていの場合は、域内への渡航に利用されたり、多額の金目当てでこれらの不正書類を作成した業者から転売されたりする。[24a] (48 頁)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

出生、結婚および死亡証明書

- 33.08 在 Kinshasa 英国大使館が 2003 年 2 月に助言したところによれば、出生、結婚および死亡証明書の写しを保管する国の登記事務所がないため、出生、結婚および死亡証明書の真実性を確認するのは極めて難しい。上記の書類は地方自治体から発行されるが、その記録を保管するのは自治体ではない。[22d] 同じ情報筋が 2003 年 2 月に助言したところによれば、出生、結婚および死亡事実の届けは法律の義務付けるところである。[22f] 2003 年 7 月 17 日の Canadian Immigration and Refugee Board (IRB) の情報回答は、現在 34% である届け率の向上を目指す Kabila 大統領のイニシアティブに言及した。[43e]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

出生届

- 33.09 2007 年 1 月の事実調査団に関する Norway's Landinf と Danish Immigration Service の共同報告書によれば、「出生届は出産後 30 日内に行われる。登記は *l'Etat Civi* で行われる。法的有効性が達成されるのは *l'Etat Civil* での登記手続きを介してである。30 日を過ぎると法的有効性はなく、単なる情報の 1 つとみなされる。ただし、*Tribunal de Grande Instance* が *Jugement Déclaratif* または *Jugement Suppletif* を交付する場合に限り、30 日後でも *l'Etat Civic* に法的有効性が達成される。Nsensele wa Nsensele、*Présidente du Tribunal, Tribunal de Paix de Kinshasa/Gombe* が補足したところによれば、*Jugement* を発行してもらうためには、両親が自分で *Tribunal de Grande Instance* に問い合わせなければならない。[20]
- 33.10 同じ情報筋によれば、「Médard Palankoy Lakwas 弁護士が説明した様に、家族法第 116 条によれば、DRC におけるすべての出生はその父親または母親が居住する地域の *l'Etat Civil* で登記されなければならない。出生児童は修正後 30 日以内に *l'Etat Civil* に届け出られなければならない。

「Palankoy Lakwas によれば、親のいない児童の場合は、児童の最近親者または叔父、叔母もしくはいとこ等の家族成員が出生届を行うことができる。

近親血縁者が 1 人も生存しない場合は、児童の出生立会人が届けを行うことを許される。」

「出生届は出生届の名前記録も行う *l'Etat Civil* が作成する *Acte de Naissance* と呼ばれる修正証明書の交付により証明される。」

「Palankoy Lakwas が強調したところによれば、*Certificat de Naissance* は正式な書類ではない。出生証明書 *Acte de Naissance* は単なる法律関係書類であり、出生が *l'Etat Civil* で登記されて初めて交付が可能になる。

「Palankoy Lakwas の説明によれば、出生日は、出生場所、児童の性別および名前が証明書に記載されるのと同様に *Acte de Naissance* に記載される。これに加え、両親の名前、年齢、職業および住所も *Acte de Naissance* から明らかになる。」

「出生届の範囲に関して Palankoy Lakwas が説明したところによれば、国民の何人が出生届を出しているかを説明するのは極めて難しい。Palankoy Lakwas の説明によれば、DRC は人口が広い範囲に分散する極めて広大な国であるが、同氏の推定では少なくとも全出生数の 3 分の 1 は DRC に登記されているという。弁護士で University of Kinshasa、Faculté de Droit の準教授を務める Jean-Pierre Ilaka Kampusu は DRC では全出生数の 3 分の 1 が登記されていることを確認した。

「Palankoy Lakwas が補足したところによれば、多くの親が子供の将来に向けた利点を認識するにつれて、届出数は増えてきている。この理由に加え、現在は入学許可を得る前に子供の出生届を行うことが義務になっている。出生届の値段は 2000 コンゴフランで、換算すると 5 米ドルより少し安い。この登記料は今の時点では恐らく高いと思われ、多くの親が出生届を実施を敬遠している。」

「Nsensele wa Nsensele は出生届に関する Palankoy Lakwas の情報を立証した。」 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

出生届の遅延

33.11 報告が続けて述べるところによれば、

「Palankoy Lakwas の説明によれば、法の規定に従って出生届が 30 日後に *l'Etat Civil* で初めて行われる場合に限り、これは届出の遅延とみなされる。実際のところ、子供の出生届をいつ行えるかに関する時間的制限はない。これはつまり、出生届は個人の人生のどの時点でも行うことができるという意味である。その個人が未成年である場合は、出生届を行わなければならない。登記を行う主導権を持つのは親である。ある個人が 18 歳またはそれを超える年齢に達する場合は、自分で出生届を行うことができる。Palankoy Lakwas 規定の 30 日以内に登記しない場合でも刑事罰の対象にならないことに注目した。」

「親が子供の出生届を 30 日以内に行わなかった場合は、親は *Tribunal de Grande Instance* 裁判所を介して、*l'Etat Civil* でその後も子供の届出が実施できるよう許可してもらうことが可能である。*Tribunal de Grande Instance* は、立会人の確認書または可能な場合は出産が行われた病院の証明書 *Certificat de Naissance* に基づき、*Jugement Déclaratif or Jugement Suppletif* と呼ばれる裁決を下す決まりである。」

「Nsensele wa Nsensele は出生届の遅延に関する Palankoy Lakwas の情報を立証した。」 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

結婚と離婚

33.12 同じ情報筋によれば、「Palankoy Lakwas が事実調査団に伝えた様に、家族法第 3 巻は結婚および離婚について様々な条件を規定する。」

「Ilaka Kmpusu の説明によれば、登録事務官は読み書き能力のある最も教育水準の高い者であり、唯一結婚届を行うことができる。DRC ではほとんどの夫婦が婚姻を登録しない。」 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

婚姻契約

33.13 同報告書によれば、

「Palankoy Lakwas の説明によれば、婚姻契約は当事者がいずれも過去の婚姻登録に束縛されない場合に限り成立させることができる。すべての婚姻契約は法的有効性を得るために、登録事務官を介して *l'Etat Civil* で行われなければならない。登録事務官はその後 *Acte de Mariage* と呼ばれる結婚証明書を交付する。届出は婚姻当事者のいずれか一方が居住する地域で行われなければならない。ただし、別の場所で届出を行うことは可能である。これは *Tribunal de Paix* がそれを許可する場合に限り起こり得る。」

「Palankoy Lakwas の説明によれば、婚姻は結婚生活に開始後 30 日以内に届出を行わなければならない。届出自体は両当事者が *l'Etat Civil* を訪れ、配偶者を登録してもらう時に成立する。*l'Etat Civil* はその後直ちに *Acte de Mariage* を交付する。」

報告にもある様に「婚姻届では *l'Etat Civil* の登録事務官がその婚姻事実を *l'Etat Civil* の婚姻届書に記録する。*Acte de Mariage* には両当事者の氏名、職業、出生日、出生地の他、両当事者の両親の住所、立会人の氏名、さらに両当事者の結婚前の結婚歴に関する情報が記載される。これに加え、婚資その他の婚姻契約関連の情報が記載される。」

「Palankoy Lakwas と Ilaka Kampusu が説明したところによれば、婚姻契約には、従来の宗教儀式による婚姻と宗教に関係ない民事婚の 2 つの種類がある。Palankoy Lakwas が補足したところによれば、DRC では様々な形態の宗

教結婚が行われる。しかし、いかなる婚姻も *l'Etat Civil* で登録事務官を介して行われる場合に限り、法的有効性が生じる。

「Nsensele wa Nsensele は上記の婚姻形態が存在することを確認し、従来式の婚姻契約を結ぶと、夫は妻になる女性の家族に婚資を払わなければならないと説明した。Nsensele wa Nsensele が強調したところによれば、いかなる形態の結婚式を行うかに関係なく、婚姻はそれが *l'Etat Civil* で行われる場合に限り合法化される。」。

「Palankoy Lakwas の説明によれば、DRC では結婚最低年齢は男性が 18 歳で女性は 15 歳である。両当事者が結婚に同意することは有効な婚姻の必要条件である。女性の年齢を 18 歳まで引き上げる法案が策定されたが、まだ可決されていない。」

「Ilaka Kampusu が確認したところによれば、DRC の法定年齢は 18 歳である。法によれば、性交承諾年齢は 14 歳だが、男性が 14 歳未満の少女と性交渉を行う場合は性的虐待という問題が発生する。DRC の農村地域では実態は異なり、性交承諾年齢は実際に 14 歳未満である上、多くの少女は若干 12 歳か 13 歳になると結婚させられる。Ilaka Kampusu が確認したところによれば女性の最低年齢を引き上げ、15 歳ないし 18 歳で結婚できるようにする法案が作成された。しかし、同法案はまだ可決されておらず、Ilaka Kampusu はこの法案が最終的に可決される見込みは確認できなかったという。」。

「Ilaka Kampusu はさらに、この法案によれば、少年は 16 歳から結婚することができると説明した。少年が少女を妊娠させた場合は、その少女が 12 歳または 13 歳の場合でも、婚姻が認められる。かかる婚姻は *l'Etat Civil* で登録することが許される。」 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

代理人による婚姻

33.14 2007 年 1 月の Landinfo と Danish Immigration Service の FFM によれば、「Palankoy Lakwas が説明した様に、特定の事例では婚姻は代理人によって行うことが可能である。例えば、婚姻当事者のいずれか一方が難民として外国に居住するため、DRC に移動できない場合は、同当事者に代わる個人を立て代理人による婚姻を行うことができる。」

「Palankoy Lakwas が強調したところによれば、代理人による婚姻契約は、*Tribunal de Paix* の裁決があることを条件に、*l'Etat Civil* にのみ届出ることが許される。この結婚は *l'Etat Civil* で登録された場合に限り法的に有効になる。不在配偶者の代理人と DRC に居住する配偶者は *l'Etat Civil* での届出の場にいることが義務付けられ、代理人は不在配偶者に代わって *Acte de Mariage* に署名しなければならない。」

「Nsensele wa Nsensele の説明によれば、代理人による婚姻は *Code de la famille* 第 351 条第 2 部により法的に妥当である。しかし、これを実践する理由は他にもある。例えば、配偶者不在の理由は仕事や病気による場合、あるいはその個人が外国で難民の地位の下に拘束されている場合もある。上記は

いずれもこの方法で婚姻を成立させる合法的理由になり得る。この方法を用いる場合は、*Tribunal de Paix* が事前に婚姻の実施について裁決を下していることが重要である。それはいかなる場合も結婚証明書 *Acte de Mariage*、およびその結婚、不在配偶者に代わる代理人の身元について *Jugement* を下した *Tribunal de Paix* から明らかにされなければならない。」

「*Ilaka Kampusu* が確認したところによれば、外国に居住するコンゴ難民は DRC では代理人を介して婚姻を結ぶことが許される。これは法の下に可能であり、また現実には起こっていることでもある。難民は政治的な立場であり、婚姻は民事であるため、政治情勢とは一切関係ない。従って、代理人を介した結婚が他国の難民である個人に関わることは *Tribunal de Paix* の *Jugement* では明確にされない。*Tribunal de Paix* は配偶者がその職業柄外国にいることを確認するものである。」 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

DRC における外国人との結婚と居住者の地位

- 33.15 同情報筋が上記で指摘したように、「*Ilaka Kampusu* の報告によれば、すべての外国人はその性別に関係なく、コンゴ人との婚姻を根拠に DRC に居住する権利を与えられる。」

「婚姻が外国で行われる場合でも、その事実は DRC で合法化されたことになった。この種の合法化は *exequateur* と呼ばれ、DRC で外国の書類を合法化する際に用いられる。婚姻について外国で交付されるすべての関連文書は DRC で合法化されなければならない。これらの文書は婚姻が *Tribunal de Paix* に委任される場合は外務省に提示することが義務付けられる。*Ilaka Kampusu* の指摘によれば、国際結婚はコンゴ外務省に最初に提示される前に婚姻を行う国で合法化されるべきである。」 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

離婚

- 33.16 2007 年 1 月の Landinfo と Danish Immigration Service との FFM によれば、「*Palankoy Lakwas* が説明した様に、DRC では法的措置を通じて行われる。離婚の結果を決定するのは平和裁判所(*Tribunal de Paix*) である。離婚はいずれか一方の婚姻当事者の嘆願によって発生することもある。結婚生活における深刻な不一致が存在し、それを救済する術がない場合にも離婚の可能性がある。)

「一方的に同意された当事者の 3 カ月に及ぶ別離は、結婚生活を終了する理由とみなされ得る。離婚は婚姻当事者が実施権を与えられる唯一の決定である。

「離婚を希望する当事者は書面による離婚請求を平和裁判所(*Tribunal de Paix*) 長、特に相手当事者が居住する地域で提出しなければならない。

「すべての離婚手続きは調停努力または当事者を復縁させる方法での取決めから始まる。再統合が可能でないという結論に達する場合は、平和裁判所 (*Tribunal de Paix*)によって離婚手続きの日付けが設定される。

「離婚は平和裁判所(*Tribunal de Paix*)が婚姻当事者の物質的所有物の共有について発生し得る上訴がないと決定する日付けから有効である。離婚は結婚を解消し、結婚契約に基づく相互間の義務から当事者を自由にする。この時点から、両当事者は希望する場合は、新たな結婚契約を結ぶことができるようになる。

「Palankoy Lakwas の説明によれば、特定の事例に限り、*Tribunal de Paix* は両当事者の出廷に対し適用除外を認めることがある。これはそれに対する妥当な根拠がある場合に限り実現し得る。例えば当事者の一方が障害者または病人である場合、もしくは何らかの理由により出廷を禁止される場合は、この理由は *Tribunal de Paix* の裁決の中で明らかにされる。 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

死亡届

33.17 同報告書は次に死亡届を取り上げており、それが伝えたとところによれば、

「Palankoy Lakwas が伝えた様に、DRC では死亡届はすべて、それが発生した地域の *l'Etat Civil* に届出なければならない。*L'Etat Civil* はその後 *Acte de Décès* と呼ばれる死亡証明書を発行する。実際の死亡時刻は *Acte de Décès* からわかる。故人の氏名、住所と職業、死亡場所および死因もこの証明書からわかるようになっている。両親の氏名および住所もこの証明書であきらかになる。*Acte de Décès* には立会人の氏名が記載され、*l'Etat Civil* の登録事務官の署名が付される。Ilaka Kampusu の説明によれば、死亡届はそれが遺族の利益になる場合もしくは遺族が希望する場合に限り発行される。例えば、故人の職場が遺族または配偶者に年金を支払う可能性がある場合や、相続問題が発生する場合などが挙げられる。死亡届はの修正期間は 30 日間であるが、同裁判所の *Jugement Suppletif* または *Jugement Déclaratif* がある場合は、登録の遅延が可能である。」 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

国民身分証明書

33.18 在 Kinshasa 英国大使館が 2003 年 2 月に助言したところによれば、様々な身分証明書が存在する。1997 年に Mobutu 政権が崩壊して以来、身分証明書の正式な書式を規定する改正法または規則は策定さなかった。同英国大使館の情報によれば、実際のところ、旧ザイール国民身分証明書は当局が没収する傾向にあるが、それに代わる証明書は交付されていない。現在、中央政府には身分証明書を交付する機関はなく、身分証明書の発行および住民への配布は州または地方自治体の仕事になっている。こうした身分証明書の場合は、書式に関する政府規定がないため、様々に異なる書式で作成される。 [22f]

- 33.19 2003 年 9 月 2 日付けの Canadian Immigration and Refugee Board (IRB) は、身分証明書の裏面に押印された注記で政府発行の身分証明書類の喪失証明の役割を果たす『Avis _alendar_e A.N.R.』(『A.N.R.認定』)および『Avis _alendar_e D.G.M.』(『D.G.M.認定』)の意味について説明した。コンゴ紙 Le Phare の編集長からの情報によれば、「1997 年の Mobutu 政権崩壊以来、RDC では身分証明書は交付されていないため、州当局(知事)は国民身分証明書の喪失証明を発行している。身分証明書を必要とする国民が確かにコンゴ人であり外国の侵入者でないことを職務上保証しなければならない保安局 [ANR および DGM を含む] は、すべての州当局に情報提供者を置いている。これは『Avis _alendar_e』(『認定』)者に与えられる意味である。」 [43f]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

運転免許証

- 33.20 UNHCR および Austrian Centre for Country of Origin and Asylum Research and Documentation (ACCORD)主催で 2002 年 6 月に行われた出身国情報セミナーは、Amnesty International および UNHCR 代表の取り組みであるが、その期間中に述べられたところによれば、

「現在交付されているコンゴの運転免許証は、通常一枚の紙きれである他のアフリカ諸国に比べて、かなり洗練されている。免許証はクレジットカードより少し大きめのプラスチック製カードである。色は薄紫色で写真入れ付きである。他のアフリカ諸国にはこの様なカードはないため、一目でコンゴの免許証だとわかる。この種の免許証はかなり最近のものだが、運転免許事務所は Mobutu 政権下時代から存在した。運転免許[原文のまま]カードを製造する企業は国連コンゴ代表团と協力して代表団のバッジも製造している。Mobutu 政権崩壊後に導入された新型運転免許証はバーコードの搭載とライオンが特徴である。[52] (127-128 頁)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

旅券

- 33.21 2007 年 3 月に Immigration and Refugee Board of Canada (IRBC)が伝えたところによれば、「DRC は 3 種類の旅券を発行している。一般旅券、公務旅券および外交官旅券である。旅券は Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation から発給される。一般旅券は Kinshasa の Ministry of Foreign Affairs 事務所および International Cooperation でのみ取得できる。旅券は申請者が直接取得することも友人または血縁者等の認定代理人を介して取得することも可能である。「一般旅券は 3 年間有効だが、延長は可能である。」3 種類の旅券に関するさらなる詳細は出典文献を参照のこと。[43a]
- 33.22 上記に述べた様に、一般旅券は本人または権限を与えられた友人または血縁者を介して取得することができる。このため、IRBC が注目した『Journaliste En Danger』の見解によれば、これは事実上、正式な手続きの「裏をかい」て偽造旅券を取得することはだれにも簡単だという意味である。旅券発行担当者は 100 米ドルないし 150 米ドルの賄賂が支払われることを期待してお

り、これは旅券の正確な発給をさらに阻害する要因になっている。報告の指摘によれば『本物の』旅券が簡単に手に入る状況にもかかわらず、「偽造(旅券)は個人が正真正銘の旅券を取得することを可能にする(外交官旅券にも同じことが当てはまる)。」[43a] Danish Immigration Service の報告は 1999 年以前に発給された旅券に関する情報を提供した。[104]

2006 年 4 月の Home Office Report の評価の中で Albert Kraler 氏が述べたところによれば、コンゴの 2 つの民間情報筋から入手した個人情報により、コンゴの旅券を外国で取得する場合は 250 米ドルかかることがわかった。[102]

33.24 2003 年 4 月 10 日付けの IRB 情報回答の助言によれば、DRC 政府は 2000 年 5 月 31 日から新型旅券発行しており、DRC およびザイール/DRC の旧式旅券その日付けから旅券の効力は失効している。[43b]

33.25 2008 年 3 月 11 日に公表された 2007 年度米国務省人権慣行報告 (USSD 2007)によれば、「旅券の発行は不定期で、多くの場合多額の賄賂の支払いを要求される。既婚女性は国外に渡航するために夫の許可を得ることが法で義務付けられている。政府が特定の集団に対し、旅券の取得を妨害したという報告はなかった。」[3k] (第 5 節)

33.01 節 市民権と国籍、30.01 節 移動の自由も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

逮捕令状、搜索令状および保釈保証書

33.26 2003 年 2 月に在 Kinshasa 英国大使館が助言したところによれば、逮捕令状は起訴手続きを行う治安裁判所から発行される。保釈保証書は保釈金請求が提示された裁判所裁判官から発行される。いずれの事例においても、令状の主旨は見せられるが、令状が手渡されることはない。捜査令状の場合は、捜査の対象者は令状に署名しなければならない。[22f]

22.01 節 民族集団 も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

34. 文書の偽造および不正取得

34.01 2007 年 1 月の Landinfo と Danish Immigration Service の FFM が伝えたところによれば、

「Palankoy Lakwas が説明した様に、DRC では出生、死亡、婚姻および離婚と子供の親権に関する証拠書類の作成は、常に疑わしい可能性がある。外国に在住するコンゴ国民も、DRC に居住する家族成員について上記の証明書を取得し、居住地に配送してもらうことができる。出生および婚姻に関する証拠書類の作成はいずれも、申請者の居住地域の l'Etat Civil を介して実施可能である。離婚、子供の親権および養子縁組に関する証拠書類の作成は 平和裁判所(Tribunal de Paix court)を介してのみ実施可能である。

34.02 「Ilaka Kampusu が伝えたところによれば、DRC では子供の親権に関する証拠書類は取得が簡単な上、裁判官の給与は 200 ないし 300 米ドルの微々たるものであるため、賄賂を使えば必要な証拠書類の作成が保証してもらえる。DRC では多くの親が教育のために子供を域内に行かせたいと思っており、子供の親権に必要な書類を取得するための賄賂をかせぐ経済集団がない親は、あらゆる可能な手段を使ってそれを実行しようとする。」

34.03 「Ilaka Kampusu は Tribunal de Paix や Grande Instance の裁判官の間に汚職があることを否定しなかった。裁判官の買収による不正な決定の可能性は否めないが、大多数の裁判官は正しい決定を下している。届出はその登録された内容および変更不能であることが記載されているため、既存の届出に誤った情報を新たに追加することはできない。ただし、既存の届出に虚偽の記載をする可能性が一部ある。裁判所の書記官が登記番号を空白にしておけば、既存の届出に 1 つまたは複数の判決内容を付け加えることができる。追加された判決内容は当然虚偽であるが、追加判決の検証が行われるとしても、これを証明することはほぼ不可能である。この種の偽造は確かにあるが、Ilaka Kampusu の指摘によれば、届出の決定内容の 70%は真実である。この背景に基づいて Ilaka Kampusu が評価するところでは、外国政府が離婚、子供の親権その他の証拠書類の提出を要求することは可能だが、かかる証拠書類が真実に基づいて作成される保証は全くない。」 [20]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

35. 出入国手続き

33.06 節 公文書、第 36 節 申請を却下された庇護希望者の扱い を参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

36. 雇用権利

労働組合

- 36.01 2004 年 1 月 6 日に公表された International Confederation of Trade Unionists (ICFTU)による 2004 年度版労働組合の権利侵害に関する年次調査によれば、

「法は治安判事および軍人を除くすべての労働者に団結権を認めている。労働組合結成に当たっては事前承認は一切義務付けられない。争議権は認定されているが、その前提条件として労働組合は事前承諾を得ると共に、長期にわたる強制仲裁および抗告手続きに従う義務がある。使用者がストライキ参加者に報復措置を講じることは法で禁じられている。団体交渉権も認められている。ただし、公共部門では賃金は政令で定められるため、労働組合は諮問機関の立場においてのみ行動する。政府はその年を通じて、国際規範への適合に向けた労働法改正について話し合う意図で、労働組合との会合を何度か実施した。」 [40]

- 36.02 ICFTU 報告でも指摘された様に、「実際のところ、内戦とフォーマル経済の崩壊は、労働組合がほとんど尊重されていないことを意味する。使用者は就業規則を無視し、政府はそれを実施する人材に窮している。インフレの急騰とコンゴフランの低迷で、団体交渉による賃上げ同意は事実上意味を成さなくなっている。」 [40]

- 36.03 2008 年 3 月 11 日に公表された 2007 年度米国務省人権慣行報告 (USSD 2007)が報告によれば

「すべての労働者 – 政府関係者および治安部隊要員を除く – が事前承諾または過度の要件なしに労働組合を結成およびそれに加入する権利は憲法の定めるところである。労働者は実際に労働組合を結成したが、その年を通じて、結社の権利を保証する立場にある労働省はいかなる調査も監視も行わなかった。American Center for International Labor Solidarity (Solidarity Center)によれば、2400 万人と推定される労働年齢成人のうち民間部門で就労する 128,000 人の従業員(0.5%)が労働組合に所属していた。公共部門の組合員の人数について入可能な情報はなかった。経済の少なくとも 90%は零細農業を含むインフォーマル部門で成り立っている。」 [3k] (6a 節)

- 36.04 Freedom House が 2008 年度版世界の自由報告の中で述べたところによれば、労働組合は法の認めるところであるが、都市部以外では見られず、国のフォーマル経済の崩壊の結果、ほとんど活動していなかった。一部の組合は政党に所属しており、組合幹部と活動家は嫌がらせを受けていた。」 [66a] (政治的権利と市民権)

- 36.05 Uni Global Union が 2007 年 12 月 17 日に伝えたところによれば、同組織は DRC の放送組合再生に向けた Uni-Africa の支援プロジェクトの一環として、Kinshasa を拠点とする放送局組合 3 社との会合を行った。最大規模の放送・報道組合 SNPP は最近になって、永続勤労者に年金を支払うために、公共放送における運営権を要求したことで、同社の Kishasa 代表が逮捕され 1 週間

拘束された。UNI-MEI および UNI の代表はこの問題に加え、労働省次官が関与した他の問題を提起した。[147a]

第2節 経済、17.05節 結社と集会の自由 も参照のこと。

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

団体交渉

- 36.06 USSD 2007 報告によれば、「労働組合が妨害なく活動を実施し、団体交渉を行う権利は法の定めるところである。しかし実際のところ、政府は必ずしも上記の権利を保護しなかった。[3k] (6a 節)

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

ストライキ

- 36.07 USSD 2007 報告によれば、

「争議権は憲法の定めるところであり、労働者は時としてそれを行行使した。中小企業の職員は事実上この権利を行行使することができなかった。巨大な失業者人口を抱える中、企業と店舗は組合結成、団体交渉およびストライキを計画するすべての従業員を解雇することが許されたが、Solidarity Center によれば、その年を通じて、それを実行した企業および店舗はなかった。労働組合はストライキ実施に先立ち、事前承諾を得ると共に、長期にわたる強制仲裁および抗告手続きに従う義務がある。使用者がストライキ参加者に報復措置を講じることは法で禁じられているが、政府はこの法律を事実上実施しなかったが、これまでと異なり。ストライキに参加した公共部門の職員が収監されることはなかった。」 [3k] (6b 節)

- 36.08 ICFTU 報告は、労働条件に関する抗議運動およびストライキに参加した個人が警察や軍当局から攻撃を受け、逮捕された複数の事例に言及した。[40]
- 36.09 2007 年 6 月 6 日に BBC Monitoring が伝えたところによれば、労働相 Marie-Ange Lukiana Mufwankolo は RAGA radio and television 社長に対し、『報道記者』に給与を支払い、RAGA の労働組合員 8 人の解雇決定を中止するよう説得した。同相が組合活動家と行った会合の後、8 人はストライキの実施を中止し、仕事を再開することを決定した。[95ca]
- 36.10 Mining Weekly が報じたところによれば、DRC の税関職員による賃金ストライキによって、Katanga 州からの銅およびコバルトの輸出が一時中断した。[118c]
- 36.11 2007 年 7 月 16 日の BBC Monitoring によれば、税関職員によるストライキは国全域に影響を及ぼし始めた。ストライキはほぼ全国の国境検問所に拡大しており、実業家は差し迫った物資不足を警告した。Federation of Congolese Entrepreneurs (FEC) の広報担当者によれば、税務職員は所有トラックが国境で通行止めになっている事業経営者に理解を示し、同経営者の物品の入国を

許可し、ストライキ終了まで同経営者の倉庫内でそれを保管するべきであるという。[95ce]

- 36.12 2007 年 9 月 5 日に South African Broadcasting Company が伝えたところによれば、DRC の教師団体は全国規模で賃金ストライキを執行した。教師組合は政府が給与引き上げの 7 月の取決めに履行しなかったとして政府を糾弾した。参加者は全国の資格取得者に最低 70 米ドルの月給を要求し、最高資格取得者に最低 600 米ドルの月給を支払うよう要求していた。政府の話によれば、現時点では Kinshasa で就労する教師を対象に 70 米ドル、その他の地域では 40 米ドルを支払う余裕しかないということだった。教師組合はストライキ活動を強化することを誓約した。組合代表は「政府が議会議員に最低 4500 米ドルを支払う余裕があるなら、これは要求額を支払うことが可能なことを証明するようなものだ。」と述べた。[87d]
- 36.13 10 月 6 日に Radio Okapi が伝えたところによれば、Congolese National Magistrates' trade union(Synamag)は、「第 9 軍区司令官の命令で Kisangani の同僚 3 人が受けた非人道的で品位を損なう扱いに抗議する意図でストライキを執行したと発表した。それによれば 2 日間にわたって聴聞も審理も行われなかった。Synamag 副議長代理によれば、ストライキは「治安判事に暴行と重篤な怪我を負わせた事実、ならびに拷問および暗殺未遂について、同軍区司令官を事情聴取する決定を顕示するものであった。」[原文のまま] [64ax]
- 36.14 2007 年 12 月 4 日に BBC Monitoring が伝えたところによれば、Bukavu の弁護士団は、South Kivu 州の治安裁判所、司法警察、警察および軍から与えられた品位を損なう非人道的な扱いに憤懣を示す意図で街頭デモを行った。12 月 3 日には、2007 年 11 月 30 日に Serge Miseka 弁護士が South Kivu 州の警察署長に殴られ負傷した事件を非難するために、平和的デモ行進が行われた。弁護士の報道官によれば、弁護士は同警部補(署長)に殴られた結果、病院に搬送されたという。また報道官の話によれば、加害者の警部補が逮捕されるまで弁護士団はストライキを終結させるつもりではなく、ストライキが続く限り、同弁護士団は裁判に同席しない意向であった。」[95dm]
- 36.15 2007 年 11 月 6 日の AFP 報道によれば、Kinshasa および DRC 各州の公務員は Mbudi 協定の実施を政府に強く求める 1 週間ストライキを開始した。この協定は 2004 年に作成され、政府は月額で廷吏の 208 米ドルから、政府官僚の 2,080 米ドルの給与体系を導入することに同意したが、実際に現金を支給しなかった。2006 年に行われた再交渉において、政府は 70 から 700 米ドルの改正体系を実施することを約束した。労働組合委員長の話によれば、これは首都の廷吏は 70 ドルを支給され、州裁判所の廷吏は 62 ドルを支給されるという程度までは末端職に適用されたが、他の公務員部門に関しては、累進的昇給は見られなかった。同氏は政府が 1 週間以内に回答しない場合は、ストライキを続行すると警告した。労働組合は、州民への給与支給額を Kinshasa 市民と同額にすることを希望している。[65ef]

目次に戻る
出典リストに戻る

雇用権利の平等

- 36.16 USSD 2007 の指摘によれば、「女性は経済的差別を受けた。女性の夜間就労または夫の同意のない就職は法律で禁じられている。International Labor Organization によれば、民間部門では、女性は同じ仕事をする男性よりも給与支給額が少なく、権威ある地位や重職に就くことはほとんどなかった。」**[3k] (第 5 節)**
- 36.17 USSD 2007 報告によれば、「児童を含め強制労働または賦役は憲法の禁じるところであるが、統計データは入手できなかったものの、いずれも国全域で行われていた。」**[3k] (6c 節)**
- 36.18 2006 年 2 月に新憲法が採択され、そこには暫定期間に関係なく男女平等を保証する国家責任を強調する明示的規定が記載された。DRC 女性の地位・家族省の事務局長 **Vasika Pola Ngandu** によれば、憲法は男女に同等の優位性と社会的利益を与えている。専門職法は公共部門に関係し、労働法は民間部門に関係する。同氏によれば、すべての職業は男女両方に雇用機会が開かれている。同氏が続けたところによれば、労働法では女性が就労する際に夫の承諾を必要とする要件が廃止され、対等な仕事に対する対等な賃金が規定された。た。唯一の問題は出産を認定しなかったことである。例えば、女性公務員は同じ年に産児休暇を取った場合はその年に年次休暇を取ることは許されない。**[100a] [国連総会]**
- 36.19 2006 年 8 月 8 日に開催された **United Nations Women's Anti-Discrimination Committee** の会議の席で同氏が述べたところによれば、20 年に及ぶ内戦の結果、好ましい職場環境は創出されなかったが、政府は男性、女性および若年層に雇用機会を保証すべく努力を重ねてきた。その目的に向けて講じられた様々な措置には、意識向上推進運動やマイクロファイナンスのための準備活動などが挙げられる。同氏によれば、差別的慣習の廃止と女性の能力開発を目指した福祉運動も行われた。その一例として、女性ジャーナリストの採用を通じた奉仕活動の拡大が挙げられ、その達成に向けて進展を加速させたということだった。また話によれば、その進展は、産児休暇は女性を解雇する妥当な理由ではないことを保証するなど、様々な分野で示された。**[100a] [国連総会]**
- 25.01 節 女性、8.19 節 治安情勢 – DRC 東部、26.40 節 児童就労 も参照のこと。

目次に戻る
出典リストに戻る

37. 申請を却下され DRC に送還された庇護希望者の扱い

- 37.01 UNHCR は 2006 年 3 月 8 日の Advisory Panel on Country Information への説明の中で、2005 年 12 月 1 日に公表された BBC の報道は、2005 年 10 月の COI 報告および活動指針と完全に矛盾すると述べた。[15y] [60f]
- 37.02 2006 年 3 月 8 日に公表された USSD の人権状況国別報告書— 2005 年版 は、BBC が報道した番組について説明したが、「その年を通じて、BBC の記事に掲載された説明と一致した報告書は一冊もなかった」と結論した。[3h] (2d 節)
- 37.03 Foreign and Commonwealth Office (FCO) の見解は、英国大使館から DRC に宛てた 2006 年 2 月 6 日付けの 2 通の書簡の中で述べられた。最初の書簡は 2004 年 12 月 9 日の書簡を確認したもので、それによれば、FCO は第三国で政治的庇護申請を却下され Kinshasa に送還されたことについて、DRC 国民が DRC 当局から迫害を受けた証拠はないということだった。書簡によれば、「申請を却下された庇護希望者の扱いを調査するに当たって、現地非政府組織、各報道機関、また弁護士に加え、暫定政府を組織する全政党から選出された閣僚、さらに在 Kinshasa 各国大使館関係者から情報を収集した。」同じ書簡が指摘したところによれば、「域内諸国政府は引き続き監視体制の下に、申請を却下された庇護希望者で DRC 入国管理局が適切な身分証明書を要求する者を送還している。」シェンゲン加盟国から帰還民を運ぶ便は French Airport Liaison Officer の検問を受け、入国時に帰還民が満足できる渡航文書を所持していることを保証した上で、DRC 入国管理官を介して入国させるべく引き渡される。また、「N'djil 空港に到着した全乗客は DRC 入国管理官の検問を受けることを義務付けられている。申請を却下された庇護希望帰還民が特に虐待の対象になっているという証拠はない。」書簡の続きによれば、「DRC に帰還した直後に刑事訴訟に直面し得る帰還民がいる可能性はあるが、それはあくまでも、失効した渡航書類で DRC を出国したことが帰還時に立証されていた場合もしくは既に逮捕令状あるいは犯罪捜査の対象になっていた場合である。」[22i]
- 37.04 2 通目の大使館の書簡によれば、大使は 2005 年 2 月末に内務副大臣と面会し、却下された庇護希望者の英国から DRC への帰還について話し合った。その話し合いの中で、大使が複数の報告について懸念を伝えたところによれば、申請を却下された庇護希望者は DRC に帰国直後に、DRC 当局から取調べや迫害行為を受けたということで、大使は DRC 政府の公的見解を詰問した。書簡によれば、同副大臣は DRC に帰国直後に申請を却下された庇護希望者を攻撃目標にするような政府方針はないと断言した。副大臣は申請を却下された庇護希望者が入国管理官または保安局員から嫌がらせ行為を受けなかった事実を保証するはできなかった。しかし、これらの職員が内務省を通じてそのような行為を命令されなかったことは確かである。[22m]
- 37.05 申請を却下された庇護希望者が DRC で受ける扱いの問題に関する情報要求に対応して、2006 年 4 月 19 日に UNHCR が述べたところによれば、BBC の番組放送を受けた新聞報道後、政府当局は詳細情報を収集するために、様々な組織および機関に接触した。これには Congolese Immigration Authorities (DGM)、National Committee for Refugees (CNR)、IOM、MONUC および国

内人権擁護 NGO などの組織が含まれた。また、域内諸国からの到着便がある日に職員を空港に派遣した。その調査結果は以下の通りである。

1. DGM および CNR によれば、現行の DRC 旅券を含め適切な渡航書類を所持しない場合、もしくは長期間不在だった場合は、Kinshasa 空港を通過するすべての帰還民は通常、その手続きとして空港で入国管理官の取調べを受けることになる。最良のシナリオの場合は、1 時間ないし 3 時間以内に解放される。最悪のシナリオの場合は、市内中心部の拘禁施設に移送され、詳細な検証を行った後解放される。
2. コンゴで活動する人権擁護 NGO 『Voix des Sans Voix』が伝えたところによれば、申請を却下された庇護希望者は空港に到着後、直ちに DGM の職員に引き渡され、出国した理由や庇護を申請した理由について質問される。同 NGO は空港に事務所を設置し、その状況を厳重に監視している。話によれば、この帰還民のいずれかが帰国時に拘束および/または拷問を受けたという認識はないということである。伝えられるところによれば、申請を却下された庇護希望者の何人かは警察に金銭(5 米ドルないし 10 米ドル)の支払いを要求された。They reported that some of the
3. IOM Kinshasa が同事務所に助言したところによれば、帰国時に虐待および/または拷問された帰還民の情報はないということである。
4. DRC 内の刑務所も監視している MONUC の人権擁護部門によれば、申請を却下された庇護希望者が帰国時に個人的に逮捕されたという具体的な指摘は受けなかった。
5. ASADOH (Association Africaine de Defense des Droits de l'Homme)によれば、申請を却下された庇護希望者に対する拘禁、虐待または拷問の事例は同事務所に通知されなかった。.
6. 上術した通り、UNHCR 職員は時に応じて空港に配置されたが、空港で逮捕が実施されるのは目撃しなかった。しかし、空港で入国の様子を監視するのは困難であり、また UNHCR が定期的に空港に職員を配置するわけではないことに留意しなければならない。UNHCR の Kinshasa 事務所に現在ある情報は、強制送還された帰還民 3 人に関する詳細だけであり、それによれば、うち 2 人はアフリカ諸国、1 人はスウェーデンからの帰還民であった。後者は帰国時に 3 時間程度の取調べを受けた後、それ以上の問題なく解放された。
7. 一般的に、DRC の刑務所および拘禁施設の現状は極めて悲惨であり、被拘禁者は食事を血縁者の差し入れに依存せざるを得ない状況にある。
8. UNHCR が入手可能な限られた情報では、Kinshasa 空港を通過して DRC に帰国する申請を却下された庇護希望者に、拘禁および虐待を含め、組織的な虐待行為が行われた事実を示す証拠はない。ただし、バニャムレンゲ族の Kinshasa への強制送還については、反対する勧告が出ていることを強調しておきたい。 [60h]

- 37.06 庇護希望者の送還問題を扱った 2006 年 6 月に公表された違法入国に関する EU 報告書が述べたところによれば、申請を却下された庇護希望者の大多数は (特に英国では)、自主的帰還の申し出に同意しなかった。このため、加盟国は多くの場合強制送還に依存した。
- 37.07 同報告書の続きによれば、2003 年以降、EU 加盟国は申請を却下された庇護希望者のチャーター便を DRC に運航させた。DRC 当局は加盟国が庇護希望者を帰還させようとすることに反対した。しかし、加盟国の多くはチャーター便の運航を許可し、コンゴ大使館および入国管理局の業務を最小限にすることを保証する協定に調印した、もしくは調印を希望している。締結国の一部はその成果に満足していなかった。
- 37.08 報告の続きによれば、申請を却下された庇護希望者が保安局による嫌がらせ行為の対象に特定されていることを示す信頼できる証拠はなかった。帰還民の一部は嫌がらせを受けたが、これは無給職員または薄給職員による民間人への無作為な日和見的犯罪傾向の一部とみなされている。コンゴ人または外国人のべつに限らず、渡航者のほとんどが嫌がらせ行為に遭っていた。 [22n]
- 37.09 ベルギー政府とオランダ政府が述べたところでは、同政府も FCO と同様に、申請を却下された庇護希望者の迫害を指摘する証拠を見たことがないということである。2003 年 7 月の在ロンドンベルギー大使館の書簡によれば、ベルギー政府は申請を却下された庇護希望者の DRC への強制送還を実施した。在ベルギー大使館とベルギー入国管理局は、申請を却下された庇護希望者がベルギーから DRC に帰国した際の扱いを監視した結果、申請を却下された庇護希望者が迫害の危険にさらされたことを指摘する証拠は確認されなかった。 [25]
- 37.10 2003 年 7 月の在ロンドンオランダ大使館の書簡によれば、オランダも申請を却下された庇護希望者の DRC への強制送還を実施し、申請を却下された庇護希望者が迫害の危険にさらされたことを指摘する証拠は確認されなかった。オランダ政府は申請を却下された庇護希望者が DRC に帰国した際の扱いを監視しなかった。 [26] 2005 年 6 月 24 日の BBC News 報道がオランダから帰還した申請を却下された庇護希望者に関する詳細情報を伝えたところによれば同局の番組放送後、「オランダは渡航資料の報告が漏洩したことを受けて、申請を却下された庇護希望者のコンゴ民主共和国への送還を見合わせた。伝えられるところによれば、コンゴ当局は一部の出国者に関する秘密文書を取得し、同者に虐待を加えた。... 同氏の話によれば、民間調査組織はオランダのファイルがコンゴ人入国者であるとわかった経緯を調査する意向を示している。同氏はこれまでに何度も、庇護希望者のファイルを機密扱いにすることを議会に請け負ってきたという。オランダメディアの報告によれば、複数の人権擁護団体が警告した様に、庇護希望者の正体が露見すると、出国者は収監、恐喝および暴力行為を受ける危険性がある。 [15r]
- 37.11 Justitie Netherlands が 2005 年 12 月 9 日に伝えたところによれば、「オランダ政府が結論した通り、Havermans Committee の報告は庇護申請者ファイルの内容に関する情報は一切コンゴ政府には提供されなかったと指摘している。同報告が示すところによれば、時事問題番組のネットワークではコンゴ民主共和国の当該情報は一切見つからなかった。... 「同報告の調査結果は、移民

相 Rita Verdonk が 2005 年 2 月 23 日の討議の中で下院に繰り返し話したように、関連行政機関が庇護申請者ファイルの詳細データを出身国に一切提供しなかったことを証明している。」 [78]

- 37.12 域内諸国の姿勢に関する詳細情報は、オランダ外務省が作成した 2004 年 1 月の国別報告書の中で、以下の様に明確に述べられた。

「4.3 その他の国の方針

イギリス

「コンゴの庇護申請者はすべて、個々に対処される。ツチ人は概ね庇護を許可されるが、混血者は許可されない。原則として、申請を却下された庇護希望者は DRC に送還される。

ベルギー

「コンゴの庇護申請者の多くは通常の方法で個々に対処される。Ituri 出身者の申請に関する決定は凍結されている。

ドイツ

「コンゴの庇護申請者はすべて、個々に審査される。すべての法的救済策を使い尽したコンゴ人庇護希望者は、事実上、送還される。

デンマーク

「コンゴの庇護申請者はすべて、個々に審査される。すべての法的救済策を使い尽したコンゴ人庇護希望者は、事実上、送還される。

スイス

「ツチ人の庇護は場合に依じて受け入れる。ツチ人および Mobutu 政府の緊密な関係者は送還されない。すべての法的救済策を使い尽したコンゴ人庇護希望者は、事実上、Kinshasa に送還される。」 [42] (22 頁)

- 37.13 UNHCR および Austrian Centre for Country of Origin and Asylum Research and Documentation (ACCORD)主催で 2002 年 6 月に行われた出身国情報セミナーは、Amnesty International および UNHCR 代表の取り組みであるが、その期間中、申請を却下された庇護希望者の強制送還の問題が時間をかけて穴し合われた。それによれば、これらの個人を扱うに当たっては、慎重を期すべきであり、場合に依じた取組み方が不可欠であるとされた。 [52] (122-127 頁)
- 37.14 1999 年の Danish Immigration Service の報告の中で、NGO、TOGES NOIRES、Association Internationale des Avocats et Magistrats Défenseurs des Droits de l'Homme、Kinshasa (BLACK TOGAS, International Association of Lawyers and Magistrates Committed to Defending Human Rights, Kinshasa) の広報官は、送還を義務付けられる申請を却下された庇護希望者が問題なく無事に帰国できるよう、同組織が協力を提供する旨を発表した。 [104]
- 37.15 2007 年 10 月 11 日付けの FCO を介した Kinshasa 英国大使館の電子メールによれば、オランダ MFA の Policy Officer of the Asylum and Migration Affairs Division との会合において、担当官は 1 週間を費やして複数の NGO、

国際組織および大使館と話し合いその際 MONUC、UNHCR、IOM その他の全 NGO に対し、DRC には明らかに深刻な人権侵害問題があるが、申請を却下された庇護希望者が帰還時に攻撃目標にされたり、各当局から特殊な集団として糾弾されることはなかったと話した。会議の全出席者の話では、これまで耳にした虐待の話はすべて域内から聞いたものであり、その調査結果はこれまでの申立てが虚偽もしくは証拠不十分による被疑のいずれかであった。同氏によれば、組織的な違法入国の事例が急増していると聞いており、入国希望者は偽造書類、航空券等を手に入れるためにおよそ 7,000 米ドルを支払うということである。 [22y]

[目次に戻る](#)
[出典リストに戻る](#)

附属書 A: 主な出来事の年譜

- 1960** 1960年6月30日、コンゴ共和国としてベルギーから独立。同年後半、Mobutu 大佐は陸軍参謀長として、政治制度を停止し国を支配した。
- 1964** コンゴ民主共和国と国名を変更。
- 1965** 選挙の結果起きた政治的膠着状態を受け、Mobutu が再び介入。完全に行政権を握り、自ら「第二共和国」大統領を宣言。立法機関は停止され、政党政治に5年間の禁止令が課された。この期間、次第に権力が大統領府に集中されていった。1970年までは、Mobutu の潜在的敵対者となるベテラン政治家は現れなかった。
- 1970** 大統領および議会選挙実施。Mobutu は単独の候補で大統領に選ばれ、国民議会議員は、Mobutu の政党 Mouvement Populaire de la Revolution (MPR) が提示した候補者リストから選出された。政府、立法府および裁判官が MPR の機関となり、そして全国民が自動的に党员となった。1971年、アフリカの信頼性に関する政治運動の一部として、ザイール共和国に国名を変更した。
- 1977** 以前の Katanga の反逆者によるアンゴラからの Shaba [Katanga] 州への侵入は、フランスおよびモロッコの支援により撃退した(第一の影の戦争)。
- Mobutu が初代国家長官の職 (総理大臣に相当) を創設し、1980年の議会選挙実施を発表。Mobutu はその後、次の任期に関し無競争で再選された。
- 1990** Mobutu は政権を維持し続けていたが、第三共和国そして暫定政府の創立など、さまざまな政治変革を発表した。政党や自由な労働組合の活動を可能にする法律が成立し、1991年4月までに新憲法を起草する特別委員会が発表された。
- 1991** 複数政党による政治再建のスケジュールが発表され、政党急増をもたらした。
- 1996** 8月、Mobutu は、スイスでの癌治療のため本国から離れた。Mobutu の不在と体調不良でできた空白は、彼の支配を終わらせる決定的要因になることがわかった。初め、ツチ族を守ろうとする地域運動であると思われたことが、間もなく勢いを増し、Mobutu 政権を転覆させることを目的とする国家的反逆として台頭した。この反逆には、Laurent-Desire Kabila 率いる Alliance des Forces Democratiques pour la Liberation du Congo-Zaire (AFDL) を創設した、多様な種族出身の反体制派が加勢した。政府はこの状況を抑えようとしたのにも関わらず、反逆軍は、年末に至るまで、Goma や Bukavu の町など東部の広い地域を占拠し続けた。
- 1997** 5月16日、Mobutu 大統領は、AFDL 軍が Kinshasa に接近すると、側近とともに Kinshasa を去った。
- 5月17日、AFDL 軍は Kinshasa に進入し、Kabila は自ら改称後のコンゴ民主共和国大統領であると宣言。Kabila はまた、立法権および行政権の行使、

そして国軍および国庫の管理が可能となる新憲法採択まで、効力が継続する憲法上の布告を發布した。政府は、AFDL メンバーに支配されていた一方で、Union pour la Democratie at le Progrès Social (民主社会進歩連合 (UDPS) などの党員も含め組織された。8 月、布告により軍事法廷が創設された。

1998 4 月、政府は、本国の主要人権グループ AZADHO を禁止し、他のグループに対し処置を講じた。

8 月、本国の東部出身で、政権転覆を目的とする反逆組織に関する報告を受け取った。この反逆組織は自らを **Rassemblement Congolais pour la Democratie (RCD)** と称し、東コンゴに本拠を置く暴徒の、それらの領土への攻撃を阻止できない **Kabila** に怒ったルワンダとウガンダの支援を得た。反逆組織は、多くの東部の町を占領し、他の資産を取得するため西部まで飛んだ。彼らは 8 月後半には **Kinshasa** 郊外に到達したが、その後、ジンバブエ、アンゴラおよびナミビア、そして、後にはチャドの支援を得ていた政府軍により、多くの軍が後退するに至った。

この反逆組織は東部への進入を続け、年末までには本国の 3 分の 1 以上を占領した。

10 月、別の反逆グループ、コンゴ自由化運動 (**Mouvement pour la Liberation du Congo**) (**MLC**) が、北コンゴでの戦闘に加わった。

この年の後半および 1999 年前半、戦争や両サイドが実行した残虐行為により強制退去させられた、難民の大衆運動についての報告が行われた。**Kinshasa** は通常の静寂さを保っていたが、戦争による経済的影響に苦しんでもいた。戦闘を終結させる外交努力は、決定的なものではなかった。

1999 1 月、政府布告により、大衆の政治活動に関する禁止令が解除され、新政党登録のための措置が発表された。これらは、あまりに制約が多すぎ広範囲にわたって批判された。

平和協定が **Lusaka** において、7 月 10 日にはコンゴ政府と関係諸国の間で、またその直後に、**MLC** 反逆グループと **RCD** 党派の間で締結された。

停戦協定にも関わらず、政府と反逆軍双方の停戦違反が報じられた。

11 月末、国連安全保障理事会は、本国での軍隊-コンゴ国連ミッション (**MONUC**) を創設した

2000 1 月、**MONUC** は、500 人の停戦監視員の作業を支援するため、およそ 5000 人の一団を追加し規模を拡大した。

政府と反逆グループ双方による停戦協定違反が報じ続けられた。4 月の新しい停戦協定では、平和の持続をもたらすことができなかった。

5 月前半、**Kisangani** でウガンダ軍とルワンダ軍の間で、また、年後半には、**Pepa** の町周辺で政府軍と **RCD-Goma** 軍の間で激しい戦闘があった。

2001 1 月 16 日、**Laurent Kabila** 大統領が **Kinshasa** で暗殺された。彼の息子-**Joseph Kabila** が、コンゴの新大統領として宣誓就任。

5月、一定の条件に従えば、登録した政党が合法的に政治活動に従事できるという法律が通過。

11月、国連レポートは、両国がともに拒絶した代価であるコンゴの鉱物資源の違法な開発により、ルワンダおよびウガンダを非難した。

2002 1月17日、コンゴと、ルワンダおよびウガンダとの境界にある、Nyirangongo 火山が噴火し、Goma および周辺地域をひどく破壊した。

2月、南アフリカの Sun City で再開されたコンゴ人相互の対話は、政府および大半の反逆軍との間において4月に和平協定へと導かれたが、RCD-Goma や、UDPS など創設されて長期となるいくつかの政党は、この協定を締結しなかった。

3月15日、Laurent Kabila 暗殺に関与したとの嫌疑のある135人の公判が開始。

7月30日、Hutu 反逆軍の武装解除およびルワンダ軍のコンゴからの撤退に関する協定が、南アフリカにおいて、Kabila 大統領とルワンダの Kagame 大統領により締結。Hutu 反逆軍は、協議されなかったと不平を言い、本協定を認めなかった。

2002年9月、政府は、死刑に関する一時停止措置は名目上3年間施行されており、解除されていると発表。

2003 1月7日、軍事法廷は、Laurent Kabila 暗殺に関与したとの嫌疑のある者たちに判決を下した。

4月、一般市民に判決を下すために広く使用された the Cour d'Ordre Militaire (COM、軍事社会法廷) が廃止。

4月2日、コンゴでの紛争に関与した全政党の代表者が、南アフリカの Sun City で権限分割の和平協定を締結。コンゴ政府、反逆運動、野党および市民社会代表者が、2005年に実施される予定の民主選挙を監視するため、暫定政府を組織することに合意した。

6月30日、新しい暫定政府が成立。前政権、Mai-Mai 市民軍、反逆軍、反武装政治的敵対勢力および市民社会からの、大統領、4人の副大統領、36人の大臣および25人の副大臣からなった。暫定政府が成立中は、Joseph Kabila はコンゴ大統領に留任。

8月22日、暫定政府による暫定国民議会および上院は、Joseph Kabila 大統領により Kinshasa で開会され、議員は、国家的な権限分割協定に従ったさまざまな政党から集められた。

8月、統一された国軍命令の確立について合意に達した。

- 2004** **3 月 28 日**、伝えられるところによると、Mobutu 軍の以前の兵士により、Kinshasa でクーデター未遂が起きたと報じられた。
- 5 月**、暫定政府の一部を組織するため、大統領が 11 の州に対し知事と副知事を任命。
- 5 月および 6 月**、Bukavu 地域で戦闘が勃発。
- 6 月**、国際刑事裁判所の主任検事は、当初は Ituri での調査を焦点として、2002 年 7 月 1 日以降コンゴで犯されたとされている戦争犯罪に対し、同所が捜査を行うことを発表。[18o]
- 8 月**、Bukavu での戦闘から逃亡したおよそ 160 人のバニャムレンゲ難民が、ブルンジの Gatumba にある難民キャンプで大量虐殺された。Ruberwa 副大統領は、平和プロセス崩壊に鑑み、8 月末におよそ 1 週間、RCD-Goma の暫定政府への参加を一時停止した。
- 2005** 2005 年 6 月に予定されている選挙が、今年後半に延期される可能性があるとの報告を受け、デモやゼネストが 2005 年 1 月 10 日の週に Kinshasa で発生。[15i] [15j]
- 1 月半ば**、大臣および国家公務員が、汚職のため解雇された。[18z]
- 5 月**、暫定後の新憲法草案が、国民議会で承認。[15k]
- 5 月**、暫定議会は、選挙を、予定された 6 月 30 日から 6 カ月間延期することで合意。[62b]
- 6 月**、国家選挙委員会は、Kinshasa の 350 万人の有権者登録に着手し、全国登録キャンペーン開始を明らかにした。(18by)
- 6 月 30 日頃**、延期への抗議で国内数箇所においてデモが起きた。[65j]
- 9 月**、政府は、外国人武装グループ全てに向け、9 月 30 日までにコンゴから退去するように、しない場合は、それなりの対応をする旨の最後通告を発した。[18z]
- 9 月**、MONUC の命令が 1 年延長される。[18z]
- 10 月**、外国人武装グループ全てがコンゴから退去する 9 月の期限が切れたことを受け、MODUC およびコンゴ軍は、地域および外国人反逆グループに対し、共同活動を開始。[18z]
- 11 月**、Kinshasa に住むため、6 年から 9 年故郷から逃亡していたおよそ 1,000 人が、Equateur 州および Orientale 州に帰還。[18bo]
本年を通して報道の自由に関する制限が強化され、11 月、La Reference Plus の政治部門の代表であった Franck 'Ngyke' Kangundu の死を招いた。
- 12 月**、新憲法に関する国民投票が、大多数の賛意を得て通過。[18bq]

戦闘が、1年を通して本国東部、主として Kivus、Ituri および Katanga において続いた。

出典: [1c] 他に記載がない限り

2006 1月、コンゴ政府が、拷問に関する国際条約の順守についてジュネーブに報告書を提出。

2月、新憲法に関する投票が最高裁判所で承認され、大統領により公布された。新しい国旗が選ばれた。新憲法の採択の結果、国家公安裁判所が廃止された。Kabila 大統領は、大統領選挙で PRDP の候補として選出された。独立選挙委員会 (CEI) は、300 の政党が選挙に登録したと発表した。

3月、選挙法が公布された。Warlord Thomas Lujbanga が、ハーグの国際刑事裁判所において、罪を負う可能性に直面する最初の戦争犯罪の容疑者となった。3月10日、選挙の要求がかなえられなかったと抗議する UDPS によるデモが、武装警官によって中止させられた。3月22日、さらにデモが起きた。武装グループ Mudundu 40 の指導者は、子供の違法監禁などの罪に対し懲役5年の判決を下された。

4月、本国の歴史上初めて、7人の兵士が人間性に反し有罪判決を下された。CEI は、選挙の日付を 2006 年 7 月 30 日であると発表し、大統領および議会選挙の選挙人リストを承認した。The Cour d'Orde Militaire (軍事社会裁判所) は廃止された。国民議会議長の Olivier Kamitatu は辞任した。

5月、Mai Mai グループ指導者 Gedeon は、数人の司令官および 750 人の信奉者とともに降伏した。さらに 200 人の Mai Mai が Lubumbashi で降伏した。最近本国に帰還していた Pastor Kuthino は逮捕された。Kinshasa での大量逮捕に伴い、政治的に人権侵害は増加し、また、表現の自由は、いくつかの州で危機に瀕していた。

6月、表現および集会の自由に関し悪用が多発して、ジャーナリストが嫌がらせを受け、攻撃され、または監禁される事件が数件あった。政府に批判的な NGO 活動家は脅迫され、そして、敵対的グループが集まったりデモを起こしたりすることを阻止しようとする PPRD 主導の政府の努力があった。MONUC は、通常の悪用は、FARDC や治安軍の他のメンバーが実行したと報告した。Pastor Kuthino の痕跡は、全被告人が有罪判決を下されて終わりとなった。

7月、7月30日の選挙が近づくにつれ、市民的政治的権利に対する敬意は、際立って減った。UDPS と RCD のメンバーは、彼らの政治的所属を理由に、人権侵害の標的とされた。GR の将校が後援する PNC は、政治的デモを制止するため過度の武力を使った。敵対的メンバーは標的とされ続けた。FARDC による人権侵害事件があった。独立したジャーナリストの殺害は、Kinshasa において“journée sans medias”を誘発し、多くの新聞、ラジオ局および TV チャンネルが 24 時間休止した。地元の後援を将校から受けていない政党のメンバーもまた、会議または他の運動を行う際に不必要な困難に直面した。選挙は 2006 年 7 月 30 日に行われた。

8 月、主要な出来事は、選挙結果の公表とその余波であった。大統領選挙の州での結果の発表後、Kinshasa では 3 日間の戦闘が勃発し、23 人が殺害され他に 43 人が負傷することとなった。大統領選挙では、どの候補者も必要な多数を得られず、Joseph Kabila と Jean-Pierre Bembe の間での決選投票が実施されることとなった。Ituri では、軍事法廷が Union des Patriotes Congolais (UPC) 市民軍指導者に、戦争犯罪に関し、懲役 10 年から 20 年までの期間の判決を下した。移動軍事法廷は、11 人の兵士に、殺人、強姦、強奪、武装強盗などの犯罪に関し有罪判決を下した。表現の自由は、Kabila 職業軍が、HAM からの命令なしに、いくつかの Bembe の業務メディアチャンネルを任意に閉鎖することで、妥協し解決した。

9 月、Kinshasa で 800 人以上の街の住人が PNC により逮捕された。また、Kinshasa や他の地域、特に Kananga で、不必要な武力をまき散らすデモの報告もあった。演説の自由は、8 月よりは敬意が払われたが、多くのジャーナリストが依然、両サイドからの政治的および軍事的グループにより脅迫されていることを報告した。

10 月、Kinshasa の主要刑務所での暴動で、5 人の拘置者が殺害され他の多くが負傷した。行政権が、司法の統治に干渉を続けた。FARDC の将校と 3 人の外国の民間採掘会社代表者が、2004 年 10 月の Kilwa の大虐殺との関連で、裁判にかけられた。大統領選挙の第 2 ラウンドが行われた。

11 月、大統領選挙の正式な結果が発表され、Joseph Kabila の勝利となった。Ituri 地区 Bavi に 3 つの共同墓地が指定された。Kinshasa で 600 人以上の街の住人が、また Kisangani では 29 人が逮捕された。コンゴの至る所で、政治的な動機による任意の逮捕が登録された。代表的な人権弁護士、Marie-Thérèse Nlandu Mpolo-Nene は、大統領選挙の候補者であったが、11 月 21 日、6 人の仲間とともに特殊任務警察の代理人に逮捕された。

12 月、さらに 6 人の将校が Bavi 大虐殺との関連で逮捕され、Kilwa 大虐殺の公判が Lubumbashi で始まった。FARDC の兵士、ANC 代理人および PNC 代理人が、特に東コンゴにおいて、1 年を通して、殺人や強姦など人権を侵害し続けた。

2007 1 月 戦闘は、Ituri では Peter Karim 軍に対抗して、また、北 Kivu では Laurent Nkunda 軍に対抗して続いた。上院議員選挙が行われ、Joseph Kabila を支持する政党に多数の支持が与えられた。Jean Pierre Bembe は、Kinshasa で議席を得た。州知事選挙も行われ、再び Kabila 同調者に多数の支持が与えられた。1 月半ば、Laurent Nkunda は、統一プロセスに自身の軍隊が加わることに同意した。1,000 人の Mai Mai が、南 Kivu での統一プロセスに加わった。

2 月 暴動が Bas Congo 州の 3 つの町で起き、治安軍など 134 人が死亡した。それらの暴徒は、州知事選挙の結果に対し抗議をしていた。

3 月 3 月 22 日 Kinshasa において、Bembe が自身の警護を解体することを拒否した後、Jean Pierre Bembe に忠誠である軍と FARDC 軍の間で戦闘が起きた。これにより、EU 外交団が、600 人死亡したと見積もる 2 日間の戦闘につながった。Bembe は、南アフリカの作業員宿舎に難民を探し、後に、ポ

ルトガルに出発した。3月9-10日、北 Kivu の Buramba 村にあり、最近 FARDC と Bravo が混合した部隊により、少なくとも 15 人が独断的に処刑された。FARDC による市民の独断的処刑に関する無数の報告書が、大半の州に届いた。PNC の代理人が、独断的逮捕や違法監禁のいくつかの事件に加担した。

4月 コンゴ軍は、東コンゴにおいて、ルワンダの Hutu 反逆軍に対し攻撃を開始。野党は、安全の欠如と嫌がらせを理由に議会をボイコットしたが、後に、Kabila 大統領との協議を約束し戻った。

5月 国連人権高等弁務官が、6日間コンゴへ出張した。FDLR/RASTA 反逆軍が、Sud Kivu 州で 17 人の村民を殺害した。5 人の市民は、北 Kivu の Rudhe-Katwiguru にある Bravo 部隊第 2 大隊により、独断で処刑された。FARDC および PNC 要員は、生命、身体的完全性に対する数件の権利侵害、特に強姦、および人の自由や安全保障に関する権利侵害に加担した。

7月 Bavi 上訴審の結果として、戦争犯罪として殺人に関し、最初の公判では FARDC の大尉に終身刑、別の大尉には 10 年の懲役が言い渡された。残りの 7 人の被告人は、殺人で 15 年の懲役刑を受けた。前 Mai Mai 指導者 Kyungu Mutanga 別名 Gédéon は、反乱および戦争犯罪で公判を受ける確約をさせられた。FARDC の兵士は、無数の独断的処刑事件など人権侵害に対し責任があった。

8月 Jean Pierre Bemba は、コンゴへの帰還の期限に間に合わなかった。スポークスマンは、彼は 9 月に帰るであろうと言った。3,500 人の市民軍が、8 月最初の 2 週間で武装解除したと報じられた。バニャムレンゲ難民が町へ帰還する予定であるとうわさが流れ、Katanga 州の Moba で暴動が起きた。コンゴ政府は、Kinshasa で 50,000 人、Lubumbashi で 25,000 人の都合 75,000 人のホームレスへの助けを求めた。100 人以上の囚人が、Uvira の中央刑務所から脱獄した。彼らは空腹であると不平を言った。刑務所長は、彼らに食事を与えられるだけの財政的余裕はないと言った。

9月 国連人権担当官は、北 Kivu の Bravo 混合部隊 (pro-Nkunda) 第 2 大隊の前本部内に、3 つの共同墓地を指定。

10月 Force de Résistance Patriotique en Ituri (FRPI) 市民軍指導者、Germain Katanga を、公判のため国際刑事裁判所 (ICC) へ移送。

11月 伝えられるところによると、2007 年 11 月 9-10 日夜、9 カ月の乳児 1 人を含む 6 人の市民が、CNDP 要員 (pro Nkunda) により北 Kivu の Lushebere 地域で殺害された。Ituri では、2007 年 11 月 1 カ月間で、38 人の囚人が Mahagi 刑務所から脱獄した。

12月 2007 年 12 月 14 日、Albert 湖での境界の緊張について協議するため、ウガンダとコンゴの外交官が面会した。12 月 17 日コンゴ政府は、両国が、当月末までに、北 Kivu において平和協議会を開催すると発表した。

2008 1月10日: 平和プロセス – 1月9日の第1回本会議後、1月17日まで Goma での平和協議会を延期するとの結論に達した。この協議会は当初、1月14日終了の予定であった。

1月11日: コンゴ国連ミッション、MONUC の新代表である Alan Doss が、Kinshasa に到着。英国人 Doss は本職任命前、コンゴにおける国連事務総長特別代理であった。

1月14日–16日: Laurent Nkunda 将校による反体制派グループの政治的ウィング、人民防衛国民会議 (CNDP) が本協議会に臨む。コンゴの新聞 L'Avenir によると、CNDP は、Nkunda により、Kivus のツチ民族の人民への攻撃を非難された Hutu 反逆グループである、ルワンダ自由化民主軍 (FDLR) の本国送還を要求する。CNDP はまた報告されているように、現在ポルトガルに亡命中である野党指導者、Jean-Pierre Bemba の帰還も要求する。

Nkunda のコンゴ人防衛国民会議 は、政府との協議、本国で活動中のルワンダ Hutu 反逆軍の本国送還、難民および亡命者の帰還、そして政治犯の釈放を要求する。

Mayi Mayi 市民軍もまた協議会に臨み、平和および、FDLR のルワンダへの帰還を要求する。

1月18日: 国連人道援助調整事務所は、主として本国の不安定な北東部での、政府と反逆グループの間の戦闘により、50万人以上が、コンゴ (DRC) において過去12カ月間に強制退去させられている、と述べている。

1月19日: 国連後援の平和協議会で代表団は、反体制の Laurent Nkunda 将校など、特定の戦闘相手の恩赦の可能性について協議する。Mayi Mayi 市民軍や反体制の Laurent Nkunda 将校の軍隊など、Kivus での紛争に関わったさまざまな非国家武装グループは、後に、Goma 平和協定を容易にするため停戦に合意したと報じられる。

コンゴ国連ミッション、MONUC は、平和協定が現在作業中である Goma の北西 60km 以上の地点で、Nyamitaba および Kalonge の近くの反体制 Laurent Nkunda 将校の軍隊による攻撃で、1月18日金曜日以降 40 人が殺害されているとの地方政府の主張を捜査するため、哨戒隊を派遣する。しかし、反体制軍はその申立てを否定し、攻撃は地域の Mayi Mayi 市民軍が扇動したと主張した。

1月23日: Goma 平和協定 は、平和協定の締結は、コンゴ東部での紛争を集結させる目的であると理解している。2週間以上の交渉後、反逆軍と市民軍は、東部地域での、迅速な政府軍との停戦および非国軍全ての段階的撤退に関し、「誓約行為」に合意する。両者は見返りに、各々の武装グループに関し、恩赦および、政治的かつ法的保証を受ける。反体制 Laurent Nkunda 将校の人民防衛国民会議 (CNDP) が最初に本協定に調印し、Mayi Mayi 部族の民兵など残りのグループ代表者が続いた。

1月29日: 国連は、停戦を監視するため、東コンゴに 8 つの新しい基地を創設することを発表。その移動基地には各々 30 までの国連軍が関わり、Nord

Kivu の市民の保護も行う。これに、その地域ですでに活動中の他の 13 の基地が加わる。その動きは、Goma で到達した最近の和平調停を頓挫させる恐れのある、反体制派と Mayi Mayi 市民軍の間の戦闘勃発の後に続く。

2 月 4 日: Sud Kivu で敵対行為の停止に関する Goma 協定調印者は、Sud Kivu の Bukavu で 2 日間のフォローアップ会議を開始し、調停の枠内で実行されるべき活動の準備について協議する。

2 月 11 日: コンゴ北東部 Ituri 地域の国家主義者統一主義者前線(FNI) の前指導者 Mathieu Ngudjolo が、戦争犯罪および人間性に反する犯罪に関し、オランダのハーグにある国際刑事裁判所 (ICC) の前に現れる。前市民軍指導者は、2003 年に Bogoro 村の住民 200 人の皆殺しを命じたとのことで訴えられている。

2 月 12 日: コンゴ国連ミッション、MONUC は、1 月 23 日の両者間での停戦協定締結以降、Laurent Nkunda 将校の反体制軍と Mayi Mayi 市民軍の間で、17 回の衝突が登録されていることを確認する。MONUC は、大半の対立は、牛の略奪または未遂によって起きたもので、政府軍は関わらなかったと報告する。

2 月 22 日: Nkunda 将校は、自身の反逆軍が、2008 年 1 月の Hutu 市民大虐殺に加担したとする国連の報告に抗議して、予定されていた停戦協定に関するフォローアップ会議への参加を中止していると発表。

3 月 4 日: 反体制 Laurent Nkunda 将校の政党、人民防衛国民会議 (CNDP) は、停戦委員会に再度出席すると発表。このグループは、1 月の Hutu 市民大虐殺に加担したとする国連報告に抗議し、2 月 22 日の会議出席を中止していた。この決定は、CNDP と、大虐殺に対する独立調査が「近い将来」実行されることを保証する、米国と欧州連合からの特使との協議を受けたものである。

3 月 4 日: コンゴ南西部の Bas Congo 州知事 Simon Mbatshi Batshia は、政治的宗教的グループメンバーと治安軍の間の武力衝突で、22 人が死亡したことを確認。1950 年代に創設されたが、本国独立を受け重要性が薄れていた、Bundu Dia Kongo (BDK) は、自治と独立を求める州において、中央政府当局に異議を唱える。Bas Congo で去年あった以前の衝突は、134 人の死亡者を確認するに至った。この地域の警察は存在感を最近増しており、BDK との緊張が高まっている。

3 月 10 日: 分離主義者で民族を根拠とする Bundu dia Kongo (BDK) 運動の本部への警察の手入れを受け、2 人の死亡とさらに 5 人の負傷が確認。多数の治安軍が、Bas-Congo 州西部の首都 Matadi を攻撃した。コンゴ国連ミッション、MONUC は、治安軍と分離主義者市民軍の間の暴動激化を受け、今週前半 Bas-Congo に平和維持軍の派遣を開始した。最近の戦闘による実際の死者数は、現在まで確認済みの 24 人ではなく、数百人に上っているとの見積もりもある。

3 月 19 日: 3 月 15 日、ナイロビ協定の感作局面の期限を過ぎたことを受け、コンゴ軍は、ルワンダ自由化民主軍反逆グループ (FDLR) が、武装解除を行

いルワンダに帰還するよう強いるため、Kivus に軍隊を派遣。三者協議で到達した以前の合意により、ルワンダ武装軍とコンゴは現在、FDLR が解体するように強いる措置を講じることが期待されている。

3 月 28 日: Goma の町で増加する危険な状態や犯罪に対処する試みで、Nord Kivu の首都は、兵士や解体された戦闘員など 100 人までの個人が、強盗行為に関与した嫌疑で逮捕される。Goma の Kotido 地域での兵舎の搜索活動により、101 丁の小火器および 800 個の銃弾を押収するに至る。

4 月: 軍直轄部隊が、以前東コンゴでは手を組んだルワンダ Hutu 市民軍と衝突、数千人が強制退去させられる。

8 月: 本国東部において、軍直轄部隊と、反逆軍指導者 Laurent Nkunda に忠誠の戦闘員との間で、激しい衝突が勃発。

10 月: 反逆軍が Rumangabo の主要軍基地を占領。コンゴ政府は、Nkunda 将校を後援したルワンダを非難するが、ルワンダはその主張を否定。コンゴ軍など数千人が、東コンゴでの衝突が激化するに従い逃亡。反逆軍が前進すると、混沌とした状態が州都を覆う。国連軍が、コンゴ軍を支援するため、反逆軍と交戦する。

[Back to contents](#)
[Go to list of sources](#)

附属書 B: 政治組織

Alliance des forces démocratiques pour la libération du Congo-Zaire (AFDL)

AFDL は、反 Mobutu 反逆軍により Laurent Desire Kabila の指導の下創設された。
AFDL は 4 野党の連合であった。 [4a] (p135)

Forces Novatrices pour l'Union et la Solidarité (連合団結新構想軍) (FONUS) [1c]

指導者 Joseph Olenghankoy は、2005 年 1 月に解任されるまで、2003 年に組織された暫定政府の運輸大臣であった。 [4a] (p137) [65c]

政府に関するセクション 6.05; 附属書 C 著名人も参照。

Forces pour le Salut du Congo (コンゴ救世軍) (FSC)

前大統領 Mobutu のかつての支持者により、2000 年 6 月組織。指導者は Jerome Tshishimbi。 [1h]

Mai Mai (Mayi Mayi ともしう)

インターネット : - <http://www.congo-mai-mai.net/>

コンゴでの Mai-Mai 市民軍の戦いは、初めは 1993 年-1996 年の Masisi での武力衝突の状況での現下の混乱の中で、東コンゴにおいて、地方の怒りおよび、ルワンダ軍とその代理人である RCD[Rassemblement congolais pour la démocratie]の存在に対し反対を表すものとして出現した。特定の集団から始まったものではあるが、それらは決して結合力のある政治的または軍事的集団ではなかった。Northern Katanga などにおいて出現した。 [101]

この点で気を付けなければならないのは、いくつかの観測筋は、Kivu ではない他地域の Mai-Mai は、Kinshasa の政治家が組織したものであると思っていることである。
[101]

Mai-Mai 戦士は、本国内の外国人の存在や国民的抵抗の象徴に反対であり、政府や統一軍の一部ともなった。 [163a] (p81)

附属書 D コンゴの国軍も参照。

Mouvement pour la libération du Congo (コンゴ解放運動) (MLC)

インターネット : - <http://www.mlc-congo.net/>

以前のウガンダ支持の反逆の動きであった。 [1c]

MLC は Equateur 州に出現し、コンゴ出身の前 FAZ/DSP であるコンゴの兵士やコンゴ北西部出身の新兵で、およそ 5,000 人の陣容であった。見積もられる兵力は、自身は 25,000 人の軍隊であると主張していたが、6,500 人から 9,000 人であった。

MLC は、軍事的および政治的にウガンダが支持しており、また、紛争の間さまざまな時に、主要反逆運動の全てと連合した。グローバルな平和協定調印の際、MLC は、Roger Lumbala が主導する Rassemblement Congolais pour la Democratie-Nationa と協調していた。ウガンダは正式に、火砲、医薬および通信の支援を MLC に供与していたことを認めた。

MLC 本部は Gbadolite にあり、Orientale 州の北西部とともに Equateur 州の大半を支配していた。

MLC は、支配下にある 4～5 の小さなダイヤモンドや金の鉱山の収益を、その活動の大半の資金としている。収益は、紅茶、コーヒーおよび木材に課す税金からも集めていた。

MLC は、全政党が合法的に機能することを承認する、2003 年 9 月の省令により認証された。[3b] (Section 2b)

MLCはBemba氏が率い、その本部を、Equateur州 Gbadolite にあるMobutu 氏の以前の大統領「村」に置く。この集団は長い間、ウガンダが公然と支えていた。MLCは、他の以前の反逆グループより結合力がある。Bemba氏は、自身の野望のための手段であるこの動きを支配する。Bemba氏は、暫定政府の副大統領4人のうちの1人であり、また、2006年7月の大統領選挙では、本国の中央および西部の州のうち5州で得票がトップであった。その政党は総選挙で2位であったが、まだ国民議会ではわずか64議席しか獲得しなかった。[30f]MLCは、コンゴ北部および中央部の多くを支配したウガンダ政府と密接な関係を有している。MLCの上席メンバーの多くは、失脚した独裁者 Mobutu Sese Sekoに関する民間および軍事組織の出身である。[27b] (歴史と政治)

カナダ移民難民局の 2004 年 4 月 22 日付レポートによると、この政党は、コンゴの NGO、Ligue des électeurs (有権者連盟)とは何も関連がないということである。[43p]

MLC メンバーには注目を浴びる閣僚ポスト（外務および企画）と、暫定立法府には 116 の議席が与えられた。[4a] (p136)

MLC は、7 つの大臣ポストと 2 つの副大臣ポストを有している。国民議会および上院には、RCD や大統領の政党と同等の代表者を送っている。

MLC の以前の事務局長は Olivier Kamitatu であった。国民議会の議長であったが、2006 年 4 月に辞任した。MLC 軍の以前の参謀長は Amuli 大佐である。

2005 年 6 月のエコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU) の国別プロフィールでは、PPRD 党と Bemba 氏の MLC の間の選挙前における権力闘争が、公共費運用悪化の主要因の 1 つであると注記した。選挙後、両者が、限定的かつ承認できる権力均衡に達した時のみ、実質的な改善がありうる。[30b] (p24)

セクション 6.22 選挙; 附属書 C 著名人; 附属書 D コンゴの国軍も参照。

Mouvement Populaire de la Révolution (革命人民運動) (MPR)

Mobutu 前大統領により、1966 年に組織; 1990 年 11 月まで唯一の合法的政党;指導者: Catherine Nzuzi wa Mbombo Tshianga [1h] [4a] (p137)

MPR rénové/Salongo の存在について、2003 年 6 月 10 日のカナダ移民難民局 (IRB) の反応は以下のものであった。

「それにも関わらず、ある情報筋が、革命人民運動 (MPR) には 3 つの党派があることを示した。Catherine Nzuzi wa Mbombo が率いる MPR-Fait Privé、Félix Vunduawe が

指導する MPR/Vunduaawe、および Mananga Dintoka Mpholo が率いる MPR/Mananga である (2003 年 3 月 19 日発行 CIA 世界調書 2002)。しかし、他の 2 つの公表済みの情報筋は、MPR の 2 党派のみ、すなわち、Catherine Nzuzi wa Mbombo の MPR-Fait Privé と、Félix Vunduaawe が率いるもう 1 つの単に MPR と呼ばれる党派の存在を注記した (2003 年 4 月 15 日発行 Le Palmarès、Le Phare et Le Communicateur 2002 年 9 月 9 日) [43d]

Catherine Nzuzi wa Mbombo は、2003 年 6 月に承認された暫定政府において、団結および人道問題担当大臣に任命された。[56c] (Institutions de la Transition en RDC) [4] (p137)

附属書 C 著名人も参照。

人民防衛国民会議 (CNDP)

2007 年にコンゴ東部において、前将官 Laurent Nkunda が創設した自身の政治機関。Nkunda の代理として、2008 年 1 月 Goma に平和会議が出席した。

Parti démocrate et social chrétien (キリスト教民主社会党) (PDSC)

32a ave Tombalbaye、Kinshasa-Gombe。中道派。1990 年創設。親中道。代表は André Bo-Boliko。事務局長は Tuyaba Lewula。[1h] キリスト教民主インターナショナル支部。[4b] (p135) [22g] (主要政党)

Parti lumumbiste unifié (統一ルムンビスト党) (PALU)

指導者 Antoine Gizenga。[13] (政党と指導者) [22g] (主要政党) カナダ移民難民局の 2005 年 3 月 30 日付レポートによると、PALU は、2003 年の暫定政府の政治的敵対勢力に関するメンバー任命プロセスに同意をしなかったため、暫定政府における代表ではない。同一筋は、PALU などは、2005 年 6 月 30 日までの選挙を主張するために政治的グループを創設したということ、また、多くの PALU および UDPS メンバーは、2004 年 5 月に、コンゴ民主共和国国連ミッション事務所 (MONUC) にメモを提出しようとした際に逮捕されたということを述べた。[43t] 大統領および議会選挙の結果が発表された後、Gizenga は 2006 年 9 月 21 日、PALU は、議会では PPRD を、大統領決選投票では Kabila 大統領を支持する旨発表した。[92g]

Parti du Peuple pour la Reconstruction et la démocratie (再建民主人民党) (PPRD)

<http://www.pprd.com>

Joseph Kabila 大統領により、2002 年 3 月創設。[1h]

2005 年 6 月の EIU 国別プロフィールでは、PPRD 党と Bemba 氏の MLC の間の選挙前における権力闘争が、公共費運用悪化の主要因の 1 つであると注記した。そして、選挙後、両者が、限定的かつ承認できる権力均衡に達した時のみ、実質的な改善がありうる。[30b] (p24)

2006 年 7 月 30 日に行われた議会選挙において、PPRD は最大政党となったが、過半数の党はなかった。しかし、PPRD は、大統領多数同盟 (AMP) において、注目すべき他政党である PALU および UDEMO (Nzangsa Mobutu の党) と連合を組んだ。[18db]

Rassemblement congolais pour la démocratie – Goma (コンゴ民主運動 (RCD-Goma/RCD-G))

インターネット: <http://www.rcd-congo.info/>

1998 年創設。2002 年 12 月の平和協定までの反逆運動。Émile Ilunga が当初率いた主要党派。ルワンダが支持。事務局長は Francis Bedy Makhubu Mabele。[1h] ルワンダ政府の親密な政治組織およびその指導者の大半は、バニャムレンゲ共同体出身である。[27b] (歴史と政治)

ルワンダ支持のRCDが、Laurent Kabilaのコンゴ政府に反対する主要反逆運動であった。RCDは戦争時、国の東部3分の1を支配し、また、政党としての外観において、その指導者たちが、ルワンダの盟友のように見えるバニャムレンゲ／コンゴ人であることで、一部分極めて不人気である。1998年8月反逆組織として創設後、RCDは再三分裂した。その指導者の1人、Ernest Wamba dia Wamba- ウガンダが支持- が失脚した1999年5月に分裂し、また、新しい反逆グループRCD-Mouvement de _alendar_e (RCD-ML)を創設した。Wamba氏は後にMbusa Nyamwisiに取って代われ、そして、暫定政府が組織されるまで、RCD-MLが北Kivu州の北部半分を支配した。2000年、Roger Lumbalaが率いるグループがRCD-MLから分かれ、そのグループをRCD-ナショナル(RCD-N)と呼んだ。RCD-MLとRCD-Nの双方が政府などの暫定機関に代表者を送っているが、指導者Azarias Ruberwaが副大統領4人のうちの1人である中心的RCDより、その数は少ない。2006年の選挙は、RCDとその分派を、国内政治における非常に少数のプレーヤーにまで減らしてきた可能性がある。[30d] (p13)

附属書 D コンゴの国軍も参照。

RCD-Kisangani (RCD-K/ML)としても知られる Rassemblement congolais pour la démocratie – Mouvement de Libération (コンゴ民主運動 – 自由運動) (RCD-ML)

[22g] (主要政党)

1999 年、中心的 RCD を離脱。当初ウガンダが支持するが、2000 年政府側に移り、ウガンダ支持の MLC との紛争を激化させた。[1h] [4a] (p136)

The RCD-K/ML は、Kanyabayonga から Beni まで伸びる Grand Nord として知られる地域を支配した。RCD-K/ML は、現在暫定政府の地域協力担当大臣でもある Mbusa Nyamwisi が率いる。この政党は、暫定立法院二院に 19 議席を有している。[4a] (p136) [27b] (歴史と政治)

附属書 C 著名人も参照。

Rassemblement congolais pour la démocratie – National (コンゴ民主運動 – ナショナル) (RCD-N)

2000 年 10 月に RCD-ML を離脱したウガンダ支持の党派で、Orientale 州 Isiro が本拠地。指導者 Roger Lumbala は、2003 年 7 月に組織された暫定政府で外国貿易担当大臣に任命された。二院立法院に 19 議席を有する。[1h]

Union pour la Democratie et le Progrès Social (民主社会進歩連合) (UDPS)

総合本部住所は、546 Avenue Zinnia, Commune de Limete, Kinshasa, Congo-Kinshasaにある。事務局長宛住所は、54 Avenue Zinnia, Kinshasa-Limété, Congo-Kinshasaである。 <http://www.udps.net/>

1982 年創設。指導者は Etienne Tshisekedi Wa Mulumba、事務局長は Rémy Massamba Ma Kiessa。[1h]

附属書 C 著名人も参照。

UDPS は 1980 年代前半、Mobutu 政権の専制的支配に対抗するため、以前のザイール内に野党として創設された。[1c] UDPS は多くの場合に禁止されており、1991 年に最終的に合法化された。[4a] (p136)

ヨーロッパ世界オンラインは、UDPS が、2002 年のコンゴ人相互の対話を公然と非難し、それに反対するため RCD-Goma と政治的連携を結んだことを報告した。[1c] しかし、この連携は長くはもたず、いったん RCD-Goma がコンゴ人相互の対話を支持することを決定したら、分裂した。[101] ヨーロッパ世界は、UDPS が、2003 年 6 月に組織された暫定政府に参加することも拒否したと述べた。[1c] 安全保障研究所の情報によると、Tshisekedi 氏は暫定政府に参加することを拒否しているが、大統領選挙に出馬する意向である。[27b] (歴史と政治) カナダ移民難民局 (IRB) による 2004 年 8 月 5 日付報告は、UDPS は暫定政府の一部ではないが、この組織は十分に暫定プロセスに参加しているという、UDPS 代表の声明に言及した。[43n]

UFERI 連邦主義者および独立共和主義者連合 [22g] (政府) UFERI (Lokambo Omokoko) と UFERI/OR (Adolphe Kishwe Maya) の 2 党派。Shaba/Katanga 州の自治を求めて 1990 年に創立。指導者は、1991 年に Mobutu による総理大臣の指名を受け入れた後、宗教連合から追放された。[13] (政党と指導者) [22g] (主要政党) [4a] (p 136)

参考文献 [4a]にも、さらに 19 の少数政党を記載している。

政治システムに関するセクション 6.01、政治的所属に関するセクション 17.01、野党からの支持同意書に関するセクション 17.04、集会結社の自由に関するセクション 17.05、附属書 F ウェブサイト一覧も参照。

[Back to contents](#)
[Go to list of sources](#)

附属書 C: 著名人: 個人および存命者

Jean-Pierre Bemba

コンゴ自由運動 (Mouvement pour la Liberation du Congo) (MLC) の指導者。実業界著名人 Bemba Saolona の息子。2003 年 6 月、Bemba は暫定政府副大統領の 1 人となった。[1c] 安全保障研究所の国別真相ファイルの情報では、Bemba 氏は Equateur 州出身の実業家であり、コンゴ内で最も富裕な者たちの 1 人の息子であると述べた。

[27e] (安全保障情報)

UNHCR およびオーストリア出身国庇護国情報研究調査センター(ACCORD)が提供し、アムネスティ・インターナショナルおよび UNHCR が取り組んだ、2002 年 6 月の出身国情報セミナーの過程で、Bemba は以前の Mobutu 政権の者と関連があったと述べられた。[52] (p101)

2008 年のエコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) の国別プロフィールでも、「Jean-Pierre Bemba が率いた Mouvement de liberation du Congo (MLC) は、最大野党であり国民議会に 64 議席を有している。...この政党の運命は、Bemba 氏の逮捕監禁により指導者不在になって、2008 年半ばに尽きた」と述べた。[30h] (p6)

allAfrica.com によれば、故 Mobutu の義理の息子である。[74]

2006 年 7 月 30 日の大統領選挙で次点となり、2006 年 10 月 30 日の決選投票で Kabila 大統領に敗れた。[15as] [65p]

2007 年 3 月、軍による護衛の縮小を拒否した後、Kinshasa で、彼らと FARDC の兵士との間で戦いが起きた。彼は、治療のためにポルトガルへ向かう許可が与えられるまで、南アフリカの作業員宿舎に避難所を求めた。2007 年 7 月末に帰還すると言っている。[15ca] [15cl] [15cj] [15cu] [18fc] [21at] [21bm] [65ce] [83i]

附属書 B 政治組織 も参照。

Antoine Gizenga

Union des Lumumbistes unifié (PALU) の指導者であり、Kinshasa、Bandundu および Bas-Congo の各州に本拠を置いた。1960 年代に副総理大臣および総理大臣を務め、大統領選挙では 3 位となった。[18dj] 2007 年 1 月、Kabila 大統領に総理大臣に任命された。[2d] 2008 年 9 月 25 日、総理大臣を辞した。[157a]

Emile Ilunga

退陣させられた 2000 年 11 月まで、RCD-Goma 反逆党派指導者。[1c] Katanga 出身で長きにわたる政治活動家。「Katanga Tigers」とも連合した。[27e] (安全保障情報)

附属書 D コンゴの国軍 も参照。

Joseph Kabila

前コンゴ大統領 Laurent Kabila の息子で現コンゴ大統領。父親が暗殺された後の 2001 年 1 月に、コンゴ大統領に任命された。2003 年 6 月、新しい暫定政府代表に就任した。[1c] 2008 年の EIU 国別プロフィールでは、「Joseph Kabila は...2002 年、Parti du peuple pour la reconstruction et la democratie (PPRD) を創設した」と述べた。[30h]

Joseph Kabila は大統領選挙で、PPRD 支援による名目上の独立候補者として出馬し、およそ 44.81% の得票で首位となった。2006 年 10 月 30 日の決選投票で Jean-Pierre Bemba に勝った。[15as] [65p]

Laurent Desire Kabila

前コンゴ大統領。1997 年 5 月、Mobutu 政権を打倒した AFDL 軍の指導者となった。1997 年 5 月、自身をコンゴ大統領であると宣言し、2001 年 1 月に暗殺されるまで大統領の職にあった。[1c]

Eddy Kapend 大佐

前大統領の特別大統領参謀の主席であり、故 Laurent Kabila の副官。2001 年 1 月に前大統領 Laurent Kabila が暗殺された後、治安部隊に重要容疑者として逮捕された。Kapend は以前 2002 年 3 月、故 Laurent Kabila に関する陰謀と殺人で起訴された。2003 年 1 月、Kapend は軍事社会裁判所で死刑判決を受けた。[2a] [11a] (p2)

Laurent Kabila 大統領暗殺に関するセクション 37.01 も参照。

Olivier Kamitatu

[国民会議元議長] 2005 年 12 月、ライバル政党と関係を作ったとの責めを受け、MLC により政党第 2 位の地位を解任され、そして、2006 年 4 月 3 日同職を辞した。[56v] [18dj] およそ 319 人の議員候補は、指導者 Mbusa Nyamwisi が大統領選挙にも出馬した別の前の反逆党派、Rassemblement congolais pour la democratie-Mouvement de liberation-Kisangani (RCD-ML) と連携している、pour le renouveau du Congo との連携により、Kamitatu と結んでいる。[18dj] 選挙以後、Kabila 大統領を支持する pour la majorité présidentielle (AMP) との連携に関するスポークスマンとなっている。[18db] 2007 年、政府では企画担当大臣に任命された。[2d]

Fernando Kutino

大司教 Fernando Kutino は、宗教団体、the World Mission for Message of Life (MMMV) を創設し、また、MMMV の主要支部である教会征服軍、および Sauvons Congo (コンゴを救う) 運動の指導者でもある。2003 年 6 月 10 日の警察による教会征服軍の手入れの後、Kutino は本国から逃亡しフランスに亡命を申請した。[24c] 2006 年 4 月にコンゴに帰還し、3 週間後に逮捕され裁判を受け、懲役 20 年の判決を受けた。[65ai]

Armée de Victoire (教会征服軍)に関するセクション 21.16、演説およびマスメディアの自由に関するセクション 18.01 も参照。

Patrice Lumumba

1960 年の独立承認後最初の総理大臣。1961 年 2 月殺害された。[1c] 現在のルムンビスト党は PALU である。[13] (政党と指導者) [22g] (主要政党) Franck Diongo が率いる 2 つめの少数ルムンビスト党、Le Mouvement Lumumbiste Progressiste (MLP) がある。[101]

附属書 B 政治組織 も参照。

Appollinaire Mulohongo Malumalu

独立選挙委員会委員長 Malumalu は、北 Kivu 出身のローマカトリック司祭である。暫定政府の組織へとつながったコンゴ人相互の対話の終了時、2003 年の発端以降、委員

会委員長の職にある。市民社会のメンバーは、彼を行動力のある人格者であると言及する。[18dj]

Catherine Nzuzi wa Mbombo

MPR 党の 1 党派の指導者であり、2003 年 6 月、暫定政府において団結および人道問題担当大臣に任命された。[56c] (Institutions de la Transition en RDC)

附属書 B 政治組織も参照。

Joseph-Desire Mobutu (1971 年以後 Mobutu Sese Seko Kuku Ngbendu Wa Za Banga)

1965 年本国を支配し、国名をコンゴからザイールに変え、1997 年までザイール大統領を務めた。Laurent Kabila の AFDL 軍が Kinshasa を支配しようとした際、Mobutu とその家族はモロッコへ向かい、そこで 1997 年 9 月死亡した。[1c]

歴史に関するセクション 3.01 も参照。

François Joseph Nzanga Ngbangawe Mobutu

年齢は 36 歳で、Mobutu Sese Seko の息子である。Union democrates des Mobutistes (Udemo) 党の公認候補者争いをして、4 位となった。副大統領 Jean Pierre Bemba の妹と結婚している。[18dj] 2007 年、農業担当の国務大臣に任命された。[2d]

Jules Mutebutsi 大佐

2004 年、統一国軍を停職処分となった RCD-Goma の司令官。2004 年、Bukavu を支配するため Laurent Nkunda に加勢し、そこで自軍が戦争犯罪を犯した。その後、ルワンダへ逃亡し、2006 年 8 月そこで亡命を受け入れられた。コンゴ政府は、彼に対し国際逮捕令状を発している。[15bi]

Abdoulaye Yerodia Ndombasi

2003 年 6 月、新しい暫定政府の副大統領の 1 人に任命された。[1c] [56c] (Institutions de la Transition en RDC)

Arthur Z'Ahidi Ngoma

2003 年 6 月、新しい暫定政府の副大統領の 1 人に任命された。政治的敵対勢力を代表する。[1c] [56c] (Institutions de la Transition en RDC)

Laurent Nkunda 将校

北 Kivu に生まれ、大学で心理学を学んだ。ルワンダ愛国戦線と戦った。1998 年に RCD-Goma 反逆軍に加わり、RCD-Goma 軍の第 7 部隊の司令官となった。2002 年 5 月には、Kisangani で試みられた暴動への残忍な弾圧に対し責任を有する、RCD-Goma の将校の中にいた。2003 年、この戦いの想定された終結や暫定政権の樹立にも関わらず、RCD-Goma に忠誠を表す反体制兵士が、2004 年 5 月、南 Kivu で他のコンゴ軍と衝突した。Nkunda および彼に忠実な軍隊は、6 月 2 日 Bukavu を支配し、彼の行動はコンゴ人ツチ族の大虐殺を止めさせることであると主張した。戦いの間、彼の軍隊は戦争犯罪を実行した。2005 年 8 月、暫定政府は腐敗すると彼は宣言し、2005 年 9 月には、以前の RCD-Goma に所属した非常に多数の Rwandaphone 兵士が国軍を脱走、北 Kivu で Nkunda に加勢した。戦争犯罪に関する彼の逮捕に対し多くの要求があり、そして、コンゴ政府は彼への国際逮捕令状を発した。[5w] [15bh] 2007 年 1 月の平和的取引後、彼の軍隊は FARDC 内で再統合された。[15ce] 後に再統合には背き、

自身の軍を取り、自軍、FDLR および FARDC の間での 3 通りの衝突に 1 枚かんだ。2008 年 1 月、Goma での平和会議出席に同意した。[15eb] [21cs]

Joseph Olenghankoy

FONUS 党指導者であり、2005 年 1 月に解任されるまで暫定政府の前の運輸大臣であった。[65g]

政府に関するセクション 6.05、附属書 B 政治組織も参照。

Pierre Pay-Pay wa Syakassighe

前コンゴ中央銀行総裁で、故 Mobutu Sese Seko 大統領の下で経済および金融担当大臣も務めた。東コンゴの北 Kivu 州出身。2006 年大統領選挙で FCD の候補者。[74]

Azarias Ruberwa

2003 年 6 月、新しい暫定政府の副大統領の 1 人に任命された。[1c] [56c] (Institutions de la Transition en RDC) RCD-Goma 前反逆グループの現在の指導者。[1c] 2006 年 EIU 国別プロフィールでは以下のように述べた。

「コンゴ人ツチ族である Ruberwa 氏は、弁護士であり、2000 年後半以降の市民戦争時、主要反逆運動 2 つのうちの 1 つであった Rassemblement congolais pour la démocratie (RCD) の指導者である。暫定政府において、政治および安全保障に関する指令を担当する副大統領である。RCD に忠実な反抗的な軍隊は本国東部での継続的な安全保障問題であり、その状況の鎮圧に資するために、ポスト暫定政権が Ruberwa 氏に回ってくるか否かの見極めが続く」 [30d] (p15)

2006 年大統領選挙で RCD の候補者。[74]

附属書 B 政治組織、附属書 D コンゴの国軍も参照。

William Lacey Swing

コンゴにおける国連事務総長の特別代理であり、MONUC として知られる本国内での UN ミッション代表である。職業外交官で、2003 年のコンゴ人相互の対話終了時に創設された、CIAT として知られる移行支援国際委員会を率いる。本国内での平和と民主主義を回復させる努力を容易にする、主要人物である。[18d]

Etienne Wa Mulumba Tshisekedi

UDPS 創設メンバーで現在の指導者。[1h] Tshisekedi 氏は、1980 年以降コンゴ政治において目立った存在である。[1c] 2003 年 9 月 29 日付の BBC ニュースオンライン報告では、Tshisekedi 氏が、南アフリカでの 2 年間の自主亡命後、2003 年 9 月にコンゴに帰還したことを記録した。Kinshasa 空港到着の際、何万人もの支持者が彼を出迎えた。彼は、2005 年に行われる予定の大統領および議会選挙の準備に動き始めるつもりであると述べたが、彼および UDPS は、暫定政権には何の関心もなかった。[15b] 2006 年 EIU 国別プロフィールでは、以下のように述べた。

「70 歳の Union pour la démocratie et le _alendar social (UDPS) の指導者は、長年の反対勢力の人物である – Mobutu 氏の、そして、Kabila 家および、依然出身の Kasai Occidental に権力の基盤を有する手ごわい人物の双方の敵対者である。Tshisekedi 氏は、政治的敵対者代表の任命手続きに対する不満足を理由として、UDPS に、暫定政府のみならず、それを終わらしてしまうであろう選挙も排斥させた。Tshisekedi 氏

の頑固さや紛れのない政治的判断ミスにより、自身の政党は政治的プロセスから除外されてしまっているが、今もなお党の敬意を駆使し、都会の主張と労働不安に関する人気のある運動を導くことが可能である」 [30d] (p15)

allAfrica.com によると、2006 年 1 月 2 日、彼は、2 年を超える平和プロセス排斥の後、RDSP[原文のまま]の候補として 2006 年大統領選挙に立候補する意思を発表した。 [74]

附属書 B 政治組織 も参照。

Ernest Wamba Dia Wamba

1998 年 8 月の反逆開始時点から RCD 議長。後に Emile Ilunga 率いる RCD の Goma に本拠地を置く党派から追放され、RCD-ML の代表となった。 [1c] 2003 年、暫定的に上院議員となった。 [70b]

[Back to contents](#)
[Go to list of sources](#)

附属書 D: DRC 軍

記載のある箇所は除き、以下の情報は、南アフリカ研究所の安全保障研究国別真相ファイル（2005 年 1 月 12 日安全保障情報）出典から取っている。[27e]

安全保障状況－東コンゴに関するセクション 10.01 にある武装グループに関する情報およびその後のセクション、また、附属書 B 政治組織にある暫定政権の一部を現在組織する、以前の反逆グループに関する情報も参照

DRC 軍 (FARDC)

代表、Joseph Kabila 少将は、国軍の総司令官である。

防衛大臣: Adolphe Onusumba Yemba (RCD-G)

FARDC 参謀長: Sungilanga Kisempia 少将 (PPRD)

FARDC 陸軍参謀長: Sylvain Buki 将官 (RCD-G)

FARDC 海軍参謀長: Amuli Bahigwa 少将 (MLC)

FARDC 空軍参謀長: Bitanihirwa Kamara 准将 (MLC)

第 1 軍地区 /Bandundu: Moustapha Mukiza 准将 (MLC)

第 2 軍地区 /Bas-Congo

第 3 軍地区 /Equateur: Mulubi Bin Muhemedi 准将 (PPRD)

第 4 軍地区 /Kasai-Occidental: Sindani Kasereka 准将 (RCD-K/ML)

第 5 軍地区 /Kasai Oriental: Rwabisira Obeid 将官 (RCD)

第 6 軍地区 /Katanga: Nzambe Alengbia 准将 (MLC)

第 7 軍地区 /Maniema: Widi Mbulu Divioka 准将 (RCD-N)

第 8 軍地区 /北 Kivu: Gabriel Amisi 将官 (RCD)

第 9 軍地区 /Orientale 州: Bulenda Padiri 少将 (Mayi-Mayi)

第 10 軍地区 /南 Kivu: Mbuja Mabe 少佐 (PPRD)

第 12 部隊地区 / 北 Kivu: Janvier Mayanga 大佐

コンゴ国軍は、Forces Armées de la Republique Democratique du Congo (FARDC) と改称し、陸軍、空軍および海軍からなっている。この軍隊は比較的訓練が行われてはおらず (地域標準によっても)、歩兵、いくらかの装甲、防空および砲兵部隊を有している。歩兵は前 FAZ (旧ザイール国軍) の集合体および、1997 年の紛争時に ADFL が集めた新兵であるように思われる。

N'djili、Kitona、Kotakoli および Lubumbashi に軍事基地がある。空軍基地は、N'djili および Kamina にあり、海軍基地は、Matadi、Kinshasa および Banana にある。

PIR などの国家警察 (Police d'Intervention Rapide)

司令官は Celestin Kifwa 将官で、アンゴラ軍の元将官である。

The Bandundu 地域は PIR 新規採用の主要源泉となっており、従って Lunda の影響が強い。

PIR は主として、Kinshasa の通りでの安全な帰還について信用を得ている。

FIC (Force d'Intervention de la Capitale)

アングロ軍の元将官であった Jean Yav Nawesh 准将は司令官であったが、逮捕されている。Jean-Claude Kifwa (Tango-Tango) 司令官は、副司令官である。

軍隊による Kinshasa 介入である。1999 年、大統領警護 (GSSP) および Kinshasa 本拠の第 7 軍隊以外で創設された。大部分が Balubakat で構成されている。

2000 年 9 月の Tchatchi キャンプの暴動を阻止する際明らかにされた、暴動の試みを鎮圧する態勢が整っている。

他の武装グループ

Mai Mai (also Mayi Mayi)

現在は政党で暫定政府に代表を出した。附属書 B 参照。

Interahamwe

Interahamwe および AliR / Armée du Libération du Rwanda 出身の前 FAR (Forces Armées Rwandais)。

ルワンダの司令官は、各々 2,500–3,000 人の 3 つの Interahamwe の大隊が、Masisi、Walikale および Rutshuru の地域間で活動していると思積もる。ルワンダ人は、Kivus にいる Interahamwe は 15,000 人に達していると思っている。Interahamwe は主に過激な Hutu 市民軍である。AliR の兵力は 30,000~40,000 人であると思積もられており、Interahamwe、前 FAR および新兵からなる。

Interahamwe の組織は、北 Kivu で活動する第 1 師団および南 Kivu で活動する第 2 師団とからなる。北 Kivu で活動する 3 部隊、すなわち Lukweti-Mutongo の Limpopo、Rutshuru の Niamey および Katoye の Lilongwe がある。それらは、コンゴおよび東コンゴの前線で活動する。

大編隊は、60mm のモーター、12.7mm の高射砲、携行式ロケット弾発射装置および 5 隊員配置の機関銃など、所有している重火器の数は限定されている。通信手段は、ハンドヘルドのモトローラ、VHF ラジオおよび衛生電話などである。車両と定期供給が不足している。

以前の軍隊 Armées Rwandaises (前 FAR)

Interahamwe および AliR / Armée du Libération du Rwanda 出身の前 FAR。

前 FAR はルワンダ軍で主に Hutu 兵で構成され、1994 年の大虐殺で大きな働きをした。1994 年半ば、RPF 軍に敗北した際、その数はおよそ 20,000 人と見積もられた。新しい FDLR の兵力は 30,000~40,000 人と見積もられ、Interahamwe、前 FAR および新兵から構成されている。

軍事筋によると、Service d'Action et de Renseignement Militaires (SARM) が、訓練および武器を前 FAR に供与した。Kabila が連合を組み替えた後、前 FAR を積極的に採用、訓練かつ武装し、RCD および MLC 反逆連合に対抗して配置した。

Kivus に関する軍の活動本部は、Shabunda の近くであると考えられている。それらは、Masisi にある基地から、ルワンダに向け境界を挟んで攻撃を仕掛ける。コンゴおよび東コンゴの前線で活動する。

FDLR

「1994 年の大虐殺の後、彼らの国から逃亡したルワンダの Hutus などは、[1994 年のルワンダでの] 大虐殺に参加していたとのことで非難を受けている」 [18av]

「コンゴ地方における前 Forces armées rwandaises (FAR)/Interahamwe [Forces Démocratiques de Libération du Rwanda の構成要素 (FDLR)] の存在および活動は、コンゴとルワンダ政府との間の二国間関係において、引続き不安定要因である」 [54e] (p9)

Ngilima

Ngilima は、Kivu 州のさまざまな民族グループの兵士のグループであり、Rutshuru 地域に集結し、自身を、外国人に対し全住民を守るものであると認識している。彼らは、Mobutu、そして後に、UNHCR キャンプで和解した前 FAR や Interahamwe にも敵対した。新兵の多くは Nande であり、また彼らの間で話される言語は Kinande になる傾向にある。その勢力は 1000～1400 人の兵士であると見積もられる。

彼らは、Virunga 国立公園において特に活発であった。公園内に侵入して生き延びる。1996 年初め、彼らは、コンゴ内に基地を確保しようと望んだ際、AFDL 指導者の 1 人—Kisase Ngandu—と出くわした。Kisase の Nande 支援基地は、Ngilima と容易に接続し、そして、彼らは、支援の見返りに、軍事訓練や大量の武器を Kisase から受けた。

Mobutu の打倒の前に、Ngilima はルムンビスト関連により、Kisangani からの傭兵により訓練を受けた。

彼らは普通、Mayi-Mayi 現象に含まれる。 [102]

ザイールの Hutu (MAGRIVI または 市民軍)

もう 1 つの Hutu グループは ザイールの Hutu であり、ルワンダの Hutu とともに軍に加わっており、一般の「Hutu」レーベルに含められることが多い。しかし、これらの 2 つのグループは、時に一致したこともある異なった政治的目標を持っているので、それらを区別することに注意を払うべきである。ザイールの Hutus は何世代もザイールにあり、自身のことをザイール人であると考え。地方自治体は、Hutu の人数を、北 Kivu においておよそ 400,000—500,000 人と見積もった。

MAGRIVI は、前高等教育および科学研究担当大臣である Sekimonyo wa Magango により 1989 年に創設され、ルワンダの Habyarimana 大統領による政権と Interahamwe を資金的に支えたとされている。ルワンダの Hutu が東ザイールへ脱出した後、Magrivi は、自身を軍事グループ、市民軍 Hutu (戦闘員 Hutu のこともある)に統合した。それは、前 FAR および市民軍 Interahamwe と緊密に協調して活動し、その明白な目標は、人種的に純粋な「Hutu-land」を確立することであった。

FNLK [原文のまま] (Front de Libération Nationale du Katanga) または Katanga Tigers および FLNC (Front de Libération Nationale du Congo)

1998 年以降、Tiger の軍事指導力は 2 つの政治党派に分かれ、各々がその運動を象徴すると主張する。1 つの党派は、Kabila の勝利後 Kinshasa に戻り、Tigers の主要党派に加わった Henri Mukatshung Mwambu (FLNC 事務局長) が、アンゴラから率いている。この運動の副司令官は、「Mufu」Vindicien Kiyana 将官である。Emile Ilunga 博士がもう 1 つの党派を率い、1968 年に Kabila が創設した Brussels of the PRP (Patri de la Revolution Populaire) の元代表である。名目上の Tigers 代表は、Jean Delphin Muland (または Mulanda) 将官である。

この反 Mobutu 運動は、1960-62 年に離脱した Katanga 州政府による試みの失敗の後、コンゴからアンゴラへの Katanga 憲兵の脱出に起源があった。当初 Katanga 出身の憲兵で構成されており、Katanga/Shaba 州の独立またはより大きな自治権を実現し、またその地域に関し将来的に利益が上がる鉱山を管理することを目的とした。Kasai 移民の大虐殺が憲兵に対する敵意をさらに大きくし、そして 1960-1962 年の戦争での敗北後、彼らは Nathanael Mbumba が率いる傭兵グループを創設し、アンゴラ以外で主に活動した。それらは、およそ 1,800 人が兵士である 5,000 人くらいのグループで構成された。

Katanga 憲兵は事実上、どのアンゴラの政治的団体によっても利用され支持された。彼らは、対 UNITA 戦争でのサービスの見返りに、アンゴラ政府より装備され維持管理された。1990 年代までに、MPLA の左翼イデオロギーを採用し、Katanga の離脱は棚上げにしていたようであった。Laurent Kabila の軍事行動中は AFDL に加わり、Kinshasa での Mobutu 敗北の際には有用であった。

Kilwaに関するセクション 8.63 も参照。

RCD-Goma (Rassemblement Congolais pour la Democratie/コンゴ民主運動)

現在は政党であり暫定政府では代表を出した。附属書 B を参照。

RCD/ML-Kisangani (Rassemblement Congolais pour la Democratie – Mouvement de Libération/コンゴ民主運動– 自由化運動)

現在は政党であり暫定政府では代表を出した。附属書 B を参照。

附属書 C 著名人も参照。

MLC (Mouvement de Liberation Congolais/コンゴの自由化運動)

現在は政党であり暫定政府では代表を出した。附属書 B を参照。

前 Mobutu 将官と前 FAZ/DSP 軍

最も有力な司令官は、Kpama 将官、Philemon Baramoto Kata、Nzimbi Ngabale、Kongo wa Bassa、Monga Aundu Eluki および Mavhe である。

Mobutu の Division Speciale Presidentielle (DSP) の前兵士たちは、Union des Nationalistes Republicains pour la Liberation (UNAREL) を創設した。UNAREL は現在、機能していないようである。

Mobutu が失墜し Kinshasa が占領されて後、Mobutu の最も富裕な将官たちは、ヨーロッパ、南アフリカおよびカナダ、また、富裕ではない将官たちは、中央アフリカ共和国、コンゴ/Brazzaville および北 コンゴへ逃亡した。

将官の中には、外国から抵抗を続けようとする者もあった。彼らは、コンゴ内でさまざまな反逆グループと接触していて、Mayi-Mayi、Interahamwe、前 FAR、UNITA および 2 つの FLEC 運動 [アンゴラ人グループ]と協議を行ってきたことで知られている。

彼らが依然どれだけの支援をその地に残してきているか、正確には明らかではない。

Mobutu 政権に関連する人物に関するセクション 39.01 も参照。

コンゴ革命運動 (MRC)

2005 年 7 月 20 日付の BBC ニュースレポートでは、「コンゴの国連ミッションは、隣国ウガンダで新しい反逆グループが創設されたことを懸念する、と言っている」と述べた。そのレポートでは、そのグループが自身のことを、「コンゴ東部の Ituri と北 Kivu 地域の人民の権利のための戦い」、そして「東部で活動するさまざまなグループの要員で構成されている」と説明していると述べた。[15n] さらに 2005 年 8 月 24 日付の BBC ニュースレポートでは、ウガンダに残っていたグループの 6 人のメンバーが、そこから追放されるであろうと述べた。この運動の創設メンバーの 1 人と報じられ、またインド女王として知られる無実の Kaina が、2006 年 5 月に捕捉された。[15p] [18dg]

Rastas

統一地域情報ネットワーク (IRIN) は、2005 年 5 月 26 日、「Rastas として知られ、その地域で無数の人権侵害を犯してきている」グループに関して報告した。IRIN は、Rastas と FDLR は、「主として、1994 年の大虐殺の後自国から逃亡し、また何人かが [1994 年のルワンダの] 大虐殺に参加したとのことで非難されているルワンダの Hutus から構成されている」と報告した。IRIN はまた、「MONUC は 5 月 18 日、2004 年 6 月から 2005 年 4 月にかけて、Walungu [南 Kivu]で行っている 1,724 件の即決の処刑、強姦、殴打および人質の事件を文書化したと報告した」と述べた。[18av]

Forces Armées du Peuple Congolais/コンゴ人民武装軍 (FAPC)

反逆グループはコンゴの Ituri 地域を本拠地としており、その地域での紛争の際には活発である。FAPC は、2003 年 3 月、コンゴ愛国者連合 (UPC) の元メンバーである Jérôme Kakwavu により創設された。このグループは、Aru および Ariwara の町に本部を置き、2005 年前半にはおよそ 4,000 人の兵士を擁した。2005 年 3 月 6 日、メンバーの国軍への統合を目的として、FAPC は武装解除を開始した。Kakwavu が FARDC に任命された際、抗議があった。[5g] [99]

Front pour les nationalistes et intégrationnistes (FNI)

Floribet Ndjabu Ngabu が率いた Lendu 民族反逆グループ。軍指導者は、2005 年 3 月 Kinshasa で逮捕された Etienne Lona であった。Ubemu Uzele 副司令官は、2006 年 5 月に逮捕された。MRC の一部になった。[18bm] [18ct] [18dg]

Union des _alendar congolais (UPC-L)

Thomas Lubanga が RCD-ML から離脱した後に創設した、主に Hema 民族の組織。2000 年に活動を開始した。2003 年、RCD-Goma と連合を組んだ。Lubanga が 2005

年 3 月に逮捕され、ハーグの国際刑事裁判所で戦争犯罪に関して公判に臨む予定である。[18bm]

Le Parti pour l'unité et la sauvegarde de l'intégrité du Congo – コンゴ全体の統一および保護のための政党: (PUSIC)

UPC 指導者であった Thomas Lubanga の指導力と軍事支援についての協議の後、UPC の前軍幹部である Mandro Panga Kahwa が、2003 年 2 月、この Hema 党を創設し、彼はこの動きを創出したことに関して、2006 年 8 月非難を受けた。PUSIC の指導者は Floribert Kisembo であった。2004 年 12 月 20 日、PUSIC は、事務局長であった Deo Pimbo に賛成して、Kisembo が議長職を解任されたことを発表した。しかし、1 週間後、PUSIC 民兵は、彼らはなお、Kisembo を司令官と考えているときっぱり述べた。[18bm]

Forces de resistance patriotiques en Ituri – Ituri 愛国的抵抗前線 (FRPI)

Adirodo 博士が率いる、Ituri の 18 の違った民族グループの 1 つである Ngiti の政党である。この政党は 2002 年 10 月に創設され、Floribert Ndjabu Ngabu が率いる Front des nationalistes et integrationnistes (FNI) – 愛国者統一主義者前線 – と連合している。連合は、Ngiti 民兵と従来からの指導者を一緒に、UPC に立ち向かわせることを目的にしている。2003 年 3 月、UPC を Bunia から追い出そうとするウガンダの動きを支持した。軍指導者は Cobra Matata である。[18bm] [54j]

人民防衛国民会議 (フランス頭字語 CNDP)

コンゴ Kivu 地域において Laurent Nkunda が創設した反逆政府。Nkunda による支配地域は、Masisi および Rutshuru の領土にある Nord-Kivu の Kivu 湖北部にある。[161a]

[Back to contents](#)
[Go to list of sources](#)

附属書 E: 追加されたDRCの教育機関

Centre universitaire de Bukavu
Collèges universitaires de Kinshasa
Ecole d'Informatique, d'Electronique et d'Expertise comptable
Ecole nationale supérieure de Finance et Administration bancaire
Ecole polytechnique supérieure de Boma
Ecole technique d'Etudes supérieures
Faculté de Théologie protestante de Lubumbashi
Facultés catholiques de Kinshasa
Institut de Comptabilité intégrée
Institut de Gestion coopérative et syndicale
Institut de Théologie et de Pastorale de Mayidi
Institut des hautes Etudes commerciales
Institut du Bâtiment et des Travaux publics
Institut facultaire de Gestion
Institut facultaire des Sciences agronomiques de Yangambi
Institut facultaire des Sciences de l'Information et de la Communication
Institut interuniversitaire de Kinshasa
Institut National des Arts
Institut supérieur d'Etudes sociales de Lubumbashi
Institut supérieur d'Informatique, Programmation et Analyse
Institut supérieur de Commerce de Kinshasa
Institut supérieur de Développement rural de Tshibashi
Institut supérieur de Formation des Agents de Développement
Institut supérieur de Statistique de Kinshasa
Institut supérieur de Théologie et de Philosophie – Saint-Augustin
Institut supérieur des Sciences commerciales et financières
Institut supérieur des Sciences du Travail
Institut supérieur des Statistiques de Lubumbashi
Institut supérieur des Techniques appliquées
Institut supérieur des Techniques médicales
Institut supérieur pédagogique de Bukavu
Institut supérieur pédagogique de Kananga
Institut supérieur pédagogique de la Gombe
Institut supérieur pédagogique de Lubumbashi
Institut supérieur pédagogique de Mbanza-Ngungu
Institut supérieur pédagogique de Mbuji-Mayi
Institut supérieur pédagogique de Muhangi à Lubero
Institut supérieur pédagogique technique de Kinshasa
Institut supérieur technique d'Etudes économiques et coopératives de Kinshasa
Institut supérieur technique et commercial
Institut supérieur théologique des Assemblées de Dieu au Congo
Institut universitaire catholique
Institut universitaire des Sciences économiques, Philosophie et Lettres
Institut universitaire du Congo
Université Acquatoria
Université adventiste de Lukanga Wallace
Université Cardinal Malula
Université catholique de Bukavu
Université catholique Don Peti Peti
Université catholique du Graben
Université centrale de Kinshasa

Université chrétienne de Kinshasa
Université de Kinshasa
Université de Kinshasa Binza
Université de Kisangani
Université de l'Ouest. Congo, Campus de Kananga
Université de la Mongala
Université de Lubumbashi
Université de Luélé
Université de Mbuji-Mayi
Université Divina Gloria
Université du CEPROMAD
Université du Kasayi
Université franco-américaine de Kinshasa
Université francophone internationale/Campus de Kananga
Université Gelesi de l'Ubangi
Université internationale du Congo
Université Kongo
Université libre de Kinshasa
Université libre de Luozi
Université libre des Pays des Grands Lacs
Université libre du Lac Mukamba
Université méthodiste au Katanga
Université Patrice Emery Lumumba de Wembo-Nyama
Université pédagogique nationale
Université presbytérienne Sheppard et Lapsley du Congo
Université Président Joseph Kasa-Vubu
Université protestante de Kimpese
Université protestante du Congo
Université Simon Kimbangu
Université technologique Bel Campus
Université William Booth [73]

[Back to contents](#)
[Go to list of sources](#)

附属書 F: ウェブサイト一覧

MONUC – <http://www.monuc.org/Home.aspx?lang=en>

コンゴの国連ミッションのサイト。フランス語および英語による。フランス語のサイトに情報は多い。正確な情報、UN 記者会見、指示、背景、関連 UN 文書、地図。Radio Okapi を提供。

RADIO OKAPI – <http://www.radiookapi.net>

MONUC および Foundation Hirondelle が提供するラジオ局。フランス語、スワヒリ語、リンガラ語、コンゴ語、チルバ語でニュースを放送する。スイスの Lausanne を本拠とするウェブサイト。

CARTER CENTRE – <http://www.cartercenter.org>

ジミー・カーター元大統領が設立した機関。コンゴ／ザイールの参考文献を取り出すキーワード検索機能を有する。

CENTRE FOR POLICY STUDIES – <http://www.cps.org.za>

Johannesburg に本拠を置く「独立政策研究機関」。直近の CPS 研究レポートのオンラインによる要旨、および最も直近の政策概要の全文を掲載する。

COMMISSION ÉLECTORALE INDÉPENDANTE, CEI – <http://www.cei-rdc.cd/>

フランス語による。選挙の運営を担当する委員会。政党要覧、多くの全文掲載文書—選挙法、候補者案内、憲法 (5 カ国語による)、行動規範。州別登録統計および、全候補者名と所属政党を掲載。

CONGO ONLINE – <http://www.congoonline.com/>

フランス語による。大臣の住所、商工名鑑、観光情報、コンゴ国家代表者全員の略歴、過去の政府指導者一覧、UDPS 党出身者の人口、国歌、国旗 (過去および現在) などを掲載。

CONGOPOLIS – <http://www.congopolis.com>

フランス語および英語による。国連の IRIN、Agence France Presse、AP、新華社通信、コンゴの新聞などからのニュース。コンゴの NGO 向けにウェブスペースを提供する。

DIGITALCONGO.NET – <http://www.digitalcongo.net>

フランス語および英語による (コンピューター翻訳)。現在の政治、経済、スポーツ、音楽および文化に関する豊富な情報源。コンゴの新聞の記事。また、ホテル、レストラン、病院の一覧も。Kinshasa が本拠地。

政党のウェブサイトに関しては、附属書 B 政治組織を参照。

コンゴのウェブサイト総覧に関しては、<http://library.stanford.edu/africa/zaire.html>を参照。

附属書 G: 略語一覧

AI	Amnesty International
CEDAW	Committee on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women
CNDP	Congres National pour la Defense du Peuple
CPJ	Committee to Protect Journalists
EU	European Union
EBRD	European Bank for Reconstruction and Development
FCO	Foreign and Commonwealth Office (UK)
FGM	Female Genital Mutilation
FH	Freedom House
GDP	Gross Domestic Product
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus/Acquired Immunodeficiency Syndrome
HRW	Human Rights Watch
IAG	Illegal Armed Group
ICG	International Crisis Group
ICRC	International Committee for Red Cross
IDP	Internally Displaced Person
IFRC	International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies
IMF	International Monetary Fund
IOM	International Organisation for Migration
MSF	Médecins sans Frontières
NATO	North Atlantic Treaty Organisation
NGO	Non Governmental Organisation
OCHA	Office for the Coordination of Humanitarian Affairs
ODIHR	Office for Democratic Institutions and Human Rights
ODPR	Office for Displaced Persons and Refugees
OECD	Organisation of Economic Cooperation and Development
OHCHR	Office of the High Commissioner for Human Rights
RSF	Reporteurs sans Frontières
STD	Sexually Transmitted Disease
STC	Save The Children
TB	Tuberculosis
TI	Transparency International
UN	United Nations
UNAIDS	Joint United Nations Programme on HIV/AIDS
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNHCHR	United Nations High Commissioner for Human Rights
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	United Nations Children's Fund
UNODC	United Nations Office on Drugs and Crime
UNSG	United Nations Secretary General
USAID	United States Agency for International Development
USSD	United States State Department
WFP	World Food Programme
WHO	World Health Organization

他の略語に関しては、附属書 B 政治組織および 附属書 D DRC 軍を参照。

[Back to contents](#)
[Go to list of sources](#)

附属書 H: 2008 年 10 月時点の DRC 政府

大統領 (国家代表者): Joseph Kabila 少将

総理大臣: Adolphe Muzito

国務大臣

農務および農村開発大臣 – Francois Mobutu Nzanga Ngbangawe

内務大臣 – Denis Kalume Numbi

大統領府 – Nkulu Mitumba Kilombo

大臣

予算 – (空席)

行政事務 – Simon Ikenge Lisambola

通信およびメディア – Emile Bongeli

文化および芸術 – Esdras Kambale

エネルギー – Salomon Banamuhere Baliene

環境、自然保護および観光 – Jose Endundu

経済および貿易 – Andre-Philippe Futa

金融 – Athanase Matenda Kyelu

外務大臣 – Antipas Mbusa Nyamwisi

ジェンダー、家族および子供 – Philomene Omatuku Atshakawo

司法および人権 – Mutombo Bakafua Nsenda

高等教育および科学研究 – Leonard Masuga Rugamira

炭化水素 – Lambert Mende Omalanga

産業および小企業 – Simon Mboso Kiamputu

インフラストラクチャー、公共事業および復興 – Pierre Lumbi Okongo

労働および社会保障 – Marie-Ange Lukiana Mufwankol

国土 – Edouard Kabukapua

鉱山 – Martin Kabwelulu Labilo

国防および退役軍人 – Chikez Diemu

企画 – Olivier Kamitatu Etsu

郵政および電気通信 – Louise Munga

初等、中等および職業教育 – Maker Mwangi Famba

公衆衛生 – Victor Makwenge Kaput

社会人道問題および国家団結 – Jean-Claude Muyambo Kyassa

都市計画および住宅 – Sylvain Ngabu Chumbu

運輸および通信手段 – Charles Mwando Nsimba

青年およびスポーツ – Willy Bakonga

総理補佐担当大臣 – (空席)

議会関係担当大臣 – Adolphe Lumanu Bwana Sefu

無任所大臣 – Jeannine Mabunda Lioko [1k]

[Back to contents](#)
[Go to list of sources](#)

附属書 I: 出典資料の参考文献

本社は、外部ウェブサイトの内容に対し責任を負うものではない。

古い資料の中には、本文書更新の過程で除去されているものもあるため、資料文書の番号は必ずしも連続していない。

- [1] **Europa World online.** <http://www.europaworld.com/pub/>
- a Location, Climate, Language, Religion, Flag, Capital (The Democratic Republic of the Congo). London, Routledge. Home Office. Retrieved 20 February 2008 from <http://www.europaworld.com/entry/cd.is.2>
 - b Area and Population (The Democratic Republic of the Congo). London, Routledge. Home Office. Retrieved 20 February 2008 from <http://www.europaworld.com/entry/cd.ss.2>
 - c Recent History (The Democratic Republic of the Congo). London, Routledge. Home Office. Retrieved 21 February 2008 from <http://www.europaworld.com/entry/cd.is.4>
 - e Judicial System (The Democratic Republic of the Congo). London, Routledge. Home Office. Retrieved 21 February 2008 from <http://www.europaworld.com/entry/cd.dir.144>
 - f Defence (The Democratic Republic of the Congo). London, Routledge. Home Office. Retrieved 21 February 2008 from <http://www.europaworld.com/entry/cd.is.55>
 - g Education (The Democratic Republic of the Congo). London, Routledge. Home Office. Retrieved 21 February 2008 from <http://www.europaworld.com/entry/cd.is.69>
 - h Political Organizations (The Democratic Republic of the Congo). London, Routledge. Home Office. Retrieved 05 August 2005 from <http://www.europaworld.com/entry/cd.dir.78>
 - i Civil Aviation (The Democratic Republic of the Congo). London, Routledge. Home Office. Retrieved 21 February 2008 from <http://www.europaworld.com/entry/cd.dir.371>
 - j Economic Affairs (The Democratic Republic of the Congo). London, Routledge. Home Office. Retrieved 21 September 2005 from <http://www.europaworld.com/entry/cd.is.57>
 - k Political Organizations (The Democratic Republic of the Congo). London, Routledge. Home Office. Retrieved 20 November 2008 from <http://www.europaworld.com/entry/cd.dir.54>
- [2] **Africa Research Bulletin**
- a January 2003
 - d March 2007
 - e October 2007
- [3] **US Department of State** <http://www.state.gov/g/drl/rls/>
- b Report on Human Rights Practices – DRC – Report for 2003 dated 25 February 2004) <http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2003/27721.htm>
(Date accessed 22 July 2005)

- e Trafficking in Persons Report, 4 June 2008
<http://www.state.gov/documents/organization/105656.pdf>
(Date accessed 11 November 2008)
- f Report on Human Rights Practices – DRC – Report for 2004 dated 28 February 2005 <http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2004/41597.htm>
(Date accessed 1 March 2005)
- g Source deleted
- h Report on Human Rights Practices – DRC – Reports for 2005 dated 8 March 2006 <http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61563.htm>
(Date accessed 10 March 2006)
- i Country Reports on Human Rights Practices – 2006 March 2007.
<http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2006/787278.htm>
(Date accessed 7 March 2007)
- j Report on International Religious Freedom – 2008, dated 19 September 2008
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?docid=46ee67595a>
(Date accessed 16 October 2008)
- k Background Note – DRC, dated October 2008.
<http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/2823.htm>
(Date accessed 10 October 2008)
- l Country Reports on Human Rights Practices – 2007 March 2008.
<http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2007/100475.htm>
(Date accessed 1 August 2008)

[4] John Harper Publishing

- a Political Parties of the World 6th Edition 2005, John Harper Publishing
- b Political Parties of the World 5th Edition 2002, John Harper Publishing

[5] Human Rights Watch

- a Democratic Republic of Congo – Ituri: Covered in Blood – Ethnically Targeted Violence in North Eastern DR Congo July 2003
www.hrw.org/reports/2003/ituri0703/ (Date accessed 11 September 2004)
- c Source deleted
- d Source deleted
- e Making Justice Work: Restoration of the Legal System in Ituri, DRC 2 September 2004 <http://hrw.org/backgrounder/africa/drc0904/index.htm>
(Date accessed 20 September 2005)
- f The Gatumba Massacre 7 September 2004
<http://hrw.org/backgrounder/africa/burundi/2004/0904/>
(Date accessed 15 March 2005)
- g Executions, Torture by Armed Groups in Ituri 22 October 2004
<http://www.hrw.org/english/docs/2004/10/22/congo9555.htm>
(Date accessed 10 March 2005)
- h DRC/Rwanda Conflict 4 December 2004
<http://hrw.org/english/docs/2004/12/04/congo9767.htm>
(Date accessed 12 March 2005)
- i Fleeing Civilians Face Grave Risks 21 December 2004
<http://hrw.org/english/docs/2004/12/21/congo9919.htm>
(Date accessed 12 March 2005)
- j Civilians at Risk during Disarmament Operations 29 December 2004
<http://hrw.org/backgrounder/africa/drc1204/index.htm>
(Date accessed 12 March 2005)
- l World Report 2007
<http://hrw.org/englishhwr2k7/docs/2007/01/11/congo14780.htm>
(Date accessed 12 April 2007)

- m Seeking Justice: The Prosecution of Sexual Violence in the Congo War
March 2005 <http://hrw.org/reports/2005/drc0305/drc0305text.pdf> via
<http://hrw.org/reports/2005/drc0305/> (Date accessed 28 July 2005)
- n Arrest All Ituri Warlords 11 March 2005
<http://hrw.org/english/docs/2005/03/11/congo10311.htm>
(Date accessed 3 September 2005)
- o The Curse of Gold 2 June 2005
Date accessed 30 November 2005
- p Civilians Killed as Army Factions Clash 1 July 2005
<http://hrw.org/english/docs/2005/07/01/congo11265.htm>
(Date accessed 30 November 2005)
- q Civilians Attacked in North Kivu 13 July 2005
<http://hrw.org/reports/2005/drc0705/drc0705.pdf> via
<http://hrw.org/reports/2005/drc0705/> (Date accessed 13 September 2005)
- r Prominent Human Rights Defender Assassinated 1 August 2005
<http://hrw.org/english/docs/2005/08/01/congo11549.htm>
(Date accessed 13 September 2005)
- s Source deleted
- t What Future? Street Children in the Democratic Republic of Congo
<http://hrw.org/reports/2006/drc0406/> (Date accessed 24 April 2006)
- u Attacks on Journalists and the Media
<http://hrw.org/background/africa/drc0606/2.htm>
(Date accessed 13 September 2006)
- w Democratic Republic of Congo: Journalists and Human Rights Defenders
Under Fire <http://hrw.org/background/africa/drc0606/index.htm>
(Date accessed 10 June 2006)
- x DR Congo: Stop Army Clashes in North Kivu
http://hrw.org/english/docs/2006/08/14/congo13977_txt.htm
(Date accessed 15 August 2006)
- y D R Congo: Ituri Court Must Prosecute Gravest Crimes
<http://hrw.org/english/docs/2004/09/02/congo9291.htm>
(Date accessed 20 September 2005)
- z D R Congo: Arrest Laurent Nkunda for War Crimes
http://hrw.org/english/docs/2006/01/31/ccongo12579_txt.htm
(Date accessed 28 April 2006)
- aa DR Congo: Army Abducts Civilians for Forced labour
http://hrw.org/englsih/docs/2006/10/13/congo14387_txt.htm
(Date accessed 20 October 2006)
- ab Statement by Human Rights Watch to the DRC parliamentary commission
investigating events in Bas Congo
<http://hrw.org/background/africa/drc0407/>
(Date accessed 16 April 2007)
- ac DR Congo: Army should stop use of child soldiers
http://hrw.org/english/docs/2007/04/19/congo15732_txt.htm
(Date accessed 25 April 2007)
- ad World Report 2008: Democratic Republic of Congo – 31 January 2008
<http://hrw.org/englishwr2k8/docs/2008/01/31/congo17824.htm>
(Date accessed 10 April 2008)
- ae DR Congo: Peace Accord fails to end killing of civilians
<http://hrw.org/english/docs/2008/07/18/congo19396.htm>
(Date accessed 9 September 2008)
- af DR Congo: Peace Process Fragile, Civilians at Risk
http://hrw.org/english/docs/2008/07/28/congo19486_txt.htm
(Date accessed 10 April 2008)
- ag DR Congo: Humanitarian crisis deepens as peace process falters

<http://www.hrw.org/en/news/2008/09/25/dr-congo-humanitarian-crisis-deepens-peace-process-falters?print>
(Date accessed 21 January 2009)

[6] **Ethnologue: Languages of the World**

- a Languages of the Democratic Republic of Congo
http://www.ethnologue.com/show_country.asp?name=CD
(Date accessed 23 August 2005)
- b Language maps of the Democratic Republic of Congo – North East; North West; South East; South West
http://www.ethnologue.com/show_map.asp?name=CD
(Date accessed 23 August 2005)

[7] **Reporters sans Frontières (Reporters Without Borders)**

- a Sourced deleted
- b Source deleted
- c Annual Report 2005
http://www.rsf.org/article.php3?id_article=13570&Valider=OK
(Date accessed 11 August 2005)
- e Several privately-owned stations suspended: journalists rounded up, _alendar and assaulted: Reporters without borders and Journaliste en danger write to Kabila
http://www.rsf.org/article.php3?id_article=14310
(Date accessed 16 August 2006)
- g Democratic Republic of Congo: intelligence agency questions four TV executives
http://www.rsf.org/article.php3?id_article=23491
(Date accessed 28 August 2007)
- h “Exasperation” over serious threats to partner organisation in Kinshasa
http://www.rsf.org/print.php3?id_article=23612
(Date accessed 11 September 2007)
- i Annual Report: 2008 – 13 February 2008
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?docid=47b418b133>
(Date accessed 28 February 2008)

[8] **World Directory of Minorities, published by Minority Rights Group International 1997**

[9] **War Resisters’ International**

- a Refusing to Bear Arms: a world survey of conscription and conscientious objection to military service 1998
<http://wri-irg.org/co/rtba/congodr.htm>
(Date accessed 20 May 2008)
- b War Profiteers News (Editorial): No. 4/December 2006
<http://www.wri-irg.org/pubs/warprof-0612.htm>
(Date accessed 19 May 2008)

[10] Source deleted

[11] **Amnesty International www.amnesty.org**

- a From Assassination to State Murder? 12 December 2002
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620232002?open&of=ENG-COD>
(Date accessed 17 March 2005)

- b Combatants in Bukavu must stop attacks on civilians AFR 62/013/2004 3 June 2004
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620132004?open&of=ENG-COD> (Date accessed 20 September 2005)
- c Mass Rape – Time for Remedies 26 October 2004
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620182004?open&of=ENG-COD> (Date accessed 20 September 2005)
- d Source deleted
- e Human rights workers receive death threats 19 January 2005
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620012005?open&of=ENG-COD> (Date accessed 17 March 2005)
- f Source deleted
- g Source deleted
- h Prominent human rights defender assassinated 1 August 2005 AFR 62/011/2005 (Public)
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620112005?open&of=ENG-COD> (Date accessed 13 September 2005)
- i Democratic Republic of Congo (DRC): Time to end threats against human rights defenders
<http://www.amnestyusa.org/news/document.do?id=ENGAFR620062006> (Date accessed 23 February 2006)
- k Democratic Republic of Congo: Alarming resurgence in recruitment of children in North Kivu
<http://web.amnesty.org/library/print/ENGAFR620092006> (Date accessed 15 August 2006)
- l Source deleted
- m Source deleted
- n Democratic Republic of Congo (DRC): Fear for Safety: Hubert Tshiswaka
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620112006?open&of=ENG-391> (Date accessed 15 July 2006)
- o Democratic Republic of Congo: ill-treatment and torture/harsh conditions of detention 8 May 2006
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620122006?open&of=ENG-COD> (Date accessed 15 August 2006)
- p Bullets from Greece, China, Russia and United States found in rebel hands in DRC
<http://news.amnesty.org/index/ENGPOL300502006> (Date accessed 16 October 2006)
- q DRC: Children at war, creating hope for the future
<http://web.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620172006> (Date accessed 11 October 2006)
- s Democratic Republic of Congo: Further information on Prisoner of conscience/Fear of torture or ill-treatment
<http://news.amnesty.org/library/Index/ENGAFR620032007> (Date accessed 30 January 2007)
- t Democratic Republic of Congo – Disarmament, Demobilisation and Reintegration (DDR) and the Reform of the Army
<http://web.amnesty.org/library/print/ENGAFR620012007> (Date accessed 26 January 2007)
- u Death penalty
<http://blogs.amnestyusa.org/death-penalty/archive/2007/07/21/this-just-in--turkmenistan-endorses-call-for-death-penalty-abolition.htm> (Date accessed 24 July 2007)
- v Democratic Republic of Congo – Torture and killings by state security agents still endemic
<http://www.amnesty.org/en/report/info/AFR62/012/2007>

- (Date accessed 31 October 2007)
- v Democratic Republic of Congo – Torture and killings by state security agents still endemic
<http://www.amnesty.org/en/report/info/AFR62/012/2007>
(Date accessed 31 October 2007)
- w 2007 report covering events January – December 2007
<http://www.amnesty.org/en/region/africa/central-africa/dr-congo>
(Date accessed 14 February 2008)
- x Report 2008
<http://thereport.amnesty.org/eng/regions/africa/democratic-republic-of-the-congo>
(Date accessed 11 October 2008)
- [12] **Hands Off Cain**
Country status on the death penalty – updated 28 February 2008
<http://www.handsoffcain.info/bancadati/index.php?tipotema=arg&idtema=10000532>
(Date accessed 1 April 2008)
- [13] **CIA World Factbook**
Democratic Republic of Congo - updated 12 February 2008
<http://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/cg.html>
(Date accessed 21 February 2008)
- [14] **Misna News Agency**
DR Congo army regains control of southeastern mining town – agency 16 October 2004 (via BBC Monitoring)
- [15] **BBC News Online** <http://news.bbc.co.uk/1/hi/default.stm>
- a DR Congo bans sect after clashes – 22 March 2008
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7309597.stm>
(Date accessed 26 March 2008)
- b Veteran DRC opponent returns 29 September 2003
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/3147832.stm>
(Date accessed 20 September 2005)
- c Congolese riot over UN failure 3 June 2004
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/3773153.stm>
(Date accessed 20 September 2005)
- d UN troops open fire in Kinshasa 3 June 2004
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/3773629.stm>
(Date accessed 20 September 2005)
- e Deadly clashes in west DR Congo – 16 March 2008
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7299534.stm>
(Date accessed 19 March 2008)
- f Airliner hits houses in DR Congo – 16 April 2008
<http://news.co.uk/1/hi/world/africa/7348743.stm>
(Date accessed 16 April 2008)
- g Protests at DR Congo poll delay 10 January 2005
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4161347.stm>
(Date accessed 29 November 2005)
- h Source deleted
- i Thousands flee DR Congo violence 15 February 2005
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4269113.stm>
(Date accessed 11 March 2005)
- j Source deleted
- k New DR Congo constitution backed 14 May 2005
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4546535.stm>
(Date accessed 29 November 2005)

- l DR Congo 'human shield' gunfight 28 June 2005
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4629507.stm>
(Date accessed 3 September 2005)
- m DR Congo villagers burnt to death 12 July 2005
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4673609.stm>
(Date accessed 9 September 2005)
- n New Congolese rebels cause worry 20 July 2005
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4701703.stm>
(Date accessed 31 August 2005)
- o Source deleted
- p Uganda to expel DR Congo rebels 24 August 2005
<http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/4179622.stm>
(Date accessed 31 August 2005)
- q Warlord 'arrest' for UN killings 1 March 2005
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4308583.stm>
(Date accessed 30 September 2005)
- r Netherlands halts Congo returns 24 June 2005
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/4618807.stm>
(Date accessed 12 October 2005)
- s Kabila to contest DR Congo poll 7 February 2006
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4688326.stm>
(Date accessed 13 February 2006)
- u Source deleted
- v Country profile: Democratic Republic of Congo
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/country_profiles/1076399.stm
(Date accessed 22 February 2006)
- w Delay in DR Congo election date
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4741140.stm>
(Date accessed 23 February 2006)
- y Asylum questions for DR Congo
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4483364>
(Date accessed 9 March 2006)
- z Source deleted
- aa Congo gets World Bank debt relief
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/business/4788934.stm>
(Date accessed 9 March 2006)
- ab Mutiny in DR Congo ends UN raid
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4767060.stm>
(Date accessed 9 March 2006)
- ac DR Congo poll deadline extended
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4840388.stm>
(Date accessed 21 April 2006)
- ad Boycott hits DR Congo's key poll
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4874934.stm>
- ae Tear gas mars DR Congo campaign
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5128486.stm>
(Date accessed 25 July 2006)
- af Call for DR Congo election delay
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5153244.stm>
(Date accessed 6 July 2006)
- ag Tear gas at DR Congo poll protest
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5168364.stm>
(Date accessed 12 July 2006)
- ah Jail for DR Congo poll fraudsters
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5168364.stm>
(Date accessed 11 July 2006)

- ai Deaths at DR Congo election rally
<http://www.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5195380.stm>
(Date accessed 20 July 2006)
- aj Boycott call for DR Congo polls
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5208876.stm>
(Date accessed 25 July 2006)
- ak DR Congo opposition holds rally
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5215340.stm>
(Date accessed 24 August 2006)
- al 'Two die' at DR Congo vote rally
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5222768.stm>
(Date accessed 28 July 2006)
- am Foreign observers hail Congo poll
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5237860.stm>
(Date accessed 3 August 2006)
- an First results posted in DR Congo
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5230224.stm>
(Date accessed 1 August 2006)
- ao DR Congo candidate rejects poll
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5230224.stm>
(Date accessed 3 August 2006)
- ap Congo poll count raises concerns
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5247878.stm>
(Date accessed 5 August 2006)
- aq DR Congo poll officials arrested
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4784545.stm>
(Date accessed 15 August 2006)
- ar Alert ahead of Congo poll result
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5260948.stm>
(Date accessed 18 August 2006)
- as DR Congo outcome forces run-off
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5268106.stm>
(Date accessed 21 August 2006)
- at Trapped DR Congo envoys rescued
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5272300.stm>
(Date accessed 22 August 2006)
- au Death toll rises in Congo clash
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5283520.stm>
(Date accessed 25 August 2006)
- av Fears over DR Congo campaigning
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5071024.stm>
(Date accessed 22 August 2006)
- aw Congo child sorcery abuse on rise
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4877722.stm>
(Date accessed 21 April 2006)
- ax Source deleted
- az Source deleted
- ba No majority for Congo parliament
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5326492.stm>
(Date accessed 8 September 2006)
- bb Arrests delay Congo poll results
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5315448.stm>
(Date accessed 6 September 2006)
- bc Source deleted
- bd Source deleted

- be DR Congo children held after riot
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5374924.stm>
(Date accessed 25 September 2006)
- bf Congo's 'Indian Queen' captured
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4989610.stm>
(Date accessed 27 July 2006)
- bg Source deleted
- bh Profile: General Laurent Nkunda
[DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc](#)
(Date accessed 28 April 2006)
- bi Rwanda grants rebel leader asylum
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/4165992.stm>
(Date accessed September 30 2006)
- bj Timeline: Democratic Republic of Congo
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/1072684.stm>
(Date accessed 13 October 2006)
- bk Source deleted
- bl Breathing life into DR Congo's sick hospital
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5253238.stm>
(Date accessed 8 August 2006)
- bm Doubts over DR Congo election date
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/Africa/5344634.stm>
(Date accessed 18 September 2006)
- bn Court confirms DR Congo poll date
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/Africa/5349144.stm>
(Date accessed 18 September 2006)
- bo Congo's candidate debate scrapped
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6086990.stm>
(Date accessed 26 October 2006)
- bp DR Congo leader's ally released
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6088010.stm>
(Date accessed 28 October 2006)
- bq Clashes erupt in DR Congo capital
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6139410.stm>
(Date accessed 13 November 2006)
- br Bemba rejects DR Congo poll loss
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6148084.stm>
(Date accessed 15 November 2006)
- bs Congo poll loser rejects result
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6155316.stm>
(Date accessed 23 November 2006)
- bt Bemba condemns DR Congo violence
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6172254.stm>
(Date accessed 23 November 2006)
- bu DR Congo poll challenge rejected
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6189028.stm>
(Date accessed 28 November 2006)
- bv Kabila confirmed as Congo leader
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6190006.stm>
(Date accessed 28 November 2006)
- bw Bemba accepts DR Congo poll loss
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6193384.stm>
(Date accessed 29 November 2006)
- bx Deaths in eastern DR Congo attack
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/5400642.stm>
(Date accessed 3 October 2006)
- bz DR Congo leader issues ultimatum

- <http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6175242.stm>
(Date accessed 23 December 2006)
- ca Bemba forces leave Congo capital
<http://bbc.news.co.uk/1/hi/world/africa/6176670.stm>
(Date accessed 24 November 2006)
- cb Fighting flares in east DR Congo
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6184236.stm>
(Date accessed 27 November 2006)
- cc UN battles dissidents in DR Congo
<http://bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6187156.stm>
(Date accessed 27 November 2006)
- cd Source deleted
- ce Source deleted
- cg Congo sect in deadly poll clash
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6321083.stm>
(Date accessed 5 February 2007)
- ch DRC sacking over 'ghost minister'
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6414709.stm>
(Date accessed 6 March 2007)
- ci Congo arrest over missing uranium
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6430031.stm>
(Date accessed 9 March 2007)
- cj DR Congo 'uranium ring smashed'
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6432363.stm>
(Date accessed 12 March 2007)
- ck DR Congo 'uranium ring' men freed
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6445303.stm>
- cl Source deleted
- cr Rebels killed in Congo offensive
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6601253.stm>
(Date accessed 27 April 2007)
- cs UN probing DRC smuggling claims
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6685045.stm>
(Date accessed 30 May 2007)
- ct 'Rwanda rebels' in DR Congo raid
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6697729.stm>
(Date accessed 30 May 2007)
- cu DR Congo's Bemba to stay abroad
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6738427.stm>
(Date accessed 11 June 2007)
- cv DR Congo reviews 60 mining deals
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6739999.stm>
(Date accessed 11 June 2007)
- cx Source deleted
- cy UN attacked over DR Congo report
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/couth_asia/6912740.stm
(Date accessed 24 July 2007)
- cz Rogue general threatens DRC peace
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6913498.stm>
(Date accessed 25 July 2007)
- db Source deleted
- dc Source deleted
- dd UN troops 'helped smuggle gold'
<http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/6941480.stm>
(Date accessed 13 August 2007)
- de Source deleted
- df Source deleted

- dg Source deleted
- dh 'State of war' in eastern Congo
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6974362.stm>
(Date accessed 11 September 2007)
- di Air raid 'kills 80 Congo rebels'
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/Africa/6974362.stm>
(Date accessed 11 September 2007)
- dj Struggle to aid fleeing Congolese
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/6983474.stm>
(Date accessed 11 September 2007)
- dk Source deleted
- dm DR Congo Hutu front 'helps' army
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7023708.stm>
(Date accessed 3 October 2007)
- dn DR Congo rebel in cease fire plea
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7039142.stm>
(Date accessed 11 October 2007)
- do DR Congo rebels in new stand-off
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7043693.stm>
(Date accessed 15 October 2007)
- dp DR Congo deadline set to expire
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7043693.stm>
(Date accessed 16 October 2007)
- dq DR Congo 'to disarm Hutu rebels'
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7049173.stm>
(Date accessed 18 October 2007)
- dr Congo rebel leader denies losses
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7054182.stm>
(Date accessed 22 October 2007)
- ds DR Congo general to surrender men
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7060410.stm>
(Date accessed 25 October 2007)
- dt DR Congo militia chief surrenders
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7065791.stm>
(Date accessed 29 October 2007)
- du DR Congo threatens war on rebels
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7109932.stm>
(Date accessed 26 November 2007)
- dv DR Congo army in rebel offensive
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7124279.stm>
(Date accessed 7 December 2007)
- dw UN to join attack on Congo rebels
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7127661.stm>
(Date accessed 7 December 2007)
- dx Army seizes DR Congo rebel base
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7128367.stm>
(Date accessed 7 December 2007)
- dy Congo warlord flown to the Hague
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7050506.stm>
(Date accessed 19 October 2007)
- dz Congo warlord appears before ICC
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7056671.stm>
(Date accessed 22 October 2007)
- ea Congo boss sacked over violence
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7096744.stm>
(Date accessed 20 November 2007)
- eb Profile: General Laurent Nkunda

- <http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/3786883.stm>
ec Congo's Bemba 'to go to Portugal' – 28 March 2007
<http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/6502719.stm>
(Date accessed 17 April 2008)
- ed Congo's groups 'rearming' in the east
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7537624.stm>
(Date accessed 2 August 2008)
- ee UN probes Indian abuses in Congo
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7557670.stm>
(Date accessed 13 August 2008)
- ef Rebel leader targeted in DR Congo
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7605164.stm>
(Date accessed 9 September 2008)
- eg DR Congo rebels capture army base
<http://newsvote.bbc.co.uk/mpapps/pagetools/print/news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7660592.stm>
(Date accessed 10 October 2008)
- eh Legal limbo for DR Congo warlord
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7682634.stm>
(Date accessed 15 November 2008)
- ei Congo terror after LRA rebel raids
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7685235.stm>
(Date accessed 27 October 2008)
- ej Thousands displaced in DR Congo
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7690015.stm>
(Date accessed 27 October 2008)
- ek UN caught in new DR Congo clashes
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7708230.stm>
(Date accessed 17 December 2008)
- el Fighting as DR Congo talks begin
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7714791.stm>
(Date accessed 17 December 2008)
- em Foreign troops 'drawn into Congo'
<http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7726690.stm>
(Date accessed 17 December 2008)

[16] World Health Organisation (WHO)

- a Country Information <http://www.who.int/countries/cod/en>
(Date accessed 28 July 2005)
- b Country Health Indicators
http://www3.who.int/whosis/core/core_select_process.cfm?country=cod&indicators=selected&language=en
(Date accessed 20 September 2005)
- c Source deleted
- d Mental Health Atlas 2005
http://www.who.int/globalatlas/predefinedReports/MentalHealth/Files/CD_MentalHealth_Profile.pdf
(Date accessed 9 August 2005)
- e Suspected plague in the Democratic Republic of the Congo
http://www.who.int/csr/don/2006_11_07/en/index.html
(Date accessed 7 November 2006)
- f Source deleted
- g Source deleted
- h TB Country Profile 2006 – hard copy only
(Date accessed 14 October 2008)

[17] **The World Bank Group**

- d Doing Business Economy Rankings
<http://www.doingbusiness.org/economyrankings/>
(Date accessed 2 October 2007)

[18] **United Nations Integrated Regional Information Networks (IRIN)**

www.irinnews.org

- a Source deleted
- b Special report on Ituri 18 December 2002
<http://www.irinnews.org/webspecials/Ituri/default.asp>
(Date accessed 20 September 2005)
- d More than seven million children to be vaccinated against polio 25 July 2003 DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(Date accessed 20 September 2005)
- e Fears over increasing sect-related violence in southwest – 6 March 2008
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=77150>
(Date accessed 11 March 2008)
- f Mass graves found in Bas-Congo, rights group claims – 11 April 2008
<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=77715>
(Date accessed 30 April 2008)
- i Some 25,000 displaced by April fighting 5 May 2004 DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(Date accessed 20 September 2005)
- j Ituri militia leaders commit themselves to peace, transition 17 May 2004
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=41075&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 20 September 2005)
- l Sharp drop in aid to the east after Bukavu fighting 14 June 2004
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=41653&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 20 September 2005)
- m 20,000 government troops now in east, UN says 22 June 2004
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=41807&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC-RWANDA>
(Date accessed 20 September 2005)
- o International court to investigate war crimes 24 June 2004
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=41842&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 14 September 2005)
- p Humanitarian agencies slowly returning to eastern provinces 25 June 2004
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=41882&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 20 September 2005)
- q UN Mission trains 350 police officers for Ituri 16 July 2004
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=42223&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 20 September 2005)
- r Special report on war and peace in the Kivus 6 August 2004
(Date accessed 20 September 2005)
- s Signs of peace in Ituri, despite insecurity 17 August 2004
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=42714&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=42551&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 20 September 2005)

- t Government troops seize rebel stronghold, general says 14 September 2004
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=43167&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 15 March 2005)
- z 2004 Chronology of events 4 January 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=44892&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 29 November 2005)
- aa Source deleted
- ab Residents of burnt out village begin to return 1 February 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=45330&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 29 March 2005)
- ac Relief operation begins for thousands of displaced civilians 8 February 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=45437&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 12 March 2005)
- ad Kinshasa to deploy police brigade to protect civilians in Ituri 22 February 2005 <http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=45709>
(Date accessed 11 March 2005)
- af Government troops hunt for killers of UN peacekeepers 28 February 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=45809&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC> (Date accessed 11 March 2005)
- ag Source deleted
- ah Women remain under represented in government 10 March 2005
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(Date accessed 25 August 2005)
- ai Aid resumes for 88,000 displaced amid uneasy calm in Ituri – OCHA 10 March 2005 <http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=46039>
(Date accessed 6 September 2005)
- aj Another key Ituri leader arrested 22 March
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=46251>
(Date accessed 3 September 2005)
- ak Ituri militias take war to civilians 23 March 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=46267&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC> (Date accessed 6 September 2005)
- al Insecurity creates food shortages in Ituri 4 April 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=46439&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC> (Date accessed 6 September 2005)
- am Ituri militia leader arrested 12 April 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=46597>
(Date accessed 3 September 2005)
- ao Transition is failing, monitoring groups warn 14 April 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=46639>
(Date accessed 6 September 2005)
- ap Source deleted
- aq 30 arrested in alleged Katanga secession plot 9 May 2005 [DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc](#)
[DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc](#)
(Date accessed 9 September 2005)
- ar Secession plot failed, government official says 13 May 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47101&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC> (Date accessed 30 November 2005)
- as Source deleted

- av Latest killings in South Kivu part of long-standing abuses 26 May 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47312>
(Date accessed 9 September 2005)
- aw Thousands flee following attack 30 May 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47391&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC> (Date accessed 9 September 2005)
- ax Source deleted
- ay Aid needed for thousands fleeing attacks 6 June 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47480&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC> (Date accessed 9 September 2005)
- az Voter registration date set, university politics banned 7 June 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47514&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC> (Date accessed 27 July 2005)
- ba Soldiers killed, hundreds of civilians displaced in North Kivu 7 June 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47516>
(Date accessed 6 September 2005)
- bc Peacekeeper dies, two wounded following shooting 14 June 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47625&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 6 September 2005)
- bd Voter registration begins in Kinshasa 21 June 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=47735>
(Date accessed 27 July 2005)
- be Thousands displaced by attack in South Kivu 20 July 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=48212>
(Date accessed 9 September 2005)
- bf Thousands flee latest attack in South Kivu 25 July 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=48284>
(Date accessed 9 September 2005)
- bg Voter registration starts in provinces outside capital 26 July 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=48301>
(Date accessed 27 July 2005)
- bh UN mission calls for inquiry into death of rights activist 3 August 2005
[DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc](#)
(Date accessed 13 September 2005)
- bj Voter registration extended in Orientale, Bas-Congo provinces 15 August 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=48594>
(Date accessed 22 August 2005)
- bk Source deleted
- bl Source deleted
- bm Source deleted
- bn Hutu rebels given till 30 September to disarm 25 August 2005
[DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc](#)(Date accessed 30 September 2005)
- bo Hundreds displaced return home after nine years 18 November 2005
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=50172&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 30 September 2005)
- bp Source deleted
- bq Source deleted
- br Source deleted
- bs Source deleted
- bu DRC: Fighting in the Kivus displaces 55,000
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=51625>
(Date accessed 24 February 2006)

- bv DRC: Year in Brief, July – December 2005 – A chronology of key events
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=50991>
(Date accessed 14 March 2006)
- bx DRC: New movement of displaced in Ituri District
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=52088&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC> (Date accessed 10 march 2006)
- by DRC: Year in Brief, Jan – June 2005 – A chronology of key events
DRC Oct 2006 Draft.doc 17 October.doc revised.doc
(Date accessed 24 March 2006)
- bz DRC: Year in Brief, July – Dec 2005 – A chronology of key events
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=50991>
(Date accessed 24 March 2006)
- ca DRC: Registration of presidential, legislative candidates begins
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=52127>
(Date accessed 12 April 2006)
- cb DRC: To vote, or not to vote?
<http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=53804>
(Date accessed 17 August 06)
- cc DRC Candidates registered, election date undecided
<http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=52625>
(Date accessed 21 April 2006)
- cd DRC: Demo held over polls as UN team visit Kinshasa
<http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=53869>
(Date accessed 27 July 2006)
- ce DRC: Police disperse anti-poll demonstrators
<http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=54799>
(Date accessed 24 August 2006)
- cf DRC: Militiamen stop voters from going to polls
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54893>
(Date accessed 1 August 2006)
- cg DRC: Polls body to probe fraud claims
<http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=54949>
(Date accessed 18 August 2006)
- ch DRC: Battling it out in Kinshasa
<http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=55219>
(Date accessed 30 August 2006)
- ci DRC: Counting the casualties after Kinshasa battle
<http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=55280>
(Date accessed 30 August 2006)
- cj DRC: Kabila, Bemba's aides agree to probe unrest
<http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=55324>
(Date accessed 30 August 2006)
- cl DRC: Ituri warlord faces first trial at ICC in the Hague
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=52330&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 21 March 2006)
- cm Source deleted
- cn DRC: Children abused in electoral campaign
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54892&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 1 August 2006)
- co DRC: Parliamentary polls results out, no party gains majority
<http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=55479>
(Date accessed 11 September 2006)
- cp DRC: Mbeki, Solana bolster process for second round polls
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=55508&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>

- (Date accessed 12 September 2006)
- cq Source deleted
- cr DRC: Trio in military court over journalist's murder
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54589>
(Date accessed 14 July 2006)
- cs DRC: Elected parliament inaugurated
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=55687&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 23 September 2006)
- ct DRC: Thousands displaced by fighting arrive at Lake Albert
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=52518&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 31 March 2006)
- cu DRC: Fighting displaces 10,000 in Ituri
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=53521&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 25 July 2006)
- cv DRC: Operations against militiamen displaces civilians in Ituri
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=53609&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 30 May 2006)
- cw 32 Rebels, five soldiers killed in north-east, army says
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=53464&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 21 September 2006)
- cx DRC: Food shortages for 80,600 IDPs
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54897&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 1 August 2006)
- cyc DRC: Aid workers pull out of Gety
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=55368&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 1 September 2006)
- cz DRC: Recently demobilised militiamen re-arming in volatile Ituri district
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=55597&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 23 September 2006)
- da Security situation in North Kivu remains precarious
http://www.irinnews.org/S_report.asp?ReportID=55026&SelectRegion=GreatLakes (Date accessed 30 August 2006)
- db Majority coalition in parliament backs Kabila
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=55765&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=DRC>
(Date accessed 29 September 2006)
- de Source deleted
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=53025&SelectRegion=GreatLakes&SelectCountry=RWANDA>
(Date accessed 27 April 2006)
- df DRC: Nearly 200 Mayi-Mayi combatants surrender in Katanga
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=53208>
(Date accessed 27 July 2006)
- dg DRC: Army captures militia commander
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=53406>
(Date accessed 25 July 2006)

- dh DRC: 32 “mercenaries” arrested in Kinshasa
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=53501&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC (Date accessed 25 July 2006)
- dj DRC: Key Figures in Congo’s Electoral Process
<http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=54275>
(Date accessed 6 July 2006)
- dk DRC: Supporters of constitution in strong position at polls
<http://reliefweb.int/rw/rwb.nsf/480fa8736b88bbc3c12564f6004c8ad5/f7b92eca036d8463c12570de004ce2d3?OpenDocument>
(Date accessed 10 October 2006)
- ds IRIN-CEA Weekly Round-up 321 4-10 March 2006
<http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=52134>
(Date accessed 24 April 2006)
- dt Source deleted
- du Source deleted
- dv DRC: Forgotten killer is back
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=54690&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(Date accessed 5 October 2006)
- dw Source deleted
- dx Source deleted
- ea Source deleted
- eb Source deleted
- ec DRC: Supreme Court endorses results of presidential poll, confirms run-off date
<http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=55581>
(Date accessed 18 September 2006)
- ed Joint Patrols to Enforce Arms ban in Kinshasa
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=55808&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(Date accessed 4 October 2006)
- ee DRC: Cabinet reshuffles an attempt to entrench Kabila’s power, critics say
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=55939&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(Date accessed 15 October 2006)
- ef Source deleted
- eg DRC: Kabila, Mobutu’s son sign pact to form government
<http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=55992>
(Date accessed 20 October 2006)
- eh DRC: Kabila wins presidential election
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56387&SelectRegion=Great_Lakes
(Date accessed 24 November 2006)
- ei DRC: Part of the Supreme Court burnt amid gunshots
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56456&SelectRegion=Great_Lakes
(Date accessed 24 November 2006)
- ek DRC: Militiamen still taxing civilians despite leader joining army
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56079>
(Date accessed 28 October 2006)
- el DRC: Army, UN troops retake Sake
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56523&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(Date accessed 28 November 2006)
- em DRC: Sporadic fighting continues near Sake
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56567&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC
(Date accessed 11 December 2006)
- en DRC: Last rebel groups sign peace deal in Ituri

- [http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56603&SelectRegion=Great_Lakes
&SelectCountry=DRC](http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56603&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC)
(Date accessed 11 December 2006)
- eo DRC: Supreme Court to be relocated after fire
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56474>
(Date accessed 24 November 2006)
- eq Source deleted
- er Source deleted
- es DRC: More fighting breaks out in the east
[http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56628&SelectRegion=Great_Lakes
&SelectCountry=DRC](http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56628&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC)
(Date accessed 11 December 2006)
- et DRC-Rwanda: Mediation to ease tension in North Kivu
<http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=56948>
(Date accessed 10 January 2007)
- eu DRC: Clashes, displacement in the east
<http://www.irinnews.org/print.asp?ReportID=56868>
(Date accessed 3 January 2007)
- ev DRC: An untapped supply of HIV/AIDS treatment
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=56671&SelectRegion=Great_Lakes
(Date accessed 11 December 2006)
- ew DRC: Civilians caught up in fighting between dissident troops
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=571696>
(Date accessed 29 January 2007)
- ex DRC: Prison riot over conditions leaves two dead in Ituri
<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=57218>
(Date accessed 29 January 2007)
- ey DRC: Thousands displaced by fighting return home
[http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=57549&SelectRegion=Great
Lakes&SelectCountry=DRC](http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=57549&SelectRegion=Great_Lakes&SelectCountry=DRC)
(Date accessed 8 February 2007)
- ez DRC: Prisoners endure appalling conditions
<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=70136>
(Date accessed 15 February 2007)
- fa Source deleted
- fb DRC: Thousands flee clashes between army and Rwandan rebels
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=70689>
(Date accessed 15 March 2007)
- fd DRC: Villagers flee rebel attacks in South Kivu
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=71598>
(Date accessed 20 April 2007)
- fe DRC: ARVs don't address stigma and poverty in Ituri
<http://www.plusnews.org/report.aspx?ReportID=71829>
(Date accessed 1 May 2007)
- ff DRC: Dozens killed in army operation against Rwandan rebels
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=71932>
(Date accessed 4 May 2007)
- fh DRC: More rebels hand in arms in Ituri
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=72104>
(Date accessed 11 May 2007)
- fi DRC: call to resettle displaced civilians in north east
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=72287>
(Date accessed 18 May 2007)
- fj DRC: Massacred villagers found dead in their beds
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=72402>
(Date accessed 30 May 2007)
- fl Source deleted

- fm DRC: 'Civilians bearing brunt of South Kivu violence'
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=73033>
(Date accessed 3 July 2007)
- fn DRC: Displacement leaves 650,000 people needing aid in North Kivu
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=73269>
(Date accessed 18 July 2007)
- fo DRC: Aid workers struggle to reach IDPs in South Kivu
<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=73401>
(Date accessed 26 July 2007)
- fp DRC: Calm returns after anti-Banyamulenge demo – UN
<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=73549>
(Date accessed 6 August 2007)
- fq Source deleted
- fr Source deleted
- fs DRC: Fighting restricting humanitarian access in North Kivu
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=74176>
(Date accessed 11 September 2008)
- ft DRC: Fresh clashes reported in North Kivu
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=74211>
(Date accessed 11 September 2007)
- fu Kabila urges rebel leader to agree on army integration
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=74295>
(Date accessed 2 October 2007)
- fv Source deleted
- fw DRC: Army calls on rebels to integrate
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=74538>
(Date accessed 2 October 2007)
- fx DRC: Thousands of refugees return home – UNHCR
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=74641>
(Date accessed 5 October 2007)
- fy DRC: MONUC rejects claims of army links to militia groups
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=746418>
(Date accessed 5 October 2007)
- fz DRC: Nkunda set to hand over 200 men for integration into army
<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=74961>
(Date accessed 25 October 2007)
- ga DRC: Nkunda's men fail to show up at integration centre
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=74980>
(Date accessed 26 October 2007)
- gb DRC: MONUC blames disinformation as protests over aid mount in North Kivu
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=75912>
(Date accessed 13 November 2007)
- gc Source deleted
- gd DR Congo: UN says insurgents loyal to Nkunda recruits children into ranks
(via Lexis Nexis)
(Date accessed 3 January 2008)
- ge DRC: Insecurity prompts political crises in South Kivu
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=75370>
(Date accessed 20 November 2007)
- gf DRC: Campaign against sexual violence in South Kivu
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=75580>
(Date accessed 30 November 2007)
- gg DRC: Ex-militiaman jailed for life for murder of UN observers
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=75295>
(Date accessed 20 November 2007)
- gh DRC: Nkunda's rebel group spell out demands
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=76275>

- (Date accessed 17 January 2008)
- gi Source deleted
- gj UN mission says Katanga conditions still suitable for refugee returns – 19 March 2008
<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=26044&Cr=drc&Cr1=katanga>
(Date accessed 29 April 2008)
- gk Tension on rise in Katanga mining town
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=80048>
(Date accessed 13 October 2008)
- gl DRC: Diarrhoea outbreak kills IDPs in North Kivu
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=80766>
(Date accessed 13 October 2008)
- gm DRC: Diarrhoea outbreak kills IDPs in North Kivu
<http://www.irinnews.org/PrintReport.aspx?ReportId=79947>
(Date accessed 14 November 2008)
- gn DRC: Rape cases set to worsen amid Kivu chaos
<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=81549>
(Date accessed 14 November 2008)

[19] Committee to Protect Journalists

- a Source deleted
- b Source deleted
- c Source deleted
- d Source deleted
- e One journalist freed, another still in jail without charge
<http://www.cpi.org/news/2005/DRC08nov05na.html>
(Date accessed 21 February 2006)
- f Source deleted
- g CPJ condemns threats against leading press freedom group
<http://www.cpi.org/news/2005/DRC13dec05na.html>
(Date accessed 21 February 2006)
- h Source deleted
- i In the wake of murder, safety concerns arise
<http://www.cpi.org/protests/06ltrs/africa/drc10feb06pl.html>
(Date accessed 21 February 2006)
- j Democratic Republic of Congo: CPJ Condemns Expulsion of RFI Correspondent
<http://www.cpi.org/news/2006/africa/drc05july06na.html>
(Date accessed 6 July 2006)
- k Democratic Republic of Congo: Attacks on press rise in run-up to elections
<http://www.cpi.org/news/2006/africa/drc23may06na.html>
(Date accessed 6 October 2006)
- l DR Congo: Officials close private broadcaster in south
(Lexis-Nexis via BBC Monitoring) (Date accessed 31 May 2007)
- m Radio station in DRC shut down for broadcasting 'bad French'
<http://www.cpi.org/news/2007/africa/drc15jun07na.html>
(Date accessed 18 June 2007)
- n Source deleted
- o Attacks on the Press in 2007 – February 2008
http://www.cpi.org/attacks07/africa07/drc_07.html
(Date accessed 28 February 2008)

[20] Landinfo

- a Family law, document verification, treatment possibilities, and more, in the Democratic Republic of Congo (DRC)
Hard copy and electronic copy of translation only.
(Date accessed 1 May 2007)

[21] **Reuters news reports**

- a One dead in Congo protests against refugees, UN 11 October 2004
(accessed via MONUC) <http://www.monuc.org/news.aspx?newsId=3943>
(Date accessed 20 September 2005)
- b Source deleted
- c Source deleted
- d Source deleted
- e Source deleted
- f Former rebels to end boycott of Congo peace process
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/LTIO-6N7TP6?OpenDocument&cc=cod&rc=1> (Date accessed 17 August 2006)
- g Congo pares presidential list to 32 candidates
www.alertnet.org/thenews/newsdesk/B727212.htm?lite=1
(Date accessed 24 April 2006)
- h Congo polls set for July 30 – election commission
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/L30617847.htm>
(Date accessed 2 May 2006)
- i Congo government intimidating candidates – observers
<http://www.alertnet.org/printable.htm?URL=/thenews/newsdesk/L12751169.htm> (Date accessed 13 July 2006)
- j Killings stir fears of Congo election violence
<http://www.alertnet.org/printable.htm?URL=/thenews/newsdesk/L18450971.htm> (Date accessed 19 July 2006)
- k Kabila protest shows tensions in Congo's regions
http://today.reuters.co.uk/news/articlenews.aspx?type=worldNews&storyID=2006-07-24T115406Z_01_L24618244_RTRUKOC_0_UK-CONGO-DEMOCRATIC-VIOLENCE.xml (Date accessed 25 July 2006)
- l Congo election protest turns violent in Kinshasa
<http://mobile.alertnet.org/thenews/newsdesk/L25723590.htm>
(Date accessed 24 August 2006)
- m Congo poll workers arrested for falsifying results
<http://today.reuters.com/News/CrisesArticle.aspx?storyId=L11905953>
(Date accessed 15 August 2006)
- n Source deleted
- o Gunmen kill Congo journalist amid press fears
<http://news.scotsman.com/latest.cfm?id=999682006&format=print>
(Date accessed 10 July 2006)
- p Source deleted
- q Congo convenes first free parliament in 40 years
<http://mobile.alertnet.org/thenews/newsdesk/115894656371.htm>
(Date accessed 23 September 2006)
- r Rebels re-take eastern Congo town in setback to UN
<http://today.reuters.com/News/CrisesArticle.aspx?storyId=L04775757>
(Date accessed 5 July 2006)
- s Democratic Republic of Congo: Update on the Gety Food Crisis in Ituri
<http://mobile.alertnet.org/thenews/fromthefield/219053/115696755854.htm>
(Date accessed 31 August 2006)
- t Germany considers deporting Hutu rebel leader
<http://prelaunch.reuters.com/News/CrisesArticle.aspx?storyId=L09216013>
(Date accessed 24 April 2006)
- u Source deleted
- v Poll fraud accusations raise Congo tensions
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/L10816741.htm>
(Date accessed 10 November 2006)
- w More than 2,000 flee Congo poll-related violence – UN

- <http://www.alertnet.org/printable.htm?URL=/thenews/newsdesk/L20682760.htm>
(Date accessed 23 November 2006)
- x Congo army says kills 12 militiamen in new attacks
<http://today.reuters.com/News/CrisesArticle.aspx?storyId=L0764084>
(Date accessed 8 October 2006)
- y Source deleted
- z Congo rebels hold eastern town
<http://news.scotsman.com/latest.cfm?id=1753722006&format=print>
(Date accessed 27 November 2006)
- aa Source deleted
- ab Source deleted
- ac Source deleted
- ad Congo army opens talks with renegade general – UN
<http://www.alertnet.org/printable.htm?URL=/thenews/newsdesk/L20613148.htm>
(Date accessed 22 December 2006)
- ae Rwanda mediates between Congo and renegade general
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/L03154802.htm>
(Date accessed 3 January 2007)
- af Kabila allies sweep top posts in Congo parliament
<http://www.alertnet.org/printable.htm?URL=/thenews/newsdesk/L29782662.htm>
(Date accessed 3 January 2007)
- ag DR Congo: Congolese army soldiers loot, rape in bonus protest
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/STED-6XDMEX?OpenDocument>
(Date accessed 15 January 2007)
- ah Challenges remain, but long-standing Great Lakes refugee crises eases
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/UNHCR/a22225a822084960484d4a0d05115f21.htm>
(Date accessed 11 January 2007)
- ai Congo rebels seize hostages in army clashes – UN
<http://www.alertnet.org/printable.htm?URL=/thenews/newsdesk/L28559977.htm>
(Date accessed 3 January 2007)
- aj Congo militia chief defies call to free hostages
<http://today.reuters.com/News/CrisesArticle.aspx?storyId=L29520454>
(Date accessed 3 January 2007)
- ak Return of renegade Congo soldiers under way
<http://www.alertnet.org/printable.htm?URL=/thenews/newsdesk/L20569590.htm>
(Date accessed 22 January 2007)
- al Army reforms key to Congo stability, Amnesty says
<http://www.alertnet.org/printable.htm?URL=/thenews/newsdesk/L2333453.htm>
(Date accessed 25 January 2007)
- an UNHCR seeks \$62 million for Congolese refugees, internally displaced
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/UNHCR/4d00b3ae582f0326b41c38288f77567c.htm>
(Date accessed 13 February 2007)
- ao At least 43 people killed in east Congo clashes
<http://www.alertnet.org/printable.htm?URL=/thenews/newsdesk/L21460838.htm>
(Date accessed 21 February 2007)
- aq Congo frees scientist in uranium smuggling scandal
http://africa.reuters.com/?type=topNews&storyID=2007-03-13T082205Z_01_BAN323315_RTRIDST_0_OZATP-CONGO-DEMOCRATIC-URANIUM-20070313.XML
(Date accessed 13 March 2007)
- as Congo ex-rebel leader's forces defy order to disarm
<http://www.alertnet.org/printable.htm?URL=/thenews/newsdesk/L21502910.htm>
(Date accessed 22 March 2007)
- aw Source deleted
- ax Source deleted

- ay Source deleted
- be Congo violence report criticised as “whitewash”
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/L24402209.htm>
(Date accessed 30 May 2007)
- bf Villagers stone UN investigators in eastern Congo
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/L2929702.htm>
(Date accessed 30 May 2007)
- bg Congo army frees nine hostages from Rwandan rebels
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/L05847346.htm>
(Date accessed 6 June 2007)
- bj UN probes torture allegations by Congo peacekeepers
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/N11208678.htm>
(Date accessed 12 June 2007)
- bm Congo’s self-exiled Bemba plans July return
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/L16271816.htm>
(Date accessed 18 June 2007)
- bn Congo mining firms want more clarity on review
<http://www.investor.reuters.com/business/BusNewsArticle.aspx?ticker=AU&storyid=122119%2b19Jun2007%2bRTRS&symbol=AU&target=%2fbusiness%2fbuscompany%2fbuscompnewsset%2fbuscompnews%2fbuscompnews&page=busnewsarticle>
(Date accessed 19 June 2007)
- bs Congo to audit oil sector, first time in 10 years
<http://africa.reuters.com/top/news/usnBAN323669.html>
(Date accessed 3 July 2007)
- bt UN denounces Congo’s Anvil war crimes verdict
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/L04826124.htm>
(Date accessed 6 July 2007)
- bv Rwanda calls for UN action against alleged smuggling
<http://africa.reuters.com/wire/news/usnL18906971.html>
(Date accessed 19 July 2007)
- bx UN says Congo used excessive force in clashes
<http://africa.reuters.com/top/news/usnBAN756864.html>
(Date accessed 30 July 2007)
- by Source deleted
- bz Congolese soldiers arrested for murder of Belgian
<http://africa.reuters.com/top/news/usnBAN324613.html>
(Date accessed 3 August 2007)
- ca Congo hopes to get ageing railways back on track
<http://www.reuters.com/articlePrint?articleId=USL0786539120070807>
(Date accessed 9 August 2007)
- cc Source deleted
- cd UN finds half-buried corpses at Congo army camp
<http://africa.reuters.com/top/news/usnBAN251959.html>
(Date accessed 22 August 2007)
- ce UN says most new Congo refugees have left Uganda
<http://africa.reuters.com/wire/news/usnL23915776.html>
(Date accessed 23 August 2007)
- cf Source deleted
- cg Congo troop movements spark fear of return to war
<http://africa.reuters.com/wire/news/usnL24697805.html>
(Date accessed 28 August 2007)
- ci Source deleted
- cj Bemba to go to Portugal but no exile deal-diplomat – 30 March 2007
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/L30346101.htm>
(Date accessed 17 April 2008)
- cm Congo hopes hi-tech ID cards will tame unruly army

- <http://uk.reuters.com/article/featuredCrisis/idUKL2779984220070927>
(Date accessed 2 October 2007)
- cn Congo army says kills 35 renegade fighters in east
<http://africa.reuters.com/wire/news/usnL04303201.html>
(Date accessed 5 October 2007)
- co Congolese renegade general calls for ceasefire
<http://uk.reuters.com/article/worldNews/idUKL101824120071010>
(Date accessed 11 October 2007)
- cp UN urges Congo rebels to disband as deadline passes
<http://www.reuters.com/articlePrint?articleId=USL15572320>
(Date accessed 16 October 2007)
- cq Rebels attack east Congo army base civilians flee
<http://www.reuters.com/articlePrint?articleId=USL21155324.CH.2400>
(Date accessed 23 November 2007)
- cr U.N. to help Congo disarm dissidents by force
<http://africa.reuters.com/wire/news/usnL2263238.html>
(Date accessed 23 November 2007)
- cs Congo's Tutsi rebels say will go to peace summit
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/L0572816.htm>
(Date accessed 7 January 2008)
- ct Congo rebels call for direct talks with government
<http://africa.reuters.com/business/news/usnBAN439937.html>
(Date accessed 14 January 2008)
- cx Angola army denies Congolese migrant rape charges
<http://afrikca.reuters.com/wire/news/usnL08660347.html>
(Date accessed 8 December 2008)
- cy Source deleted
- cz UNHCR and partners battle cholera in North Kivu camps
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/UNHCR/2e26b2c1a84c7bcc52b73754f25a106f.htm>
(Date accessed 13 November 2007)
- da Congo President Kabila reshuffles, trims government
<http://uk.reuters.com/article/featuredCrisis/idUKL2654882720071126>
(Date accessed 26 November 2007)
- dd Congo rebels sign deal to end conflict
<http://africa.reuters.com/world/news/usnL23827970.html>
(Date accessed 24 January 2008)
- de Congolese used excessive force in Kinshasa battle – UN
<http://uk.reuters.com/articlePrint?articleId=UKL0434983.CH.242020080104>
(Date accessed 7 January 2008)
- dg UNHCR resumes repatriation of Congolese in Republic of Congo
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/UNHCR/43460c05eb624bac5306bf679f417623.htm>
(Date accessed 25 January 2008)
- dh Nkunda can gain amnesty under Congo peace deal
<http://www.reuters.com/articlePrint?articleId=USL25399753.CH.2400>
(Date accessed 28 January 2008)
- di Tensions still rife in Ituri despite progress in DDR
<http://www.alertnet.org/thenews/newsdesk/IRIN/55c0a95fd9a311737a8b7949de0cc988.htm>
(Date accessed 10 December 2008)

[22] **Foreign and Commonwealth Office** <http://www.fco.gov.uk>

- a Letter from British Embassy Kinshasa dated 14 June 2000 (nationality status of Zairean citizens at the time the country's name was changed to the Democratic Republic of Congo)
- b Report on status of homosexuals and nationality laws dated 10 April 2007

- c Letter from British Embassy Kinshasa dated 11 December 2001 (military service)
- d Letter from British Embassy Kinshasa dated 3 March 2002 (authentication of birth, marriage and death certificates etc)
- e Letter from British Embassy Kinshasa dated 9 December 2004 (return of failed asylum seekers to the DRC)
- f Source deleted
- g Country Profile – 6 March 2008
<http://www.fco.gov.uk/en/about-the-fco/country-profiles/sub-saharan-africa/congo-democratic-republic>
(Date accessed 20 March 2008)
- h Travel Advice for British Citizens Updated 9 January 2009
<http://www.fco.gov.uk/en/travelling-and-living-overseas/travel-advice-by-country/sub-saharan-africa/congo-democratic-republic?ta=travelSummary&pg=1#>
(Date accessed 15 January 2009)
- i Letter dated 20 February 2007 (CPRK prison)
- j Letter dated 19 August 2005 (medical treatment)
- l Letter dated 6 February 2006 (returned asylum seekers)
- m Letter dated 6 February 2006 (Government position on returned failed asylum seekers)
- n Letter dated 12 June 2006 with copy of DRC: EU Report on Illegal Migration
- o E-mail from British Embassy Kinshasa – HR Report dated 6 February 2006
- p E-mail from British Embassy Kinshasa – HR Report dated 20 July 2006
- q E-mail from British Embassy Kinshasa – HR Report dated 19 September
- r E-mail from British Embassy Kinshasa – HR Report dated 11 October 2006
- s Letter dated 3 April 2006 (Medical Treatment in DRC)
- t E-mail from British Embassy Kinshasa – Medical Treatment and UDPS dated 7 August 2006
- u Letter dated 29 August 2006 (Medical Treatment in DRC)
- v E-mail from British Embassy Kinshasa – Medical treatment for hepatitis B
- w Source deleted
- x Letter from the British Embassy Kinshasa dated 7 June 2007
- y E-mail from British Embassy Kinshasa via FCO dated 11 October 2007

[23] CNN News Online

- a Son of former dictator returns to Congo 23 November 2003
<http://edition.cnn.com/2003/WORLD/africa/11/23/congo.mobutu.reut/>
(Date accessed 26 August 2005)
- b Congo voters approve new constitution
<http://edition.cnn.com/2006/WORLD/africa/01/12/congo.constitution.ao/>
(Date accessed 13 January 2006)
- c Source deleted
- d U.N. calls off operation after Congo troops mutiny
<http://sidebar.cnn.com/2006/WORLD/africa/03/03/congo.un.reut/index.htm>
(Date accessed 9 March 2006)
- e Source deleted
- f Source deleted
- g Source deleted

[24] Documentation and Research Service, Refugee and Nationality Commission of Belgium (CEDOCA)

- a Source deleted
- b Report on Bundu dia Kongo December 2003

- c Report on the Army of Church Victory December 2003
- d Source deleted

- [25] Letter from the Belgian Embassy in London to the Home Office dated 22 July 2003 about returned failed asylum seekers to the DRC

- [26] Letter from the Dutch Embassy in London to the Home Office dated 21 July 2003 about returned failed asylum seekers to the DRC

- [27] Institute for Security Studies
 - a Draft Constitution of the Transition 31 March 2003
<http://www.iss.org.za/AF/profiles/DR Congo/cdreader/bin/7draft.pdf>
(Date accessed 11 August 2005 via DRC Country Files Agreements and Treaties at <http://www.issafrica.org/AF/profiles/drcongo/index.htm>)
 - b Country Fact File History and Politics Updated 12 January 2005
<http://www.iss.org.za/AF/profiles/DR Congo/Politics.html>
(Date accessed 22 July 2005)
 - c Continuing Instability in the Kivus ISS Paper 94 October 2004
<http://www.iss.org.za/pubs/papers/94/Paper%2094.pdf>
(Date accessed 20 September 2005)
 - d Draft Post-Transition Constitution 13 May 2005
<http://www.iss.org.za/AF/profiles/DR Congo/cdreader/bin/constitution13may2005.pdf> (Date accessed 11 August 2005 via DRC Country Files Agreements and Treaties at <http://www.issafrica.org/AF/profiles/drcongo/index.htm>)
 - e Country Fact File Security Information Updated 12 January 2005
<http://www.iss.co.za/AF/profiles/DR Congo/SecInfo.html>
(Date accessed 2 September 2005)
 - f Situation Report Summary Overview of Security Sector Reform Processes in the DRC 6 January 2005, Henri Boshoff, Vol 13 No4, 2004.
<http://www.iss.org.za/AF/current/2005/050110DRC.pdf>
(Date accessed 22 July 2005)
 - h Publications – African Security Review Volume 14 No 4, 2005. The Democratic Republic of the Congo – ‘From fact to fiction’ by Richard Cornwell. <http://www.iss.co.za/pubs/ASR/14No4/AWCornwell.htm>
(Date accessed 14 February 2006)
 - i The impact of slow military reform on the transition process in the DRC
http://www.issafrica.org/dynamic/administration/file_manager/file_links/100706DRC.PDF?link_id=&slink_id=2936&link_type=&slink_type=13&tmpl_id=3 (Date accessed 12 July 2006)
 - j Renegade DRC general threatens to withdraw troops from army
http://www.iss.co.za/static/templates/tmpl_html.php?node_id=2207&link_id=5
(Date accessed 10 May 2007)
 - k More troops sent to reinforce UN forces in eastern DRC
http://www.issafrica.org/static/templates/tmpl_html.php?node_id=2314&link_id=29
(Date accessed 5 June 2007)

- [28] Source deleted

- [29] **Médécins sans Frontières (Doctors without Borders)**
 - a Half a million children to be vaccinated for measles in the Democratic Republic of Congo 5 August 2004
<http://www.msf.org/countries/page.cfm?articleid=1AC26318-5AFF-468A-8ABC929206A3E345>
(Date accessed 20 September 2005)

- b Kinshasa and war-torn Bukavu region, DRC, celebrate first year of ARV treatment 15 October 2004
http://www.msf.org/msfinternational/invoke.cfm?objectid=6142E492-A180-4608-87CCBF0F0A0B812B&component=toolkit.article&method=full_html&CFID=1954790&CFTOKEN=79163525
(Date accessed 20 September 2005)
- c Annual Activity report 2004 DRC: A never ending health crisis 6 December 2004 <http://www.msf.org/countries/page.cfm?articleid=CF0F0A78-E88C-4E10-86391D9E2C2E0E69>
(Date accessed 28 July 2005)
- d Nothing new in Ituri August 2005
http://www.msf.org/source/countries/africa/drc/2005/ituri_violence_report.jp
g via <http://www.msf.org/msfinternational/invoke.cfm?objectid=7BC39654-E018-0C72> (Date accessed 3 September 2005)
- f Source deleted
- g Source deleted
- h Feedback on recent Country of Origin Information Reports from Médecins Sans Frontières UK
e-mail dated 21 August 2007
(Date accessed 21 August 2007)
- l MSF increases role as cholera outbreak picks up speed in the DRC
http://www.msf.org/msfinternational/invoke.cfm?objectid=B1392D9E-15C5F0025748DAAE66C5F7F&component=toolkit.article&method=full_html
(Date accessed 25 January 2008)

[30] Economist Intelligence Unit www.eiu.com

- a Source deleted
- b Country Profile Report on the Democratic Republic of Congo June 2005
http://db.eiu.com/index.asp?layout=displayIssueTOC&issue_id=1189145904&publication_id=1350000935 (Date accessed 28 July 2005)
- c Country Report – September 2006 on the Democratic Republic of Congo
http://www.eiu.com/report_dl.asp?issue_id=992553084&mode=pdf
(Date accessed 1 March 2007)
- d Country Profile Report on the Democratic Republic of Congo September 2006
http://www.eiu.com/report_dl.asp?issue_id=1691259354&mode=pdf
(Date accessed 1 March 2007)
- e Country Report – December 2007 on the Democratic Republic of Congo
http://www.eiu.com/report_dl.asp?issue_id=1532825738&mode=pdf
(Date accessed 3 January 2007)
- f Country Profile Report on the Democratic Republic of Congo December 2007
http://www.eiu.com/report_dl.asp?issue_id=1792736764&mode=pdf
(Date accessed 3 January 2007)
- g Source deleted
- h Country Profile on the Democratic Republic of Congo: June 2008
Hard copy only
(Date accessed 10 October 2008)

[31] Le Phare (Kinshasa) newspaper www.le-phare.com

- b VOTV denounces the “right to life and death” policy for those held under Operatio ‘Pentecost’ 24 February 2005 (via All.Afrique.com) (Home Office official translation)
- c Two Angolan army helicopters reportedly land near border with DR Congo (via BBC Monitoring Online) (Date accessed 11 April 2007)

- [32] **Handicap International Democratic Republic of Congo** http://www.handicap-international.org.uk/page_373.php
(Date accessed 29 July 2005)
- [33] **African Security Review**
a DRC Update. Building Security for the Elections 2005, Jim Terrie Vol 14 (2005) No 1. <http://www.iss.co.za/pubs/ASR/14No1/terrie.pdf>
(Date accessed 9 September 2005)
- [34] **Angola Press**
a. Over 2,700 DR Congo Policemen Trained in Angola
<http://www.angolapress-angop.ao/noticia-e.asp?ID=501846>
(Date accessed 16 January 2007)
• Source deleted
c JED urges end to violence against journalists in DR Congo
<http://www.angolapress-angop.ao/noticia-e.asp?ID=529749>
(Date accessed 8 May 2007)
- [35] **L'Avenir**
a Civil society said to boycott eastern DR Congo peace talks
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2008)
b Source deleted
- [36] **Global Witness**
a Violence erupts in mineral rich Katanga... yet the international community
Press release 18 October 2004
http://www.globalwitness.org/press_releases/display2.php?id=264
(Date accessed 15 March 2005)
b Source deleted
c Control of mines by warring parties threatens peace efforts in eastern
Congo
http://www.globalwitness.org/media_library_detail.php/663/en/control_of_mines
(Date accessed 17 November 2008)
- [37] Source deleted
- [38] Source deleted
- [39] **International Crisis Group**
a Pulling Back from the Brink in the Congo ICG Briefing 7 July 2004
<http://www.crisisweb.org/home/index.cfm?id=2854&l=1>
(Date accessed 23 March 2005)
b Maintaining Momentum in the Congo: The Ituri problem 26 August 2004
<http://www.crisisweb.org/home/index.cfm?id=2927&l=1>
(Date accessed 23 March 2005)
c Back to the Brink in the Congo 17 December 2004
<http://www.crisisweb.org/home/index.cfm?id=3180&l=1>
Date accessed 4 February 2005
d Source deleted
e Source deleted
f Security Sector Reform In The Congo 13 February 2006
<http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm?id=3946&l=1>
(Date accessed 14 February 2006)

- g Source deleted
- h Source deleted

[40] International Conference of Free Trade Unions (ICFTU) Annual Survey of Violations of Trade Unions Rights 2004

<http://www.icftu.org/displaydocument.asp?Index=991219516&Language=EN>
(Date accessed 23 August 2005)

[41] The International Institute for Strategic Studies (IISS)

<http://www.iiss.org/>

- a DRC: Military and Security Developments
Hard copy only
(Date accessed 11 March 2008)
- b Human Security Developments
Hard copy only
(Date accessed 11 March 2008)
- c DRC Timeline
Hard copy only
(Date accessed 11 March 2008)

[42] Netherlands Department for Asylum and Migration Affairs General Country Report January 2004 (Home Office translation of extracts)

http://www.minbuza.nl/default.asp?CMS_ITEM=MBZ257248
(Date accessed 20 September 2005)

[43] Immigration and Refugee Board of Canada – Country of Origin Research

http://www.cisr-irb.gc.ca/en/index_e.htm

- b RDC40994.E 10 April 2003 Whether a Congolese citizen to whom a Zairian passport was issued during the Mobutu regime would encounter any difficulty renewing his passport since Laurent-Désiré Kabila took over in May 1997
- c RDC41640.FE 9 June 2003 Information on any political party that is associated with “Mizele Nsemi Bernard” or “Minzele Nsemi” (June 2003)
- d RDC41644.FE 10 June 2003 The Renewed Popular Movement of the Revolution (MPR)/Salongo; its founding date and its leaders; treatment of its members by the government authorities (June 2003)
- e Source deleted
- f RDC41922.FE 2 September 2003 Meaning of the notations “Avis _alendar_e A.N.R.” (“Approved A.N.R.”) and “Avis _alendar_e D.G.M.” (“Approved D.G.M.”) stamped on the back of cards serving as proof of loss of identity papers, issued by the authorities of the city of Kinshasa
- h RDC42061 15 October 2003 The Bundu dia Kongo sect, which worships Nzambi Mpungu, its location and its treatment of women; whether sect members may have more than one wife
- l RDC42556 8 April 2004 Whether a customary marriage can take place in the absence of one of the spouses (April 2004)
- m RDC42555.FE 14 April 2004 Forced marriages, particularly among the Bambala ethnic group; whether members of the same family can marry one another; if so, the possible consequences and recourse available to a woman who refuses such a marriage, and the protection offered to her by the state (April 2004)

- n RDC42835.FE 5 August 2004 The Union for Democracy and Social Progress (UDPS), including its position vis-à-vis the transition government established on 30 June 2003 and the reasons why no UDPS member is in the government; a military intervention against UDPS members on 20 July 2003 in Mwene-Ditu and, if it took place, whether certain UDPS members were injured or arrested (2002-August 2004)
 - o Situation of Children March 2004
http://www.cisirb.qc.ca/en/research/publications/index_e.htm?docid=140&cid=185
(Date accessed 8 February 2005)
 - p RDC42625.FE 22 April 2004 The Congolese Liberation Movement (MLC), including ties with an organization called the League of Electors; the treatment of League members who are suspected of having ties with the MLC
 - r RDC43027.FE 1 October 2004 The situation of the Wabembe ethnic group in South Kivu, including the existence of a group called Emo Imbondo, whose objective is to remove the government, the Banyarwanda (Rwandans) and the rebels, so that peace may be restored to the region; whether two demonstrations were held in Baraka on 6 and 13 May 2004, respectively, and, if so, whether any of the demonstrators were arrested or killed (2004)
 - s Democratic Republic of Congo (RDC): State Protection (June 2003-November 2004) February 2005
http://www.cisirb.qc.ca/en/research/publications/index_e.htm?docid=282&cid=185 (Date accessed 22 July 2005)
 - t RDC43466.FE 30 March 2005 Current situation of the Unified Lumumbist Party, including the treatment of its members by the authorities (2003—2005)
 - u COD100957.FE 9 January 2006 Whether forced marriages exist: if so, the frequency of such marriages, the people who organise them (maternal or paternal family), the regions and ethnic groups involved, the treatment of the people who refuse such marriages and the state protection available to them (2004-January 2006) (Date accessed 31 January 2008)
 - v Source deleted
- [44] **Coalition to Stop the Use of Child Soldiers Global Report 17 November 2004** http://www.child-soldiers.org/document_get.php?id=767
(Date accessed 25 August 2005)
- [45] **The International Lesbian and Gay Association World Legal Survey** http://www.ilga.info/Information/Legal_survey/africa/zaire.htm
(Date accessed 1 September 2005)
- [46] **Association Africaine de Defence des Droits de l'Homme (ASADHO) Annual Report 2002**
a Special edition <http://www.fidh.org/afriq/rapport/2003/asadho2002f.pdf>
(Date accessed 20 September 2005)
- [47] **United States Institute of Peace**
a Elections in the DRC: The Bemba Surprise – February 2008
<http://www.usip.org/pubs/specialreports/sr200.html>
(Date accessed 7 April 2008)

[48] News24.com

- b DRC sets poll date 12 January 2006
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-111447_1862267,00.html (Date accessed 13 February 2006)
- c DRC election talks suspended
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-11-1447_1961198,00.html
(Date accessed 25 July 2006)
- d DRC re-opens polling stations
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-11-1447_1975936,00.html
(Date accessed 28 August 2006)
- e Bemba boycotts Kabila meeting
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-11-1447_1988944,00.html
(Date accessed 26 August 2006)
- f 10 DRC election workers held
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-11-1447_1993372,00.html
(Date accessed 4 September 2006)
- g Source deleted
- h DRC evicts Ugandans from park
http://www.news24.com/News24/Africa/0,6119,2-11_1904840,00.html
(Date accessed 24 April 2006)
- i Four DRC army officials charged
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,9294,2-11-1447_2025051,00.html
(Date accessed 7 November 2006)
- j Source deleted
- m DRC report warns of attacks
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-11-1447_2095292,00.html
(Date accessed 7 April 2007)
- n Source deleted
- o die in DRC road attack
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-11-1447_2116007,00.html
(Date accessed 21 May 2007)
- p Upsurge in rapes in DRC
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-11-1447_2207536,00.html
(Date accessed 24 October 2007)
- q DRC bans religious sect – 22 March 2008
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-11-1447_2292483,00.html
(Date accessed 27 March 2008)

[49] Global IDP Project

- a Source deleted
- b Source deleted
- c 1.48 million IDPs as of August 2006 (hard copy only)

[50] International Rescue Committee

- a Le gouvernement interdit une secte politico-religieuse – 22 March 2008
http://www.jeuneafrique.com/fluxafp/articleImp.asp?art_cle=43529
(Date accessed 2 May 2008)

- [51] **Les Heritiers de Justice** <http://www.heritiers.org/>
a Network of Women for the Defense of Rights and of Peace Report on Events in Bukavu, South Kivu May 29 to June 9 2004
<http://www.heritiers.org/english/index.htm>
(Date accessed 20 September 2005)
b Press release 3 August 2004
<http://www.heritiers.org/english/nota%20bene/nota%20bene015.htm>
(Date accessed 20 September 2005)
- [52] **ACCORD/UNHCR 8th European Country of Origin Information Seminar Vienna, 28 -29 June 2002**
<http://www.ecoi.net/alert.php?id=1245&iflang=en&country=ZR>
(Date accessed 20 September 2005)
- [53] **World Refugee Survey** <http://www.refugees.org>
a About refugees
<http://www.refugees.org/countryreports.aspx?id=2129>
(Date accessed 17 October 2008)
- [54] **United Nations Security Council**
a Twenty-fifth report of the Secretary-General on the United Nations Organisation Mission in the Democratic Republic of the Congo – 2 April 2008
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?docid=47fb885f2>
(Date accessed 21 April 2008)
b Third special report of the Secretary-General on the United Nations Organization Mission in the Democratic Republic of the Congo S/2004/650 16 August 2004 via <http://www.un.org/Docs/sc/sgrep04.html>
(Date accessed 20 September 2005)
c Report on the Gatumba Massacre S/2004/821 18 October 2004 via <http://www.un.org/Docs/sc/sgrep04.html>
(Date accessed 14 January 2005)
d Sixteenth report of the Secretary-General on the United Nations Organization Mission in the Democratic Republic of the Congo 31 December 2004 S/2004/1034 via <http://www.un.org/Docs/sc/sgrep04.html>
(Date accessed 12 January 2005)
e Source deleted
f Special report of the Secretary-General on elections in the Democratic Republic of the Congo 26 May 2005 via <http://www.un.org/Docs/sc/sgrep05.htm> (Date accessed 2 June 2005)
g Source deleted
h Source deleted
i Source deleted
j Source deleted
k Source deleted
l UNSC 2005, The reports of the group of experts on the Democratic Republic of Congo S/2005/436
<http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/N05/411/18/PDF/N0541118.pdf?OpenElement>
(Date accessed 11 October 2006)
m UNSC 2004, The reports of the group of experts on the Democratic Republic of Congo S/2004/551
<http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/N04/419/80/IMG/N0441980.pdf?OpenElement>
(Date accessed 12 October 2006)

- n Twenty-sixth report of the SG on the UN Organisation Mission in the DRC – hard copy available
- o UNSC November 2008, Democratic Republic of Congo
<http://www.securitycouncilreport.org/site/pp.aspx?c=glKWLeMTIsG&b=4709757&printmode=1>
(Date accessed 11 October 2006)

[55] United Nations

- a Cartographic Section
<http://www.un.org/Depts/Cartographic/english/index.htm>
(Date accessed 18 July 2005)
- b Economic and Social Council Report on the situation of human rights in the Democratic Republic of Congo, submitted by the Special Rapporteur, Ms Iulia Motoc E/CN.4/2004/34 10 March 2004
[http://www.unhchr.ch/huridocda/huridoca.nsf/AllSymbols/E17F022DF5C7829DC1256E9800380663/\\$File/G0411748.pdf?OpenElement](http://www.unhchr.ch/huridocda/huridoca.nsf/AllSymbols/E17F022DF5C7829DC1256E9800380663/$File/G0411748.pdf?OpenElement)
(Date accessed 22 July 2005)

[56] UN Mission in the Congo (MONUC)

- a Source deleted
- b Maps Library
<http://www.monuc.org/Documents.aspx?lang=en&CategoryID=12>
(Date accessed 18 July 2005)
- c Documents Library
<http://monuc.org/Documents.aspx?lang=en&CategoryID=13>
(Date accessed 20 September 2005)
- d Opening of mixed technical commission on peace and security in the Kivus – 7 April 2008
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=17026>
(Date accessed 8 April 2008)
- f Human rights situation in January 2006
<http://unjobs.org/archive/7805992669705484813596135766073411134614032>
(Date accessed 24 February 2006)
- g Rhetoric turns ugly ahead of watershed Congo election
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsId=11118>
(Date accessed 25 July 2006)
- h DR Congo's opposition stages violent march over election
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=11812>
(Date accessed 19 July 2006)
- i Arrestations et détentions dans les prisons et cachots de la RDC : partie II, La détention des enfants et la justice pour mineurs
www.monuc.org/downloads/rapport_HRD_detention_2_mar06.pdf
(Date accessed 24 April 2006)
- j Arrestation et détentions dans les prisons et cachots de la RDC partie I, La légalité des arrestations et des detentions
www.monuc.org/downloads/rapport_HRD_detention-1_mar06.pdf
(Date accessed 24 April 2006)
- l IEC publishes new electoral _alendar
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=12456>
(Date accessed 21 September 2006)
- m Congo army chases civilians from camp – U.N.
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=10921>
(Date accessed 25 July 2006)

- n Kinshasa to be 'gun-free town' pledge by DR Congo rivals
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=12498>
(Date accessed 25 September 2006)
- o Congo's Bemba finalises coalition, lacks key leader
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=12497>
(Date accessed 25 September 2006)
- p DRC opposition party refuses to back a presidential candidate
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=12515>
(Date accessed 27 September 2006)
- q Removed
- r Source deleted
- s DR Congo intelligence service arrests foreign 'mercenaries'
<http://monuc.org/news.aspx?newsID=11150>
(Date accessed 27 July 2006)
- t Congo candidate sees "coup" arrests as intimidation
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=11176>
(Date accessed 25 July 2006)
- u Congo govt using "coup plot" to harass foes – donors
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=11187>
(Date accessed 25 July 2007)
- v Source deleted
- w Source deleted
- x MONUC Monthly Human Rights Assessment: June 2006
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=11764>
(Date accessed 16 August 2006)
- y Source deleted
- z MONUC Monthly Human Rights Assessment August 2006
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=12442>
(Date accessed 13 October 2006)
- aa MONUC Monthly Human Rights Assessment: September 2006
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=12627>
(Date accessed 13 October 2006)
- ab MONUC Chronology of events
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=884>
(Date accessed 13 October 2006)
- ac DR Congo: The human rights situation in April 2006
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/HMYT-6PWPJC?OpenDocument>
(Date accessed 17 August 2006)
- ad Source deleted
- af Congo army blocks thousands from voting – observer
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=12869>
(Date accessed 30 October 2006)
- ag Counting begins in DRC voting stations
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=12868>
(Date accessed 30 October 2006)
- ah At least one dead in DR Congo election violence
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=12864>
(Date accessed 30 October 2006)
- ai MONUC condemns Suprem Court Vandalism
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=13206>
(Date accessed 24 November 2006)
- aj DR Congo to maintain one-fourth of its existing armed forces
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=12845>
(Date accessed 30 October 2006)
- ak Source deleted
- al Court riot stirs security debate in Congo capital

- <http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=13211>
(Date accessed 24 November 2006)
- am Monthly Human Rights Assessment: November 2006
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=13364>
(Date accessed 11 December 2006)
- an MONUC supporting street children
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=13218>
(Date accessed 24 November 2006)
- ao Monthly Human Rights Assessment December 2006
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=13592>
(Date accessed 30 January 2007)
- ap MONUC welcomes improvements in DRC security
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=13457>
(Date accessed 3 January 2007)
- aq DRC army recaptures six eastern towns
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=13490>
(Date accessed 3 January 2007)
- ar Source deleted
- as Source deleted
- at Congo-Kinshasa; Monuc Press Review – 1st February 2007
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 5 February 2007)
- au Congo urged to release imprisoned human rights lawyer
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=13817>
(Date accessed 12 February 2007)
- av MONUC deplores the recruitment of children into armed groups in the DRC
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=13853>
(Date accessed 15 February 2007)
- aw Mixing process underway in North Kivu
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=13861>
(Date accessed 16 February 2007)
- ax Oxfam warns of disaster if peacekeepers in DRC cut
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=13875>
(Date accessed 20 February 2007)
- ay DR Congo court jails 13 soldiers for life for war crimes
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=13910>
(Date accessed 21 February 2007)
- az DRC: Ex-militiamen get life for murdering UN soldiers
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=13920>
(Date accessed 21 February 2007)
- ba Congo army says 23 dead in clashes with militias
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=13914>
(Date accessed 21 February 2007)
- bc Source deleted
- bd Congo will push out Ugandan rebels, interior minister
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=13972>
(Date accessed 27 February 2007)
- be Great Lakes Conference: “Astep forward has been taken” says UN
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=14008>
(Date accessed 5 March 2007)
- bh DRC National Assembly opens its first ordinary session
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=14105>
(Date accessed 22 March 2007)
- bj Source deleted
- bk DR Congo government reopens access to opposition HQ
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=14433>
(Date accessed 23 April 2007)
- bn Repatriation set for DR Congo refugees in Mozambique

- <http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=14312>
(Date accessed 11 April 2007)
- bo Source deleted
- bp Source deleted
- bq DRC's parliamentarians calls on president to declare stand on security
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsId=143786>
(Date accessed 17 April 2007)
- br Source deleted
- bt DRC students protest shooting of colleague in rebel ambush
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=143793>
(Date accessed 18 April 2007)
- bu Source deleted
- bv Source deleted
- bw Senate: Elections of permanent office members on May 11
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=14528>
(Date accessed 8 May 2007)
- bx Source deleted
- bz Source deleted
- ca About 2,000 DRC refugees return home from Zambia
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=14836>
(Date accessed 24 June 2007)
- cb Source deleted
- cd MONUC: An investigation is underway and any culprits will be immediately punished
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=15007>
(Date accessed 19 July 2007)
- ce Source deleted
- cf MONUC deplores the attacks against its personnel
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=15106>
(Date accessed 9 August 2007)
- cg MONUC concerned about the incitement of inter-communitarian hatred in DRC
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsID=15115>
(Date accessed 9 August 2007)
- ch UN suspends five in Congo for contract violations
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=15138>
(Date accessed 9 August 2007)
- ci MONUC condemns further assassinations in North Kivu
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsId=15181>
(Date accessed 15 August 2007)
- cj Source deleted
- cl Source deleted
- cm Ituri: Local representatives appeal to MONUC for resolution of DDR phase III problems
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsId=15565>
(Date accessed 2 October 2007)
- cn Congo-Kinshasa; UNDP launches new electoral support project
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 8 October 2007)
- co Congo-Kinshasa; MONUC – stabilisation operations continue in North Kivu
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 11 January 2008)
- cp MONUC denounces the presence of children in FARDC's ranks
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsId=15936>
(Date accessed 26 November 2007)
- cq Congo-Kinshasa; MONUC closes joint child protection campaign with PNC
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 20 November 2007)
- cr Congo-Kinshasa; Ituri – DDR phase III process officially ends
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 17 October 2007)
- cs Congo-Kinshasa; One day pleas by Congolese women for equal representation
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2008)

- ct Source deleted
- cu Source deleted
- cv Source deleted
- cw Congo-Kinshasa; Maniema – People Living With Aids (PLA) call on authorities to act
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 7 December 2007)
- cx Congo-Kinshas: National Assembly adopts decentralisation law
(via Lexis-Nexis)
(Date accessed 15 January 2008)
- cy Six killed in clashes in western Congo province – 1 March 2008
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=16802>
(Date accessed 5 March 2008)
- cz Security Council resolution 1291 (2000) of 24 February 2000
<http://www.un.org/Depts/dpko/missions/monus/mandate.html>
(Date accessed 15 April 2008)
- da MONUC Month Human Rights Assessment: January 2008
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?page=printdoc&docid=47cff41d1a>
(Date accessed 10 November 2008)
- db Goma peace conference begins
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsId=16410>
(Date accessed 10 December 2008)
- dc Uganda hands over 19 fighters to Rwandan military
<http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=18860>
(Date accessed 17 December 2008)
- dd DR Congo militia say UN troops siding with rebel leader
<http://www.monuc.org/News.aspx?newsId=19191>
(Date accessed 17 December 2008)

[57] Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) ReliefWeb

- a Reliefweb Map Filter
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/doc404?OpenForm&rc=1&cc=cod>
(Date accessed 13 September 2005)
- b Humanitarian Organisations Present in the DR Congo 24 June 2004
[http://www.reliefweb.int/rw/fullMaps_Af.nsf/luFullMap/623FD871C463E50685256EC400558C5B/\\$File/rw_drcWdWW010704.pdf?OpenElement](http://www.reliefweb.int/rw/fullMaps_Af.nsf/luFullMap/623FD871C463E50685256EC400558C5B/$File/rw_drcWdWW010704.pdf?OpenElement)
(Date accessed 13 September 2005)
- c Who's Working
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/doc214?OpenForm&rc=1&cc=cod>
(Date accessed 10 March 2005)
- d Life saving emergency assistance underway in Ituri 8 February 2005
<http://ochaonline.un.org/DocView.asp?DocID=2950>
(Date accessed 29 March 2005)
- e Source deleted
- f Source deleted
- g Source deleted
- h DR Congo: New displacements in Kivus overshadow returns
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/YSAR-7AVMBZ?OpenDocument>
(Date accessed 16 January 2008)

[58] Source deleted

[59] United Nations Children's Fund (UNICEF) <http://www.unicef.org/>

- a Source deleted

- b Annual Report 2004 -State of the World's Children 2005
<http://www.unicef.org/sowc05/english/sowc05.pdf>
(Date accessed 3 February 2005)
- c Life-saving immunization drive launches in DR Congo 28 February 2005
http://www.unicef.org/infobycountry/drcongo_25279.html
(Date accessed 28 July 2005)
- d Source deleted
- e In the Democratic Republic of Congo
http://www.unicef.org.uk/emergency/emergency_detail.asp?emergency=52&nodeid=e52
(Date accessed 12 November 2008)

[60] UNHCR

- a Global Appeal 2005 December 2005
<http://www.unhcr.ch/cgibin/texis/vtx/template?page=publ&src=static/ga2005/ga2005toc.htm> (Date accessed 13 September 2005)
- b UNHCR comments to the Advisory Panel on Country Information on the October 2004 Home Office Country Report for Democratic Republic of Congo February 2005. www.apci.org.uk (Date accessed 30 March 2005)
- c UNHCR comments dated 27 April 2005 on the Nationality Act of November 2004
- d Civilians caught up in DRC fighting tell UNHCR of atrocities committed against them
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/news/opendoc.htm?tbl=NEWS&id=43ecb07f4&page=news> (Date accessed 24 February 2006)
- e Refugee returns to Equateur and South Kivu provinces of DRC pass 10,000 mark
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/news/opendoc.htm?tbl=NEWS&id=43ea204d4&page=news> (Date accessed 24 February 2006)
- f UNHCR comments to the Advisory Panel on Country Information on the October 2005 Home Office Country Report for Democratic Republic of Congo 8 March 2006 www.apci.org.uk (Date accessed 7 March 2006)
- g Consideration of Reports Submitted by State Parties Under Article 40 of the International Covenant on civil and political rights – Third periodic report
<http://documents.un.org/mother.asp>
(Date accessed 7 March 2006)
- h Response to Information Request Subject: DRC – Treatment of rejected asylum seekers. Letter dated 19 April 2006 (Date accessed 24 April 2006)
- i Source deleted
- j Source deleted
- k Democratic Republic of Congo – IDP returns to Katanga
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/news/opendoc.htm?tbl=NEWS&id=44c60b5>
(Date accessed 16 August 2006)
- l Source deleted
- m Source deleted
- n Source deleted
- o Uncertain future for return operation from Tanzania to Congo
<http://www.unhcr.org/news/NEWS/46f7cc4d4.html>
(Date accessed 2 October 2007)
- p Congolese refugees return to Equateur in growing numbers
<http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/print?tbl=NEWS&id=471f55fb4>
(Date accessed 25 October 2007)

[61] UNAIDS

- a AIDS Epidemiological Fact Sheets on HIV/AIDS and Sexually Transmitted Infections 2006 Update http://www.unaids.org/publications/fact-sheets01/demrepcongo_En.pdf (Date accessed 12 September 2006)
- b UNAIDS a global view of HIV infection 2006 http://data.unaids.org/pub/GlobalReport/2006/2006GR-PrevalenceMap_en.pdf (Date accessed 29 July 2005)
- c UNAIDS Country Information http://data.unaids.org/pub/Report/2006/2006_country_progress_report_congo_republic_en.pdf (Date accessed 29 July 2005)

[62] Xinhua News Agency

- a DRC's senate speaker calls for unity in nation building http://english.people.com.cn/200705/15/print20070515_374587.html (Date accessed 15 May 2007)
- b Source deleted
- c Source deleted
- d DR Congo to hold general elections on June 18 http://news.xinhuanet.com/english/2006-03/10/content_4284770.htm (Date accessed 10 March 2006)
- e DR Congo officially sets Oct 29 for presidential run-off <http://english.people.com.cn/200609/20/print> (Date accessed 20 September 2006)
- f Demobilised soldiers threatened in eastern Congolese province: UN (via Lexis-Nexis) (Date accessed 20 July 2006)
- g DR Congo's rebels refuse cooperation with Ugandan rebels http://english.peopledaily.com.cn/200604/03/print20060403_255590.html (Date accessed 24 April 2006)
- i Source deleted
- j Tanzania, Congo, Burundi to improve lakeside infrastructure http://english.people.com.cn/200610/14/print20061014_311830.html (Date accessed 16 October 2006)
- k Source deleted
- l Source deleted
- m DR Congo skirmishes resume after New Year's Day (via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2007)
- n Source deleted
- o Bemba's militias take refuge in Republic of Congo http://english.people.com.cn/200703/27/print20070327_361178.html (date accessed 2 April 2007)
- p UN Human rights commission to help improve justice system in DRC http://english.people.com.cn/200704/17/print20070417_367039.html (Date accessed 17 April 2007)
- r Mozambique to repatriate 300 refugees http://english.people.com.cn/200705/01/print20070501_371255.html (Date accessed 1 May 2007)
- s About 200,000 Angolan refugees in exile abroad: UN official http://english.people.com.cn/200705/14/print20070514_374481.html (Date accessed 15 May 2007)
- t DRC's provincial assemblies' speakers insist on revenue retention http://english.people.com.cn/200705/26/print20070526_378079.html (Date accessed 30 May 2007)
- w Over 2,100 Angolan refugees returned home from DR Congo <http://english.people.com.cn/90001/90777/6221209.html>

- (Date accessed 24 July 2007)
- x Two people killed by suspected rebels in northeastern DRC
<http://english.people.com.cn/90001/90777/6249028.html>
(Date accessed 28 August 2007)
- y DRC's government to share 40 pct of revenues with provinces
<http://english.people.com.cn/90001/90777/6250821.html>
(Date accessed 30 August 2007)
- z Source deleted
- aa DR Congo discovers mass graves in area formerly under renegade general
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/LRON-772HM2?OpenDocument>
(Date accessed 1 October 2007)
- ab Source deleted
- ae New East African railway network in the offing: official
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 4 October 2007)
- af Rwanda denies involvement in fighting in eastern DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 12 October 2007)
- ag Calm returns to eastern DRC
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 23 October 2007)
- ah DRC army prepares to battle local militia in east
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 24 October 2007)
- ai Source deleted
- aj Source deleted
- al DRC parliament calls for action against sexual violence
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 25 October 2007)
- ao Source deleted

[63] International Freedom of Expression Exchange (IFEX)

- <http://www.ifex.org/en/>
- a Source deleted
- b IFEX Alerts: Democratic Republic of Congo
<http://www.ifex.org/en/content/view/archivealerts/35/?PHPSESSID=e83541ff5ab17447ebab21123> (Date accessed 21 February 2006)
- c Source deleted
- d Source deleted
- e Journalists, Human Rights Activists Attacked in Run-Up to Elections
<http://www.ifex.org/20fr/layout/set/print/content/view/full/74903>
(Date accessed 13 September 2006)
- f JED calls for the immediate re-establishment of religious television station's signal
<http://209.85.135.104/search?q=cache:Pr1TSOq-MvEJ:www.ifex.org/alerts/content/view>
(Date accessed 30 September 2006)
- g JED calls for urgent reforms to state-owned radio and television in wake of presidential elections
<http://www.ifex.org/en/content/view/full/79081/>
(Date accessed 30 November 2006)
- h Camarmen attacked by interior minister's guards
<http://www.ifex.org/fr/content/view/full/79247/>
(Date accessed 30 November 2006)
- i Police hold two journalists illegally after clashes outside Supreme Court
<http://www.ifex.org/fr/content/view/full/79364/>
(Date accessed 30 November 2006)
- j Twelve armed agents raid television station, arrest and detain host, cameraman
<http://www.ifex.org/fr/content/view/full/79429/>
(Date accessed 30 november 2006)

[64] Radio Okapi

- a Source deleted
- c DR Congo police condemn 27 July violent demo in capital; confirm four dead 28 July 2006 (via BBC Monitoring)
- d Voting extended in parts of DR Congo due to destruction of polling stations 31 July 2006 (via BBC Monitoring)
- e Agent arrested in central DR Congo over poll fraud 16 August 2006 (via BBC Monitoring)
- f DR Congo UN Condemns use of children in electoral campaigns (via BBC Monitoring)
- g DR Congo Teachers End Nationwide Strike 9 (via BBC Monitoring)
- h DR Congo army recaptures two eastern towns from rebels 7 December 2006 (via BBC Monitoring)
- i DR Congo: Population flees area as fighting between insurgents and army continues 8 December 2006 (via BBC Monitoring)
- j DR Congo: Army fails to recapture area from insurgents 9 December 2006 (via BBC Monitoring)
- k Dissident general's loyalists exchange fire in northeastern DR Congo 12 December 2006 (via BBC Monitoring)
- l Army will not negotiate with dissident general – DR Congo military chief 24 December 2006 (via BBC Monitoring)
- m DR Congo: Army enters into talks with dissident general's forces in east 30 December 2006 (via BBC Monitoring)
- n DR Congo: Six injured in clashes between army, dissident soldiers in east 28 December 2006 (via BBC Monitoring)
- o Thousands protest against UN forces in eastern DR Congo 30 December 2006 (via BBC Monitoring)
- p UN DR Congo mission brokers defection into army of insurgent group in east 18 December 2006 (via BBC Monitoring)
- q DR Congo dissident troops set to be integrated into national army 18 January 2007 (via BBC Monitoring)
- r Source deleted
- s Police arrest 30 army deserters in eastern DR Congo 21 January 2007 (via BBC Monitoring)
- t DR Congo army reports slow progress in integration of former rebels in east 22 January 2007 (via BBC Monitoring)
- u DR Congo: Insurgents kill seven, burn houses in east 23 January 2007 (via BBC Monitoring)
- v DR Congo: Governor vows to fight new rebel group 31 January 2007 (via BBC Monitoring)
- w DR Congo police recapture area in northwest 5 February 2007 (via BBC Monitoring)
- x Over 3,400 DR Congo nationals expelled from Angola 17 February 2007 (via BBC Monitoring)
- y Source deleted
- z Rwandan militia reportedly abduct seven in eastern DR Congo 12 March 2007 (via BBC Monitoring)
- aa DR Congo: priest "seriously" wounded in attack by suspected soldiers 12 March 2007 (via BBC Monitoring)
- ab Some 131 ex-combatants demobilised in eastern DR Congo 12 March 2007 (via BBC Monitoring)
- ac Source deleted
- ad DR Congo soldiers refuse to join the mixing process in east 18 April 2007 (via BBC Monitoring)

- af DR Congo: Ten wounded in student's demonstration in east
6 May 2007 (via BBC Monitoring)
- ag DR Congo: Militiamen dislodge government forces from locations in east
16 May 2007 (via BBC Monitoring)
- ah Some 40 deputies boycott parliament over insecurity in eastern DR Congo
27 May 2007 (via BBC Monitoring)
- ai DR Congo party ready to contribute to UN probe on Pakistani contingent
28 May 2007 (via BBC Monitoring)
- aj DR Congo arrests 14 Rwandans
3 June 2007 (via BBC Monitoring)
- ak DR Congo: Beni inhabitants protest against rising insecurity
6 June 2007 (via BBC Monitoring)
- an Source deleted
- ao DR Congo ex-tribal militia official reportedly arrested in east
27 June 2007 (via BBC Monitoring)
- ap DR Congo central bank to launch more denominations of notes
2 July 2007 (via BBC Monitoring)
- aq Five hundred ethnic Mayi Mayi fighters surrender to DR Congo army
4 July 2007 (via BBC Monitoring)
- ar Eastern DR Congo court suspends trial of suspected killers of UN journalist
19 July 2007 (via BBC Monitoring)
- as UN Mission in DR Congo discover five bodies in east
25 July 2007 (via BBC Monitoring)
- au Three killed following attack by Ugandan rebels in eastern DR Congo
8 August 2007 (via BBC Monitoring)
- av Over 100 fighters in east DR Congo set on joining national forces
27 September 2007 (via BBC Monitoring)
- aw Clashes between army, dissidents resume in eastern DR Congo
8 October 2007 (via BBC Monitoring)
- ax Source deleted
- ay Source deleted
- az DR Congo: alleged Rwandan "mercenaries" surrender to army in east
5 October 2007 (via BBC Monitoring)
- bb DR Congo: offensives reported around Rugari in Nord-Kivu Province
24 October 2007 (via BBC Monitoring)
- bc DR Congo army accuses dissident general of attack in east
29 October 2007 (via BBC Monitoring)
- bd DR Congo: Ninety-five insurgents surrender in northeast
29 October 2007 (via BBC Monitoring)
- be Hundreds march in east DR Congo town to support loyalist troops fighting rebels
8 December 2007 (via BBC Monitoring)
- bf UN troops back DR Congo army as war intensifies in the east
12 December (via BBC Monitoring)
- bg DR Congo: fresh fighting between army, insurgents in east
17 December 2007 (via BBC Monitoring)
- bh Rebels attack army position in eastern Congo
20 December 2007 (via BBC Monitoring)
- bi Source deleted
- bj Two UK journalists arrested in eastern DR Congo
15 October 2007 (via BBC Monitoring)
- bk BBC, VOA journalists barred from visiting eastern DR Congo area
21 October 2007 (via BBC Monitoring)
- bl DR Congo media authority backs government decision over closure of TV stations

- 23 November 2007 (via BBC Monitoring)
- bn Two journalists clash with police in southern DR Congo
15 January 2008 (via BBC Monitoring)
- bo DR Congo: UN mission confirms death of 11 militiamen in northeast
1 November 2007 (via BBC Monitoring)
- bp DR Congo: Intelligence officer said arrested for collaboration with dissidents
28 November 2007 (via BBC Monitoring)
- bq Hundreds march in eastern DR Congo to denounce recurrent wars
19 December 2007 (via BBC Monitoring)
- br Source deleted
- bs Fourteen inmates break out of prison in eastern DR Congo
19 October 2007 (via BBC Monitoring)
- bt DR Congo: Radioactive material said recovered from river, buried in old mine
12 November 2007 (via BBC Monitoring)
- bu Rwanda suspends aid to DR Congo political exiles – foreign minister
21 November 2007 (via BBC Monitoring)
- bv Source deleted
- bw DR Congo: tribal warriors faction withdraws from cease-fire
20 January 2008 (via BBC Monitoring)
- bx Rwandan rebels clash with unknown armed group in eastern DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 22 January 2008)
- by Source deleted
- bz DR Congolese army, Sudanese rebels clash
28 January 2008 (via BBC Monitoring)
- ca Insurgents said abduct national army troops in eastern DR Congo
30 January 2008 (via BBC Monitoring)
- cb New influx of displaced families reported in eastern DR Congo
31 January 2008 (via BBC Monitoring)
- cc Belgium gives DR Congo 10m euros to fight sexual violence
31 January 2008 (via BBC Monitoring)
- cd DR Congo calm returns in eastern village after rebels, militia fighting
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 28 January 2008)

[65] Agence France Presse

- a DR Congo parliament calls for inquiry into violence in west – 29 March 2008
(via Lexis Nexis)
(Date accessed 1 April 2008)
- c DR Congo leader sacks nine leaders, reshuffles cabinet 4 January 2005
(via BBC Monitoring)
- d Four dead, 60 held in DRC protests over rumoured election delays 11 January 2005 <http://www.monuc.org/news.aspx?newsID=5101>
(Date accessed 29 November 2005)
- g Former government minister banned from leaving DR Congo 30 May 2005
(via Lexis Nexis)
- h Source deleted
- i Bloody end to peaceful protests 1 July 2005 (via [News 24.com](http://www.news24.com))
http://www.news24.com/News24/Africa/News/0,,2-11-1447_1730401,00.html (Date accessed 30 November 2005)
- j Opposition ups death toll in DR Congo protests to 26 1 July 2005 (via Reliefweb) <http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/ACIO-6DVS6K?OpenDocument&rc=1&emid=SKAR-64FB9M>
(Date accessed 30 November 2005)
- k Source deleted

- l Source deleted
- m DR Congo opposition leaders under house arrest, election date disputed
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/ABES6Q4RWK?OpenDocument&rc=1&emid=SKAR-64FB9M> (Date accessed 18 August 2006)
- n DR Congo opposition says foreign firms fund President's election bid
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/KKEE-6RNSN4?OpenDocument> (Date accessed 23 August 2006)
- p Run-off in DR Congo presidential election, three killed in capital (via Lexis-Nexis) (Date accessed 21 August 2006)
- q DR Congo tense as election results emerge (via Lexis-Nexis) (Date accessed 5 September 2006)
- r Annual rankings in World Bank business report (via Lexis-Nexis) (Date accessed 6 September 2006)
- s President's party wins DR Congo vote but no majority (via Lexis-Nexis) (Date accessed 9 August 2006)
- t DR Congo presidential rivals agree to meet
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/EGUA-6TJS7G?OpenDocument> (Date accessed 12 September 2006)
- u Source deleted
- v Foreign Ambassadors Call For Press Freedom In DR Congo (via ANC) (Date accessed 7 July 2006)
- w Source deleted
- x Source deleted
- y PALU, the DRC's third largest party to back Kabila (via Lexis-Nexis) (Date accessed 22 September 2006)
- z UN and DR Congo forces in big sweep against rebels
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/ABES-6PNPF7?OpenDocument&cc=cod&rc=1> (Date accessed 21 September 2006)
- aa Militia Attacks Sow Terror in DR Congo in Run-Up to Polls (via ANC Daily Report) (Date accessed 11 May 2006)
- ab At least 10 deaths a day in DR Congo camp: UN (via Lexis-Nexis) (Date accessed 9 August 2006)
- ac Rebel leader vows to keep army out of eastern DR Congo (via Lexis-Nexis) (Date accessed 21 September 2006)
- ad Pro-Kabila parliamentarian banned from DR Congo media (via Lexis-Nexis) (Date accessed 28 September 2006)
- ae UN deploying special patrols ahead of DR Congo vote (via Lexis-Nexis) (Date accessed 28 September 2006)
- ag Kabila's party claims majority in new DR Congo parliament (via Lexis-Nexis) (Date accessed 29 September 2006)
- ai
- aj Trouble reported as DR Congo presidential runoff campaign begins (via Lexis-Nexis) (date accessed 16 October 2006)
- ak Further clashes in DR Congo presidential campaign (via Lexis-Nexis) (Date accessed 17 October 2006)
- al Rival groups clash as DR Congo vote approaches (via Lexis-Nexis) (Date accessed 20 October 2006)
- am UN evacuates ally of DR Congo opposition candidate (via ANC) (Date accessed 19 October 2006)
- an Four shot dead in DR Congo political violence
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/LZEG-6UXQZV?OpenDocument&RSS20=02-P> (Date accessed 27 October 2006)
- ao Four dead in DR Congo political violence
<http://www.afp.com/english/news/stories/061111225445.vbuvui0o.html> (Date accessed 13 November 2006)

- ap DR Congo senate election postponed (via Lexis-Nexis)
(Date accessed 15 November 2006)
- aq Bemba accepts defeat in DR Congo, Kabila's side in talks on new government
(via Lexis-Nexis)
(Date accessed 29 November 2006)
- ar DR Congo interior minister seeks peace with dissident general
(via Lexis-Nexis)
(Date accessed 30 November 2006)
- as UNICEF gets DR Congo authorities to free street kids
(via Lexis-Nexis)
(Date accessed 23 November 2006)
- at Senior renegade officers in the DRC Congo surrender
(via Lexis-Nexis)
(Date accessed 6 December 2006)
- au DR Congo fighting resumes on eve of Kabila's fresh term
(via Lexis-Nexis)
(Date accessed 7 December 2006)
- av DR Congo army grabs back village from rebels
(via Lexis-Nexis)
(Date accessed 8 December 2006)
- aw One and a half million still displaced in DR Congo wars: UN
(via Lexis-Nexis)
(Date accessed 12 January 2007)
- ax RSF slams jailing of DR Congo journalist
(via Lexis-Nexis)
(Date accessed 15 January 2007)
- ay DR Congo's Bemba to run for Senate after losing presidentails
(via Lexis-Nexis)
(Date accessed 11 December 2006)
- az Source deleted
- bb UN troops must stay in DR Congo: UN general
(via Lexis-Nexis)
(Date accessed 24 January 2007)
- bc DR Congo clashes kill 58 as police, army fight militants
(via Lexis-Nexis)
(Date accessed 5 February 2007)
- bd Source deleted
- be Lack of political will stalls DRC rehabilitation process
(via Lexis-Nexis)
(Date accessed 6 February 2007)
- bf Source deleted
- bg Up to 30 militia killed in DR Congo: MONUC
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 8 February 2007)
- bh DR Congo senate, governors polls set for January 19 and 27
(via Lexis-Nexis)
(Date accessed 9 January 2007)
- bi DR Congo's provincial legislators elect the Senate
(via Lexis-Nexis)
(Date accessed 23 January 2007)
- bj Kabila supporters elected governors in DR Congo
(via Lexis-Nexis)
(Date accessed 16 February 2007)
- bk DR Congo supreme court upholds election of provincial governor
(via Lexis-Nexis)
(Date accessed 20 February 2007)
- bl Source deleted
- bn Source deleted

- bo Thousands of DRC women protest against sexual assault
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 9 March 2007)
- bq Source deleted
- br DRC troops ransack opposition party HQ, media offices
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 2 April 2007)
- bs DR Congo cancels illegal lumber rights
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 11 April 2007)
- bv Source deleted
- bw Source deleted
- by Source deleted
- bz Six shot dead in eastern DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 May 2007)
- ca DR Congo: Community radio reopens
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 May 2007)
- cb DR Congo students demonstrate after murder
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 8 May 2007)
- cc DR Congo's top court annuls election of 18 lawmakers
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 9 May 2007)
- ce DR Congo opposition calls for return of defeated candidate Bemba
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 12 June 2007)
- cg Source deleted
- ch Source deleted
- cl Rights groups claim 'serious flaws' in Kilwa Massacre trial
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 18 July 2007)
- cm Many new DRC troops wearing Rwandan uniforms: UN
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 19 July 2007)
- co Source deleted
- cp Renegade troops resume fighting in east DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 31 August 2007)
- cq Renewed fighting erupts in eastern DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 11 September 2007)
- cr Lull in east DR Congo fighting while both sides dig in
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 11 September 2007)
- cs Fresh fighting rocks volatile DR Congo
<http://afp.google.com/article/ALeqM5ibJSer7DTOWRSakLFPCsybmu8CWA>
(Date accessed 11 September 2007)
- ct Source deleted
- cu Nine bodies exhumed from DR Congo mass graves
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 2 October 2007)
- cv Clashes between army and rebel forces in DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 2 October 2007)
- cyl National forum on decentralisation begins in DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 4 October 2007)
- cz UN reports improved security in eastern DRC
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 4 October 2007)
- db Rebels in eastern DRC threaten major offensive
<http://afp.google.com/article/ALeqM5gPJhbb0fwkMwCAZensupAeYSTAJQ>
(Date accessed 8 October 2007)
- dc Reports of child soldiers in rebel build-up in DR Congo: UN
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 8 October 2007)
- dd More than 100 killed in DR Congo fighting
<http://www.afp.com/english/news/stories/071010114214.gnyt2x14.html>
(Date accessed 10 October 2007)
- de Fighting ceases after army push in east DR Congo

- (via Lexis-Nexis) (Date accessed 12 October 2007)
- df Army fills '19 insurgents' in more eastern DR Congo fighting
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 15 October 2007)
- dg DR Congo leader tells military to disarm rebel general
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 18 October 2007)
- dh Some 60 Mai Mai rebels lay down their weapons in DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 31 October 2007)
- di DR Congo army battles rebels, now put at 3,000 men
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 31 October 2007)
- dj Police kill two, injure others in eastern DR Congo demo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 6 November 2007)
- dk DR Congo groups call for capture of rebel general
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 28 November 2007)
- dl Rebels claim to rout army in est DR congo village
<http://afp.google.com/article/ALeqM5jWsJprnqiljGwgMz98Y-xQz-Nu1g>
(Date accessed 7 December 2007)
- dm DR Congo army makes ground against rebels: officers
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 8 December 2007)
- dn Clashes resume in eastern DR Congo: army, rebels
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2008)
- do Source deleted
- dp UN threatens to take on Nkunda forces in DR Congo: spokesman
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2008)
- dq Source deleted
- dr DR Congo soldiers exchange fire with rebels: UN
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2008)
- ds Source deleted
- dt Source deleted
- du Source deleted
- dv Source deleted
- dw Army claims to kill 16 rebels in fresh bout of DR Congo unrest
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2008)
- dx Resettlement drive to accelerate Nord-Kivu disarmament: DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2008)
- dy DR Congo halts military action against rebels ahead of talks
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 7 January 2008)
- dz Talks open to secure peace in DR Congo's restive east
http://news.yahoo.com/s/afp/20080106/wl_africa_afp/drcongounrestpeace_080106195148
(Date accessed 7 January 2008)
- ea Rebels vow no let up at DR Congo peace conference
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 14 January 2007)
- eb Kabila attends DR Congo peace conference: spokesman
<http://afp.google.com/article/ALeqM5gmH7sx&-WToODnh2Qjwe9eum1LjA>
(Date accessed 15 January 2008)
- ec East DRC fighting sends 13,000 refugees into Uganda
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 30 October 2007)
- ed Source deleted
- ee Source deleted
- ef DR Congo civil servants start pay strike
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 7 November 2007)
- eg 30,000 DR Congolese departed from Angola in 2007: UN
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 23 November 2007)
- eh Attacks on the press rise in DR Congo: rights group

- (via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2008)
- ei Children flee recruitment by DR Congo rebel general
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 17 October 2007)
- ej UN slams Congolese rebel child soldiers recruitment
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2008)
- ek DR Congo, IMF in talks on three-year plan
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2008)
- el DR Congo gets 3.6 billion dollar budget for 2008
<http://afp.google.com/article/ALeqM5iWCTOuRGyHuie5X1dozfqYU7w1eg>
(Date accessed 4 January 2008)
- eo UN mission to Congo probes sex abuse allegations
<http://afp.google.com/article/ALeqM5gsoJJxvdryootOhohsYZiPNsA0pA>
(Date accessed 20 November 2007)
- eq Four die in botched DR Congo jailbreak
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 17 October 2007)
- er Source deleted
- es Cholera outbreak hits northeastern district of DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 20 November 2007)
- et DR Congo president 'reshuffles cabinet'
<http://afp.google.com/article/ALeqM5imkNIWUFRXRjrTuU9zLlismjADVA>
(Date accessed 26 November 2007)
- eu Highly radioactive material missing in DR Congo
http://afp.google.com/article/ALeqM5i8WzCjq_5ckeS5EG-L1GZB3Rr3OA
(Date accessed 15 November 2007)
- ev Source deleted
- ew DR Congo peace conference prolonged amid dissent
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 21 January 2008)
- ex The main points of the DR Congo peace accord
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 24 January 2007)
- ey Five die as police flee religious group in DRC
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 7 January 2007)
- ez Protesters injured in DR Congo while conference seeks peace
<http://afp.google.com/article/ALeqM5hWb7UmcqjHSKLCsQja9mmFS1Bh>
dw
(Date accessed 14 January 2008)
- fa Dozens of civilians killed in fighting in DR Congo; sources
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 21 January 2008)
- fc Cholera outbreak hits southeastern DR Congo: MSF
http://afp.google.com/article/ALeqM5h_mZVe7yblgr94tqsiTYDhhnw7Dw
(Date accessed 2 February 2008)
- fd Rebels fighting pro-government militia in DR Congo
<http://www.google.com/hostednews/afp/article/ALeqM5gfHptz7Ifw5tGitVPllZBYvPCT6Q>
(Date accessed 17 December 2008)

[66] Freedom House

- a DR Congo parliament calls for inquiry into violence in west – 29 March 2008

(Date accessed 13 October 2008)

- [67] **SOS Children's Villages**
Activities in the Democratic Republic of Congo
http://www.sos-childrensvillages.org/cgi-bin/sos/jsp/wherewehelp.do?BV_SessionID=@@@@1776427014.1125488090@@@@&BV_EngineID=ccccaddfhmidfficngcfkmdhkhdfj.0&site=ZZ&lang=en&nav=2.3&c=0&ct=474906&v=0 (Date accessed 31 August 2005)
- [68] **Historical Dictionary of Democratic Republic of the Congo (Zaire), F. Scott Bobb, The Scarecrow Press, Inc 1999**
- [69] **International Labour Organization NATLEX**
http://www.ilo.org/dyn/natlex/natlex_browse.country?p_lang=en&p_country=COD
(Date accessed 2 September 2005)
- [70] **Le Potentiel**
b Commission de suivi: la vraie liste des députés et sénateurs [List of Deputies and Senators] 10 July 2003 (via Digitalcongo)
http://www.digitalcongo.net/fullstory.php?id=25915&page_offset=0
(Date accessed 22 August 2005)
- [71] **United Nations News Centre**
a Source deleted
b Source deleted
c Source deleted
d Source deleted
e DR Congo calls on UN to use force to impose peace on rebel handouts in east
<http://www.un.org/apps/news/printnews.asp?nid=28367>
(Date accessed 6 October 2008)
f UN helicopters respond to rebel attack in eastern DR Congo
<http://www.un.org/apps/news/printnews.asp?nid=28409>
(Date accessed 6 October 2008)
g UN envoy calls for 'surge' of peacekeepers in DR Congo in face of new violence
<http://www.un.org/apps/news/printnews.asp?nid=28424>
(Date accessed 13 November 2008)
h Hundreds of Congolese flee attacks by notorious rebels – UN refugee agency
<http://www.un.org/apps/news/printnews.asp?nid=28395>
(Date accessed 13 November 2008)
- [72] **World Diabetes Foundation**
Improving diabetes care
<http://www.worlddiabetesfoundation.org/composite-872.htm>
(Date accessed 12 November 2008)
- [73] **The International Association of Universities**
Database 2004 List of Universities (via United Nations Educational Scientific and Cultural Organisation)
http://www.unesco.org/iau/onlinedatabases/list_data/c-nw.html#Congo_Democratic_Republic
(Date accessed 28 September 2005)
- [74] **allAfrica.com**
a Source deleted

- c Congo-Kinshasa [press release]: JED Investigations Prompts Death Threats <http://allafrica.com/stories/200602280607.html>
(Date accessed 28 February 2006)
- e Congo-Kinshasa: South Africa Pledges Support for DRC Electoral Process
- f Congo-Kinshasa: Second Carter Centre Statement on Election Preparations <http://allafrica.com/stories/200607120979.html>
(Date accessed 13 July 2006)
- g Polls Body to Probe Fraud Claims
<http://allafrica.com/stories/printable/200608020811.html>
(Date accessed 3 August 2006)
- j Journalists Working for Private Television Station Reportedly Victims of Attacks And Anonymous Threats
<http://allafrica.com/stories/printable/200608310283.html>
(Date accessed 1 September 2006)
- k Source deleted
- l Source deleted
- m Congo-Kinshasa: Food Aid Urged for Thousands Fleeing Havoc and Hardship in East <http://allafrica.com/stories/200607250498.html>
(Date accessed 26 July 2006)
- n Military Integration Essential to Peace
<http://allafrica.com/stories/200609181180.html>
(Date accessed 19 September 2006)
- o Two Television Stations Resume Broadcasting After Fire
<http://allafrica.com/stories/200609260813.html>
(Date accessed 27 September 2006)
- q Source deleted
- r Source deleted
- s National Police Launch First Patrol in Operation Kinshasa 'Gun-Free Town'
<http://allafrica.com/stories/200609260708.html>
(Date accessed 27 September 2006)
- t SA Men 'Tortured' in DRC
<http://allafrica.com/stories/200609130480.html>
(Date accessed 14 September 2006)
- v Congo-Kinshasa; Country's Abnormal War Babies
(via Lexis-Nexis)
(Date accessed 17 May 2006)
- w Special Round of Voting for DRC Equator Province
<http://allafrica.com/stories/200610300817.html>
(Date accessed 1 November 2006)
- x Source deleted
- y Rusizi Fisherman Accuse DRC Army of Harassment
<http://allafrica.com/stories/printable/200610240300.html>
(Date accessed 25 October 2006)
- z Source deleted
- aa Source deleted
- ac Source deleted
- ae Source deleted
- af Alleged Murderer of two UN observers in 2003 captured
<http://allafrica.com/stories/printable/200612040369.html>
(Date accessed 6 December 2006)
- ag Congo-Kinshasa; UN Mission demands authorities respect the law
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 8 February 2007)
- ah Congo-Kinshasa; Bas-Cong court orders second round of elections
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 12 February 2007)
- ai 'Rwandan Rebels in DRC Army'
<http://allafrica.com/stories/printable/200702100112.html>

- (Date accessed 12 February 2007)
- aj Source deleted
 - ak Congo-Kinshasa; Militia leader surrenders 170 men
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 28 February 2007)
 - al Congo-Kinshasa; UN Mission helps to train troops
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 28 February 2007)
 - an Congo-Kinshasa; Health in Ituri province improves slowly
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 6 March 2007)
 - ap Source deleted
 - aq Source deleted
 - ar UN – Unite with children against HIV/Aids
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 15 March 2007)
 - at JED appeals to military auditor general to intervene in unjust detention of
two journalists
<http://allafrica.com/stories/200703200004.html>
(Date accessed 2 April 2007)
 - au Source deleted
 - av DRC Senate to fully adopt internal rules this Wednesday
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 2 April 2007)
 - aw Source deleted
 - ax Uganda; Congolese fugitives for court martial
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 1 May 2007)
 - ay Source deleted
 - az Refugees from Kinshasa to be repatriated
<http://allafrica.com/stories/printable/200705070872.html>
(Date accessed 8 May 2007)
 - ba Repaired Road to Link Angola and DR Congo
<http://allafrica.com/stories/printable/200705150508.html>
(Date accessed 17 May 2007)
 - bc Accelerate prison reforms, urges UN Human Rights Commissioner
<http://allafrica.com/stories/printable/200705170472.html>
(Date accessed 18 May 2007)
 - be Congo-Kinshasa: States to agree on 'wanted persons' in DRC meeting
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 22 May 2005)
 - bf Weapons destroyed as disarmament picks up in Ituri
<http://allafrica.com/stories/200705220832.html>
(Date accessed 22 May 2007)
 - bh Congo-Kinshasa; Prison officially handed over from MONUC to local authorities
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 30 May 2007)
 - bi Congo-Kinshasa; Thousands more flee ongoing clashes in Kivu
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 30 May 2007)
 - bj Is a genocide looming in eastern Congo
<http://allafrica.com/stories/200706070188.html>
(Date accessed 7 June 2007)
 - bk World Bank approves US\$150 million for education in DRC
<http://allafrica.com/stories/200706151008.html>
(Date accessed 7 June 2007)
 - bl Congo-Kinshasa; UN Refugee Agency starts helping citizens return from Mozambique
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 14 June 2007)
 - bm Congo-Kinshasa; Campaign launched to aid more than 14,000 street
children in Kinshasa
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 15 June 2007)
 - bn Source deleted
 - bo Source deleted
 - bp Repatriation of Congolese refugees gathers momentum

- <http://allafrica.com/stories/200706290530.html>
(Date accessed 30 June 2007)
- bq Three-Country polio campaign starts
<http://allafrica.com/stories/200706270784.html>
(Date accessed 30 June 2007)
- br Journalist assaulted during presidential procession
<http://allafrica.com/stories/printable/200707050777.html>
(Date accessed 9 July 2007)
- bs Source deleted
- bt New bridge benefits commuters
<http://allafrica.com/stories/printable/200707060350.html>
(Date accessed 9 July 2007)
- bu UN envoy deplores murder of politician in volatile ease
<http://allafrica.com/stories/200707101014.html>
(Date accessed 10 July 2007)
- bv Congo-Kinshasa; press group alarmed at attacks on media
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 12 July 2007)
- bw Source deleted
- bx UN peacekeepers are reportedly spying for Rwandan militias in exchange for gold
<http://allafrica.com/stories/printable/200707160968.html>
(Date accessed 19 July 2007)
- ca Congo-Kinshasa; MPs meet with Civil Society on mining resource control
(Via Lexis-Nexis) (Date accessed 25 July 2007)
- cc Source deleted
- cd Three State TV journalists detained because of union activities
<http://allafrica.com/stories/printable/200707300962.html>
(Date accessed 31 July 2007)
- ce Conviction of Government soldiers welcomed by UN mission
<http://allafrica.com/stories/printable/200707301327.html>
(Date accessed 31 July 2007)
- cf Congo-Kinshasa; Government seeks help for 75,000 IDPs
(Via Lexis-Nexis) (Date accessed 1 August 2007)
- ch UNHCR set to recommence work in Moba – UN official
<http://allafrica.com/stories/printable/200708100720.html>
(Date accessed 10 August 2007)
- ci Rwanda: Interahamwe condemn attack on Ugandan town
(Via Lexis-Nexis) (Date accessed 15 August 2007)
- ck Source deleted
- cl Congo-Kinshasa; 640,000 displaced in the Kivus in June and July
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 16 August 2007)
- cn Source deleted
- cr Source deleted
- cs Rebel soldiers ransack community radio station
(Via Lexis-Nexis) (Date accessed 11 September 2007)
- ct UN says Rwanda is arming General Nkunda
<http://allafrica.com/stories/printable/200709061061.html>
(Date accessed 11 September 2007)
- cu Source deleted
- cw Congo-Kinshasa; Journalist acquitted and released after 10 months in pretrial detention
(Via Lexis-Nexis) (Date accessed 12 September 2007)
- cx Source deleted
- cy End sexual violence in eastern region
<http://allafrica.com/stories/printable/200709130788.html>
(Date accessed 14 September 2007)
- cz Congo-Kinshasa; UN action plan to empower women launched
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 2 October 2007)

- da Congo-Kinshasa; no sign of respite in fighting – UN
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 12 October 2007)
- db Conflict, displacement escalate
<http://allafrica.com/stories/printable/200712140142.html>
(Date accessed 15 October 2007)
- dc Displaced people still on the move despite peace conference
<http://allafrica.com/stories/printable/200801120028.html>
(Date accessed 14 January 2008)
- dd Congo-Kinshasa; Minister orders bodyguards to beat up two TV journalists
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 25 October 2007)
- de Community radio stations threatened by botched government decree
<http://allafrica.com/stories/printable/200710250901.html>
(Date accessed 26 October 2007)
- df Journalist arrested and jailed following publication of articles critical of mining Ministry
<http://allafrica.com/stories/200801151110.html>
(Date accessed 16 January 2008)
- dg United States helping to end abusive child labor
<http://allafrica.com/stories/printable/200710222025.html>
(Date accessed 23 October 2007)
- dh UNICEF and its partner help free over 230 children from militia
<http://allafrica.com/stories/printable/200711160612.html>
(Date accessed 20 November 2007)
- di NGOs campaign for publication of mining contracts report
<http://allafrica.com/stories/printable/200711090817.html>
(Date accessed 12 November 2007)
- dj Source deleted
- dk Sexual violence the scourge of the east
<http://allafrica.com/stories/printable/200710160845.html>
(Date accessed 17 October 2007)
- dl Activists denounce political apathy towards migrant rape victims
<http://allafrica.com/stories/printable/200712070730.html>
(Date accessed 15 January 2009)
- dm Cholera prompts evacuation of Lake Albert Island
<http://allafrica.com/stories/printable/200711130620.html>
(Date accessed 13 November 2007)
- dn Source deleted
- do UN-Backed peace summit extended
<http://allafrica.com/stories/printable/200801220007.html>
(Date accessed 22 January 2008)
- dp Army kills 10 rebels in Ituri
<http://allafrica.com/stories/printable/200801290701.html>
(Date accessed 29 January 2008)
- dq Minors sit on death row – 26 April 2006
<http://allafrica.com/stories/printable/200604260183.html>
(Date accessed 1 April 2008)
- dr MONUC Radio Monitoring – 18 October 2007
<http://allafrica.com/stories/printable/200710191018.html>
(Date accessed 9 April 2008)
- da Congo-Kinshasa: Site of recent clashes now calm, says UN envoy following visit
<http://allafrica.com/stories/printable/200809011493.html>
(Date accessed 4 September 2008)
- db MONUC supports Congolese justice in the investigation of the Lake Lesole atrocities
<http://allafrica.com/stories/printable/200807290904.html>
(Date accessed 10 November 2008)
- dc Talks between government, rebels making headway, says UN envoy

<http://allafrica.com/stories/200812110010.html>
(Date accessed 17 December 2008)

[75] Source deleted

[76] Source deleted

[77] **UNAIDS/WORLD HEALTH ORGANISATION**

Progress on Global Access to HIV Antiretroviral Therapy - An update on '3 by 5'
(Date accessed 28 February 2006)

[78] **Justitie Netherlands**

Government did not provide detailed asylum information to the Congo
http://www.justitie.nl/english/press/press_releases/archive/archive_2005/5121g_government_did_not_provide_detailed_asylum_information_to_the_congo.asp
(Date accessed 9 March 2006)

[79] Source deleted

[80] **International Monetary Fund** <http://www.imf.org/>

Democratic Republic of the Congo and the IMF
<http://www.imf.org/external/country/COD/index.htm>

[81] **Deutsche Presse Agentur (DPA)**

No turning back as DR Congo hobbles towards elections
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/LTIO-6N7RD3?OpenDocument&cc=cod&rc=1>

[82] **Radio France Internationale**

- a DR Congo police barricade opposition leaders' homes over planned demos 24 May 2006 (via BBC Monitoring)
- b DR Congo: Diplomats said working to break deadlock in Kabila, Bemba talks 8 September (via BBC Monitoring)
- c DR Congo police holding thirty two alleged mercenaries 24 May 2006 (via BBC Monitoring)
- d DR Congo leader delays meeting with opposition MPs 26 April 2007 (via BBC Monitoring)

[83] **Sapa**

- a Congolese Governing Party Stages Rally, Says Vote Must go Ahead 31 May 2006 (via ANC Daily News Briefing)
<http://www.anc.org.za/anc/newsbrief/index.htm>
- b DR Congo Election Chief Rejects Campaign Suspension Call 4 July 2006 (via ANC Daily News Briefing)
<http://www.anc.org.za/anc/newsbrief/index.htm>
- c Source deleted
- e Police round up youths after clashes in DR Congo capital 13 November 2006 (via ANC Daily News Briefing)
<http://www.anc.org.za/anc/newsbrief/index.htm>
- f African leaders in pact to avoid bloodshed in Great Lakes Region 15 December 2006 (via ANC Daily News Briefing)
<http://www.anc.org.za/anc/newsbrief/index.htm>
- g Hutu and Tutsi leaders appeal for peace in eastern DR Congo 17 December 2006 (via ANC Daily News Briefing)

- <http://www.anc.org.za/anc/newsbrief/index.htm>
h Source deleted
n 1,244 Militiamen disarm in DR Congo's Ituri Region 9 May 2007
(via ANC Daily News Briefing)
<http://www.anc.org.za/anc/newsbrief/index.htm>
o Four DR Congo soldiers killed in clashes with militia 15 May 2007
(via ANC Daily News Briefing)
<http://www.anc.org.za/anc/newsbrief/index.htm>
p Top UN rights official wants to list DR Congo rights abuses 16 May 2007
(via ANC Daily News Briefing)
<http://www.anc.org.za/anc/newsbrief/index.htm>
u DRC troops rout dissident soldiers in restive east
(via ANC Daily News Briefing)
(Date accessed 31 July 2007)
v Source deleted
w "No evidence" Rwanda backs rebels in DRC: UN Commander
(via ANC Daily News Briefing)
(Date accessed 6 September 2007)
x Source deleted
y DR Congo troops seize journalists' equipment, recordings
(via ANC Daily News Briefing)
(Date accessed 15 September 2007)
z DR Congo truce ruptures as dissidents clash with army
(via ANC Daily News Briefing)
(Date accessed 24 September 2007)
aa Mauritius cheered, Somalia shamed in African governance index
(via ANC Daily News Briefing)
(Date accessed 25 September 2007)
ab Clashes won't derail DR Congo process, say parties
(via ANC Daily News Briefing)
(Date accessed 29 January 2008)
ac UN creates new bases to monitor DR Congo ceasefire
(via ANC Daily News Brief)
(Date accessed 2 February 2008)

[84] **ALJAZEERA**

- a Violent protest before DR Congo poll
<http://english.aljazeera.net/NR/exeres/E072409A-80E4-4A47-926C-429C74BD2C9D> (Date accessed 12 July 2006)
b Intimidation threat to DR Congo polls
<http://english.aljazeera.net/NR/exeres/B2A00BA2-FA20-4278-B851-FCF590367B6E> (Date accessed 13 July 2006)
d DR Congo rebel 'ready for talks'
<http://english.aljazeera.net/NR/exeres/49194FC9-D362-4ABC-834E-3EB23F6E1F1F.htm>
(Date accessed 1 October 2007)

[85] **CBS NEWS**

- a Harvard Doctor Says He's Future for Congo
<http://www.cbsnews.com/stories/2006/07/16/ap/world/printableD8IT8G705.shtml> (Date accessed 23 August 2006)
b Congo resumes 2nd day of voting after attacks
<http://www.cbc.ca/story/world/national/2006/07/31/congo-polls-reopened.html> (Date accessed 25 August 2006)

[86] IOL (Independent on Line)

- a Gunman kills seven at DRC election rally
http://www.iol.co.za/index.php?set_id=1&click_id=68&art_id=vn2006072000004721C956422&ARG2=206567
(Date accessed 20 July 2006)
- b Compilation chaos a sword over Congo election
http://www.iol.co.za/general/news/newsprint.php?art_id=vn20060806083933401C (Date accessed 7 August 2006)
- d UN denounces executions in DRC
http://www.int.iol.co.za?general/news/newsprint.php?art_id=qw1146682082378B236 (Date accessed 25 July 2006)
- f DRC coup plot: torture claim surfaces
http://www.int.iol.co.za/index.php?click_id=79&art_id=qw115805790291R131&set_id=1 (Date accessed 12 September 2006)
- g Source deleted
- h Source deleted
- i Source deleted
- j DRC rally ends in violence
http://www.int.iol.co.za/general/news/newsprint.php?art_id=qw116042760261B236&sf
(Date accessed 10 October 2006)
- l Bemba's party concerned about security
http://www.iol.co.za/index.php?sf=68&set_id=1&click_id=68&art_id=nw20070414150316673C333192
(Date accessed 16 April 2007)
- m DRC opposition mulls return to parliament
http://www.int.iol.co.za/index.php?set_id=1&click_id=136&art_id=nw20070424142643595C559892
(Date accessed 25 April 2007)
- n Twelve killed in DRC
http://www.int.iol.co.za/index.php?from=rss_Africa&set_id=1&click_id=68&art_id=nw20070416221732996C418527
(Date accessed 17 April 2007)
- o Source deleted
- q Seven villagers kidnapped in eastern DRC
http://www.int.iol.co.za/index.php?set_id=1&click_id=136&art_id=nw20070531222044629C764634
(Date accessed 1 June 2007)
- r Kabila reshuffles his military top brass
http://www.int.iol.co.za/index.php?set_id=1&click_id=136&art_id=nw20070613215029279C935312
(Date accessed 14 June 2007)
- t Four injured in clashes
http://www.int.iol.co.za/index.php?click_id=68&set_id=1&art_id=nw20070702180438896C376273
(Date accessed 3 July 2007)
- u UN warns of growing unrest in eastern DRC
http://www.iol.co.za/index.php?set_id=1&click_id=136&art_id=nw20070711215226180C322800
(Date accessed 12 July 2007)
- v Four killed in DRC clashes
http://www.int.iol.co.za/index.php?set_id=1&click_id=136&art_id=nw20070717214832468C719540
(Date accessed 18 July 2007)
- x Clashes leave four soldiers dead in DRC

- http://www.int.iol.co.za/index.php?click_id=68&art_id=nw20070725204600158C454001&set_id=
(Date accessed 26 July 2007)
- y DRC journos transferred to police custody
http://www.int.iol.co.za/index.php?set_id=1&click_id=136&art_id=nw20070731135921155C509482
(Date accessed 1 August 2007)
- aa Source deleted
- ac Prisoners escape from DR Congo Prison
http://www.int.iol.co.za/index.php?from=rss_Africa&set_id=1&click_id=68&art_id=nw20070926191016604C426646
(Date accessed 2 October 2007)
- ad Congo fighters commandeer key road
http://www.iol.co.za/index.php?set_id=1&click_id=3045&art_id=nw20071021214944350C549998
(Date accessed 22 October 2007)
- ae Congo prison break leaves five dead
http://www.int.iol.co.za/index.php?from=rss_Africa&set_id=1&click_id=68&art_id=nw20071017221055402C743922
(Date accessed 18 October 2007)
- af Radioactive minerals dumped in DRC
http://www.int.iol.co.za/index.php?from=rss_Central%20Africa&set_id=1&click_id=136&art_id=nw20071107123003335C591381
(Date accessed 8 November 2007)
- ag Police, DR Congo sect clash – 5 March 2008
http://www.int.iol.co.za/index.php?set_id=1&click_id=68&art_id=nw20080305190822182C628237
(Date accessed 30 April 2008)
- ah Congo rebels defy UN and attack again
<http://www.independent.co.uk/news/world/africa/congo-rebels-defy-un-and-attack-again-974418.html>
(Date accessed 11 November 2008)

[87] South African Broadcasting Corporation (SABC)

- a Church says abstain if vote fraud not tackled
<http://www.sabcnews.com/Article/PrintWholeStory/0,2160,131813,00.html>
(Date accessed 24 July 2006)
- b Two police killed in Congo election violence
http://www.sabcnews.com/africa/central_africa/0,2172,132068,00.html
(Date accessed 24 July 2006)
- d DRC teachers strike for better salaries
<http://www.sabcnews.com/Article/PrintWholeStory/0,2160,155286,00.html>
(Date accessed 12 September 2007)

[88] Source deleted

[89] Voice of America

- a Congo's Electoral Commission Rejects Fraud Accusations
<http://voanews.com/english/2006-08-16-voa21.cfm?renderforprint=1>
(Date accessed 17 August 2006)
- b Rights Groups Protest Eviction of Street Children From Congo's Capital
<http://www.voanews.com/english/2006-11-26-voa17.cfm?renderforprint=1>
(Date accessed 27 November 2006)
- c Democratic Republic of Congo rebels call for cease fire
<http://www.voanews.com/english/Africa/2007-09-06-voa4.cfm?renderforprint=1>
(Date accessed 11 September 2007)

- d UN finishes repatriation of Congo refugees from CAR
<http://www.voanews.com/english/2007-10-09-voa35.cfm>
(Date accessed 10 October 2007)
- e Source deleted
- f Source deleted
- g DRC massacre victims, families demand justice
<http://www.voanews.com/english/2007-10-18-voa55.cfm>
(Date accessed 19 October 2007)
- h Congo's army vows to disarm Mai Mai militias
<http://www.voanews.com/english/2007-10-22-voa23.cfm>
(Date accessed 23 October 2007)
- i Uganda rebel group lashes out at United States
<http://www.voanews.com/english/archive/2007-09/2007-09-12-voa28.cfm?renderforprint=1&pageid=385216>
(Date accessed 10 November 2008)

[90] **Daily Nation**

A strange battle in Congo

<http://www.nationmedia.com/dailynation/printpage.asp?newsid=79938> (Date accessed 30 August 2006)

[91] **Radio Netherlands**

International Criminal Court initiates first case

<http://www.radionetherlands.nl/currentaffairs/icc060321mc>
(Date accessed 24 April 2006)

[92] **Relief Web**

- b What future? Street children in the Democratic Republic of Congo
<http://www.notes.reliefweb.int/w/rwb.nsf/c7ca0eaf6c79faae852567af003c69ca/4b98e1809e882b9fc125714600478bb7?OpenDocument>
(Date accessed 24 April 2006)
- c Democratic Republic of Congo: Reintegration programs required in South Kivu
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/ABES-6PATJ2?OpenDocument> (Date accessed 2 May 2006)
- d Protest shuts airport in eastern Congo
<http://www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900SID/SODA-6PG2PP?OpenDocument> (Date accessed 27 July 2006)
- e Source deleted
- f Source deleted
- g Source deleted
- h Source deleted
- i Democratic Republic of the Congo: Aid and UN leadership needed in return areas
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/EKO1-6WM4WX?OpenDocument>
(Date accessed 19 December 2006)
- m Source deleted
- n Democratic Republic of the Congo: Cholera in Bukavu Information Bulletin No.1
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/AMMF-6X5JNS?OpenDocument>
(Date accessed 8 January 2007)
- o A healthier future in DR Congo
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/JBRN-6Y5DDB?OpenDocument>
(Date accessed 6 February 2007)
- p Security council extends United Nations Mission in the DRC until 31 December
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/EGUA-738PQ5?OpenDocument>
(Date accessed 17 May 2007)
- r Hutu rebels intensify attacks in DR Congo
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/SHES-6ZXP57?OpenDocument>

- (Date accessed 5 April 2007)
- s Source deleted
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/YSAR-728S7D?OpemDocument>
(Date accessed 16 April 2007)
- t Source deleted
- u DR Congo: Raids leave two dead
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/YSAR-72VMC2?OpenDocument>
(Date accessed 8 May 2007)
- v Dangers increase for displaced in eastern DR Congo, UN says
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/EGUA-73JQYL?OpenDocument>
(Date accessed 30 May 2007)
- w Source deleted
- x Nine DR Congo soldiers killed after renegade troops stage attack
<http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/YSAR-76JQFL?Open Document>
(Date accessed 30 August 2007)

[93] **UN News Service**

- a Source deleted
- b DR Congo's 2 leading presidential candidates to meet face to face – UN mission. <http://www.un.org/apps/news/printnews.asp?nid=19806>
(Date accessed 13 September 2006)
- c Landmark UN convoy brings first of 25,000 Congolese home from Burundi
<http://www.un.org/apps/news/printnews.asp?nid=20216>
(Date accessed 12 October 2006)
- d Source deleted
- e Source deleted
- f Grave human rights abuses by all sides mar DR Congo's transition from war, UN reports
<http://www.un.org/apps/news/printnews.asp?nid=21783>
(Date accessed 8 March 2007)
- g Source deleted
- h DR Congo: UN says allegations of trafficking by peacekeepers are under investigation
<http://www.un.org/apps/news/printnews.asp?nid=22650>
(Date accessed 30 May 2007)
- i DR Congo: UN's top rights official concerned at acquittals in military trial
<http://www.un.org/apps/news/printnews.asp?nid=23139>
(Date accessed 5 July 2007)
- j UN mission backs Congolese counter-attack after dissidents recapture key town
<http://www.un.org/apps/news/printnews.asp?nid=25019>
(Date accessed 4 January 2008)
- k Transfer of ex-combatants major step for peace in northeast of DR Congo – UN (via Lexis-Nexis) (Date accessed 7 November 2007)
- l Congo-Kinshasa; UN refugee agency opens new office in North Kivu amid fighting (via Lexis-Nexis) (Date accessed 26 November 2007)
- m UN-backed summit in DR Congo discusses amnesty for dissident general
<http://www.un.org/apps/news/printnews.asp?nid=25340>
(Date accessed 19 January 2008)
- n New military centre built by UN blue helmets unveiled (via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2008)
- o Congo-Kinshasa; UN expert urges action to help women victims of violence (via Lexis-Nexis) (Date accessed 26 January 2008)
- p Source deleted
- q Peacekeepers make progress in eastern region – 15 April 2008
Hard copy only
(Date accessed 20 April 2008)

[94] Forbes.com

Singapore best place to do business – World Bank

(<http://www.forbes.com/home/feeds/afx/2006/09/05/afx2995090.html>)

(Date accessed 6 September 2006)

[95] BBC Monitoring

- a Analysis: Crackdown on DR Congo media in run up to 30 July poll (via e-mail from British Embassy Kinshasa) (Date accessed 31 July 2006)
- b DR Congo media regulator suspends political programme, bans reporters (via Lexis-Nexis) (Date accessed 22 September 2006)
- c DR Congo graduates 3,500 fighters from reintegration programme (via Lexis-Nexis) (Date accessed 17 May 2006)
- d DR Congo: Inter-army clashes leave three dead (via Lexis-Nexis) (Date accessed 7 September 2006)
- e DR Congo: Dissident general threatens to derail deployment of army in east (via Lexis-Nexis) (Date accessed 22 September 2006)
- f DR Congo media regulator imposes ban on politicians, suspends radio station (via Lexis-Nexis) (Date accessed 27 September 2006)
- g DR Congo: Union of Mobutist Democrats divided over alliance plans (via Lexis-Nexis) (Date accessed 27 September 2006)
- h DR Congo: Kidnappers free hostage to collect ransom in east. (via Lexis-Nexis) (Date accessed 17 August 2006)
- i DR Congo Vice-President Ruberwa allays fears over poll insecurity (via Lexis-Nexis) (Date accessed 29 September 2006)
- j DR Congo: President Kabila, opposition leader sign pact ahead of run-off vote (via Lexis-Nexis) (Date accessed 1 October 2006)
- k Source deleted
- l Source deleted
- m Five poll agents arrested for falsifying results in northeastern DR Congo (via Lexis-Nexis) (Date accessed 25 October 2006)
- n DR Congo two opposition parties back Bemba in presidential run-off (via Lexis-Nexis) (Date accessed 25 October 2006)
- o DR Congo: Opposition camp “ready” for televised debate – spokesman (via Lexis-Nexis) (Date accessed 13 October 2006)
- p DR Congo: Court may begin hearing Bemba petition week starting 19 November (via Lexis-Nexis) (Date accessed 23 November 2006)
- q DR Congo: Media authority bans politicians from broadcasting (via Lexis-Nexis) (Date accessed 9 October 2006)
- r DR Congo: Armed men destroy vice-president’s TV station transmitter (via Lexis-Nexis) (Date accessed 13 October 2006)
- s DR Congo: Media body raps rival parties for claiming victory before poll results (via Lexis-Nexis) (Date accessed 7 November 2006)
- t DR Congo: media regulator penalizes state broadcaster for violating poll rules (via Lexis-Nexis) (Date accessed 2 November 2006)
- u DR Congo: Four supporters of dissident general arrested in northeast (via Lexis-Nexis) (Date accessed 5 October 2006)
- v DR Congo: Rwandan militia kill one, abduct “several” in east (via Lexis-Nexis) (Date accessed 7 November 2006)
- w DR Congo: Rwandan Hutu combatants kill one and abduct several in village attack (via Lexis-Nexis) (Date accessed 14 November 2006)
- x DR Congo: Residents flee northwestern town amid fears of fighting (via Lexis-Nexis) (Date accessed 23 November 2006)
- y Measels epidemic reported in eastern DR Congo

- (via Lexis-Nexis) (Date accessed 15 October 2006)
- z DR Congo denies Rwanda mediating army, eastern rebels
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 4 January 2007)
- aa DR Congo: Two warlords join national army retraining programme
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 10 January 2007)
- ab DR Congo: Over 700 Mayi Mayi warriors surrender to national army
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2007)
- ac DR Congo's Kabila Declares Wealth
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 8 January 2007)
- ad DR Congo clan leaders urge army, eastern rebels to agree unconditional
truce (via Lexis-Nexis) (Date accessed 18 December 2006)
- ae Outgoing South-Kivu provincial governor is eastern DR Congo steps down
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 8 January 2007)
- af DR Congo: Soldiers agree to join mixing-up process
(via Lexis-nexis) (Date accessed 15 January 2007)
- ag Source deleted
- ai Source deleted
- aj Five inmates reportedly die of starvation in Southern DR Cong prison
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2007)
- ak Source deleted
- al Source deleted
- am Source deleted
- ao Private media in central DR Congo protest ban on commercials
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 16 October 2006)
- aq DR Congo media regulator sanctions "several" Kinshasa media outlets –
radio (via Lexis-Nexis) (Date accessed 12 January 2007)
- ar DR Congo: Armed group reiterates commitment to peace process
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 8 December 2006)
- as DR Congo: Army commander woos dissident colonel in east
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2007)
- at DR Congo militia occupy areas following Christmas clashes with army in northeast
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2007)
- au DR Congo: Clashes between army, northeastern militia reported
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2007)
- av DR Congo army forms new brigade including supporters of rebel commander
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 26 January 2007)
- av DR Congo: Un mission issues ultimatum to northeast rebel leader
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 10 January 2007)
- aw DR Congo: Militiamen accept reintegration into national army
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 15 January 2007)
- ax DR Congo: Some 1,000 traditional militia agree to be retrained
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 15 January 2007)
- ay DR Congo: Precarious calm in northeastern town after two days of gunfire
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 15 January 2007)
- az DR Congo: Youths march against choice of parliamentarians
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 26 January 2007)
- ba DR Congo: Fighting reported between army, dissidents in South Kivu
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 1 February 2007)
- bb Source deleted
- bc DR Congo poll body puts off elections in two provinces until 15 February
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 12 February 2007)
- bd DR Congo Appeals Court strikes out electoral contestations
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 14 February 2007)
- be DR Congo deputies with dual citizenship given time to conform to the law

- (via Lexis-Nexis) (Date accessed 14 February 2007)
- bg DR Congo intelligence agents arrest supporter of opposition leader Bemba
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 15 February 2007)
- bh DR Congo tribal militia chief demands trial of dissident general
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 16 February 2007)
- bi DR Congo government forces push back rebels in northeast
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 13 February 2007)
- bj DR Congo opposition accuses presidential camp of electoral fraud
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 20 February 2007)
- bk Source deleted
- bl DR Congo's Bagira commune calm following security demos
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 26 February 2007)
- bm Source deleted
- bn New radio station launched in northeastern DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 2 March 2007)
- bm Angola said "occupying" strip of land in western DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 12 March 2007)
- bn DR Congo community radio station in south still shut despite ban lift
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 11 April 2007)
- bp Burundi to host Great Lakes army chiefs meeting 18 April
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 19 April 2007)
- bq DR Congo: UN repatriates 15 ex-combatants to Rwanda
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 20 April 2007)
- br Uganda hands over eight DR Congo army deserters - newspaper
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 26 April 2007)
- bs DR Congo: Hundreds demonstrate against insecurity, destabilisation in east
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 1 May 2007)
- bt Source deleted
- bu Chinese firm to build highway in DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 1 May 2007)
- bv Source deleted
- bw Source deleted
- bx Eastern DR Congo gets new army chief
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 17 May 2007)
- by DR Congo frees over 250 prisoners
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 17 May 2007)
- bz Five dead, 20 wounded in ambush in eastern DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 21 May 2007)
- ca Source deleted
- cb Twenty-Four detainees escape from prison in northwestern DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 5 July 2007)
- cc Burundi rebels raid village in eastern DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 12 July 2007)
- cd DR Congo army, Rwandan combatants clash in east
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 17 July 2007)
- ce DR Congo customs workers' strike begins to bite
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 17 July 2007)
- cf Tension said high in eastern DR Congo as army, dissidents clash
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 20 July 2007)
- cg DR Congo: Journalist in hiding after sentenced to prison without notice
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 22 July 2007)
- ch DR Congo: Pockets of Mayi Mayi warriors reported in Southeast
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 25 July 2007)
- cj Over 100 inmates escape from eastern DR Congo prison

- (via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 August 2007)
- ck DR Congo soldiers, policemen arrested for erecting illegal road blocks
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 6 August 2007)
- cl DR Congo two ethnic militia groups fight in east
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 6 August 2007)
- cm DR Congo: Low turnout reported at demobilisation sites in east
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 9 August 2007)
- cs DR Congo minister denies Banyamulenge refugees returning to southeast
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 21 August 2007)
- ct Uganda: Congolese refugees flee clashes between dissident forces, UN
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 23 August 2007)
- cu Source deleted
- cx DR Congo Rwandan rebels take up positions abandon by government troops
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 11 September 2007)
- cz Eastern DR Congo-based rebel leader reportedly surrenders; opts for reintegration
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 12 September 2007)
- da Some 16,000 troops sent to eastern DR Congo to tackle rebels – UN
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 2 October 2007)
- db DR Congo some 157 combatants loyal to dissident General join integration camp
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 15 October 2007)
- dc DR Congo Laurent Nkunda's demands said delaying integration
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 29 October 2007)
- dd DR Congo: some 70 dissidents, tribal warriors leave for centre
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 29 October 2007)
- de Source deleted
- df Several said killed as fresh fighting breaks out in eastern DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 12 November 2007)
- dg DR Congo: rebels attack war displaced camp in eastern province
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 13 November 2007)
- dh DR Cong army says insurgents planned 13 November attack on camp
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 21 November 2007)
- dj Intense fighting said resumes in eastern DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2008)
- dk DR Congo peace conference extended to 17 January
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 10 January 2008)
- dl Humanitarian situation tops agenda at DR Congo peace conference
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 11 January 2008)
- dm DR Congo: Angry lawyers take to the streets in Sud-Kivu over maltreatment
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 8 December 2007)
- dn DR Congo: Refugees in neighbouring countries urge safe repatriation
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 18 January 2008)
- do DR Congo media authority slaps two-month ban on two radio journalists in east
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 31 October 2007)
- dq DR Congo some 150 troops allied to dissident general reportedly surrender
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 19 October 2007)
- dr Rebel remnants in northeast DR Congo hinder return home of displaced - UN
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 12 November 2007)
- ds DR Congo army reportedly harassing residents in eastern location
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2008)
- du Measles epidemic kills 80 in eastern DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 30 October 2007)
- dw DR Congo reshuffles cabinet
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 26 November 2007)
- dy DR Congo: Armed groups in Kivu bury the hatchet at peace

- (via Lexis-Nexis) (Date accessed 21 January 2008)
- dz Peace deal for eastern DR Congo delayed
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 23 January 2008)
- ea DR Congo cholera outbreak claims five in east; over 1,000 cases reported
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2008)
- eb Nine killed in clashes between army, rebels in north-eastern DR Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 25 January 2008)
- ec DR Congo radio says ex-Sudanese, Ugandan rebels occupying north-eastern territory
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 2 February 2008)
- ed Civil society bodies call for probe into Bas Congo violence – 1 April 2008
(via Lexis-Nexis)
(Date accessed 2 April 2008)
- ee DR Congo rebels capture army base
<http://newsvote.bbc.co.uk/mpapps/pagetools/print/news.bbc.co.uk/1/hi/world/africa/7660592.stm>
(Date accessed 13 November 2008)
- [96] **Africa News Dimension**
- a DR Congo's 3rd biggest party to support Kabila
<http://www.andnetwork.com/index?service=direct/0/Home/top.fullStory&sp=152346> (Date accessed 22 September 2006)
- b DR Congo's killer soldier waiting on death row
<http://centralafrica.andnetwork.com/index.jsessionid=AEAC97CA64703871C6F867D3D> (Date accessed 1 November 2006)
- [97] **The Independent (London)**
- a We are ready for war rebels warn Kabila
(Date accessed 6 August 2006)
- [98] **Committee on the Elimination of Discrimination Against Women**
Report on the implementation of the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women by the DRC
http://www.omct.org/pdf/VAW/2006/CEDAW_36th/CEDAW36_DRC_en.pdf
(Date accessed 30 September 2006)
- [99] **Answers.com**
People's Armed Forces of Congo
<http://www.answers.com/topic/people-s-armed-forces-of-congo>
(Date accessed 30 September 2006)
- [100] **United Nations General Assembly**
- a Women's Anti-Discrimination Committee Considers Report of Democratic Republic of Congo
<http://www.un.org/News/Press/docs/2006/wom1571.doc.htm>
(Date accessed 11 October 2006)
- b Promotion and protection of all human rights, civil, political, economic, social and cultural, including the right to development – 28 February 2008
<http://www2.ohchr.org/english/bodies/hrcouncil/docs/7session/A.HRC.7.6.Add.4.doc>
(Date accessed 2 April 2008)
- [101] **University of Sussex**
Sussex Migration Working Paper no.24
www.sussex.ac.uk/migration/documents/mwp24.pdf
(Date accessed 11 October 2006)

- [102] **International Centre for Migration Policy Development (ICMPD)**
Evaluation Report on April 2006 Home Office Report on the DRC
(Date accessed 11 October 2006)
- [103] **United Nations Department for Peacekeeping Operations (UNDPKO)**
Year in Review 2005
http://www.un.org/Depts/dpko/dpko/pub/year_review05/
(Date accessed 11 October 2006)
- [104] **Danish Immigration Service**
Report on the roving attaché mission to Bujumbura, Burundi and Kinshasa, Democratic Republic of Congo
<http://127.0.0.1:8080/%2E%2E%2Fcountry%2F3ae6a5bf4%2Epdf>
(Date accessed 12 October 2006)
- [105] **Mail&Guardianonline**
- a Source deleted
 - b Source deleted
 - c Thousands raped in DRC wars
http://www.mg.co.za/articlePage.aspx?articleid=289834&area=/breaking_news/breaking_news_africa/
(Date accessed 14 November 2006)
 - d UN: More than 130 killed in DRC unrest
http://www.mg.co.za/articlePage.aspx?area=/breaking_news/breaking_new_africa/&articleId=298373
(Date accessed 8 February 2007)
 - e Half of child refugees in Africa's Great Lakes abused
http://www.mg.co.za/articlePage.aspx?articleid=300301&area=/breaking_news/breaking_news_africa/
(Date accessed 27 February 2007)
 - f Life slowly gets easier for gay people in Kenya
http://www.mg.co.za/articlepage.aspx?area=/breaking_news/breaking_new_safrica/&articleid=306098
(Date accessed 1 May 2007)
 - g Source deleted
 - h At least 22 dead as western DRC violence rages – 5 March 2008
http://www.mg.co.za/articlepage.aspx?area=/breaking_news/breaking_news_africa/&articleid=333937
(Date accessed 5 March 2008)
- [106] **USA Today**
- a Mutombo helps Congo take a big step forward with new hospital
http://www.usatoday.com/sports/basketball/nba/2006-08-14-mutombo-cover_x.htm
(Date accessed 5 October 2006)
 - b Opening of Mutombo's hospital postponed
http://www.usatoday.com/sports/basketball/nba/2006-08-25-mutombo-hospital_x.htm?csp=34
(Date accessed 5 October 2006)
- [107] **Biamba Marie Mutomba Hospital & Research Center**
Newsletter
<http://www.dmf.org/newsletter.html>
(Date accessed 5 October 2006)
- [108] **Associated Press**
- a Thousands stream back to east Congo town after fighting ends

- (via Lexis-Nexis) (Date accessed 30 November 2006)
 - b More than 100 dead reported as Congo army retakes villages from fighters for rebel warlord
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 11 October 2007)
 - c Congo extends ultimatum for Nkunda's troops, new fighting reported
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 16 October 2007)
 - d Rebels, army clash in east Congo, amid worsening humanitarian crises
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 23 November 2007)
- [109] Deleted
- [110] Source deleted
- [111] Source deleted
- [112] **Global Insight**
DR Congo names post-war government following landmark election
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 7 February 2007)
- [113] **Sudan Tribune**
Uganda, DRC, Sudan agree to fight rebels
http://www.sudantribune.com/imprimable.php3?id_article=20202
(Date accessed 12 February 2007)
- [114] **The New Vision**
a Source deleted
c **Congo to flush out LRA in 90 days**
<http://www.newvision.co.ug/D/8/12/585886>
(Date accessed 11 September 2007)
- [115] **SomaliNet News**
East Africa: Belgium to support regional railway line
(Date accessed 26 February 2007)
- [116] **Christian Today**
b Congolese judge detained after releasing human rights lawyer
<http://www.christiantoday.com/articledir/print.htm?id=16355>
(Date accessed 21 January 2008)
- [117] **Journaliste En Danger**
a Source deleted
b Congo-Kinshasa: Journalist in Police Custody in Kinshasa
(Lexis-Nexis via AllAfrica.com)
(Date accessed 11 May 2007)
c Un journaliste d'un bimensuel prive a Kigali activement recherche pour avoir critique le president – 20 March 2008
<http://www.jed-afrique.org/>
(Date accessed 26 March 2008)
- [118] **Mining Weekly**
a Permanent ban on unprocessed ore leaving DRC, new Katanga governor
http://www.miningweekly.co.za/print_version.php?a_id=106160
(Date accessed 2 April 2007)
c Congo customs strike blocks copper, cobalt exports
http://www.miningweekly.co.za/print_version.php?a_id=112618
(Date accessed 13 July 2007)

- [119] Source deleted
- [120] **The Christian Science Monitor**
a Source deleted
- [121] **Solidarité avec les Victimes et por la Paix (Solidarity with the Victims and for the Peace)**
a Massacres et violations organises des sroits humains Matadi en province du Bas Congo
http://www.congoforum.be/upldocs/Rapport_sp%C3%A9cial_BasCongo_Mars_2007RDCongo.doc
(Date accessed 27 April 2007)
- [122] **Financial Times**
b DR Congo's Sud-Kivu Governor pledges to deal with insecurity
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 27 June 2007)
c Nine Ituri treason suspects get amnesty
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 6 July 2007)
- [123] Source deleted
- [124] Source deleted
- [125] **European Information Service**
a. Eu/Congo: New mission to support police reform
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 5 July 2007)
- [126] Source deleted
- [127] **Afriquenligne**
a DR Congo: Supreme Court nullifies election of 18 MPs
http://www.afriquenligne.fr/news/daily_news/dr_congo:supreme_court_nullifies_election_of_18_mps_200707193313/
(Date accessed 20 July 2007)
b Leprosy rife in DR Congo's Katanga province
http://www.afriquenligne.fr/news/daily_news/leprosy_rife_in_dr_congo's_katanga_province_200707162919/
(Date accessed 30 July 2007)
- [128] Source deleted
- [129] Source deleted
- [130] Source deleted
- [131] **New Times**
a Congo-Kinshasa: Rwanda not aiding us – Gen. Nkunda
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 2 October 2007)
b Congo-Kinshasa; FDLR captives speak on DRC support, rebels intelligence
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 2 October 2007)
- [132] **Guardian**
a Rwanda in thinly veiled threat to send troops back into Congo
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 2 October 2007)
- [133] **Trial Watch**
a Thomas Lubanga Dyilo

http://www.trial-ch.org/trialwatch/profil_print.php?ProfileID=294&Lang=en
(Date accessed 20 July 2007)

[133] Deleted

[134] **New York Times**

- a Rape epidemic raises trauma of Congo war
http://www.nytimes.com/2007/10/07/world/africa/07congo.html?_r=1&oref=slogin
(Date accessed 8 October 2007)
- b Many on death row escape – 27 September 2007
<http://www.nytimes.com/2007/09/27/world/africa/27briefs-escape.html?pagewanted=print>
(Date accessed 1 April 2008)

[135] **World Markets Research Centre**

- a Renegade general declares ceasefire void as fighting resumes in eastern DRC
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 10 October 2007)
- b Source deleted

[136] **International Committee of the Red Cross**

- a North Kivu: fighting blocks aid workers' access to victims
<http://www.icrc.org/Web/Eng/siteeng0.nsf/html/congo-kinshasa-interview-170907>
(Date accessed 1 October 2007)

[137] Source deleted

[138] **Rwandan News Agency/Agence Rwandaise d'Information**

- a Congo-Kinshasa; Academic says govt radio broadcasting hate messages
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 30 November 2007)
- b Rebel denies using child soldiers
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2008)

[139] Source deleted

[140] Deleted

[141] Deleted

[142] Deleted

[143] Deleted

[144] **Institute for War and Peace**

- a Congo prison hell
http://www.iwpr.net/index.php?m=p&o=341698&s=f&apc_state=henfacr341698
(Date accessed 4 January 2008)

[145] Source deleted

[146] **Angola Press Agency**

- a Angola; DRC intends to broaden military co-operation with Angola
(via Lexis-Nexis) (Date accessed 3 January 2007)

[147] **UNI Global Union**

- a UNI-MEI mission to Congo finds broadcasting unions active but very much under stress

<http://www.unionnetwork.org/unimei.nsf/501e914dd24249e1c12568750041bafb/a20bf3edb1f3088bc12573b400331cf6?OpenDocument>
(Date accessed 4 January 2008)

[148] United Press International (UPI)

- a Rape still a problem in the Congo
(vai Lexis-Nexis) (Date accessed 22 January 2008)

[149] Babelfish

- a Babel fish translation – French to English
<http://babelfish.altavista.com/tr>
(Date accessed 26 March 2008)

[150] GlobalSecurity.org

- a Bundu dia Kongo (Kingdom of Kongo) – 27 April 2005
<http://www.globalsecurity.org/military/world/para/bundu-dia-kong.htm>
(Date accessed 30 April 2008)

[151] Jane's Sentinel Security Assessments

- a DRC: Security
Hard copy only
(Date accessed 10 April 2008)

[152] Open Society Initiative for Southern Africa

- a Quake leave 4500 homeless in DRC
<http://www.osisa.org/node/11020>
(Date accessed 9 April 2008)

[153] Inter Press Service (Johannesburg)

- a Cautious calm settles over Ituri –17 April 2005
Hard copy only
(Date accessed 20 April 2008)

[154] Thai Press Reports

- a ICRC steps up aid in eastern Congo – 15 April 2008
Hard copy only
(Date accessed 20 April 2008)

[155] Topix

- a Land disputes complicate refugee return to eastern DR Congo, UN says
<http://www.topix.com/zr/uvira/2008/06/land-disputes-complicate-refugee-return-to-eastern-dr-congo-un-says>
(Date accessed 18 October 2008)

[156] Medecins Sans Frontieres

- a Focus on DRC
<http://www.msf.org.uk/drc.focus>
(Date accessed 17 October 2008)

[157] Congo Planet

- a Prime Minister Antoine Gizenga resigns
<http://www.congoplanet.com/article.jsp?id=45261289>
(Date accessed 21 October 2008)

[158] Mo Ibrahim Foundation

- a The Ibrahim Guidance to African Governance
<http://www.moibrahimfoundation.org/index-2008>
(Date accessed 21 October 2008)

[159] Office of the High Commissioner for Human Rights

- a OHCHR in Democratic Republic of the Congo (2008-2009)
<http://www.ohchr.org/EN/Countries/AfricaRegion/Pages/ZRSummary0809.aspx>
(Date accessed 10 November 2008)

[160] 'The Citizen'

- a DRC: Group calls for release of journalist
<http://www.citizen.co.za/index/article.aspx?pDesc=39236,1,22>
(Date accessed 10 November 2008)

[161] Wikipedia

- a National Congress for the Defence of the People
http://en.wikipedia.org/wiki/National_Congress_for_the_Defence_of_the_People
(Date accessed 11 November 2008)

[162] The Global Fund.org

- a Country Statistics and Disease Indicators
<http://www.theglobalfund.org/programs/countrystats.aspx?CountryId=ZAR&lang=en>
(Date accessed 14 November 2008)

[163] Revolutionary and Dissident Movements of the World

- a Democratic Republic of Congo
Hard copy only
(Date accessed 15 November 2008)

[164] Internal Displacement.org

- a Focus on North Kivu Province: IDPs on the move face grave human rights violations
[http://www.internal-displacement.org/8025708F004CE90B/\(httpCountries\)/554559DA500C8588802570A7004A96C7?OpenDocument](http://www.internal-displacement.org/8025708F004CE90B/(httpCountries)/554559DA500C8588802570A7004A96C7?OpenDocument)
(Date accessed 20 January 2009)

[165] 'The Telegraph'

- a DR Congo rebels recruited from Rwandan army
<http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/africaandindianocean/democraticrepublicofcongo/3488938/DR-Congo-rebels-recruited-from-Rwanda-army.html>
(Date accessed 18 December 2008)